事務事業概要実績報告書

令 和 元 年 度

交　　野　　市

は　し　が　き

この報告書は、地方自治法第２３３条第５項の規定により、決算報告書に添付して議会へ提出する「令和元年度事務事業の成果を説明する書類」として本市行政事務の概要を収録したものである。

この報告書は、本市行政運営の現状を明らかにし、今後の行政運営上の参考資料として行政の改善及び財政運営の維持を行なうことを目的とした。

令和２年９月

交野市長　黒　田　実

目　　　　次

令和元年度　会計別決算総括

1. 令和元年度　決算概況

（単位：千円）

元年度決算額	歳入総額		41,394,794
	歳出総額		40,725,305
	歳入歳出差引額		669,489
	実質収支		599,740
	単年度収支		△323,982
	標準財政規模		14,549,262
基準財政需要額			11,478,605
基準財政収入額			8,045,516
財政力指数（3ヵ年平均）			0.71
実質収支比率			1.3%
経常収支比率			97.6%
積立金現在高			6,549,837
地方債現在高	一般会計		26,137,403
	用地会計		2,164,859
概要	人口	27国調	76,435人
		住民基本台帳（2.3.31）	77,588人
	面積		25.55k㎡
	人口密度（27国調）		2,992人

健全化判断比率の状況

（単位：%）

区分	健全化判断比率		早期健全化基準		財政再生基準
	H30確定	R1速報	H30確定	R1速報	
実質赤字比率	－	－	12.81	12.81	20.0
連結実質赤字比率	－	－	17.81	17.81	30.0
実質公債費比率	10.2	9.4	25.0	25.0	35.0
将来負担比率	103.3	86.7	350.0	350.0	
資金不足比率(上水)	－	－	20.0	20.0	
〃　(下水)	－	－	20.0	20.0	

令和元年度決算総括について、一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、公共用地先行取得事業特別会計及び後期高齢者医療特別会計の５会計を合わせて歳入総額４１３億９，４７９万４千円、歳出総額４０７億２，５３０万５千円、歳入歳出差引額は６億６，９４８万９千円の黒字で、繰越明許費の一般財源６，９７４万９千円を差し引いた実質収支額は５億９，９７４万円の黒字であった。

まず、一般会計の特徴としては、歳入の市税において、個人市民税で４，７１８万４千円、法人市民税で５，４３４万７千円、固定資産税で４，２７５万８千円増加したことなどにより、市税全体で前年度に比べ１億７，５００万５千円、１．９％の増額となった。

地方特例交付金は、幼児教育・保育の無償化の財源として、子ども・子育て支援臨時交付金が１億１，４７２万５千円交付されたことなどにより、１億３，１６４万５千円、１６６．９％の増額となった。

地方交付税は、普通交付税が社会保障経費や臨時財政対策債の償還の増加の影響から増加したものの、平成３０年度の災害復旧関係での特別交付税の算定が減少した影響から、１，０５２万６千円、０．３％の減額となった。

国庫支出金は、星田北・星田駅北地区の区画整理事業が本格化し、社会資本整備総合交付金が増加したこと、幼児教育・保育の無償化の影響や、プレミアム商品券事業に関する補助金が交付されたことから、５億９，６１１万９千円、１５．７％の増額となった。

諸収入は、給食費の公会計化に伴い給食事業収入を計上したことから、２億４，７１２万３千円、８９．８％の増額となった。

市債は、星田北・星田駅北地区土地区画整理事業債や私部城跡保存事業債などの発行により、１億２，３３８万円、５．４％の増額となった。また借換債の影響を除くと１億７，３９４万４千円、７．９％の増額となった。

以上により、歳入総額は２５２億４，５４９万８千円で前年度と比較して１４億１，９３８万９千円、６．０％の増額となった。

次に歳出の主な増減は、総務費で参議院議員、大阪府知事、大阪府議会議員、市議会議員選挙の実施や、市有地売却に伴う基金への積立金の増加などにより、１億２，０７０万６千円、５．１％の増加となった。

民生費は、社会保障経費の伸びや介護保険特別会計等への繰出金の増加、保育無償化の影響などにより６億７，８６２万９千円、６．６％の増額となった。

衛生費は、四條畷市交野市清掃組合負担金の増加があったものの、土地開発公社からの用地の買い戻しの減少があったことなどにより、１億２，０９１万１千円、５．３％の減額となった。

土木費は、星田北・星田駅北土地区画整理組合補助金の増加などにより、６億

３，２５２万４千円、４６．７％の増額となった。
教育費は、小学校の防災機能強化工事や、私部城跡保存区域用地の土地開発公社からの買い戻し、幼児教育の無償化の影響などより３億１，０３６万１千円、１１．５％の増額となった。
公債費は、臨時財政対策債や、新学校給食センター整備事業債の元金償還開始などにより、５，３９２万６千円、２．１％の増額となった。借換債を除いた場合は、１億４４９万円、４．１％の増額となった。
以上により、歳出総額は２４９億９，３６５万２千円で、前年度より１６億７，８７０万４千円、７．２％の増額となった。
歳入歳出差引額は２億５，１８４万６千円で、繰越する財源６，９７４万９千円を差し引いた実質収支額は１億８，２０９万７千円の黒字となった。
黒字となった主な要因として歳入においては、利子割交付金や株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金などの各種交付金が前年度決算より下回ったものの、市税が前年度決算を上回ったことや、地方特例交付金として子ども・子育て支援臨時交付金が措置されたこと、大型事業に対する国庫支出金等が一定確保できたことから財源を確保することができた。歳出においては、社会保障経費や一部事務組合の負担金などの増加があったものの、確保した財源の範囲で歳出が抑えられたことから、前年度に引き続き黒字決算に結びついたものと考えられる。
次に特別会計について、国民健康保険特別会計は、歳入総額が８２億５，１３９万３千円、歳出総額が８０億３，２９６万１千円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は２億１，８４３万２千円の黒字であった。なお、歳入のうち７億８１４万４千円は一般会計からの繰入である。
介護保険特別会計については、歳入総額５７億７，８７２万４千円、歳出総額５６億１，６１５万８千円で、歳入歳出差引額及び実質収支は１億６，２５６万６千円の黒字であった。なお、歳入のうち８億５，０６２万９千円は一般会計からの繰入である。
公共用地先行取得事業特別会計については、歳入総額並びに歳出総額は同額の７億４，４２１万４千円である。なお、歳入のうち２億７，５９５万４千円は一般会計からの繰入である。
後期高齢者医療特別会計については、歳入総額１３億７，４９６万５千円、歳出総額１３億３，８３２万円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は３，６６４万５千円の黒字であった。なお、歳入のうち１億８，７６８万２千円は一般会計からの繰入である。
次に財政指標について、市の一般財源の標準規模を示す標準財政規模は１４５億４，９２６万２千円となった。

地方公共団体の財政力指数（３ヵ年平均）は０．７１となった。この指数は普通交付税の算定に用いる基準財政収入額と基準財政需要額の割合で算出されるもので、１．００に近づくほど交付税に依存せず自主財源で行政が行えると言われている指数であり、前年度との増減はなかった。

次に財政構造の弾力性を測定する比率である経常収支比率は９７．６％で、前年度と比較して２．７ポイント後退した。この比率は人件費・扶助費・公債費等の経常経費に対して、市税を中心とした経常一般財源をどの程度充当したかを見る比率で、率が高いほど財政運営に弾力性がなく投資的な事業に一般財源を充当できないこととなる。後退した要因としては、歳出において扶助費の増加や四條畷市交野市清掃施設組合における地方債の償還に伴う負担金が増加したことが挙げられる。

また、財政健全化法に基づく４指標の令和元年度決算数値については、まず実質赤字比率は、一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率で、一般会計の実質収支額１億８，２０９万７千円の黒字、公共用地先行取得事業特別会計の実質収支額は０で、赤字額がなく実質赤字比率は出ていない。

次に、連結実質赤字比率は一般会計等に特別会計・公営企業会計を含めた全会計を対象とした実質赤字に対する比率で、国民健康保健特別会計の実質収支額は２億１，８４３万２千円の黒字、介護保険特別会計は１億６，２５６万６千円の黒字、後期高齢者医療特別会計は３，６６４万５千円の黒字、水道事業会計の剰余額は２７億１５万１千円の黒字、下水道事業会計の剰余額は１億６，４３０万９千円の黒字で連結実質赤字比率は出ていない。

次に、実質公債費比率は公債費や公債費に準じた経費を、標準財政規模を基本とした額で除したものの３ヵ年間の平均値であるが、数値は９．４％で早期健全化基準の２５％、及び財政再生基準の３５％を下回っている。

次に将来負担比率は、一般会計が将来負担すべき実質的な負債額を、標準財政規模を基本とする額に対する比率で表したもので、数値は８６．７％で早期健全化基準の３５０％を下回った。また、公営企業会計の資金不足比率においても水道、下水道ともに資金不足は算定されなかった。

最後に積立金現在高は６５億４，９８３万７千円で、財政調整基金については、前年度（平成３０年度）実質収支黒字額の２分の１の額、２億６８７万７千円に加え、使途指定無しの寄附金を利息とともに積み立て、その他の基金については、利息や寄附金、市有地の売却収入などを積み立て、一部取り崩しはあったものの、基金総額は前年度から３億２，２０９万２千円の増加となった。

令和元年度決算については、前年度に引き続き黒字決算となったが、市全体でみると３億２，３９８万２千円の単年度赤字となった。一般会計では、更なる高齢化の影響により、扶助費や介護保険、後期高齢者医療特別会計への繰出金とい

った社会保障に係る費用が今後さらに増加することが予想される中で、新ごみ処理場や給食センターの建設に伴う地方債の償還により、公債費や負担金の高止まりが続く。加えて、これまでと同様、土地開発公社の健全化の推進という最大の課題をはじめ、公共施設の老朽化対策等の行政課題が山積しており、大型の建設事業に関する財政需要に対応していかなければならないため、財政調整基金の一定額の確保や公共施設等整備基金への積立てなど、今後を見据えた財源確保への対応は行っているものの、交野市財政運営基本方針でも示しているように引き続き厳しい見込みとなることが予測されるところである。

この数年は市税の伸びや、地方交付税の一定額の確保など、収支決算は黒字を維持してきたが、その財源の多くを地方交付税や各種交付金など依存財源に頼っている中で、新型コロナウイルス感染症の流行による経済の落ち込み等により、一般財源の確保が非常に不透明な状況である。加えて、将来負担比率はピーク時から４分の１程度まで減少しているものの、他市と比べると高水準であり依然厳しい財政環境に置かれていることに変わりはなく、施設の老朽化対策による今後の財政負担を鑑みると、中・長期的にはより一層厳しい状態が続くと考えられる。

今後、市長戦略を着実に推進するとともに、差し迫る課題に対応をしつつ、安定的で持続可能な財政基盤を確立するために、財政規律の確保と財政基盤の強化を進め、将来にわたって健全な財政運営に資することが求められるものである。

2. 令和元年度　会計別決算総括表

（単位：千円）

会　計　名	区　分	予算現額	決　算　額		
1. 一般会計	歳　入	28,658,658	25,245,498	本年度実質収支	182,097
	歳　出	28,658,658	24,993,652		
	歳入歳出差引	0	251,846	前年度実質収支	413,753
	繰越財源		69,749		
	実質収支		182,097	差引単年度収支	△231,656
2. 国民健康保険特別会計	歳　入	8,419,901	8,251,393	本年度実質収支	218,432
	歳　出	8,419,901	8,032,961		
	歳入歳出差引	0	218,432	前年度実質収支	293,677
	繰越財源				
	実質収支		218,432	差引単年度収支	△75,245
3. 介護保険特別会計	歳　入	6,064,626	5,778,724	本年度実質収支	162,566
	歳　出	6,064,626	5,616,158		
	歳入歳出差引	0	162,566	前年度実質収支	152,089
	繰越財源				
	実質収支		162,566	差引単年度収支	10,477
4. 公共用地先行取得事業特別会計	歳　入	745,023	744,214	本年度実質収支	0
	歳　出	745,023	744,214		
	歳入歳出差引	0	0	前年度実質収支	0
	繰越財源				
	実質収支		0	差引単年度収支	0
5. 後期高齢者医療特別会計	歳　入	1,355,933	1,374,965	本年度実質収支	36,645
	歳　出	1,355,933	1,338,320		
	歳入歳出差引	0	36,645	前年度実質収支	64,203
	繰越財源				
	実質収支		36,645	差引単年度収支	△27,558
合　計	歳　入	45,244,141	41,394,794	本年度実質収支	599,740
	歳　出	45,244,141	40,725,305		
	歳入歳出差引	0	669,489	前年度実質収支	923,722
	繰越財源		69,749		
	実質収支		599,740	差引単年度収支	△323,982

３．令和元年度　一般会計決算状況

歳　入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

科　目	年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合（％）			対前年度比率(%)	前年度増減額(R1-H30)(収入済額)
					対予算	対調定	対歳入計		
1. 市税	30	9,119,326	9,463,602	9,388,609	103.0	99.2	39.4	100.2	
	1	9,229,503	9,628,460	9,563,614	103.6	99.3	37.9	101.9	175,005
2. 地方譲与税	30	123,000	133,350	133,350	108.4	100.0	0.6	101.3	
	1	126,000	131,099	131,099	104.0	100.0	0.5	98.3	△ 2,251
3. 利子割交付金	30	25,000	26,718	26,718	106.9	100.0	0.1	94.0	
	1	22,000	16,226	16,226	73.8	100.0	0.1	60.7	△ 10,492
4. 配当割交付金	30	82,000	63,588	63,588	77.5	100.0	0.3	79.0	
	1	64,000	74,813	74,813	116.9	100.0	0.3	117.7	11,225
5. 株式等譲渡所得割交付金	30	82,000	53,870	53,870	65.7	100.0	0.2	66.3	
	1	54,000	42,996	42,996	79.6	100.0	0.2	79.8	△ 10,874
6. 地方消費税交付金	30	1,191,000	1,196,972	1,196,972	100.5	100.0	5.0	97.8	
	1	1,160,000	1,141,668	1,141,668	98.4	100.0	4.5	95.4	△ 55,304
7. ゴルフ場利用税交付金	30	73,000	67,456	67,456	92.4	100.0	0.3	94.5	
	1	68,000	69,885	69,885	102.8	100.0	0.3	103.6	2,429
8. 自動車取得税交付金	30	67,000	72,157	72,157	107.7	100.0	0.3	107.6	
	1	35,000	37,258	37,258	106.5	100.0	0.1	51.6	△ 34,899
9. 環境性能割交付金	30								
	1	17,000	11,597	11,597	68.2	100.0	0.0	皆増	11,597
10. 地方特例交付金	30	70,000	78,874	78,874	112.7	100.0	0.3	120.5	
	1	261,624	210,519	210,519	80.5	100.0	0.8	266.9	131,645
11. 地方交付税	30	3,427,252	3,535,628	3,535,628	103.2	100.0	14.8	104.3	
	1	3,215,331	3,525,102	3,525,102	109.6	100.0	14.0	99.7	△ 10,526
12. 交通安全対策特別交付金	30	9,700	9,708	9,708	100.1	100.0	0.0	92.9	
	1	9,200	9,561	9,561	103.9	100.0	0.0	98.5	△ 147
13. 分担金及び負担金	30	36,827	49,296	43,864	119.1	89.0	0.2	103.0	
	1	38,883	47,116	43,193	111.1	91.7	0.2	98.5	△ 671
14. 使用料及び手数料	30	473,934	494,937	492,288	103.9	99.5	2.1	102.7	
	1	441,513	449,292	447,197	101.3	99.5	1.8	90.8	△ 45,091
15. 国庫支出金	30	4,244,292	3,787,253	3,787,253	89.2	100.0	15.9	97.6	
	1	5,242,519	4,383,372	4,383,372	83.6	100.0	17.3	115.7	596,119
16. 府支出金	30	1,935,124	1,798,562	1,798,562	92.9	100.0	7.5	100.7	
	1	2,441,154	1,964,007	1,964,007	80.5	100.0	7.8	109.2	165,445
17. 財産収入	30	38,413	65,818	65,818	171.3	100.0	0.3	48.2	
	1	63,128	68,531	68,531	108.6	100.0	0.3	104.1	2,713
18. 寄附金	30	6,000	12,720	12,720	212.0	100.0	0.1	63.5	
	1	29,390	27,472	27,472	93.5	100.0	0.1	216.0	14,752
19. 繰入金	30	962,916	98,355	98,355	10.2	100.0	0.4	758.3	
	1	1,595,316	48,748	48,748	3.1	100.0	0.2	49.6	△ 49,607
20. 諸収入	30	256,821	476,540	275,121	107.1	57.7	1.2	67.3	
	1	530,404	720,200	522,244	98.5	72.5	2.1	189.8	247,123
21. 市債	30	2,917,254	2,271,855	2,271,855	77.9	100.0	9.5	113.0	
	1	3,533,235	2,395,235	2,395,235	67.8	100.0	9.5	105.4	123,380
21. 繰越金	30	353,342	353,343	353,343	100.0	100.0	1.5	44.7	
	1	481,458	511,161	511,161	106.2	100.0	2.0	144.7	157,818
歳入合計	30	25,494,201	24,110,602	23,826,109	93.5	98.8	100.0	98.9	
	1	28,658,658	25,514,318	25,245,498	88.1	98.9	100.0	106.0	1,419,389

歳　出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

科　目	年度	予算現額	支出済額	執行割合（％）		対前年度比率(%)	前年度増減額(R1-H30)（支出済額）
				対予算	対歳出計		
1. 議会費	30	243,643	235,467	96.6	1.0	92.5	
	1	241,769	222,896	92.2	0.9	94.7	△ 12,571
2. 総務費	30	2,468,310	2,382,681	96.5	10.2	89.7	
	1	2,701,250	2,503,387	92.7	10.0	105.1	120,706
3. 民生費	30	11,318,935	10,319,624	91.2	44.3	103.2	
	1	11,974,129	10,998,253	91.9	44.0	106.6	678,629
4. 衛生費	30	2,472,720	2,281,665	92.3	9.8	105.7	
	1	2,325,549	2,160,754	92.9	8.6	94.7	△ 120,911
5. 農林水産業費	30	118,158	68,552	58.0	0.3	98.0	
	1	151,485	123,142	81.3	0.5	179.6	54,590
6. 商工費	30	78,913	70,060	88.8	0.3	111.2	
	1	168,256	121,862	72.4	0.5	173.9	51,802
7. 土木費	30	1,723,631	1,354,324	78.6	5.8	64.3	
	1	3,716,198	1,986,848	53.5	8.0	146.7	632,524
8. 消防費	30	926,861	889,338	96.0	3.8	111.0	
	1	934,429	904,403	96.8	3.6	101.7	15,065
9. 教育費	30	3,069,893	2,702,908	88.0	11.6	110.8	
	1	3,415,566	3,013,269	88.2	12.1	111.5	310,361
10. 公債費	30	2,635,069	2,607,640	99.0	11.2	89.9	
	1	2,700,582	2,661,566	98.6	10.6	102.1	53,926
11. 諸支出金	30	283,684	282,992	99.8	1.2	97.5	
	1	276,763	275,954	99.7	1.1	97.5	△ 7,038
12. 予備費	30	2,957	－	－	－	－	
	1	28,004	－	－	－	－	－
13. 災害復旧費	30	151,427	119,697	79.0	0.5	皆増	
	1	24,678	21,318	86.4	0.1	17.8	△ 98,379
歳出合計	30	25,494,201	23,314,948	91.5	100.0	98.2	
	1	28,658,658	24,993,652	87.2	100.0	107.2	1,678,704

普通会計　性質別歳出(普通会計ベース)及び経常収支比率

(単位:千円)

		R元年度	経常収支比率(%)	H30年度	経常収支比率(%)	増減額(R1－H30)	経常収支比率増減(%)(R1－H30)
義務的経費	人件費	4,976,249	30.3	4,932,958	29.7	43,291	0.6
	扶助費	6,996,046	14.7	6,656,720	14.1	339,326	0.6
	公債費	2,927,318	19.5	2,829,866	18.9	97,452	0.6
小計		14,899,613	64.5	14,419,544	62.7	480,069	1.8
物件費		3,094,986	11.6	2,726,400	12.8	368,586	△ 1.2
維持補修費		74,836	0.5	77,193	0.5	△ 2,357	0.0
補助費等		1,605,500	8.6	1,342,529	6.2	262,971	2.4
積立金		369,438		363,191		6,247	
繰出金		2,501,681	12.4	2,519,720	12.6	△ 18,039	△ 0.2
投資的経費		2,402,576		1,771,199		631,377	
普通会計合計		24,948,630	97.6	23,219,776	94.9	1,728,854	2.7

※　経常収支比率は、国に提出する地方財政状況調査(決算統計)に基づき普通会計ベースで算出。また、四捨五入の関係で各項目ごとの合計と、普通会計合計の数値は一致しないことがある。

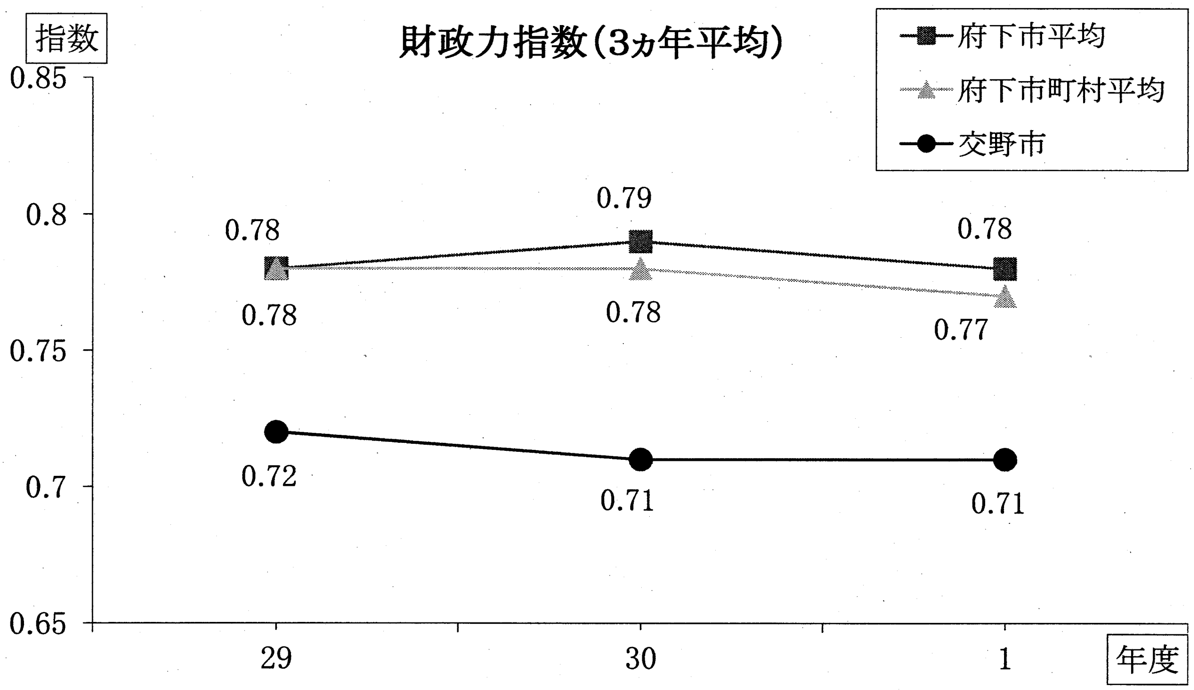
※　普通会計合計は、大きくは公共用地先行取得事業特別会計を含み、借換債を除く処理を行ったものとなる。

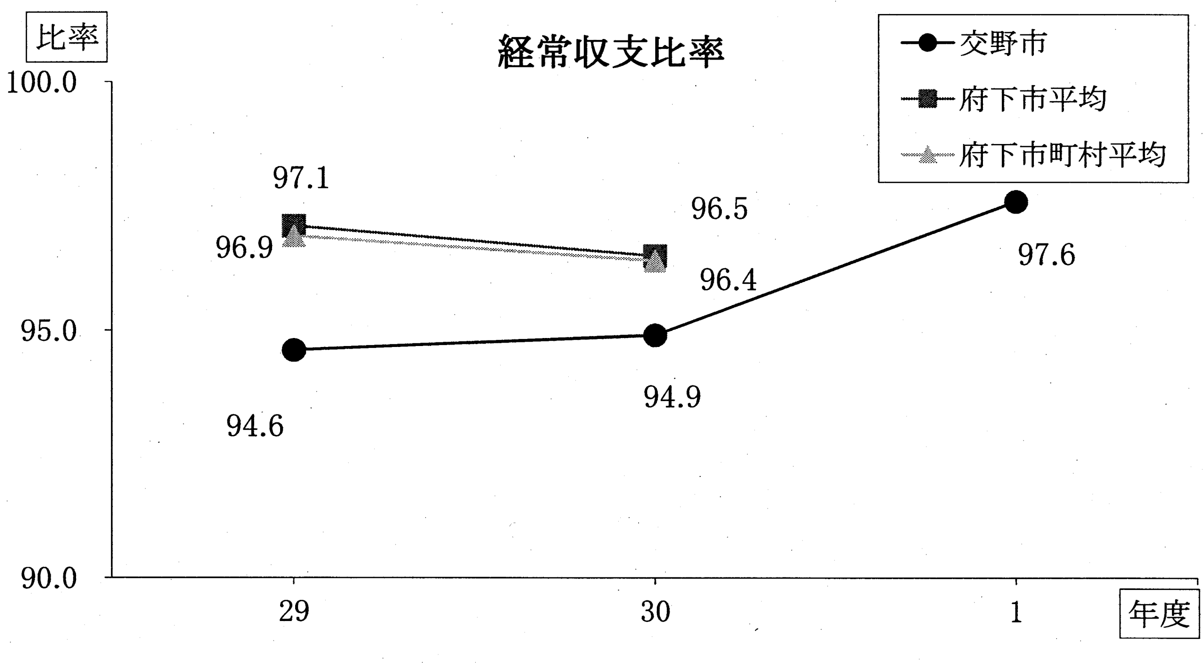
〈参考〉普通会計歳出合計(R元年度分)

(単位:千円)

一般会計歳出決算額	24,993,652
借換債	△ 478,462
用地先行取得事業会計決算額	744,214
用地先行取得事業会計への一般会計繰出金	△ 275,954
その他	△ 34,820
普通会計歳出合計(上記合計)	24,948,630

(歳入も同様の処理となるため、決算規模は変わるが、収支差引額は一般会計と同じである。)





経常収支比率＝経常経費充当一般財源額/経常一般財源額×100

※経常収支比率の令和元年度府下市平均及び市町村平均については現在集計中のため未確定

4. 令和元年度　国民健康保険特別会計決算状況

歳入　(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合(%) 対予算	収入割合(%) 対調定	対前年度比率(%)
30	8,860,373	8,890,144	8,579,219	96.8	96.5	86.6
1	8,419,901	8,505,475	8,251,393	98.0	97.0	96.2

歳出　(単位:千円)

年度	予算現額	支出済額	執行割合(%)	対前年度比率(%)	備考
30	8,860,373	8,285,542	93.5	87.9	
1	8,419,901	8,032,961	95.4	97.0	

5. 令和元年度　介護保険特別会計決算状況

歳入　(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合(%) 対予算	収入割合(%) 対調定	対前年度比率(%)
30	6,206,737	5,615,625	5,592,778	90.1	99.6	98.5
1	6,064,626	5,797,585	5,778,724	95.3	99.7	103.3

歳出　(単位:千円)

年度	予算現額	支出済額	執行割合(%)	対前年度比率(%)	備考
30	6,206,737	5,440,689	87.7	99.9	
1	6,064,626	5,616,158	92.6	103.2	

6. 令和元年度　公共用地先行取得事業特別会計決算状況

歳入　(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合(%) 対予算	収入割合(%) 対調定	対前年度比率(%)
30	562,512	561,820	561,820	99.9	100.0	107.0
1	745,023	744,214	744,214	99.9	100.0	132.5

歳出　(単位:千円)

年度	予算現額	支出済額	執行割合(%)	対前年度比率(%)	備考
30	562,512	561,820	99.9	107.0	
1	745,023	744,214	99.9	132.5	

7. 令和元年度　後期高齢者医療特別会計決算状況

歳入　(単位:千円)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入割合(%) 対予算	収入割合(%) 対調定	対前年度比率(%)
30	1,488,105	1,287,124	1,282,621	86.2	99.7	104.4
1	1,355,933	1,378,924	1,374,965	101.4	99.7	107.2

歳出　(単位:千円)

年度	予算現額	支出済額	執行割合(%)	対前年度比率(%)	備考
30	1,488,105	1,218,418	81.9	102.6	
1	1,355,933	1,338,320	98.7	109.8	

各部(室)別事務概要

交野市機構図

平成31年4月1日現在

- 市長
  - 副市長
    - 公共施設等再配置準備室
    - 危機管理室
    - 総務部
      - 総務課
      - 人事課
      - 人権と暮らしの相談課
        - 消費生活センター
      - 地域振興課
    - 企画財政部
      - 秘書広報課
      - 政策企画課
      - 財務課
      - 財産管理課
    - 市民部
      - 市民課：戸籍係、市民総務係、住基・住居表示係
      - 星田出張所(星田コミュニティーセンター)
      - 医療保険課：保険・年金係、収納係
      - 税務室：税務総務係、市民税係、固定資産税係、納税管理係
    - 健やか部
      - 子育て支援課：育成係、支援係、相談係
      - 機能支援センター(こどもゆうゆう)
      - こども園課
        - 第1認定こども園、第2認定こども園、第3認定こども園
      - 健康増進課
    - 福祉部（福祉事務所）
      - 福祉総務課
      - 生活福祉課
      - 障がい福祉課：障がい総務係、支援係
      - 高齢介護課：高齢介護事業係、賦課徴収係
    - 環境部
      - 環境衛生課
      - 環境事業所
        - 環境総務課
        - 環境事業課
      - 乙辺浄化センター
    - 都市計画部
      - 都市計画課：計画係、まちづくり支援係
      - 開発調整課
      - 営繕課
      - 第二京阪道路沿道まちづくり推進室
    - 都市整備部
      - 道路河川課：管理係、維持・工務係
      - 下水道課：管理係、維持・事業係
      - 緑地公園課
      - 農政課
      - 特定事業推進室
  - 消防本部
    - 総務課：庶務・管理係、消防団係
    - 予防課：予防係、危険物・保安係
    - 警防課
    - 消防署
      - 警備1課：通信指令係、警備係、救助係、救急係
      - 警備2課：通信指令係、警備係、救助係、救急係
  - 会計室：出納係、審査係
- 教育委員会
- 教育長
  - 教育総務室：総務係
  - 学校規模適正化室
  - 学校教育部
    - 学校管理課：学務・保健係、学校施設係
    - 指導課：指導係、教職員係
      - 教育センター
    - 給食センター
  - 生涯学習推進部
    - 社会教育課：管理係、文化・スポーツ振興係、文化財係
    - 青少年育成課：健全育成係、児童育成係
    - 図書館
- 水道事業管理者
  - 水道局
    - 総務課：総務係、お客様サービス係
    - 工務課：維持管理係、配水係
    - 浄水課：浄水係、水質管理係
    - 新浄水施設整備室
- 議会
  - 事務局：庶務係、議事係、調査係
- 農業委員会事務局
  - 事務局
- 選挙管理委員会
  - 事務局
    - 行政委員会事務局
- 監査委員
  - 事務局
    - 行政委員会事務局
- 公平委員会
  - 行政委員会事務局
- 固定資産評価審査委員会
  - 行政委員会事務局

1　危　機　管　理　室

【防災】
交野市の市域に係る地震・風水害等の災害対策全般に関し、災害予防、災害応急対策等に関する計画の策定や防災訓練を行い、市民の生命及び財産を災害から守り、被害を最小限に軽減し、社会秩序の維持を図ることを目的として活動した。

1　災害対策（警戒）本部の設置について
地震や台風等により市域に被害が発生する危険がある若しくは発生した際に迅速な災害対策を実施するため、災害対策（警戒）本部を設置した。

年月日	対象災害	内容
令和元年　7月　3日	風水害	被害情報収集・避難勧告等の発令・避難所開設等について
8月15日	台風10号	被害情報収集・避難勧告等の発令・避難所開設等について
10月12日	台風19号	被害情報収集・避難勧告等の発令・避難所開設等について

2　防災訓練及び出前講座等について
（1）地区防災訓練
各地区の自主防災組織等が交野市、消防本部、交野市消防団等と協力し、初期消火やＡＥＤ講習等の防災訓練を実施した。

年月日	地区	会場	参加数
令和元年　9月21日	妙見坂地区	妙見坂小学校	約250名
9月28日	星田山手地区	星田山手地区イベント広場	約300名
10月20日	南星台地区	南星台4丁目西公園	約200名
10月20日	倉治地区	倉治小学校	約500名
10月26日	郡津地区	郡津小学校	約500名
10月27日	私市山手地区	私市小学校	約200名
10月27日	星田地区	星田会館	約200名
11月10日	青山地区	交野小学校	約100名
11月17日	幾野地区	第二中学校	約150名
11月23日	松塚地区	松塚公園	約200名
11月24日	梅が枝地区	梅が枝府営住宅内広場	約200名
12月　1日	森地区	森区民ホール	約180名
12月　8日	天野が原町	西公園・さくら丘会館	約200名
令和2年　1月19日	星田西地区	星田西体育施設及び南公園	約200名
合計	約3，380名		

（２）その他訓練等

大阪府と協同で、Ｏ－ＤＩＳやＪ－ＡＬＥＲＴといったシステムを利用した情報伝達訓練等を実施した。また、職員による災害対策本部運営訓練を実施した。

年月日	訓練名	会場	参加数
平成３１年 ４月２７日	火災・災害等速報に関する伝達確認訓練	交野市役所第２別館	７名
令和元年 ５月１５日	全国瞬時警報システム全国一斉情報伝達試験	市内全域	７名
５月２３日	Ｌアラート全国合同訓練	交野市役所第２別館	７名
５月３０日	寝屋川流域ポンプ運転調整訓練	交野市役所第２別館	７名
６月１３日	気象台ワークショップ	交野市役所別館３階会議室	１２名
６月１７日～	安否情報システム全国一斉訓練	交野市役所第２別館	７名
６月１８日	緊急地震速報訓練	交野市役所第２別館	７名
８月２３日	テレビ会議導通訓練	交野市役所第２別館	７名
９月　５日	大阪８８０万人訓練	市内全域	７名
１１月　５日	緊急地震速報訓練	交野市役所第２別館	７名
１１月２７日	地方総合通信訓練	交野市役所第２別館	７名
１２月　４日	全国瞬時警報システム全国一斉情報伝達訓練	市内全域	７名
令和２年 １月１０日	テレビ会議導通訓練	交野市役所第２別館	７名
１月１７日	災害時民間陳地住宅借上制度に係る防災訓練	交野市役所第２別館	７名
１月２９日	災害対策本部運営訓練	交野市役所別館３階会議室	８０名
２月１９日	全国瞬時警報システム全国一斉情報伝達訓練	市内全域	７名
合計			１９０名

（３）防災セミナー「地域防災力の向上をめざして」

大阪北部地震から１年を迎えて、次期に起こる災害に備えて、地域の防災力の向上を目的として防災セミナーを開催した。

年月日	内容	会場	参加数
令和元年 ６月８日	・報告 「被災地における災害廃棄物処理支援について」 報告者：市環境事業課職員 ・講演会「次に起こる災害に備えて」 講師：関西大学特別任命教授　河田　惠昭氏 ・展示　各種防災関係機関や団体による展示	ゆうゆうセンター	約３００名

（４）防災出前講座

市内各団体等からの要望で、日頃からの災害への備え方についての出前講座「我が家の防災対策」を実施した。講座の内容としては、防災の備えについての基本的な考え方である、自助・共助・公助から、市役所が出来ること、自らが出来る備え、地域住民で行う備えを説明し、合計２回、５８名に対し、講座を実施した。

３　災害等に伴う災害見舞金・各種届出状況について

令和元年度は、対象となる災害が発生しなかった。

４　自主防災組織等への支援について

（１）自主防災組織連絡協議会

市内各地区の自主防災組織の長等が集まり、自主的な防災力の強化と、人材の育成及び組織間の相互の連携を図ることを目的とする会議や講習等を開催した。

年月日	会場	内容	参加数
令和元年 ５月１７日	市役所別館中会議室	各種防災助成金について	３２名
６月　８日	ゆうゆうセンター	防災セミナー（地域防災力の向上をめざして）への参加	１０５名
１１月　６日	北河内府民センター	自主防災組織リーダー育成研修	２５名
合計	3回　１６２名		

（２）資機材助成

自主防災組織が各種技術を会得し、効果的かつ実践的な防災活動を展開できるよう、地域単位で防災資機材を整備し、その活性化を図ることを目的として資機材整備に要する費用を助成した。（資機材助成実績）

助成団体	主たる整備資機材	助成合計額
１３団体	救助用資機材・防災倉庫・訓練用資機材等	１，２７１，０００円

5　新型コロナウイルス感染症対策本部等の設置について

新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、新型コロナウイルス感染症対策本部等を設置した。

年月日	会議	内容
令和２年　２月１０日	警戒本部	・感染予防策の周知徹底について ・消毒液の本庁等への増配置について
２月１９日	警戒本部	・市主催イベントの中止、延期について ・感染症対策、感染が疑われる場合の対応に関する市民周知について
２月２６日	警戒本部	・感染者が本市や北河内市域で確認された場合の対応について
２月２８日	警戒本部	・学校、保育園等の対応について ・対策本部の設置について ・問い合わせ窓口の設置について ・職員の時差出勤・体調管理の検討について
３月　２日	警戒本部	・公共施設の休館等について
３月　２日	感染症対策本部	・公共施設の休館等について ・職員への対応
３月　３日	警戒本部	・公共施設の休館等について
３月　６日	警戒本部	・職員が感染した場合の対応について ・マスクの対応について
３月１０日	警戒本部	・イベント中止、公共施設の休館等の期間について ・市民、職員、学校関係者が感染した場合の対応について
３月１６日	警戒本部	・イベントの中止、公共施設の休館等について ・学校等の対応について ・マスクの配布について
３月１７日	警戒本部	・公共施設の休館等について ・マスクの配布について
３月１７日	感染症対策本部	・イベントの中止、公共施設の休館等について ・学校等の対応について
３月２０日	警戒本部	・イベントの中止、公共施設の休館等について ・学校等の対応について
３月２０日	感染症対策本部	・イベントの中止、公共施設の休館等について ・学校等の対応について

【防犯】

犯罪発生の抑止と市民一人ひとりの防犯意識の啓発を目的に、交野警察署、防犯委員、少年補導員などと協働で防犯事業を実施した。

1　防犯カメラ設置事業について

市内の安心・安全を確保するとともに、犯罪の未然防止及び犯罪発生時の迅速な対応等に資する目的で、市内小中学校通学路及び公園内に防犯カメラを設置・運用している。

設置器具	無線通信式防犯カメラ
設置台数	１０２台
設置箇所	市内小中学校通学路及び公園内

2　防犯教室の実施について

小学生や園児に対して誘拐防止のために防犯教室を実施した。

年月日	種　別	対象者	参加数
令和元年　５月１７日	防犯教室（小学校）	岩船小学校１・２年生	９５名
５月２２日	防犯教室（小学校）	長宝寺小学校１・２年生	４１名
５月３１日	防犯教室（小学校）	私市小学校１・２年生	１２２名
６月　３日	防犯教室（小学校）	妙見坂小学校１・２年生	１３１名
６月　４日	防犯教室（小学校）	郡津小学校１・２年生	１６６名
７月　２日	防犯教室（認定こども園）	市立第３認定こども園	１４０名
７月　３日	防犯教室（認定こども園）	市立第２認定こども園	１３０名
７月１０日	防犯教室（認定こども園）	市立第１認定こども園	１００名
令和２年　１月３１日	防犯教室（認定こども園）	第２きんもくせい保育園	２６名
合　計	５校・４園		９５１名

3　各種防犯パトロールについて

交野警察署員、少年補導員、青少年指導員、教育委員会、交野市防犯協議会各支部による合同パトロールを実施した。

年月日	名称	巡回地区	参加数
令和元年　８月１９日	夜間合同パトロール	市内各公園等	３６名
１２月１５日	歳末特別警戒巡回パトロール	星田西地区	３名
１２月１８日	歳末特別警戒巡回パトロール	妙見坂地区	３名
１２月２７～２９日	歳末特別警戒巡回パトロール	市内各地区	１２名
合計	４回		５４名

4　地域安全運動について

犯罪のない住みよい安全で安心な社会環境の実現を図るため、運動期間中に、地域の防犯意識の普及・啓発に努めた。

年月日	事業名	場所	内容等
令和元年 ５月２１日	早朝駅前キャンペーン	JR 河内磐船駅	啓発物品配布
５月２３日	下校指導	星田小学校	防犯指導・集団下校
５月２５日	車のナンバープレート盗難防止ネジ取り付けキャンペーン	フレンドタウン交野	盗難防止ネジ取り付け
５月３０日	下校指導	交野小学校	防犯指導・集団下校
１０月１１日	早朝駅前キャンペーン	JR 河内磐船駅	啓発物品配布
１０月１６日	下校指導	倉治小学校	防犯指導・集団下校
１０月１７日	下校指導	藤が尾小学校	防犯指導・集団下校
１０月１８日	下校指導	旭小学校	防犯指導・集団下校
合　　計	８回		

5　補助金等の支出状況について

（１）交野警察署管内防犯協議会負担金について

交野市の安心安全なまちづくりのため、交野市において交野警察署管内防犯協議会の実施する防犯に関する事業に係る費用について、協定に基づき、その一部を負担した。

負担団体名	負担額	事業内容
交野警察署管内防犯協議会	２５０，０００円	・春秋の全国地域安全運動 ・ひったくり防止カバー取り付けキャンペーン等

（２）交野市防犯関係団体補助金について

市の安全で安心なまちづくりのために防犯関係団体が行う各種防犯事業の円滑な推進を図るため、その事業費の一部を補助した。

補助団体名	補助額	事業内容
市内防犯協議会各支部（２１地区）	３４６，１３０円	・夜間パトロールや歳末特別警戒等の防犯活動を実施
交野警察署管内少年補導員連絡会	１４０，０００円	・各種パトロール等を実施

（３）交野市防犯灯電気料金補助金について

防犯並びに交通事故の防止等のために設置された照明用電灯の地区等が支払う電気料金の負担軽減を図るために、その電気料金の一部を補助した。

補助団体名	補助額	事業内容
市内防犯協議会各支部（２３地区）及び２自治会	６，１６４，２２６円	・地区で支払う防犯灯の電気料金を４月を基準月に年額で計算し、その電気料金の１/２を補助

６　自転車ひったくり防止カバー無料取り付けキャンペーンについて

街頭犯罪の増加、特にひったくりの被害増加を受け、ひったくりの抑止及び市民の防犯意識の向上を図るため、自転車ひったくり防止カバー無料取り付けキャンペーンを交野警察署、交野市防犯協議会の協力により実施した。

実施日	実施場所	枚数
令和元年　５月１３日	倉治図書館	５０枚
７月１１日	天野が原西公園	５０枚
９月１１日	松塚公園	５０枚
１１月１１日	星田出張所	５０枚
令和２年　１月１４日	星田山手イベント広場	５０枚
合　計	5回	２５０枚

【交通安全】
安心安全な交通社会を形成するため、市民一人ひとりが家庭や地域社会で交通事故防止を心がけるよう、大阪府警察本部、交野警察署、枚方交野交通安全協会等の関係機関の協力を得て、交通安全教育、啓発活動等の交通安全対策事業を実施した。

1　交通安全教育について
（1）高齢者交通安全リーダー研修会
高齢者の交通安全対策として「高齢者交通安全リーダー」を委嘱し、研修会を開催し、交通安全教育を実施した。

年月日	開催内容	開催場所	参加数
令和元年 ７月１８日	研修会	ゆうゆうセンター多目的ホール	４６名
１２月１９日	委嘱状交付式 及び研修会	ゆうゆうセンター多目的ホール	５６名
合計	２回		１０２名

（2）小学校交通安全教室
児童の歩行中における事故防止対策として、市内各小学校１年生を対象に交通安全教室を実施した。
また、自転車の事故防止対策として、市内各小学校４年生を対象に自転車交通安全教室を実施した。

年月日	開催場所	参加数
平成３１年　令和元年 ４月１６日（1年生）１０月　７日（４年生）	交野小学校	２１２名
４月１７日（1年生）１０月　４日（４年生）	長宝寺小学校	５３名
４月１９日（1年生）１０月　３日（４年生）	旭小学校	１１８名
４月２２日（1年生）１０月２９日（４年生）	郡津小学校	１９８名
４月２３日（1年生）１０月１１日（４年生）	妙見坂小学校	１３６名
４月２４日（1年生）１０月　８日（４年生）	倉治小学校	２２５名
４月２６日（1年生）１０月１５日（４年生）	星田小学校	８８名
令和元年 ５月　８日（1年生）１０月１６日（４年生）	私市小学校	１２２名
５月１０日（1年生）１０月２１日（４年生）	岩船小学校	１０４名
５月１４日（1年生）１０月３０日（４年生）	藤が尾小学校	９０名
計２０回	１０校	１，３４６名

（３）幼児交通安全教室

幼児のうちから交通ルールを体得できるよう市内認定こども園等で交通安全人形劇や歩行訓練等を実施し、交通ルール教育を実施した。

年月日	開催場所	参加数
令和元年 ５月２４日（人形劇）１１月１２日（歩行訓練）	市立第２認定こども園	１６８名
５月３０日（人形劇）１１月２９日（歩行訓練）	倉治こども園	９８名
６月　６日（人形劇）１１月１８日（歩行訓練）	星田こども園	１５０名
６月１４日（人形劇）１１月２６日（歩行訓練）	ふじが丘保育園 ふじがお幼稚園	１６８名
６月２０日（人形劇）１１月２７日（歩行訓練）	市立第３認定こども園	１６３名
６月２１日（人形劇）１２月１１日（歩行訓練）	市立第１認定こども園	１３５名
６月２７日（人形劇）１１月２２日（歩行訓練）	交野保育園	１１９名
７月１２日（人形劇）１１月１９日（歩行訓練）	わかばこども園	１２０名
９月２７日（人形劇）	ひかりの子幼稚園	３００名
１０月２５日（人形劇）１１月２５日（歩行訓練）	第２きんもくせい保育園	３１名
１０月３１日（人形劇）１１月５日（歩行訓練）	私部保育園	９５名
計２１回	１２園	１，５４７名

（４）安全運転者講習会

交野警察署、枚方交野交通安全協会の主導のもと、運転マナーの向上等のため安全運転者講習会を実施した。

年月日	開催場所	参加人員
平成３１年　４月２２日	交野会館	３０名
４月２３日	私市会館	２０名
４月２８日	ゆうゆうセンター交流ホール	９５名
令和元年　９月１２日	星田市民センター	２０名
９月１３日	倉治公民館	３０名
９月１４日	ゆうゆうセンター交流ホール	９０名
合計	６回	２８５名

2　交通安全思想の普及について

交通事故を防止し、安全で快適な交通社会環境の実現を図るため、春秋の全国交通安全運動期間を中心に交通安全思想の普及・啓発活動を実施し、広く市民に交通安全の重要性を訴えた。

（1）春の交通安全運動　実施期間　５月１１日～５月２０日（１０日間）

年月日	事業名	開催場所	参加人数
令和元年　　５月１１日	交通安全フェスタ	フレンドタウン交野	５０名
５月１３日	早朝駅前キャンペーン	交野市駅、郡津駅、星田駅、河内磐船駅	４６名
５月１６日	交通事故犠牲者慰霊碑献花式	神出来東交差点	３８名
５月２０日	交通事故死ゼロを目指す日街頭キャンペーン	星田駅	１０名

（2）秋の交通安全運動　実施期間　９月２１日～９月３０日（１０日間）

年月日	事業名	開催場所	参加人数
令和元年　　９月２１日	交通安全フェスタ	フレンドタウン交野	９０名
９月２４日	早朝駅前キャンペーン	交野市駅、郡津駅、星田駅、河内磐船駅	５５名
９月２９日	高齢者自転車教室	枚方自動車教習所	２５名
９月３０日	交通事故死ゼロを目指す日街頭キャンペーン	河内磐船駅	１０名

3　めいわく駐車対策等の交通安全啓発看板の設置について

道路上への違法・めいわく駐車等を排除及び見通しの悪い交差点等への注意・徐行を促すなどの交通安全啓発を目的に、啓発看板を設置した。

年月日	設置場所	設置枚数
通年	市内各所	２１枚

4　交通安全活動への支援

市内で交通安全啓発活動に取り組む団体に対して、補助を行った。

交通安全対策事業補助金

団体名	補助額	主な活動
枚方交野交通安全協会	５６０，０００円	各種交通安全啓発事業

【情報】

1　交野市総合ネットワークの運用

市公共各施設間を結ぶ総合ネットワークを、セキュリティに留意して運用した。

ネットワーク接続施設

市役所本館	市役所別館	星田出張所
保健福祉総合センター	機能支援センター	環境事業所
乙辺浄化センター	青年の家	学校給食センター
倉治図書館	いきいきランド交野	消防署
市立第１認定こども園	市立第２認定こども園	市立第３認定こども園
水道局	星の里浄水場	

内部情報事務処理系サーバ群は自治体情報セキュリティ強靭化モデルにも対応したシステム構成とし、平成２９年３月より導入している大阪版自治体情報セキュリティクラウド及び令和元年度に実施したWindows 10への対応によりセキュリティを維持・向上させている。

○主な事務処理系機器

サーバ類　１１台、事務処理用情報パソコン　４６０台、プリンター　４０台

2　電子メールソフトウェアとホームページ管理システムの運用管理

電子メールソフトウェアについては、無償で利用できるソフトウェアを導入しており、各課からの問い合わせに対応し適切な運用を行った。また、平成３０年３月にリプレイス作業を行ったホームページ管理システムについては、外部の堅牢なデータセンターでの稼働・運用を行った。

3　基幹系業務システムの運用管理

基幹系業務システムは、平成２９年６月より堅牢なデータセンターでの稼働・運用を行っており、住民記録や住民税、国民健康保険など、２３システムを統合した基幹系業務システムにおいて、課題や障害発生時においては事業者と適切な調整を行った。また、改元や社会保障・税番号制度への対応、Windows 10対応のためのシステム改修を行い、クライアント端末の機器更新を行った。

○主な基幹系業務用機器

サーバ類　２１台、業務用パソコン　１２５台、ネットワークプリンター　４２台

4　業務システム調達と課題解決への対応

業務システム調達については、適正なシステム調達手続きの推進と、システム構築事業者と担当所管課での技術的課題解決のための協力を行った。

○統合型ＧＩＳシステム（令和元年７月構築事業者を選定、令和２年４月運用開始）

○学校ＩＣＴ環境整備事業（学校用パソコンの調達支援、ＧＩＧＡスクール構想等に向けた基本計画やセキュリティ基本要綱の策定支援）

５　総合行政ネットワーク（ＬＧＷＡＮ）

全国の地方公共団体を相互に接続し、国の省庁間ネットワークである「霞ヶ関ＷＡＮ」とも相互接続して、行政間の通信や公的個人認証サービスなどに利用した。

６　情報機器やＩＣＴ技術の問い合わせ対応

情報機器の取扱いや修理、また各課からのＩＣＴ技術に関する問い合わせに対応し、適切な運用を行った。

７　情報セキュリティ対策

平成３０年１１月の交野市情報セキュリティ基本要綱の改訂以降、情報セキュリティの運用状況を点検・評価するため、１年に１回実施しているセキュリティ監査を令和２年２月に実施し、状況に応じて改善を促した。

2　総　　　務　　　部

総　　　務　　　課

人　　　事　　　課

人権と暮らしの相談課

地　域　振　興　課

総　　　務　　　課

○総務関係

公務の円滑かつ適正な執行のため、庁舎（本館、別館、第二別館及び旧消防庁舎）及び附帯設備の保守点検、清掃、修繕等の維持管理を行い、庁舎の安全、衛生環境の保持に努めた。

（1）業務委託関係

受託者	㈱大庫ビルサービス
業務内容	本館・別館等清掃業務
委託金額	5,859,840円
委託期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日
受託者	㈱クレイブ
業務内容	本館・別館設備保守管理業務
委託金額	2,517,900円
委託期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日
受託者	㈱サンメンテナンス
業務内容	本館・別館等受付案内業務
委託金額	2,001,240円
委託期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日
受託者	久保電気設備管理事務所
業務内容	自家用電気工作物保安管理業務（本館及び別館）
委託金額	379,320円
委託期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日
受託者	久保電気設備管理事務所
業務内容	自家用電気工作物保安管理業務（旧消防庁舎）
委託金額	183,120円
委託期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日
受託者	川重冷熱工業㈱西日本支社
業務内容	吸収式冷温水機（本体）保守業務
委託金額	1,283,140円
委託期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日
受託者	ナブコドア㈱東大阪営業所
業務内容	本館・別館自動扉保守業務
委託金額	153,036円
委託期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日
受託者	㈱大庫ビルサービス
業務内容	本館・別館等環境衛生管理業務
委託金額	446,900円

委　託　期　間	平成31年4月1日～令和2年3月31日
受　　託　　者	日本環境分析センター㈱
業　務　内　容	冷暖房機用ボイラー排ガス測定業務
委　託　金　額	74,120円
委　託　期　間	平成31年4月1日～令和2年3月31日
受　　託　　者	京都京阪バス㈱
業　務　内　容	マイクロバス運行管理業務
委　託　金　額	1,925,575円
委　託　期　間	平成31年4月1日～令和2年3月31日
受　　託　　者	㈱ダイコク
業　務　内　容	文書配送・仕分け及び差出業務
委　託　金　額	4,695,284円
委　託　期　間	平成31年4月1日～令和2年3月31日
受　　託　　者	㈱山満造園
業　務　内　容	庁舎敷地内樹木剪定業務（高木剪定）
委　託　金　額	434,500円
委　託　期　間	令和元年10月21日～令和2年1月31日
受　　託　　者	公益社団法人　交野市シルバー人材センター
業　務　内　容	庁舎敷地内樹木剪定等業務
委　託　金　額	311,600円
委　託　期　間	令和元年7月16日～令和元年12月31日
受　　託　　者	㈲ダイトー
業　務　内　容	消防設備点検業務（本館等）
委　託　金　額	174,500円
委　託　期　間	令和元年8月1日～令和2年3月31日
受　　託　　者	㈲ダイトー
業　務　内　容	消防設備点検業務（旧消防庁舎）
委　託　金　額	152,700円
委　託　期　間	令和元年8月26日～令和2年3月31日
受　　託　　者	㈱ケイ・エス分析センター
業　務　内　容	施設アスベスト環境測定業務
委　託　金　額	286,000円
委　託　期　間	令和元年12月12日～令和2年2月29日
受　　託　　者	㈱郡幸工業所
業　務　内　容	本館・別館汚水槽及び汚水管清掃業務
委　託　金　額	359,700円

委　託　期　間	令和元年8月14日～令和2年3月31日
受　　託　　者	㈱ホープ枚方営業所
業　務　内　容	本館等排水管清掃業務
委　託　金　額	203,500円
委　託　期　間	令和元年8月16日～令和元年12月31日
受　　託　　者	日本空調サービス㈱大阪支店
業　務　内　容	空調室外機法令定期点検業務委託
委　託　金　額	55,000円
委　託　期　間	令和元年12月2日～令和2年3月31日

（2）保守関係

契約の相手方	日本オーチス・エレベータ㈱西日本支社
保　守　内　容	本館エレベータ保守業務
受　託　金　額	1,007,160円
保　守　期　間	平成31年4月1日～令和2年3月31日
契約の相手方	東芝エレベータ㈱関西支社
保　守　内　容	別館エレベータ保守業務
受　託　金　額	503,580円
保　守　期　間	平成31年4月1日～令和2年3月31日
契約の相手方	日立キャピタル㈱
保　守　内　容	電話交換機保守業務
受　託　金　額	816,192円
保　守　期　間	平成31年4月1日～令和2年3月31日
契約の相手方	リコージャパン㈱関西ＭＡ事業部
保　守　内　容	本館・別館デジタル印刷機保守業務
受　託　金　額	187,698円
保　守　期　間	平成31年4月1日～令和2年3月31日

（3）賃貸借関係

契約相手方	日本放送協会
貸　借　内　容	ＮＨＫ受信料
料　　　　金	87,265円
貸　借　期　間	平成31年4月1日～令和2年3月31日
契約相手方	日本カルミック㈱
貸　借　内　容	トイレ芳香器具（女子トイレ）
料　　　　金	66,838円

貸借期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日
契約相手方	日本カルミック㈱
貸借内容	トイレ洗浄殺菌器具（男子トイレ）
料金	86,328円
貸借期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日
契約相手方	リコーリース㈱関西支社
貸借内容	デジタル印刷機 リコーSatelio A401G　2台
料金	19,025円
貸借期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日
契約相手方	大阪ガス㈱
貸借内容	ガス警報器
料金	18,480円
貸借期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日
契約相手方	富士ゼロックス大阪㈱
貸借内容	コピー機4台
料金	770,355円
貸借期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日
契約相手方	コニカミノルタジャパン㈱関西支社
貸借内容	コピー機（情報公開コーナー）
料金	7,511円
貸借期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日
契約相手方	日立キャピタル㈱
貸借内容	電話交換機
料金	813,888円
貸借期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日
契約相手方	個　人
貸借内容	市庁舎土地借上料
料金	11,559,908円
貸借期間	平成31年4月1日～令和2年3月31日

（4）修繕関係（１０万円以上）

請負者	㈲ダイトー
修繕内容	本館等消防用設備等修繕
請負金額	161,784円
工期	令和元年7月27日
請負者	交野市水道サービス㈱
修繕内容	本館1階男子トイレ排水管修繕
請負金額	121,000円
工期	令和2年2月13日

（5）工事関係

請負者	三和通信工業㈱
工事内容	電話機移設及び内線番号変更工事
請負金額	376,920円
工期	平成31年4月4日、平成31年4月20日、 令和元年5月30日、令和元年8月21日
請負者	㈱西工務店
工事内容	別館2階特定事業推進室改修工事
請負金額	297,000円
工期	平成31年4月26日
請負者	㈱吉信工務店
工事内容	別館2階環境衛生課パーテーション設置工事
請負金額	178,200円
工期	令和元年5月20日～令和元年5月21日
請負者	西日本電信電話㈱大阪支店
工事内容	ＮＴＴ電話配線工事
請負金額	18,360円
工期	平成31年4月24日
請負者	三和通信工業㈱
工事内容	無停電電源装置（ＵＰＳ）取替工事
請負金額	81,400円
工期	令和元年12月5日
請負者	ユアサエムアンドビー㈱
工事内容	本館地下非常用直流電源装置の蓄電池更新工事
請負金額	803,000円
工期	令和2年3月4日

（６）庁内空気環境測定結果

２か月に１回の割合で、空気中の温度、相対湿度、気流、炭酸ガス、一酸化炭素及び浮遊粉じんの測定を行った結果、建築物における衛生的環境の確保に関する法律第４条に規定する建築物環境衛生管理基準に適合し、良好な状態を維持していた。

（７）貯水槽飲料水の水質検査結果

飲料水の水質検査を行った結果、次のとおり水道法第４条に規定する水質基準に適合していた。

採水年月日：令和２年２月８日（土）

検査項目	水質基準	検査結果
		本館
臭気	異常でないこと	異常なし
味	異常でないこと	異常なし
色度	5度以下	1度未満
濁度	2度以下	0.5度未満
硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素	10mg/L以下	0.78mg/L
塩化物イオン	200mg/L 以下	11.9mg/L
有機物質等	3mg/L以下	0.5mg/L
一般細菌	100個/ml以下	0個
大腸細菌	検出されないこと	検出せず
水素イオン濃度指数	5.8～8.6	7.41
蒸発残留物	500mg/L 以下	132mg/L
鉄及びその化合物	0.3mg/L 以下	0.03mg/L未満
銅及びその化合物	1.0mg/L 以下	0.1mg/L未満
鉛及びその化合物	0.01mg/L 以下	0.001mg/L未満
亜鉛及びその化合物	1.0mg/L 以下	0.1mg/L未満
亜硝酸態窒素	0.04mg/L以下	0.004mg/L未満

○文書法規関係

適正かつ効果的な行政運営を確立するため、条例等の制定・改廃、議案の審査及び議会との連絡調整を行った。また、情報公開制度、個人情報保護制度及び行政手続制度の適正な運用を行った。さらに、各部課等の文書管理を統括し、一元的に文書の保管・移管・廃棄等を行った。

（1）告示

件　名	件　数
条例、規則等の制定及び改廃	98 件
市の予算及び決算	25 件
市議会の招集	4 件
市税等にかかる公示送達	51 件
その他	86 件
合　計	264 件

（2）提出議案

議　会	招集年月日	件数	会　期
令和元年第 1 回 交野市議会（定例会）	令和元年 5 月 29 日	諮問 2 件 報告 7 件 議案 33 件	令和元年 6 月 5 日～ 令和元年 6 月 28 日
令和元年第 2 回 交野市議会（定例会）	令和元年 10 月 2 日	報告 6 件 議案 22 件	令和元年 10 月 9 日～ 令和元年 11 月 12 日
令和元年第 3 回 交野市議会（定例会）	令和元年 11 月 20 日	諮問 5 件 議案 23 件	令和元年 11 月 28 日～ 令和元年 12 月 23 日
令和 2 年第 1 回 交野市議会（定例会）	令和 2 年 2 月 18 日	報告 4 件 議案 26 件	令和 2 年 2 月 25 日～ 令和 2 年 3 月 27 日

（3）専決処分（地方自治法第 179 条又は第 180 条に基づく専決処分）

専　決　処　分　事　項	専 決 処 分 日
和解及び損害賠償の額の決定	令和元年 6 月 5 日
和解及び損害賠償の額の決定	令和元年 7 月 16 日
和解及び損害賠償の額の決定	令和元年 8 月 13 日
和解及び損害賠償の額の決定	令和元年 8 月 30 日
和解及び損害賠償の額の決定	令和元年 12 月 27 日
和解及び損害賠償の額の決定	令和 2 年 1 月 14 日

和解及び損害賠償の額の決定	令和２年１月 22 日
和解	令和２年３月 31 日
和解及び損害賠償の額の決定	令和２年３月 31 日
令和元年度交野市介護保険特別会計補正予算（第３号）	令和２年３月 31 日
交野市税条例等の一部を改正する条例	令和２年３月 31 日
交野市介護保険条例の一部を改正する条例	令和２年３月 31 日
交野市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例	令和２年３月 31 日

（４）情報公開の運用状況

・情報公開請求件数　51 件
　（内訳）全部開示　23 件
　　　　　部分開示　22 件
　　　　　不存在　1 件
　　　　　取り下げ　5 件

・情報公開請求者
　（内訳）市内在住者　23 件
　　　　　市外在住者　28 件

・主な開示請求内容
　各種契約書の写し　等

（５）個人情報の運用状況

・個人情報開示請求件数　29 件
　（内訳）全部開示　12 件
　　　　　部分開示　15 件
　　　　　不存在　1 件
　　　　　取り下げ　1 件
・主な開示請求内容
　戸籍謄本、住民票に関するもの
　医療費通知の写し　等

・個人情報保護運営審議会の開催回数　３回
　令和元年６月 25 日　報告　３件（収集３件）
　　　　　　　　　　　諮問　３件（収集３件）
　令和元年 11 月 27 日　報告　10 件（収集８件・廃止２件）
　　　　　　　　　　　諮問　３件（収集２件・目的外１件）
　令和２年２月 25 日　報告　17 件（収集９件・廃止８件）
　　　　　　　　　　　諮問　３件（収集３件）

（6）審査請求

行政処分　3件

	審査請求の趣旨	審査回数	答申の概要
1	預金債権の差押処分の取り消しを求める。	3回（内H30年度2回）	本件審査請求は却下されるべきである。
2	決定処分（平成30年度固定資産税（都市計画税）の決定および変更通知書）の取り消しを求める。	4回	継続中
3	申込児童の保育所入所を保留とする処分の取り消しを求める。	0回（審査会開催なし）	継続中

（7）パブリックコメント制度

<令和元年度実績>

期　間	案　件	担当課	意見数（件）
令和元年7月1日～令和元年7月30日	交野市火災予防条例の一部改正（案）	消防本部予防課	0
令和元年8月1日～令和元年8月30日	交野市企業立地促進条例(案)	地域振興課	0
令和元年8月1日～令和元年8月30日	交野市下水道施設ストックマネジメント計画策定(案)	下水道課	0
令和元年12月1日～令和2年1月24日	交野市庁舎整備基本構想（案）	公共施設等再配置準備室	29
令和元年12月9日～令和2年1月10日	第2期交野市子ども・子育て支援事業計画（素案）	子育て支援課	5
令和元年12月9日～令和2年1月10日	第一中学校区魅力ある学校づくり事業工事期間中の教育環境の在り方について（素案）	学校規模適正化室	72
令和元年12月20日～令和2年1月27日	交野市教育大綱（案）	政策企画課	4
令和元年12月20日～令和2年1月31日	交野市における今後の高齢者、障がい者等に対する外出支援策（「ゆうゆうバス」に代わる新たな高齢者、障がい者等への外出支援）（案）	福祉総務課	5,908
令和2年1月6日～令和2年2月5日	交野市立図書館運営方針（素案）	図書館	1

令和２年１月 22 日～令和２年２月 20 日	交野市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画(案)	環境総務課	0
令和２年１月 30 日～令和２年２月 28 日	第２期交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）	政策企画課	0
令和２年２月１日～令和２年３月２日	交野市学校教育ビジョン（素案）	教育総務室	0

（８）文書管理の取組状況

- 文書の新規登録、削除及び修正
- ファイリングの状況点検
- 次年度ファイルの作成
- 本館及び別館事務室文書の整理、移管及び廃棄
- 本館地下共用書庫及び別館地下書庫の保存文書の整理及び廃棄
- 庁外各課事務室文書の整理、移管及び廃棄
- 庁外各書庫保存文書の整理及び廃棄
- 永年保存文書の見直し

○統計調査

（１）基幹統計調査

統計法に基づく基幹統計調査を、国からの委託（法定受託事務）により、下記のとおり実施した。

（※基幹統計調査とは、国が作成する統計のうち、総務大臣が指定する特に重要な統計を指す。）

■2019 年工業統計調査

主管省庁：経済産業省

概　　要：我が国の工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、国や都道府県などの地方公共団体の行政施策のための基礎資料を得るとともに、経済センサス‐活動調査の中間における経済構造統計を作成することを目的とする調査である。

調査対象：製造業に属する事業所、全国の従業者 4 人以上の製造業の事業所（製造加工をしていない管理補助的業務のみを行う本社等を除く）

市内調査対象：約 103 事業所

調査周期：毎年（経済センサス‐活動調査の実施年を除く）

調査期日：令和元年 6 月 1 日現在

調査体制：調査員 5 名

■経済センサス‐基礎調査

主管省庁：経済産業省

概　　要：我が国のすべての産業分野における事業所の活動状態等の基本的構造を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所・企業を対象とする各種統計調査の母集団情報を整備することを目的とした調査である。

調査対象：国及び地方公共団体を含む市内全事業所（一部を除く）

市内調査対象：約 2187 事業所

調査周期：毎年（経済センサス‐活動調査の実施年を除く）

調査期日：令和元年 6 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日

※上記期間内で回答した日が期日。国・地方公共団体は 6 月 1 日。

調査体制：調査員 5 名

■2019 年全国家計構造調査

主管省庁：総務省統計局

概　　要：我が国の家計における消費、所得、資産及び負債の実態を総合的に把握し、世帯の所得分布及び消費の水準、構造等を全国的及び地域別に明らかにすることを目的とする調査である。

調査対象：全国から無作為に選定した約 90,000 世帯

市内調査対象：約 48 世帯

調査周期：5 年
調査期間：令和元年 10 月及び 11 月の 2 か月間
調査体制：調査員 4 名　指導員 1 名

■2020 年農林業センサス
主管省庁：農林水産省
概　　要：我が国の農林業の生産構造や就業構造、農山村地域における土地資源など農林業・農山村の基本構造の実態とその変化を明らかにし、農林業施策の企画・立案・推進のための基礎資料となる統計を作成し、提供することを目的とする調査である。
調査対象：全ての農林業経営体
市内調査対象：約 145 件
調査周期：5 年
調査期日：令和 2 年 2 月 1 日現在
調査体制：調査員 17 名　指導員 2 名

（2）登録統計調査員に係る事務
大阪府統計課と河北ブロック 7 市共同で、登録調査員対象の研修会を実施した。
開催日：令和 2 年 1 月 28 日
場　所：守口門真商工会議所
内　容：マナー及びクレーム対応等の講座、タブレットを使用したオンライン調査のデモ操作実習、他市の登録調査員との意見交換等
本市参加人数：3 名

人　　　　事　　　　課

人事課

厳しい財政状況の中、少子高齢化・人口減少対策、多様化する市民ニーズの対応などに加え、効果的・効率的に業務を推進できる体制整備を目的に、異動者数７６人、昇任者数４８人の人事異動等を実施した。
職員採用試験については、組織の活性化や職員の新陳代謝を図るとともに、適正な行政運営ができる体制づくりを行うため、事務職５名・技術職８名の計１３名を最終合格者として、平成３１年４月１日付で採用した。
また、認定こども園民営化に伴う移転に向けた、ため池の造成工事等の事業を円滑に実施するため、任期付職員を採用した。
職員研修については、人材育成基本方針に沿った職階に応じた研修等を実施するとともに、専門性の高い研修などは大阪府市町村振興協会や全国市町村国際文化研究所などで実施する各種研修会を活用し、職員の能力向上を図った。
また、自己啓発に関する経費の助成の金額の上限を引き上げ、さらなる自己研鑽を促進した。
令和元年度の退職手当を除く職員給与費については、一般、国保、介護、後期高齢の四会計で３，３７６，２１８千円となり、前年度と比較すると４，４５１千円の増加となった。
性質別の主な内容は、歳出抑制策として職員の給料月額を２％～５％減額したため、期末勤勉手当を除く給与等については、１５，００９千円減少となった。国家公務員の給与に関する人事院勧告を踏まえ、給料月額及び期末勤勉手当の支給月数等を国に準じて改正したことにより、期末勤勉手当では２１，１６７千円の増加となった。
また、退職手当については１３４，５５７千円で、定年退職者等が前年度と比較すると１名増加の４名となったことから、１０，１００千円の増加となった。
地方公務員と国家公務員の給与水準を比較するラスパイレス指数は、平成３１年４月１日現在で９５．８ポイントとなり、昨年と比較すると３．９ポイントの減少となった。
福利厚生関係では、労働安全衛生委員会の実施などにより公務災害等の防止に努めるとともに、定期健診及び特殊検診やメンタルヘルス対策、産業医相談などに取り組み、職員の身体と心の健康管理を行った。また、これまで利用していた市町村共済サービスによる OSG カフェテリアプラン事業が終了したことに伴い、新たにベネフィット・ワンの利用を開始し、福利厚生の充実を図った。

１．職員採用の状況

（１）令和元年度採用者　　　２６人

事務職員　５人・土木　１人・建築　１人・電気　１人・化学　１人
保健師　４人・任期付職員(土木等)　３人・指導主事　３人
任期付教職員　２人・任期付短時間勤務職員(保育士等)　５人

（２）令和元年度退職者　　　２８人

事務職員　６人・技術職員　６人・指導主事　５人・任期付職員　１人
任期付保育士　７人・任期付教職員　２人・任期付短時間勤務職員　１人

① 令和２年３月３１日付退職者　　　２６ 人
② 上記を除く退職者　　　　　　　　２ 人

（３）令和元年度採用試験実施状況（令和２年４月採用予定）

令和元年度職員採用試験実施状況(６月実施分)

職種	採用予定者数	応募者数	第１次試験		第２次試験		第３次試験	
			受験者数	合格者数	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数
保育士A	3	3	3	1	1	1	1	1

令和元年度職員採用試験実施状況(９月実施分)

職種	採用予定者数	応募者数	第1次試験		第2次試験		第3次試験	
			受験者数	合格者数	受験者数	合格者数	受験者数	合格者数
事務職A	3	97	79	43	41	21	15	4
事務職B(社会福祉士)	2	11	10	8	7	5	5	3
保育士C	2	14	12	9	7	6	3	3
土木職D	2	1	1	1	1	1	0	0
土木職E(有資格者)		0	0	0	0	0	0	0
建築職F	2	4	3	2	2	0	0	0
建築職G(有資格者)		0	0	0	0	0	0	0
消防士H	1	49	38	15	13	6	4	1
計	12	176	143	78	71	39	27	11

令和元年度職員採用試験実施状況(１月実施分)

職種	採用予定者数	応募者数	１次試験		２次試験	
			受験者数	合格者数	受験者数	合格者数
土木職A	若干名	0	0	0	0	0
土木職Ｂ（有資格者）		0	0	0	0	0
建築職C	若干名	4	2	2	2	1
建築職D（有資格者）		1	1	1	1	1
保健師E	若干名	9	8	5	5	2
計	若干名	14	11	8	8	4

２．人事異動等の状況

（１）実施時期　平成３１年４月１日

（２）異動者数　７６人　（管理職３３人、一般職４３人）

（３）昇任者数　４８人　（管理職２１人、一般職２７人）

３．分限及び懲戒処分の状況

	（処分件数）	（処分者数）
（１）分限処分 休職等（地方公務員法第２８条）	４４件	１３人
（２）懲戒処分 減　給（地方公務員法第２９条）	０件	０人

４．職員数等の状況　（短時間再任用職員　１３名、任期付職員　２１名を除く）

（１）職種別職員数等の状況

（令和２年３月３１日現在）

区　分	職員数	平均給料月額	平均年齢	構成比
	人	円		%
一般行政職	279	314,249	43歳 2月	53.1
税務職	24	277,381	37歳 9月	4.6
技能労務職	43	328,232	52歳 5月	8.2
消防職	77	292,467	37歳 2月	14.7
教育職	24	336,737	42歳10月	4.6
看護・保健職	20	265,427	38歳 5月	3.8
医療技術職	7	338,023	48歳 2月	1.3
企業職	24	332,893	46歳 4月	4.5
福祉職	27	238,955	39歳 2月	5.2
計・平均	525	306,979	42歳 0月	100.0

（２）職務の級別職員数等の状況

（令和２年３月３１日現在）

区　分	1　級	2　級	3　級	4　級	5　級	6　級	7　級	計・平均
職　階	係員	主任	係長	課長代理	課長	次長	部長	
職員数	183人	86人	95人	70人	55人	19人	17人	525人
構成比	34.9%	16.4%	18.1%	13.3%	10.5%	3.6%	3.2%	100%
平均給料	227,288円	312,615円	335,805円	361,222円	372,063円	405,984円	430,666円	306,979円
平均年齢	32歳 1月	46歳 0月	47歳 5月	47歳 2月	50歳 4月	53歳 1月	55歳 6月	42歳 7月

（３）課別職員数の状況（短時間再任用職員１３名及び任期付職員２１名を除く）

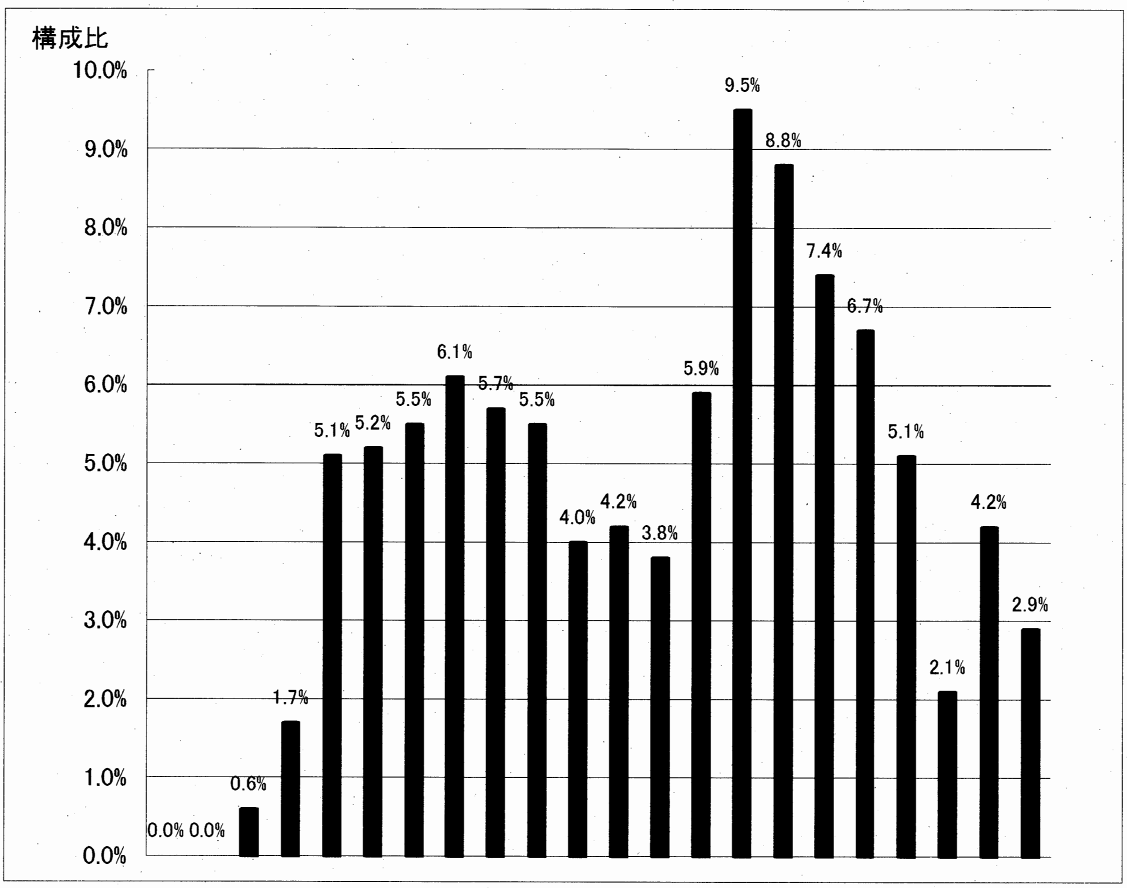
（令和２年３月３１日現在）

部	課名	職員数（人）
危機管理室		9
総務部	総務課	6
	人事課	（人事課付１） 8
	人権と暮らしの相談課	5
	地域振興課	5
企画財政部	秘書・広報課	5
	財務課	6
	財産管理課	4
	政策企画課	6
市民部	市民課	12
	星田出張所	4
	医療保険課	15
	税務室	23
健やか部	子育て支援課	10
	機能支援センター	2
	こども園課	6
	第１認定こども園	11
	第２認定こども園	17
	第３認定こども園	17
	健康増進課	17
福祉部	福祉総務課	7
	生活福祉課	11
	障がい福祉課	11
	高齢介護課	12
環境部	環境衛生課	8
	環境総務課	5
	環境事業課	29
	乙辺浄化センター	3
会計室		6
公共施設等再配置準備室		5
派遣等		5

部		課名	職員数（人）
都市計画部		都市計画課	6
		第二京阪道路沿道まちづくり推進室	2
		開発調整課	4
		営繕課	3
都市整備部		道路河川課	17
		下水道課	8
		緑地公園課	5
		農政課	5
		特定事業推進室	2
教育委員会事務局		教育総務室	3
		学校規模適正化室	5
	学校教育部	学校管理課	14
		指導課	10
		給食センター	14
	生涯学習推進部	社会教育課	10
		青少年育成課	8
		図書館	8
消防本部		総務課	6
		予防課	4
		警防課	3
	消防署	警備１課	32
		警備２課	32
水道局		総務課	8
		工務課	8
		浄水課	7
		新浄水施設整備室	1
議会事務局			5
選挙管理委員会事務局			5
監査委員事務局			
公平委員会事務局			
固定資産評価審査委員会事務局			
計			525

５．年齢別職員構成の状況（短時間再任用職員13名、任期付職員21名を除く）

（令和２年３月３１日現在）



年齢（歳）	18～19	20～21	22～23	24～25	26～27	28～29	30～31	32～33	34～35	36～37	38～39	40～41	42～43	44～45	46～47	48～49	50～51	52～53	54～55	56～57	58～59	60～
人数（人） 525	0	0	3	9	27	27	29	32	30	29	21	22	20	31	50	46	39	35	27	11	22	15

６．研修実施状況

（１）　市主催研修

内　　容	受講者(人)	内　　容	受講者(人)
新入職員研修	13	環境研修	57
新人フォローアップ研修	13	人権研修	13
コーチング研修	52	不当要求対応研修	55
契約事務研修	35	安全運転研修	47
目標管理型評価制度研修	218	チェーンソー特別教育講習	20
生産性向上研修	19	法制執務研修	21
法改正研修	38	政策法務研修	30
法務専門研修	14	新任課長級研修	7
		合　　計	652

（２）　派遣研修

①　大阪府市町村振興協会

内　　容	受講者(人)	内　　容	受講者(人)
固定資産税課税事務（家屋）基本研修	1	ディベート研修	1
法律研修（地方自治法）	1	パワーポイント研修	1
法律研修（地方公務員法）	1	CAD基礎研修	1
徴収事務基本研修	1	ワード基礎研修	2
政策法務研修	1	ファシリテーション入門研修	1
訴訟問題対応研修	2	マニュアル作成研修	1
住民税課税事務基本研修	2	要約力アップ研修	3
普段から備えるＢＣＰ（業務継続計画）の見直し研修	1	会議が変わる！職場や地域の合意形成や課題解決力を高める会議の進め方研修	1
交渉力アップ研修	2	エクセル実務研修（マクロ／VBA）	1
120年ぶりの大改正に備える民法改正対応研修	1	エクセル実務研修（関数）	3
契約事務基本研修	2	エクセル基礎研修	11
広報誌研修～撮影・伝わる画像の扱い方編～	1	エクセル応用研修	4
議会答弁対応力向上研修	1	アクセス基礎研修	4
戦略的な情報発信研修	1	アクセス応用研修	2
令和元年度市町村トップセミナー　「人工知能ＡＩがもたらす人間と社会の未来」	3	令和元年度「「食」で考える大阪の持続可能な観光研究会」公開講座『食をテーマに、街の魅力を高め合う仕組みについて～“伊丹まちなかバル”のアイデアから学ぶ～』	1
初歩から学ぶ法務の基礎研修～法令を意識した仕事をするために～	3	基礎から学ぶ情報公開・個人情報保護研修	1
事例研究「地域を輝かすスポーツ振興の可能性～地方創生・地域活性化のための工夫としてのスポーツ～」	3	第110回マッセ・セミナー「カードゲーム型研修「SDGs de 地方創生」～持続可能なまちについて考える～」	1
地域づくり公開講座「できない」を「できる」に変える！「地域創生成功の方程式ーできる化・見える化・しくみ化ー」	1	都市計画・まちづくりにかかわる法・制度研修	1
		合　　計	68

②その他研修機関等

内　容	受講者(人)	内　容	受講者(人)
新任担当者のための秘書実務	1	防火管理講習	1
公有財産管理の法律実務と対策	1	労働基準法と労務管理の実務入門	3
PPP/PFI研修	1	建築積算講習会	1
固定資産税　土地	1	特別管理産業廃棄物管理責任者講習会	1
議会事務局職員研修	1	廃棄物処理技術管理者研修	1
選挙事務	1	都市計画まちづくりに関する講習会	1
議会事務局職員のための基本実務	1	法律実務B　応用	1
外部委託・民営化事務の基礎知識と実務対応	1	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	1
		合　計	18

（3）　河北研修協議会主催研修

内　容	受講者(人)
特別研修（新人職員合同研修） 「接遇・プレゼンテーション研修」	13
専門研修 「インバスケット研修」	30
合　計	43

（4）　研修受け入れ（インターンシップ）

大　学	受講者(人)
摂南大学	1
立命館大学	1
合　計	2

（5）　自己啓発に関する経費助成

対　象	助成（件）	助成額(円)	内　容
通信教育講座、連続講座の受講	28	448,696	幼稚園免許の更新講習、介護支援専門員更新講習、フルハーネス特別教育、保育学セミナー、ＳＳＴ、図書修理マイスター中級講座　等
資格の取得	9	78,832	防災士、自治体法務検定、第2種電気工事士　等
合　計	37	527,528	

7．令和元年度　予算科目別職員給与費

①　一　般　会　計

（単位：千円）

科目	給料	扶養	地域	管理職	期末・勤勉	住居	通勤	時間外勤務	特勤他	夜勤	児童	退職	給与計	共済	合計
議会費	20, 452	318	2, 340	1, 908	9, 843	648	74	895					36, 478	7, 137	43, 615
総務費	421, 106	10, 406	46, 769	23, 691	195, 812	8, 505	7, 343	25, 495	8		30, 745	134, 557	904, 437	322, 360	1, 226, 797
民生費	364, 147	8, 494	39, 647	14, 563	163, 575	3, 107	5, 402	23, 847	112				622, 894	120, 844	743, 738
衛生費	232, 913	7, 714	25, 427	7, 776	105, 910	3, 997	2, 843	13, 439	2, 596				402, 615	79, 916	482, 531
農林水産業費	19, 009	804	2, 091	612	7, 723	648	227	1, 020					32, 134	5, 704	37, 838
商工費	16, 535	540	1, 872	1, 116	7, 953		48	912					28, 976	5, 638	34, 614
土木費	154, 663	7, 176	17, 385	8, 112	72, 907	3, 606	3, 264	5, 429	11				272, 553	53, 716	326, 269
消防費	272, 892	14, 368	30, 623	11, 472	127, 267	5, 981	4, 295	30, 741	6, 098	2, 449			506, 186	97, 726	603, 912
教育費	328, 448	8, 394	36, 495	19, 188	150, 180	4, 453	4, 674	17, 063	166				569, 061	109, 043	678, 104
計	1, 830, 165	58, 214	202, 649	88, 438	841, 170	30, 945	28, 170	118, 841	8, 991	2, 449	30, 745	134, 557	3, 375, 334	802, 084	4, 177, 418

②　国民健康保険特別会計

（単位：千円）

科目	給料	扶養	地域	管理職	期末・勤勉	住居	通勤	時間外勤務	特勤	児童	給与計	共済	合計
総務費	35, 190	276	3, 738	1, 116	15, 150	1, 408	453	2, 828	1	180	60, 340	11, 912	72, 252

③　介護保険特別会計

（単位：千円）

科目	給料	扶養	地域	管理職	期末・勤勉	住居	通勤	時間外勤務	特勤	児童	給与計	共済	合計
総務費	29, 263	716	3, 188	1, 116	13, 240	972	855	1, 435		330	51, 115	9, 951	61, 066
地域支援事業費	11, 085		1, 131		4, 980	299	403	154			18, 052	3, 691	21, 743
計	40, 348	716	4, 319	1, 116	18, 220	1, 271	1, 258	1, 589		330	69, 167	13, 642	82, 809

④　後期高齢者医療特別会計

（単位：千円）

科目	給料	扶養	地域	管理職	期末・勤勉	住居	通勤	時間外勤務	特勤	給与計	共済	合計
総務費	5, 082		519		1, 758	120	24	138		7, 641	2, 275	9, 916

8．職員健康診断

（単位：人）

区　　分	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度
定期・臨時健康診断（常勤職員）	417	400	409
（非常勤・アルバイト）	312	295	299
（常勤職員人間ドック結果提出）	81	91	102
定期健康診断（再検査）	14	8	9
胃検診	13	12	11
大腸検査	26	12	16
喀痰検査	35	18	17
前立腺がん検査	17	10	15
乳がん検診	15	17	13
深夜業務従事者検診	68	72	71
有機溶剤従事者検診	5	6	6
Ｂ型肝炎抗体検査	62	64	64
Ｂ型肝炎ワクチン接種	10	3	3
ＶＤＴ検診	40	30	27
頸肩腕痛・腰痛検診	24	6	13
人間ドック等受診者	228	248	239
産業医相談	18	9	19

9．公務災害・労働災害等の発生状況

①公務災害（地方公務員災害補償法適用分）の発生状況

（単位：件）

区　　分	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度
公務災害	2	10	7
通勤災害	2	0	1
計	4	10	8

②労働災害(労働者災害補償保険法適用分）の発生状況

（単位：件）

区　　分	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度
労働災害	13	15	8
通勤災害	1	4	1
計	14	19	9

③非常勤公務災害（条例適用分）の発生状況

（単位：件）

区　　分	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度
労働災害	0	0	0
通勤災害	0	0	0
計	0	0	0

１０．職員厚生会

職員厚生会では、職員相互の親睦と福祉の増進を図り、元気回復など日々の業務に意欲をもって専念できるよう、職員とその家族を対象に福利厚生事業を実施した。

①　福利厚生事業

・健康管理・増進事業　人間ドック補助、人間ドックオプション検査補助、脳ドック補助、メンタルヘルス補助、職員ボウリング大会、職員ソフトバレーボール大会

・宿泊利用補助事業　施設との契約による宿泊利用補助等

・その他事業　ぶどう狩り、観劇会事業、ベネフィット・ワンカフェテリアプラン事業等

②　市補助金　7,224,000 円

人権と暮らしの相談課

【人権・男女共同参画】
交野市総合計画および交野市人権尊重のまちづくり条例の趣旨に基づき、人権・平和および男女共同参画に関する施策を実施した。
男女共同参画については、男女共同参画審議会を開催し、男女共同参画計画に基づくアクションプランの進捗状況を報告した。
市民一人ひとりが個人として尊重され、安心して暮らすことができる明るい社会を構築することを目的として、市民団体と協働し様々な啓発活動や研修活動に取り組んだ。

1　相談事業
女性のための相談ではＤＶ、夫婦・家庭内問題などを扱い、人権なんでも相談および人権擁護委員による相談では、人権に関すること全般について扱った。

事業名	日　時	場　所	件　数
女性のための相談	毎月第１水曜日 １４時～１６時３０分	ゆうゆうセンター	２４件
人権なんでも相談	月・水・金曜日 １３時～１５時	ゆうゆうセンター	８件
人権擁護委員による相談	毎月第３木曜日 １０時～１２時	ゆうゆうセンター	２件

2　平和事業
平和と人権を守る都市宣言に基づき、平和について考える機会を提供した。また、国民平和大行進大阪実行委員会が主催する原水爆禁止国民平和大行進への協力も行った。
戦争の悲惨さを後世に伝え、平和の大切さを改めて認識してもらうため、戦争体験集「平和の礎」をホームページに掲載し、パソコンやスマートフォンから閲覧出来るようウェブ化を実施した。

日　時	事業名	場　所	参加者
令和元年 ８月　９日（金）	平和祈念のつどい映画上映会 「チョッちゃん物語」	ゆうゆうセンター	１３０人

3　啓発事業
市内の人権団体と協力し、様々な分野に関する人権啓発事業を行った。

日　時	事業名	場　所	参加者
令和元年 ６月　４日（火）	就職差別撤廃月間街頭啓発	JR 河内磐船駅	参加８人 配布数 500
９月２１日（土）	ヒューマンライツコンサート 「津軽三味線の音色を歴史と共に」	ゆうゆうセンター	４００人
１１月１０日（日）	健康福祉フェスティバル 人権（男女共同）関係の紙芝居上演	ゆうゆうセンター	１１０人
１１月２０日（水）	DV 防止運動街頭啓発	JR 河内磐船駅	参加９人 配布数 300
１２月　２日（月）	人権週間街頭啓発	JR 河内磐船駅	参加１５人 配布数 500

１２月　７日（土）	人権週間記念事業 映画「彼らが本気で編むときは、」	ゆうゆうセンター	４０３人

４　男女共同参画事業

（１）男女共同参画計画の推進に向けた審議会の開催及び市民の男女共同参画に対する意識を高めるため、フェスティバルを開催した。また、京阪奈他市との連携を図った。

日　時	事業名	場　所	参加者
令和元年 ８月２６日（月）	第１回交野市男女共同参画審議会	ゆうゆうセンター	７人
１２月２６日（木）	第２回交野市男女共同参画審議会	ゆうゆうセンター	５人
令和２年 ２月　１日（土）	男女共同参画フェスティバル２０２０	ゆうゆうセンター	１４０人

（２）多様な性を認め合う社会の実現に向け、また性的マイノリティの方への一助とすべく、交野市パートナーシップ宣誓制度を１１月２２日に施行した。

施行日	制度名	令和元年度における受領証交付件数
令和元年 １１月２２日（金）	交野市パートナーシップ宣誓制度	１件

５　補助事業

人権尊重は、市民間の意識高揚により醸成されるため、啓発活動を行う団体へ補助を行った。

団体名	補助額	主な活動	会員数
交野市人権協会	１，１１４，６０６円	人権週間記念事業、人権啓発講座、人権啓発広報紙の発行など	３４団体 ９１個人

【相談】
日常生活で生じる民事上のトラブルなどについて、適切なアドバイスや専門機関の紹介、法律相談、行政相談などの専門相談を実施した。各種相談窓口を一元化したことにより、他機関との連携が強化され、相談員につながるケースも多くなった。

1　法律相談
弁護士による相続・離婚・自己破産・損害賠償などの法律問題の相談を実施した。

実施日時	事業名	場　所	件　数
毎週月・木曜日 １４時～１６時	法律相談	ゆうゆうセンター	２８４件
奇数月の第４木曜日 １８時～２１時	夜間法律相談	ゆうゆうセンター	３１件

2　行政相談
総務大臣が委嘱した行政相談委員による国・府・市の行政について苦情や要望の相談を実施した。

実施日時	場　所	件　数
毎月 第２・第４金曜日 １３時３０分～１６時	星田市民センター 倉治図書館 郡津公民館 市役所別館 ゆうゆうセンター	３件

3　土地建物相談
不動産鑑定士による境界・住宅トラブル等の相談を実施した。

実施日時	場　所	件　数
偶数月の第２火曜日 １３時３０分 ～１６時３０分	ゆうゆうセンター	６件

4　登記相談
司法書士・土地家屋調査士による不動産の各種登記や明示等の相談を実施した。

実施日時	場　所	件　数
奇数月の第２水曜日 １３時～１５時	ゆうゆうセンター	１４件

5　相続・遺言書等作成相談

行政書士による相続手続き、遺言書・示談書作成などの相談を実施した。

実施日時	場　所	件　数
毎月第４水曜日 １３時～１５時	ゆうゆうセンター	１４件

6　市民相談

人権と暮らしの相談課職員による一般、苦情、要望等の相談を実施した。

実施日時	場　所	件　数
月曜日～金曜日 ９時～１７時３０分	人権と暮らしの相談課	８８件

【就労】
就労支援相談員による助言や相談を行うとともに、就労支援関係機関と連携を図りながら、就職困難者等の支援を行った。
就労支援事業として、三市合同企業就職面接会の開催や、高齢者を対象とした就労支援セミナーを行った。

1　就労支援事業
（1）就労相談
就労支援相談員による就労相談を実施した。また、北河内地域若者サポートステーションと連携して、１５～３９歳の若年者及びその保護者を対象とした就労相談、併せて１５～３９歳の若年者を対象に、厚生労働省編一般職業適性検査を実施した。

実施日時	場　所	件数
就労相談 月曜日～金曜日 １０時～１６時	人権と暮らしの相談課	６９件 (内 若年者相談１７件)
若年者のための就労相談 第２水曜１０時～１２時 第３水曜１３時～１６時	ゆうゆうセンター	
職業適性検査 第２水曜１３時～１５時	ゆうゆうセンター	１４件

（2）三市合同企業就職面接会
求職者と求人企業とが直接面接できる機会を提供するとともに、就職相談の実施や就職に役立つ情報の提供等を目的に、交野市・枚方市・寝屋川市の三市による合同面接会を開催した。

実 施 日	令和元年１０月２５日（金）	
場　　所	寝屋川市立市民会館	
来場者数	１０７人	
面 接 会	求人企業	２４社
	求人数	１１３人
	面接者数	３５人
	就職者数	１４人
地域就労支援相談・シルバー人材相談等参加者		２８人

（3）就労支援セミナー
社会保険労務士によるセミナー「セカンドライフに必要な公的年金の基礎知識」及びハローワーク枚方職員による「シニア世代の雇用保険の活用について」を実施した。

実 施 日	令和元年９月４日（水）
場　　所	ゆうゆうセンター
参加人数	２３人

2　労働関係団体活動への支援

労働関係団体の育成及び団体活動の活性化を図るために負担金の交付を行った。

団体名	負担金額
枚方雇用開発協会	２８５，０００円
北河内地域労働者福祉協議会	１２１，０００円

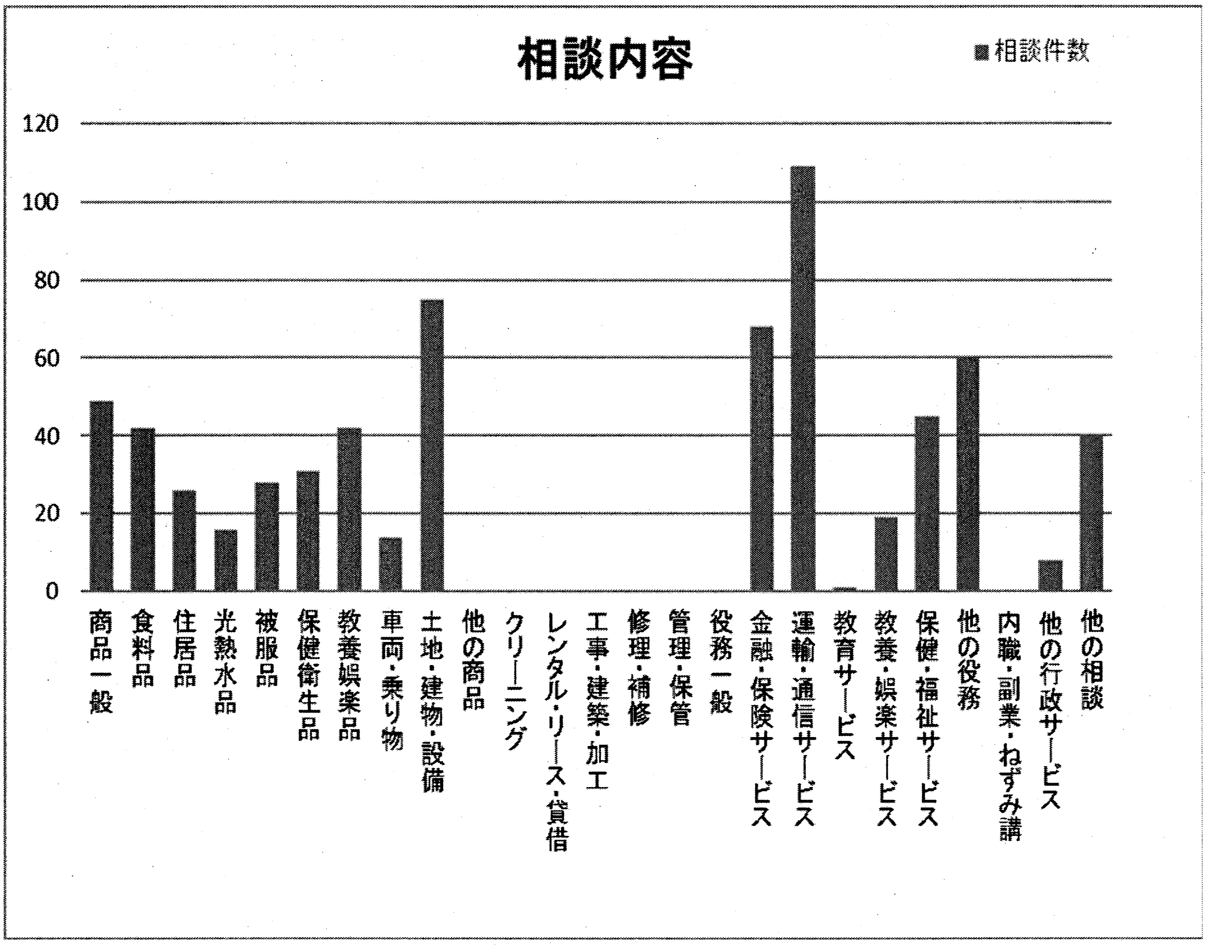
【消費者行政】

年々多様化・複雑化する相談事案へ対応するため、本市消費者相談の機能強化を図るとともに、全国の消費生活センターの相談事例や苦情について迅速に検索できるシステムであるＰＩＯ－ＮＥＴ（全国消費生活情報ネットワーク・システム）を活用し、相談助言・斡旋等を適切に行った。また、消費者被害の未然防止を目的として、様々な教育・啓発活動に取り組んだ。

１　消費生活相談

相　談　場　所	相　談　日	相　談　時　間	件数
交野市消費生活センター 天野が原町５－５－１ ゆうゆうセンター１階	月・火・水・木・金	９時３０分～正午 １２時４５分～１６時	６７３件

消費者相談内容（平成３１年４月１日～令和２年３月３１日）



2　消費者教育啓発講座

インターネットやスマートフォン利用時の危険性を知ってもらい、正しい使い方を身に付けることを目的として、市内中学校の生徒を対象に啓発講座を実施した。

	実　施　日	テ　ー　マ	会場	参加者
1	令和 元 年 6月 ２８日	ちょっと待って ケータイ・スマホ	交野市立第四中学校	５２７人

3　消費者教育授業

中学校の家庭科で学習する「消費生活分野」について、学校との協働による家庭科授業を実施した。

	実　施　日	テ　ー　マ	会場	参加者
1	令和　元年　８月２９日	ネットの危険性や製品事故	交野市立倉治小学校	１４０人
2	令和　元年　９月　２日	契約の知識と消費者トラブル	交野市立第四中学校	７３人
3	令和　元年　９月　９日			１０８人
4	令和　元年１０月２９日	STOP！製品事故		７２人
5	令和　元年１０月３０日			７２人
6	令和　２年　２月１９日	契約の知識と消費者トラブル	交野市立第二中学校	１１９人
7	令和　２年　２月２５日			３１人

4　出前講座

交野市内における消費者相談をもとに、最近の特殊詐欺事案や悪質商法の事例を中心に紹介し、消費者被害の未然予防に繋がるよう、市内の公共施設や自治会館などに出向き啓発講座を実施した。

	実施日	テーマ	対象者	参加者
1	平成３１年　４月１２日	キャッシュレス社会の注意ポイント	交野市民生・児童委員第３地区	２３人
2	令和　元年　５月　８日	最近の悪質商法をめぐる相談事例とその対処法	岩船小校区福祉子育てサロン	６人
3	令和　元年　５月１６日	かしこく利用、クレジットカード＆電子マネー	東幾野住宅自治会	２４人
4	令和　元年　５月２８日	クーリング・オフ基礎知識	交野市消費生活問題研究会	２２人

5	令和　元年　７月１６日	ネット社会高齢者対象（スマホに関する）困りごと・トラブルについて	交野市民生・児童委員第４地区	１８人
6	令和　元年　８月２８日	最近の悪質商法をめぐる相談事例とその対処法 かしこく利用、クレジットカード＆電子マネー	要約筆記サークル星の会	１８人
7	令和　元年　９月１９日	消費税が上がることに伴う特殊詐欺などの発生や気を付けること	交野市視覚障害福祉会	２０人
8	令和　元年　９月２６日	消費生活のトラブルなど（詐欺に遭わないために）	倉治小学校区福祉委員会	２８人
9	令和　元年　９月２７日	最近の悪質商法をめぐる相談事例と対処法 かしこく利用、クレジットカード＆電子マネー	手話サークル午前さつき	２０人
10	令和　元年１０月　３日	消費生活のトラブル（詐欺に遭わないために）	倉治小学校区福祉委員会	１８人
11	令和　元年１０月２３日	みんなで防ごう特殊詐欺	交野母親大会連絡会	１９人
12	令和　元年１１月１２日	インターネット携帯電話トラブルとその対策	岩小校区パソコン教室	２３人
13	令和　元年１１月２７日	消費増税に伴う最近のトラブル	ナルク交野「いわふねクラブ」	１６人
14	令和　元年１１月２７日	最近の悪質商法をめぐる相談事例とその対処法	社会福祉法人豊年福祉会地域福祉サポートセンター	１５人
15	令和　元年１１月２８日	携帯電話・電話料金のトラブル事例について	社会福祉法人社会福祉協議会	７人
16	令和　２年　２月　３日	キャッシュレスとポイント制	星田山手ユーアイねっと	２８人
17	令和　２年　２月２６日（午前）	最近の消費者生活問題について	交野市民生・児童委員第２地区	２１人
18	令和　２年　２月２６日（午後）	最近のトラブル事例について	交野市民生・児童委員第１地区	１８人
19	令和　２年　３月　５日	最近のトラブル事例について	交野市民生・児童委員第４地区	１７人

5　消費生活情報の提供

掲載号	掲　載　タ　イ　ト　ル
広報かたの４月号	終活にフリマアプリって効果的？
５月号	「24時間最大500円」のはずが、３日で１万５，０００円！？
６月号	スマホ決済アプリ、解約して返金してもらえないの？
７月号	転売チケットのトラブルにご注意　購入は公式サイトから
８月号	就活の面接対策セミナーの高額契約をしてしまった！
９月号	代引きで覚えのない荷物が届いた
１０月号	私のクレジットカードが悪用されたってホント？！
１１月号	クレジットカードのリボ払い利用は慎重に考えて
１２月号	キャッシュレス決済、ポイントはいつ還元されるの？
１月号	鍵開錠で高額な請求
２月号	電話で勧められた健康食品の解約
３月号	お試しのはずが定期購入。解約通知は郵送で。

6　消費者月間事業

消費者被害の未然防止のため、５月の消費者月間に交野警察署や消費者団体と協力し街頭啓発を実施した。

実施年月日	場　　所
令和　元年　５月２３日	フレンドタウン交野

7　立入調査

（１）家庭用品品質表示法による家庭用品品質表示に係る調査
（令和２年２月２０日実施）

検 査 点 数	１，０００ 点
無表示点数	０ 点
不適正点数	０ 点
表　示　率	１００ ％
適正表示率	１００ ％

（２）消費生活安全法による消費生活用製品の危害防止に係る調査
（令和２年２月２０日実施）

指　定　商　品	検査機種数	違反機種数	調査点数	違反点数
ライター	1	0	5	0
乗車用ヘルメット	3	0	9	0

（３）電気用品安全法による電気用品に係る調査（令和２年２月２０日実施）

電気用品の区分	販売事業者	違反事業者	検査数	違反数
電気炊飯ジャー	1	0	2	0
ミキサー	1	0	2	0
電気ポット	1	0	2	0
ホットプレート	1	0	2	0
多機能レンジ	1	0	2	0
ＬＥＤ電球	1	0	１２	0

（４）ガス事業法によるガス用品に係る調査（令和２年２月２０日実施）

電気用品の区分	販売事業者	違反事業者	検査数	違反数
水無ガステーブル	1	0	3	0
両面焼コンロ	1	0	1	0

（５）液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律よる石油ガス器具等に係る調査（令和２年２月２０日実施）

電気用品の区分	販売事業者	違反事業者	検査数	違反数
カセットガスコンロ	1	0	1	0
カセットガスストーブ	1	0	6	0

８　各種調査事業

（１）商品の適正流通を推進するため、市内小売店舗に対して商品量目調査を実施した。（令和元年１１月２１日実施）

対　　象	市内各市場・スーパー	
件数	２２３件	１００．０％
量目公差不足件数	２２件	９．９％
量目公差範囲内件数	２０１件	９０．１％

（２）計量法に基づき大阪府計量検定所が実施する計量器立入調査に協力した。

（令和元年１２月２日実施）

９　リサイクル活動の支援

限りある資源の大切さや環境問題を踏まえ、省資源・リサイクル活動を促進させるため交野市消費生活問題研究会が実施する廃油回収活動を支援した。

１０　消費者団体活動の支援

消費者団体の活動を円滑に推進するため、補助金の交付を行った。

１４９，５６６円　　補助団体名：交野市消費生活問題研究会

地　域　振　興　課

【市民活動推進】
市民活動を活性化するための情報を提供し、住民等が自主的に活動される地域型のまちづくり等を支援するとともに、これらとの連携及び協働関係の構築に取り組んだ。

1　区長会
原則、毎月第１水曜日に以下のとおり開催した。

開催日	主要案件
平成３１年４月３日	①交野市身体障がい者福祉事業回覧について ②交野市ごみ減量化・リサイクル推進市民会議の委員推薦依頼について ③新年度防犯委員の届出について ④学校規模適正化基本計画の回覧について ⑤交野マラソン２０１９について ⑥日本赤十字社活動資金募集の依頼について ⑦避難行動要支援者支援事業の更新に係る補助金について ⑧がん検診受診勧奨ポスターの掲示依頼について ⑨交野市がけ地近接等危険住宅移転事業補助金の創設について ⑩交野市同居・近居促進事業補助金について ⑪交野市中古住宅流通促進・リフォーム等補助事業について ⑫職業適性検査の実施周知について ⑬天の川七夕まつりへの参加協力について ⑭交野山旗ふり大会の市民周知について ⑮モノシェアリング制度について ⑯交野市住民活動災害保険について
令和元年５月８日	①子育て有償ボランティア（提供会員）の募集について ②防災セミナー開催に伴う市民周知について ③春の全国交通安全運動に伴う早朝駅前キャンペーンについて ④夏祭り及び盆踊り大会等の日程について ⑤交野市まちづくり提案型事業の募集について
令和元年６月５日	①移送サービス運転ボランティア募集について ②赤い羽根・歳末たすけあい募金の今後のスケジュールについて ③交野市健康増進計画・食育推進計画（第２期）の推進について ④「星のしずく、きらり☆」（ペットボトルの水）のモンドセレクション最高金賞受賞について ⑤令和元年度防犯に係る各補助金の申請について ⑥緊急時ライフライン情報・防災速報の発信に関する市民周知について ⑦第６９回社会を明るくする運動への協力について
令和元年７月３日	①図書館（室）アンケートへのご協力について ②交野市指定文化財（史跡）私部城を探る講演会の回覧について

	③ 警戒レベルを用いた避難勧告等の発令について ④ 燃やすごみの収集コースの調整について ⑤ 天の川七夕まつりのチラシ及び巡回バス時刻表の回覧について
令和元年８月７日	①令和元年度災害時における地域づくり実践研修会の開催について ②高齢者宅への住宅防火診断について ③第１中学校区における魅力ある学校づくり協議会の参加募集について ④関西電力による停電情報発信システムの運用について
令和元年９月４日	① 赤い羽根の共同募金運動について ② 交野市生活援助型訪問サービス従事者（生活援助員）養成研修の参加者募集について ③ 有害鳥獣被害防止対策事業「イノシシ対策」講習会の開催について ④ 秋の全国交通安全運動について ⑤ 第４２回市民スポーツデーについて ⑥ 第４３回交野市文化際について ⑦ 第一中学校区における魅力ある学校づくり事業「かたのあしたのがっこう」講演会の開催について ⑧ 空き家対策セミナー及び個別相談会の開催について ⑨ かたのにぎわいフェスタ２０１９の周知回覧について
令和元年１０月２日	① 交野市身体障がい者福祉事業の回覧のお願いについて ② 令和元年度歳末特別警戒の日程調査について ③ 第１３回木漏れ日市開催の回覧について ④ うまいもん祭り（出張マルシェ in 星の里いわふね）のチラシ回覧について
令和元年１１月６日	① 歳末たすけあい運動について ② 交野マラソン２０２０の開催について ③ 任期満了に伴う青少年指導員の推薦について ④ 交野市役所建て替えに伴う「市民説明会」の開催について
令和元年１２月４日	① 登下校見守りサービスの固定基地局設置協力の御礼及び設置状況について ② 交野市同居・近居促進事業補助金について ③ 交野市中古住宅流通促進・リフォーム等補助事業について ④ 令和元年度歳末特別警戒巡回予定について ⑤ パブリックコメントの実施について
令和２年１月８日	① 地域ケース会議実践報告会の開催について ② 講演会「命の大切さ～大人がもっと夢を語ろう～」のポスター掲出について ③ おおさか健活マイレージアスマイルのポスター掲出について
令和２年２月５日	① 令和２年社協会員会費協力依頼について ② 星田出張所・星田コミュニティーセンターの廃止について ③ 令和２年４月１日からごみの収集曜日の変更に伴う回覧について
令和２年３月４日	新型コロナウイルス感染症拡大予防対策のため中止

2　地域まちづくり活動

地域及び地区の住民が、自主的により良い住環境の保全及び創出を図るために行う地域活動や施設の修繕に対して補助を行った。

●自治振興補助金

[補助地区数]　２４地区

[補 助 額]　　１４，１５４，６１６円

●地域施設整備補助金

[補助件数]　　１２件

[補 助 額]　　４，３１６，０００円

3　国際交流

ＮＰＯ法人交野市国際交流協会と協力し、姉妹都市カナダ・コリングウッド市との交流をはじめ、市民に国際感覚の醸成及び異文化への理解を深めるための機会を提供した。

4　市民活動団体等情報登録制度

すでに市各部局が保有している市民活動団体の情報に加え、市民自らの情報提供により、市内で活動する市民団体等の情報を収集、整理し、市民活動の更なる活性化及び多様なまちづくりの自主的な展開を支援するため、交野市地域ポータルサイト「織姫ねっと」にわかりやすく公開した。

[登録団体数] ２３７団体

5　住民活動災害補償保険

市民団体等が行う活動中に偶然に発生した事故を救済するため保険に加入し、市民活動の振興と社会福祉の向上に寄与した。

[事故件数]　１０件

6　市民活動ネットワーク「わいわいネット」及び市民活動ルーム「みんカフェ」

「市民協働の促進」に関する施策の一環として、市民自ら企画や運営を行い、市民及び団体相互の情報交換の場とするとともに、市民と行政との協働を創り上げていくための場を設定するなど、市民の活動を支援する環境づくりに努めた。

7　交野市まちづくり市民提案型事業補助金

地域の課題を市民や団体、地域等がそれぞれの特性を活かしながら、行政と適切な役割分担のもとで解決を図るため、自主的かつ継続的に取り組みを始める公益性のある提案事業に対して補助を行った。

[提案件数]　７件

[補助件数]　６件

[補 助 額]　１，０００，０００円

８　特定非営利活動法人（ＮＰＯ法人）の設立認証等事務

平成２５年１０月より、特定非営利活動法人（ＮＰＯ法人）の設立認証等事務が、大阪府から交野市に権限移譲された。

［令和元年度当初市内法人数］　１８法人
［新規認証数］　１法人
［解散・取消法人数］　１法人
［令和元年度末　市内法人数］　１８法人

【商工業の振興】

市内中小企業者の経営安定を支援するとともに、市内の産業振興並びに市内産業団体の育成及び発展を図るため、各種団体が実施する産業振興事業に対して支援を行った。

1　中小企業経営安定化事業

中小企業信用保険法第2条第5項各号に基づく特定中小企業者の認定を行った。

［認定件数］　41件

2　商工業の振興事業への支援

(1)商業振興事業（商環境の整備、空き店舗の活用）

●商業共同施設維持管理事業

市内商店街の振興・発展並びに買物客及び通行する市民の安全を図るため、市内商店会に対して街路灯電気代等の補助を行った。

［補助件数］　4件

［補 助 額］　530，000円

(2)工業振興事業（組織強化、展示会・見本市等出展など）

●展示会・見本市等出展支援事業

自社製品又は技術の販路開拓のため、国内の展示会・見本市に出展する市内事業者を支援した。

［補助件数］　2件

［補 助 額］　100，000円

3　中小企業者等経営相談事業

市内の中小企業等の経営基盤の安定及び、技術開発の促進に向けての自主的な経営努力を支援するため、北大阪商工会議所へ委託し、経営相談事業を実施した。

［相談件数］　66件（商業：20件、工業：40件、専門相談：6件）

［委 託 料］　1，526，720円

4　創業支援事業

「交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「市長戦略」に掲げる「安定した雇用創出」の実現に向けて、起業や創業を志す人へ総合的な支援を行い、環境整備を進めるためセミナーの開催及び個別相談会等を実施した。

［開 催 日］　令和2年1月18日・2月15日

［参加人数］　17名

5　交野市産業振興基本計画の推進

(1)交野市産業振興基本計画推進事業一括交付金制度

事業計画や収支計画による従来型の補助金制度の仕組みとは異なり、交野市産業振興基本計画を推進する市民、事業者、産業団体、消費者団体、市民活動団体等が参画する組織の知恵を生かして、基本計画に掲げる施策体系を具体化する事業を企画・実施する新たな仕組みとして、本制度を運用した。

●令和元年度実施事業：交付確定額１，３９５，７６６円

① 人材育成の促進に関する事業
② 地域内の消費活動の促進に関する事業
③ 交野ブランドの創出に関する事業
④ 商品開発の促進に関する事業
⑤ 情報発信の多様化に関する事業
⑥ 交流人口の確保に関する事業
⑦ 産業の賑わいづくりに関する事業

[会議実績]　平成３１年４月～令和２年３月　計１２回
[委 員 数]　２０名

(2)交野ブランド「カタノのチカラ」

交野市産業振興基本計画の取組として、交野の地域資源を生かした魅力的な商品を検討する交野ブランド検討会を開催した。また交野ブランドとして認定された商品は全国に発信・供給することで、交野のまちのイメージを高めた。

[会議実績]　平成３１年４月～令和２年３月　計２回
[ＰＲ活動]　①かたのにぎわいフェスタ
　　　　　　②おりひめの里特産市
　　　　　　③交野いきいきマルシェおりひめの駅＆うまいもん祭
　　　　　　④モンベルフレンドタウン　他

(3)交野市産業振興対策審議会

交野市産業振興基本計画の取組及び交野ブランドの認定、交野市企業立地促進条例の制定に関する審議のため、交野市産業振興対策審議会を開催した。

[会議実績]　令和元年７月　令和元年９月　令和２年３月　計３回
[委 員 数]　１２名
[認 定 数]　２品

6　交野市産業ＰＲキャラクター「おりひめちゃん」の活用

交野市の産業及び都市魅力のＰＲのため作成した産業ＰＲキャラクター「おりひめちゃん」の使用を事業者及び団体に促した。

[許可件数]　２９件

７　織姫の里かたのプレミアム付商品券事業

消費税・地方消費税率引上げが消費に与える影響を緩和し、地域における消費を喚起・下支えするため、非課税者や三歳未満の子どものいる世帯を対象に、市内店舗で使用できる商品券を販売した。

商品券使用枚数　　２９９，８３９枚

換金総額　１４９，９１９，５００円

【観光振興】

各種観光基礎整備を行うとともに、「織姫が住む七夕のふるさと、星のまち☆かたの」を全国に発信するために、交野市商業連合会、交野市星のまち観光協会及び市で構成された「かたのＰＲキャラバン隊」により、他市・他府県へのＰＲ及び観光客誘致を行った。

１　観光振興

(1)かたのＰＲキャラバン隊

交野市商業連合会及び交野市星のまち観光協会と協力し、「かたのＰＲキャラバン隊」を結成し、交野市産業ＰＲキャラクター「おりひめちゃん」や交野市星のまち観光協会観光キャラクター「星のあまん」、「織姫の里かたの観光大使」が各種イベントに参加し、交野市の魅力発信に努めた。

［参加実績］６件（備前、津、彦根、大阪 ATC、大和高田、四日市）

(2)かたのツーリズム

交野の山地・河川などの豊かな自然環境を生かした体験型プログラムを市内外の子育て世代、若者世代を対象に体験してもらうことで、交流人口の増加から、定住のきっかけづくりを図った。また、交野の魅力を発信する専用 Web サイト「かたのスイッチ」の公開と、交野ブランド認定商品をはじめとする交野の名産品を販売する「おりひめの里　特産市」を５月と１１月に府民の森ほしだ園地で開催した。３月に予定していた「かたのビッグロックトレイル」は５３７人の申し込みがあったが、新型コロナウイルス感染症の流行のため、中止となった。

［体験型プログラム］

①交野山ナイト Hike（４月、５月、１１月、１２月）

②ホタル観賞ナイト Hike（６月）

③フォトロゲイニング（１０月）

④ミニドローン体験会（１０月、１１月）

⑤獅子窟寺開運ダッシュ（１月）

［参加者数］　３０８人

(3)花見対策

毎年多数の花見客が訪れる妙見河原でのゴミ、騒音、交通等の環境対策として、庁内の関係各課と連携し取り組んだ。

［実施期間］平成３１年４月１日～３０日
［内　　容］ゴミ持帰り啓発看板設置、仮設トイレの設置
［委託金額］　２８７，２８０円

２　七夕のふるさと振興事業

市民、事業者、各種団体及び行政が一丸となり、「織姫が住む七夕のふるさと、星のまち☆交野」を全国に発信するまつりとして、天の川七夕まつり及びかたのにぎわいフェスタを支援した。

［補 助 額］　５，５００，０００円

(1)天の川七夕まつり

観光客の増加を目的に、七夕伝説にちなみ、天空の銀河が地上に降ってきたような、自然豊かな天野川のほとりに美しい灯が輝くまつりを開催した。

［延べ来場者数］　約１７，０００人

(2)かたのにぎわいフェスタ

子ども達から高齢者まで、多様な世代が交流する機会として、市内で開催される各種イベント（交野いきいきマルシェおりひめの駅、交野めぐり、環境事業所フリーマーケット、交野市民まつり）が一同に集まり、交野の賑わいづくりを創出した。

［延べ来場者数］　約２３，０００人

【天の川ツーリズム】

“七夕伝説ゆかりの地”である交野市・枚方市の地域資源を生かし、まちの魅力創造、情報発信を強化することで、人と人が出会い、交流する機会を創出し、天野川と並走する京阪電車交野線での来訪促進と沿線活性化を目指す。産・官・学が連携した「枚方・交野天の川ツーリズム推進協議会」を設置し、事業実施に取り組んだ。

１．ヨシ活用事業

枚方市、交野市共通の地域資源である天野川に自生するセイタカヨシのパウダーを活用した商品の開発事業者を募集し、商品化を行った。また、開発した商品を一覧にした冊子を作成し、セイタカヨシの普及活動を行った。

［商品化事業者数］　　１９業者

3　企　画　財　政　部

秘　書　広　報　課

政　策　企　画　課

財　　　務　　　課

財　産　管　理　課

秘　書　広　報　課

１．　秘書担当

市長及び副市長の執務が効果的かつ円滑に行えるよう、全国市長会をはじめ、近畿、大阪府、北河内の各市長会及び各団体との連携を図り、国や大阪府の動向及び他の自治体の情報収集、並びに市民ニーズや社会情勢の把握に努めた。また、各部局との連絡調整を十分に行うとともに、会議、行事、面談等の日程調整を行った。

１）褒章及び表彰

令和２年秋の叙勲候補者（地方自治功労）１名を大阪府に上申した。

憲法記念日知事表彰候補者（地方自治功労）１名を大阪府に推薦した。

交野市行政の振興発展に寄与し、その功績が顕著である者５名を交野市有功者として表彰した。

２）後援名義の使用承認、賞状交付

各種団体等からの申請を審査のうえ、交野市後援名義の使用承認及び賞状交付を行った。

後援名義使用承認	６８件
賞状交付	１０件、１７枚

３）市長の資産等の公開

「政治倫理の確立のための交野市長の資産等の公開に関する条例」に基づき、市長が作成した所得等報告書、関連会社等報告書及び資産等報告書を公開した。

４）交野ふるさと寄附

交野ふるさと寄附制度の周知に務め、対象となる寄附者に対し「交野ふるさと特産品」を贈呈した。

寄附件数	１７０件
寄附金額	４，７７７，４９２円

２．　広報担当

１）広報紙

読みやすく、分かりやすい言葉で、市からのお知らせや各種団体・サークルの催し案内、市民の作品を掲載した。また、昨年のリニューアルにより横書き文章が主となったため、２０２０年４月号より冊子の開き方を右開きから左開きに変更した。

ページ数　３２ページ(原稿量により３６･４０ページの場合あり)
平均印刷部数　３１,８６６部
年間印刷費（作成委託費込）　１８，２７３，２０４円

２）広報紙の有料広告掲載

広報紙に、１枠５，０００円及び消費税で有料広告を掲載した。

年間広告掲載総枠数　８４枠
年間広告掲載料総額　４５９，１００円

３）ホームページの運用

市民の暮らしに関わりのある重要な情報を、分かりやすく迅速に提供するため、市ホームページのトップページの管理及び各課等へ円滑な更新の指導を行った。

トップページ年間閲覧数　７００，０４７件

４）ホームページの有料広告掲載

交野市ホームページに、１枠５，０００円及び消費税でバナー広告を掲載した。

年間広告掲載総枠数　４５枠
年間広告掲載料総額　２４５，３００円

５）職員出前講座

分かりやすく親しみやすい市役所の実現と、生涯学習の場づくりとして、市民グループ等の求めに応じ、市政に関する情報などを市民に提供する職員出前講座を実施した。

講座実施課数　６課
総実施回数　１８３回
延べ参加人数　３，８９８人

６）市民の声

市役所本館、星田出張所、ゆうゆうセンターに設置している提言箱「市民の声」での投書、またはメールでの意見を受け付けた。

投書件数　４９件
メール件数　２３２件

政　策　企　画　課

１．市政の総合調整

⑴総合計画基本構想

第４次交野市総合計画基本構想「みんなの“かたの”基本構想」に基づき、下記の事業を実施した。

①市長戦略

「市長戦略2019－2022」の進捗管理を実施した。

②実施計画書

各部局の運営方針や施策・事業を取りまとめた令和元年度（令和2年度）実施計画書を作成した。

⑵庁内会議

①経営会議・企画会議

緊急かつ重要な施策の実施及び進行管理について、意思決定を行うために経営会議を開催した（開催回数：9回）。

また、経営会議に諮るべき案件の協議及び調整を行うために企画会議を開催した。（開催回数：10回）。

②部局長会議

部間相互の重要な事務事業や行事の伝達並びに連絡調整を行うために開催した（開催回数：毎月1回、計12回）。

③重点施策推進本部会議

全庁的に取り組むべき重点施策の推進及び進行管理を行うために開催した（開催回数：1回）。

⑶教育大綱・総合教育会議

市長及び教育委員会の間で教育分野の重点施策について、協議調整を行うために総合教育会議を開催した（開催回数：4回）。

また、平成28年1月に策定した教育大綱が令和元年度末で満了することから教育大綱の改定を行った。

⑷包括連携協定

締結先	締結日
摂南大学	平成19年 5月 9日
枚方信用金庫	平成28年 7月22日
りそな銀行	平成28年10月28日
近畿大阪銀行	平成28年10月28日
京都銀行	平成28年10月28日
京都信用金庫	平成28年10月28日
株式会社ジェイコムウエスト北河内局	平成29年 2月10日
大阪市立大学理学部附属植物園	平成30年 4月 1日

⑸交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略

①総合戦略審議会

「交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、産・官・学・金・労の有識者と公募市民からなる審議会において、関連事業の効果検証を行った。

また、戦略の第1期が令和元年度末で満了するため、改定と議論を行い、令和2年3月に「第2期交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定した。（開催回数：3回）

②地域再生計画の推進

国の認定を受けた地域再生計画「かたのツーリズムによる観光・産業振興・健康促進事業」を推進した。事業運営は本課も参画する「かたのツーリズム推進協議会」で行った。

■地域再生計画「かたのツーリズムによる観光・産業振興・健康促進事業」

【計画期間】平成30年度～令和2年度

【実　　績】平成30年3月30日　計画認定（第47回認定）

平成31年4月 1日　平成31年度地方創生推進交付金交付決定

⑹組織・機構

①組織・機構の廃止及び改編（令和2年4月1日施行）

「公共施設等再配置準備室」を「新庁舎整備室」に名称変更

②事務分掌条例施行規則の改正（令和2年4月1日施行）

各条例改正に伴う組織の廃止や名称変更、分掌事務の整理等に伴う所要の改正を行った。

「危機管理監」の職を廃止

「星田出張所（星田コミュニティセンター）」を廃止

「第1認定こども園」を廃止

「第2認定こども園」を「あさひ認定こども園」に名称変更

「第3認定こども園」を「くらやま認定こども園」に名称変更

２．行政の効率化

⑴行財政改革推進事業

業務や組織の最適化や職員の働き方の見直しなど、行政資源の更なる有効活用を図るため、全庁的な業務の棚卸を通じて「業務量の可視化」を行い、抽出された課題に対する改善の方向性をまとめた（令和2年度も継続中）。

⑵補助金等の標準化

平成28年度に策定した「補助金等のあり方に関するガイドライン」に基づき、補助金全体の標準化を図るため、交野市補助金等評価審査委員会を開催し、評価審査を実施した（開催回数5回）。

また、委員会での議論を踏まえ、令和2年3月にガイドラインを改定した。

３．広域行政

⑴関西文化学術研究都市（けいはんな学研都市）

①関西文化学術研究都市推進機構

評議会への出席等により学研都市の推進に参画した。

②けいはんな学研都市新たな都市創造会議

総会への出席等により「新たな都市創造プラン」推進に参画した。

(2)片町線複線化促進期成同盟会［事務局：木津川市］

片町線（学研都市線）の完全複線化、利便性の向上及び整備促進等を、西日本旅客鉄道株式会社（ＪＲ西日本）へ要望した。

また同線の利用促進を目的に「学研都市線で行こう！スタンプラリー2019」を実施した。

(3)北河内都市連絡会［北河内7市で構成］

事務担当者会議に参加し、北河内地域の広域的な課題について情報交換及び連絡調整を行った。

4．情報政策

(1)交野市シティプロモーション戦略の推進

「交野市シティプロモーション戦略」の各アクションプランを推進した。

また、戦略の第1期が令和元年度末で満了するため、新たに設置した庁内検討ワーキンググループで検討を行い、「第2期交野市シティプロモーション戦略」を策定した。

(2)モンベルフレンドタウンへの参画

市の認知度向上及び山地資源のブランド力向上等を目的として、株式会社モンベルの展開する「モンベルフレンドタウン」に参画し、同社の広報媒体（店舗・ウェブサイト・会員向けイベント等）を利用して情報発信を行った。

(3)ボトルドウォーター「星のしずく、きらり☆」の販売

“交野のおいしい水”をＰＲする目的で、本庁本館受付、星の里いわふね及びいきいきランド交野で販売した。

また、モンドセレクション2019最高金賞の受賞に伴い、積極的なPR活動を行ったことで、前年度と比較して、売上本数及び売上金額が増加した。

■令和元年度実績　売上本数：5,767本　売上金額：533,820円

■平成30年度実績　売上本数：2,694本　売上金額：249,800円

財　務　課

１．予算編成について

一般会計の令和元年度当初予算は、２５８億３，００９万円で前年度と比較して２３億４，３０６万５千円増の予算編成を行った。補正予算は総額２２億７，６５２万４千円の増額補正を行った。

また、翌年度に繰越措置を行ったものは、総務費で新庁舎建設基本計画策定支援事業２，０００万円、民生費で地域福祉計画策定業務５１万円、衛生費で乙辺浄化センター更新業務１，４０７万円、農林水産業費で松宝寺池改修事業２，５００万円、土木費で雨水台帳作成業務１，５５０万円、星田北・星田駅北地区土地区画整理事業９億９，８２９万６千円、教育費で魅力ある学校づくり支援業務２０５万７千円、藤が尾小学校プール改修事業２，０００万円、私市小学校通学路橋補修事業２，０４７万９千円、小学校防火設備改修工事設計業務４８９万９千円、小学校空調機器更新事業１，７６０万円、教育ＩＣＴ環境整備事業３，７９５万円、中学校防火設備改修工事設計業務１９９万２千円、放課後児童会施設整備事業２，６５４万円である。

国民健康保険特別会計は、当初予算が８２億７，１４０万１千円で補正予算は１億４，８５０万円の増額補正を行った。

介護保険特別会計は、当初予算が５９億２，５０７万２千円で補正予算は１億３，９５５万４千円の増額補正を行った。

公共用地先行取得事業特別会計は、当初予算が７億４，５０２万３千円で予算の補正は行っていない。

後期高齢者医療特別会計は、当初予算が１２億９，９００万５千円で補正予算は５，６９２万８千円の増額補正を行った。

２．市債について

一般会計で借換債１，０２０万２千円を含む、総額２３億９，５２３万５千円の市債を発行した。うち借換債以外では、民生債で認定こども園整備事業３７０万円、森新池及び今池整備事業繰越分１億４，７００万円、衛生債で清掃車購入事業６８０万円、土地開発公社経営健全化６，２００万円、農林水産業債で松宝寺池改修事業２６０万円、同繰越分４３０万円、土木債で道路改修事業４１０万円、橋梁改修事業２，０４０万円、浸水対策事業３，６４０万円、同繰越分８００万円、河川改修事業４，３００万円、公園遊具整備事業１，０７０万円、土地開発公社経営健全化３億３，８００万円、星田北・星田駅北地区土地区画整理事業２億９，９７０万円、消防債で消防車両購入事業５，８６０万円、耐震性防火水槽整備事業繰越分７１０万円、教育債で小学校防災機能強化対策事業繰越分６，４２０万円、橋梁改修事業１，２１０万円、小学校プール改修事業９０万円、小学校ブロック塀改修事業繰越分４４０万円、放課後児童会施設整備事業７０万円、私部城跡保存事業２億４，６３０万円、いわふね自然の森・スポーツ文化センター改修事業２，１７０万円、星田会館図書室整備事業３，３１０万円、中学校空調整備事業繰越分６８０万円、中学校ブロック塀改修事業繰越分２１０万円、そして臨時財政対策債で９億４，０３３万３千円である。

公共用地先行取得事業特別会計においては、４億６，８２６万円の市債を発行した。内

訳は全額借換債である。

一般会計の地方債残高は前年度（平成３０年度）末現在高が２６２億２，９９７万６千円、令和元年度中の新規発行額が２３億９，５２３万５千円、元金償還額は２４億８，７８０万８千円（いずれも借換債を含む）となり、今年度（令和元年度）末の現在高は２６１億３，７４０万３千円となった。

３．地方交付税について

普通交付税は、全ての地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行できるように算定された基準財政需要額に対し、税収入等の一定割合の額である基準財政収入額が低い場合に交付されるものであるが、令和元年度の普通交付税は３３億３，９１９万円で、対前年度比４３５万９千円の増額となった。主な要因としては、基準財政需要額の増加が、基準財政収入額の増加を若干上回ったことにより、交付基準額が増加したことが挙げられる。

また交付税の不足分を補う臨時財政対策債の発行額は９億４，０３３万３千円で対前年度比１億６，９８５万６千円の減額となった。

特別交付税は、１億８，５９１万２千円で、対前年度比１，４８８万５千円の減額となった。

令和元年度　一般会計

歳　　　入

(単位:千円)

科　　　目	当初予算額	構成比 %	補正額	前年度繰越額	最終予算額	構成比 %
1. 市税	9,229,503	35.7			9,229,503	32.2
2. 地方譲与税	126,000	0.5			126,000	0.4
3. 利子割交付金	22,000	0.1			22,000	0.1
4. 配当割交付金	64,000	0.2			64,000	0.2
5. 株式等譲渡所得割交付金	54,000	0.2			54,000	0.2
6. 地方消費税交付金	1,160,000	4.5			1,160,000	4.1
7. ゴルフ場利用税交付金	68,000	0.3			68,000	0.2
8. 自動車取得税交付金	35,000	0.1			35,000	0.1
9. 環境性能割交付金	17,000	0.1			17,000	0.1
10. 地方特例交付金	242,856	0.9	18,768		261,624	0.9
11. 地方交付税	3,070,000	11.9	145,331		3,215,331	11.2
12. 交通安全対策特別交付金	9,200	0.0			9,200	0.0
13. 分担金及び負担金	38,883	0.1			38,883	0.1
14. 使用料及び手数料	441,513	1.7			441,513	1.6
15. 国庫支出金	4,582,831	17.7	591,099	68,589	5,242,519	18.3
16. 府支出金	2,324,164	9.0	83,543	33,447	2,441,154	8.5
17. 財産収入	19,775	0.1	43,353		63,128	0.2
18. 寄附金	18,000	0.1	11,390		29,390	0.1
19. 繰入金	1,591,359	6.2	3,957		1,595,316	5.6
20. 諸収入	530,404	2.1			530,404	1.9
21. 市債	2,185,602	8.5	995,033	352,600	3,533,235	12.3
22. 繰越金		0.0	384,050	97,408	481,458	1.7
歳　入　合　計	25,830,090	100.0	2,276,524	552,044	28,658,658	100.0

歳　　　出

(単位:千円)

科　　　目	当初予算額	構成比 %	補正額	前年度繰越額	最終予算額 (予備費充当後)	構成比 %
1. 議会費	241,250	0.9	519		241,769	0.8
2. 総務費	2,211,348	8.6	484,031	5,175	2,701,250	9.4
3. 民生費	11,481,487	44.4	220,266	261,076	11,974,129	41.8
4. 衛生費	2,271,920	8.8	47,029	6,600	2,325,549	8.1
5. 農林水産業費	109,985	0.4	1,500	40,000	151,485	0.5
6. 商工費	160,980	0.6	1,607	5,669	168,256	0.6
7. 土木費	2,325,993	9.0	1,364,249	25,956	3,716,198	13.0
8. 消防費	909,341	3.5	17,938	7,150	934,429	3.3
9. 教育費	3,100,441	12.0	139,385	175,740	3,415,566	11.9
10. 公債費	2,700,582	10.5			2,700,582	9.4
11. 諸支出金	276,763	1.1			276,763	1.0
12. 予備費	40,000	0.2			28,004	0.1
13. 災害復旧費		0.0		24,678	24,678	0.1
歳　出　合　計	25,830,090	100.0	2,276,524	552,044	28,658,658	100.0

市債について

令和元年度は、一般会計で23億9，523万5千円、公共用地先行取得事業特別会計で4億6，826万円を借り入れた。

(ア)一般会計

区分	事業名	借入額	借入先別内訳		償還方法	
		金額 千円	借入先	金額 千円	利率 %	期間(据置) 年
1．民生債	認定こども園整備事業	3,700	地方公共団体金融機構	2,600	0.003	5(1)
			近畿労働金庫	1,100	0.2	5(1)
	森新池及び今池整備事業(繰越分)	147,000	りそな銀行	54,800	1.22	10(3)
			関西みらい銀行	47,900	1.22	10(3)
			市町村振興協会	44,300	0.06	14(2)
2．衛生債	清掃車購入事業	6,800	近畿労働金庫	6,800	0.2	5(1)
	土地開発公社経営健全化	62,000	大阪府	62,000	0.2	20(3)
3．農林水産業債	松宝寺池改修事業	2,600	関西みらい銀行	2,600	1.22	10(3)
	松宝寺池改修事業(繰越分)	4,300	関西みらい銀行	4,300	1.22	10(3)
4．土木債	道路改修事業	4,100	地方公共団体金融機構	4,100	0.06	14(2)
	橋梁改修事業	20,400	財務省	11,100	0.06	14(2)
			財務省	9,300	0.004	9(1)
	浸水対策事業	36,400	財務省	36,400	0.06	14(2)
	浸水対策事業(繰越分)	8,000	財務省	8,000	0.03	15(2)
	河川改修事業	43,000	地方公共団体金融機構	43,000	0.06	14(2)
	土地開発公社経営健全化	338,000	大阪府	338,000	0.2	20(3)
	公園遊具整備事業	10,700	市町村振興協会	10,700	0.06	14(2)
	星田北・星田駅北地区土地区画整理事業	299,700	財務省	264,200	0.2	20(3)
			地方公共団体金融機構	35,500	0.06	14(2)
5．消防債	消防車両購入事業	58,600	近畿労働金庫	46,700	0.2	5(1)
			全国市有物件災害共済会	11,900	0.002	5(1)
	耐震性防火水槽整備事業(繰越分)	7,100	地方公共団体金融機構	7,100	0.002	8(2)
6．教育債	小学校防災機能強化対策事業(繰越分)	64,200	財務省	64,200	0.03	15(2)
	橋梁改修事業	12,100	地方公共団体金融機構	12,100	0.06	14(2)
	小学校プール改修事業	900	近畿労働金庫	900	0.2	5(1)

6. 教育債	小学校ブロック塀改修事業(繰越分)	4,400	財務省	4,400	0.002	5(1)
	放課後児童会施設整備事業	700	地方公共団体金融機構	700	0.003	5(1)
	いわふね自然の森・スポーツ文化センター改修事業	21,700	地方公共団体金融機構	21,700	0.06	14(2)
	私部城跡保存事業	246,300	地方公共団体金融機構	246,300	0.2	20(3)
	星田会館図書室整備事業	33,100	市町村振興協会	33,100	0.06	14(2)
	中学校空調整備事業(繰越分)	6,800	市町村振興協会	6,800	0.01	10(2)
	中学校ブロック塀改修事業(繰越分)	2,100	財務省	2,100	0.002	5(1)
7. 臨時財政対策債	臨時財政対策債	940,333	財務省	261,897	0.008	20(3)
			地方公共団体金融機構	678,436	0.008	20(3)
8. 借換債	借換債	10,202	りそな銀行	5,072	1.22	3
			関西みらい銀行	5,130	1.22	3
	合　計	2,395,235				

(イ)公共用地先行取得事業特別会計

区　分	事　業　名	借入額	借入先別内訳		償還方法	
		金額　千円	借　入　先	金額　千円	利率　%	期間(据置)　年
1. 借換債	借換債	468,260	りそな銀行	234,130	1.22	10
			関西みらい銀行	234,130	1.22	10
	合　計	468,260				

地方債現在高の状況　　※借換債を含む　　(単位:千円)

区　分	平成30年度末現在高(A)	令和元年度発行額(B)	令和元年度元利償還額			令和元年度末現在高(D) A+B−C
			元金(C)	利子	計	
一般会計債	26,229,976	2,395,235	2,487,808	173,751	2,661,559	26,137,403
公共用地先行取得事業会計債	2,398,774	468,260	702,175	42,039	744,214	2,164,859
合　計	28,628,750	2,863,495	3,189,983	215,790	3,405,773	28,302,262

○契約担当

（1）競争入札関係

（円）

事業名	業種	予定価格	落札金額	落札率	担当課
平成３１年４月１１日執行分					
交野市立第二中学校コンピューター教室空調機設置工事	工事	9,201,600	7,678,800	83.45%	学校管理課
交野市立星田小学校他1校フェンス新設工事	工事	5,216,400	4,309,200	82.61%	学校管理課
交野市立交野小学校他3校フェンス新設工事	工事	4,795,200	3,963,600	82.66%	学校管理課
交野市立旭小学校他2校フェンス新設工事	工事	4,698,000	3,877,200	82.53%	学校管理課
平成３１年４月２３日執行分					
災害対応特殊消防ポンプ自動車（ＣＤ－Ｉ型）の購入	物品	44,979,000	42,900,000	95.38%	警備課
軽量空気ボンベの購入	物品	1,436,400	1,287,900	89.66%	警備課
交野市消防団新基準活動服の購入	物品	3,747,600	3,463,776	92.43%	消防総務課
ＣＤ－Ｉ型消防ポンプ自動車の購入	物品	23,969,000	23,738,000	99.04%	消防総務課
平成31年度 ごみ収集作業員人材派遣業務委託	委託	不調			環境事業課
交野市立総合体育施設ジャグジー用濾過機更新工事	工事	3,996,000	3,304,800	82.70%	社会教育課
市内管理地危険木撤去工事	工事	4,017,600	3,564,000	88.71%	緑地公園課
都市公園危険木撤去工事	工事	6,987,600	6,156,000	88.10%	緑地公園課
平成31年度交野市ダイオキシン類調査委託	委託	1,100,000	605,000	55.00%	環境衛生課
平成31年度交野市大気環境調査委託	委託	4,708,000	3,410,000	72.43%	環境衛生課
平成31年度河川水質調査業務委託	委託	1,496,000	1,089,000	72.79%	環境衛生課
平成31年度複合機等賃貸借（総務課）	委託	不調			総務課
平成31年度複合機等賃貸借（税務室）	委託	不調			総務課
平成31年度複合機等賃貸借（健康増進課）	委託	2,300,000	1,305,000	56.74%	総務課
平成31年度複合機等賃貸借（学校給食センター）	委託	不調			総務課
平成31年度複合機等賃貸借（教育総務室）	委託	2,980,000	852,000	28.59%	総務課
平成31年度複合機等賃貸借（道路河川課）	委託	1,460,000	986,330	67.56%	総務課
平成31年度複合機等賃貸借（特定事業推進室）	委託	882,000	757,500	85.88%	総務課
コピー用紙購入（Ａ４）	物品	1,700円/箱	1,600円/箱	94.12%	総務課
交野市立小・中学校給排水衛生機器定期検査等業務委託	委託	2,112,000	1,980,000	93.75%	学校管理課

事業名	業種	予定価格	落札金額	落札率	担当課
交野市立第一中学校境界確定測量業務委託	委託	4,070,000	4,048,000	99.46%	学校管理課
Ｂ４更紙の購入	物品	796円/冊	750円/冊	94.22%	学校管理課
交野市立中学校ウォータークーラー新設工事	工事	5,972,400	5,367,600	89.87%	学校管理課
公用車の購入　（２台）　※１	物品	2,192,400	959,577	43.77%	財務課
※１　落札事業者と契約に至らなかったもの					
令和元年５月９日執行分					
交野市立倉治小学校屋内運動場防災機能強化対策工事	工事	43,869,600	37,238,400	84.88%	学校管理課
交野市立旭小学校屋内運動場防災機能強化対策工事	工事	32,929,200	27,734,400	84.22%	学校管理課
交野市立妙見坂小学校屋内運動場防災機能強化対策工事	工事	50,727,600	43,124,400	85.01%	学校管理課
公用車の購入　（２台）（再）	物品	2,192,400	1,853,472	84.54%	財務課
令和元年５月２８日執行分					
交野市し尿・浄化槽汚泥処理施設建設に伴う生活環境影響調査他業務委託	コン	13,716,000	6,820,000	49.72%	環境総務課
ＣＤ－Ｉ型 消防ポンプ自動車の購入	物品	17,985,000	17,600,000	97.86%	消防総務課
交野市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画策定業務委託	コン	5,830,000	3,520,000	60.38%	環境総務課
第25回参議院議員通常選挙ポスター掲示場設置等業務委託	委託	2,667,600	2,149,200	80.57%	選挙管理委員会
選挙機材搬出入及び開票所設営・撤収業務委託	委託	1,080,000	710,640	65.80%	選挙管理委員会
投票所入場整理券等印刷・作成及び封入・封緘業務委託	委託	1,007,640	961,200	95.39%	選挙管理委員会
ノートパソコンの購入	物品	18,748,800	8,571,960	45.72%	危機管理室
市内管理地除草業務委託	委託	7,095,600	6,480,000	91.32%	道路河川課
ＰＯＳ機能付きレジスター購入	物品	682,560	680,832	99.75%	市民課
令和元年６月２７日執行分					
交野市立保健福祉総合センター外壁等改修工事設計委託	コン	2,559,600	2,430,000	94.94%	福祉総務課
交野市立総合体育施設屋上防水改修工事設計業務委託	コン	不調			社会教育課
交野市立小・中学校消防・防火設備点検業務委託	委託	5,610,000	3,795,000	67.65%	学校管理課
交野市立小中学校特殊建築物等定期調査業務委託	コン	不調			学校管理課
塵芥車（公用車）の購入	物品	10,846,000	9,196,000	84.79%	環境事業課
軽ダンプ（公用車）の購入	物品	1,628,000	1,617,000	99.32%	環境事業課
星田会館図書室改修工事	工事	32,184,000	28,630,800	88.96%	図書館
星田会館図書室書架等購入	物品	19,965,000	19,470,000	97.52%	図書館
幾野春日線舗装補修工事	工事	9,317,000	7,183,000	77.10%	道路河川課

事業名	業種	予定価格	落札金額	落札率	担当課
市道森私市線道路拡幅に伴う解体工事	工事	不調			道路河川課
倉治20号線（無名橋）他橋梁補修設計業務委託	コン	4, 352, 400	3, 780, 000	86. 85%	道路河川課
妙見坂３丁目地内汚水管改築工事	工事	3, 088, 800	2, 365, 200	76. 57%	下水道課
交野市議会議員選挙ポスター掲示場設置等業務委託	委託	不調			選挙管理委員会
選挙機材搬出入及び開票所設営・撤収業務委託	委託	1, 058, 400	561, 600	53. 06%	選挙管理委員会
投票所入場整理券等印刷・作成及び封入・封緘業務委託	委託	1, 007, 640	999, 000	99. 14%	選挙管理委員会
令和元年７月１８日執行分					
市道森私市線道路拡幅に伴う解体工事（再）	工事	不調			道路河川課
令和元年７月２９日執行分					
準用河川前川護岸整備工事	工事	47, 388, 000	37, 576, 000	79. 29%	道路河川課
私市山手１丁目地内汚水管改築工事(布設替え)	工事	17, 050, 000	13, 222, 000	77. 55%	下水道課
松宝寺池改修（３１）工事	工事	46, 849, 000	37, 290, 000	79. 60%	農政課
免除川緑道他除草業務委託	委託	1, 112, 400	1, 026, 000	92. 23%	緑地公園課
星田山手地区汚水取付管取替工事	工事	3, 278, 000	2, 519, 000	76. 85%	下水道課
準用河川私部北川他１河川構造物点検調査業務委託	コン	3, 289, 000	2, 640, 000	80. 27%	道路河川課
交野市立私市児童会新築工事設計業務委託	コン	不調			青少年育成課
寺１丁目地内測量等調査業務委託	コン	5, 368, 000	3, 850, 000	71. 72%	公共施設等再配置準備室
自動体外式除細動器（ＡＥＤ）の購入	物品	6, 091, 200	3, 100, 680	50. 90%	総務課
令和元年８月２９日執行分					
星田小川雨水幹線整備工事	工事	59, 345, 000	46, 926, 000	79. 07%	道路河川課
星田阿茶谷線(妙見橋)橋梁補修工事	工事	11, 968, 000	8, 921, 000	74. 54%	道路河川課
私市山手５丁目地内汚水管改築工事（管更生）	工事	23, 518, 000	18, 337, 000	77. 97%	下水道課
有価物（古紙）の売却	売払	不調			環境事業課
私部神宮寺幹線不明水調査業務委託	委託	5, 247, 000	4, 950, 000	94. 34%	下水道課
乙辺浄化センター臭気測定業務委託	委託	891, 000	748, 000	83. 95%	乙辺浄化センター
道路除草清掃業務委託	委託	8, 415, 000	7, 697, 800	91. 48%	道路河川課
準用河川除草清掃業務委託	委託	6, 743, 000	6, 490, 000	96. 25%	道路河川課
普通河川除草清掃業務委託	委託	4, 389, 000	4, 180, 000	95. 24%	道路河川課
急傾斜地除草清掃業務委託	委託	1, 342, 000	1, 153, 900	85. 98%	道路河川課
交野市ため池ハザードマップ作成業務委託	コン	4, 576, 000	4, 378, 000	95. 67%	農政課

事業名	業種	予定価格	落札金額	落札率	担当課
令和元年９月２０日執行分					
有価物（古紙）の売却	売払	5.0円/kg	7.1円/kg	142.00%	環境事業課
令和元年９月２７日執行分					
交野市立私市小学校通学路橋補修工事	工事	不調			学校管理課
都市計画道路星田駅前線詳細設計等業務委託	コン	14,069,000	7,348,000	52.23%	第二京阪道路沿道まちづくり推進室
星田西5丁目地内緑道他剪定等業務委託	委託	6,160,000	5,280,000	85.71%	緑地公園課
図書室移転に伴う図書等の移動等業務委託	委託	1,243,000	1,100,000	88.50%	図書館
令和元年度　自動車騒音常時監視に係る面的評価業務委託	コン	541,200	385,000	71.14%	環境衛生課
今池造成工事実施設計委託	コン	不調			特定事業推進室
今池公共嘱託登記業務委託	コン	5,302,000	3,619,000	68.26%	特定事業推進室
森南神宮寺線道路側溝改修工事	工事	5,302,000	4,081,000	76.97%	道路河川課
藤が尾6号線舗装補修工事	工事	7,557,000	5,786,000	76.56%	道路河川課
令和元年１０月２３日執行分					
今池造成工事実施設計委託（再）	コン	不調			特定事業推進室
令和元年１０月２９日執行分					
私市山手2丁目地内汚水管改築工事（布設替え）	工事	14,564,000	11,253,000	77.27%	下水道課
今池池底改良工事	工事	32,945,000	26,114,000	79.27%	特定事業推進室
交野市立私市児童会新築工事	工事	不調			青少年育成課
交野市立いわふね自然の森スポーツ・文化センター屋根改修等工事	工事	29,304,000	24,860,000	84.83%	社会教育課
教育用コンピュータ整備事業	委託	33,957,000	20,829,600	61.34%	指導課
交野市下水道管路施設ＴＶカメラ点検業務委託（その１）	委託	8,657,000	6,930,000	80.05%	下水道課
交野市立藤が尾小学校プール改修工事設計委託業務	コン	不調			学校管理課
交野市立旭小学校保健室GHP更新工事設計委託業務	コン	不調			学校管理課
今池造成工事工損調査業務委託	コン	2,695,000	2,420,000	89.80%	特定事業推進室
令和元年度　交野市航空写真撮影等業務委託	コン	3,421,000	3,300,000	96.46%	税務室
市・府民税課税資料データ入力業務委託	委託	4,576,000	3,099,360	67.73%	税務室
保健福祉総合センターエアコン改修工事	工事	8,558,000	7,326,000	85.60%	福祉総務課
星田１７号線舗装補修工事	工事	6,039,000	4,598,000	76.14%	道路河川課
星田藤が尾線道路側溝補修工事	工事	5,027,000	3,872,000	77.02%	道路河川課
準用河川私部北川他浚渫工事	工事	4,994,000	3,982,000	79.74%	道路河川課

事業名	業種	予定価格	落札金額	落札率	担当課
令和元年１１月２８日執行分					
星田北1丁目地内汚水管布設工事（第1工区）	工事	18,975,000	14,696,000	77.45%	下水道課
集団回収用 資源回収袋購入	物品	1,155,000	811,701	70.28%	環境総務課
交野児童会分室空調機設置工事	工事	2,420,000	1,991,000	82.27%	青少年育成課
交野市下水道管路施設ＴＶカメラ点検業務委託（その２）	委託	7,216,000	7,139,000	98.93%	下水道課
妙見坂1丁目地内市内管理地他舗装補修工事	工事	9,955,000	7,645,000	76.80%	道路河川課
ちびっこ広場施設更新工事	工事	7,128,000	6,270,000	87.96%	緑地公園課
令和元年１２月２３日執行分					
令和2年度集団健(検)診業務委託	委託	不調			健康増進課 医療保健課
令和元年１２月２４日執行分					
脱臭用高濃度活性炭の購入	物品	2,552,000	1,251,800	49.05%	乙辺浄化センター
交野市立寺作業所解体工事	工事	8,987,000	8,140,000	90.58%	環境事業課
交野市ごみ出しマニュアル印刷	物品	2,717,000	1,831,500	67.41%	環境事業課
令和元年度災害備蓄物品購入事業	物品	2,145,000	1,165,236	54.32%	危機管理室
都市公園施設更新工事	工事	8,404,000	7,546,000	89.79%	緑地公園課
南星台本線横断側溝補修工事	工事	5,973,000	4,422,000	74.03%	道路河川課
星田西1号線他舗装補修測量等業務委託	コン	不調			道路河川課
私市山手1丁目地内汚水管改築工事（布設替え）（その２）	工事	14,333,000	11,066,000	77.21%	下水道課
令和２年１月２４日執行分					
令和2年度交野市電力調達事業	物品	69,905,000	47,405,447	67.81%	総務課ほか
令和２年１月３０日執行分					
交野市立私市児童会新築工事	工事	43,296,000	39,380,000	90.96%	青少年育成課
交野市放課後児童会傷害及び賠償責任保険	委託	626,000	500,550	79.96%	青少年育成課
市民災害保険	委託	654,000	501,410	76.67%	地域振興課
星田小川雨水幹線基本設計業務委託	コン	6,204,000	3,828,000	61.70%	第二京阪道路沿道まちづくり推進室
草川雨水幹線基本設計業務委託	コン	6,204,000	5,940,000	95.74%	道路河川課
交野市立総合体育施設情報管理システム賃貸借	委託	69,421,000	59,063,400	85.08%	社会教育課
交野市立第二中学校及び旭小学校高圧電気設備賃貸借	委託	23,474,000	19,461,750	82.91%	学校管理課
交野市立小学校（8校）中学校（3校）防火設備改修工事設計業務委託	コン	不調			学校管理課
交野市立私市小学校保健室・ｺﾝﾋﾟｭｰﾀ室空調機器（GHP）更新工事設計業務委託	コン	1,782,000	1,650,000	92.59%	学校管理課

事業名	業種	予定価格	落札金額	落札率	担当課
交野市立小・中学校 尿検査業務	委託	2,574,000	2,217,600	86.15%	学校管理課
交野市立小・中学校 検診器具滅菌・消毒業務	委託	不調			学校管理課
交野市本館、別館及び第2別館受付案内業務委託	委託	9,053,000	6,771,600	74.80%	総務課
令和２年２月２１日執行分（総合評価落札方式制限付一般競争入札）					
一般廃棄物（ごみ）等収集運搬業務委託（燃やすごみ）	委託	138,446,000	125,400,000	90.58%	環境総務課
一般廃棄物（ごみ）等収集運搬業務委託（廃プラ）	委託	207,680,000	180,504,000	86.91%	環境総務課
令和２年２月２７日執行分					
交野市立青年の家清掃業務委託	委託	20,152,000	16,434,000	81.55%	社会教育課
交野市立認定こども園体操教室業務委託	委託	783,200	699,600	89.33%	こども園課
交野市立認定こども園清掃管理業務委託	委託	24,629,000	24,420,000	99.15%	こども園課
コピー用紙購入（Ａ４）	物品	1,780円/箱	1,550円/箱	87.08%	総務課
交野市マイクロバス運行管理業務委託	委託	2,442,000	2,351,250	96.28%	総務課
交野市施設賠償責任保険	委託	1,250,000	1,065,830	85.27%	総務課
有価物（古紙）の売却	売払	不調			環境事業課
令和2年度 大気環境測定機器保守点検業務委託	委託	9,768,000	9,306,000	95.27%	環境衛生課
令和2年度 窒素酸化物濃度簡易調査業務委託	委託	985,600	770,000	78.13%	環境衛生課
令和2年度 第二京阪道路騒音調査業務委託	委託	672,100	460,900	68.58%	環境衛生課
私市幹線他人孔蓋取替工事	工事	16,610,000	12,859,000	77.42%	下水道課
交野市立藤が尾小学校プール改修工事	工事	19,987,000	16,841,000	84.26%	学校管理課
令和２年３月１６日執行分					
有価物（古紙）の売却（再）	売払	1.56円/kg	2.70円/kg	173.08%	環境事業課

（注）「コン」は「建設コンサルタント」の略

（２）インターネット公有財産売却関係

事業名	種別	予定価格	落札金額	落札率	担当課
令和元年１１月２５日～令和元年１２月２日入札分					
消防ポンプ自動車（CD-1型）三菱	売払	57,710	900,000	1559.52%	消防本部総務課
消防ポンプ自動車（CD-1型）いすゞ	売払	60,755	1,500,119	2469.13%	消防本部総務課
交野市デザインマンホール蓋（No.1）	売払	1,500	2,500	166.67%	下水道課
交野市マンホール蓋（No.2）	売払	不調			下水道課
交野市デザインマンホール蓋（No.3）	売払	1,500	3,330	222.00%	下水道課

事業名	種別	予定価格	落札金額	落札率	担当課
交野市デザインマンホール蓋（No.4）	売払	不調			下水道課
令和２年２月１９日～令和２年２月２６日入札分					
消防広報車（トヨタプロボックス）	売払	15,805	80,000	506.17%	消防本部総務課
交野市マンホール蓋（No.2）	売払	不調			下水道課
交野市デザインマンホール蓋（No.4）	売払	不調			下水道課

（３）市有地売却・有償貸付関係

事業名	種別	予定価格	落札金額	落札率	担当課
令和元年９月２日～令和元年９月１１日入札分					
交野市私部6丁目1811番10（宅地）	売払	41,360,000	48,170,000	116.47%	都市計画課

（４）随意契約関係

○建設工事に関するもの　１２６件

○建設工事等の施行に係る委託業務に関するもの　２３件

（５）入札参加資格審査関係

令和２年３月末日の登録業者数

○建設工事　８４９件　○建設コンサルタント　５７２件

○一般委託　１０３０件　○物品　７４９件

財　産　管　理　課

１．市有財産利活用検討委員会

令和元年度は「市有財産利活用検討委員会」を８回開催し、市有財産の未利用地の総合検証や処分方法、条件・価格等の様々な審議を行った。

主な審議内容

	主な審議内容
第 77 回	普通財産の貸付価格について、法定外公共物の処分価格について
第 78 回	法定外公共物の処分価格について
第 79 回	市有地の処分について
第 80 回	市有地の処分価格について、市有地の処分について、公社保有地の活用について
第 81 回	法定外公共物の処分について
第 82 回	法定外公共物の処分価格について、普通財産の貸付について
第 83 回	公社保有地の貸付継続について、公社保有地及び市有建物の最低貸付価格について
第 84 回	市有地の跡地利用について

２．令和元年度の売却実績

種　類	場　所	面積(㎡)	地　目	売却金額（円）	売却先
普通財産	星田山手１丁目	175.00	山林	524,600	個　人
合計	物件１件	175.00		524,600	

種　類	場　所	面積(㎡)	地　目	売却金額（円）	売却先
法定外公共物	向井田１丁目	40.00	雑種地	1,962,400	個　人
	私市６丁目	21.00	雑種地	1,150,000	法　人
	私部５丁目	4.37	宅地	1,200,000	法　人
	私部５丁目	9.34	宅地		
	私部５丁目	9.62	宅地		
	天野が原町５丁目	31.00	雑種地	1,100,000	個　人
	天野が原町５丁目	22.00	雑種地	760,000	個　人
	天野が原町５丁目	54.00	雑種地	5,750,000	個　人
	天野が原町５丁目	68.00	雑種地		
	天野が原町５丁目	23.00	畑		
	天野が原町５丁目	9.24	宅地		
	天野が原町５丁目	71.00	雑種地	2,540,000	個　人
	星田４丁目	20.70	宅地	1,690,000	法　人
	星田４丁目	4.94	宅地	280,000	個　人
合計	物件 14 件	388.21		16,432,400	

種　　類	物件数	面　積（㎡）	売却金額（円）
普通財産	1物件	175.00	524,600
法定外公共物	14物件	388.21	16,432,400
合　　計	15物件	563.21	16,957,000

※　売却対象となる普通財産

公社から買戻し、売却した財産、行政財産の未利用地部分や、行政財産全体を廃止した財産、その他行政使用の目的外で所有していた財産。

※　売却対象となる法定外公共物

行政財産である道路法や河川法の適用を受けない公共物（里道敷・水路敷）のうち、機能を有していない財産若しくは代替機能が確保出来た場合の財産。

３．工事検査室

国庫補助対象事業の工事と、それ以外に請負金額が1,000万円以上のものに対して、検査を実施した。

検査の方法としては、請負工事成績評定要領及び請負工事検査の指針に基づき、施工体制、進捗状況、実施状況、出来栄え等の評価項目に従い検査を行った。

担当課の内訳は下水道課３件、道路河川課４件、学校管理課６件、農政課３件、図書館１件、青少年育成課２件、社会教育課１件、特定事業推進室１件、こども園課１件で、計２２件であり、その内、国庫補助対象事業が１７件であった。

４．登記事務について

登記事務は３８７件を実施し、内訳としては、所有権移転１１１件、地目変更９０件、地積更正・分筆・合筆を合わせて３８件、所有権保存４４件、その他の登記１０４件となっている。

５．普通財産の管理について

（単位：㎡）

地　目	前年度末現在高	決算年度中増加分	決算年度中減少分	決算年度末現在高
宅　地	2,417.5	471.5	473.1	2,415.9
田　畑	0	23.0	23.0	0
原　野	69.0	0	0	69.0
雑種地	296.0	307.0	307.0	296.0
山林	0	175.0	175.0	0
その他	1,116.0	0	0	1,116.0
合　計	3,898.5	976.5	978.1	3,896.9

6．不動産の賃貸について

（単位：㎡）

相　手　方	地目	貸付面積	備　　考
交野警察署	宅地	271.53	倉治・星田派出所
南　星　台　区	宅地	183.93	集会所駐車場
各　個　人	宅地	1,107.37	前川堤塘敷
法人	学校用地	273.00	園舎及び園庭
大阪府	宅地	234.84	工事ヤード
法人	宅地	—	電柱(第３種)、支線柱(第１種)
合　　　計		2,070.67	

7．財産区について

財産区議会

財産区	議　　会	開催年月日	議案等	主要案件
倉治	令和元年第１回	令和元年５月24日	２件	財産区議会議長選挙について 財産区議会副議長選挙について
	令和２年第１回	令和２年３月９日	４件	平成30年度決算認定について 基金条例の一部を改正する条例について 令和２年度予算について 財産区財産の管理及び処分に関する条例の制定について
私市	令和元年第１回	令和元年５月23日	２件	財産区議会議長選挙について 財産区議会副議長選挙について
	令和２年第１回	令和２年３月３日	３件	平成30年度決算認定について 令和２年度予算について 財産区財産の管理及び処分に関する条例の制定について
星田	令和元年第１回	令和元年５月30日	２件	財産区議会議長選挙について 財産区議会副議長選挙について
	令和２年第１回	令和２年２月28日	４件	平成30年度決算認定について 財産区議会の議員報酬および費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について 令和２年度予算について 財産区財産の管理及び処分に関する条例の制定について

私部	令和元年第１回	令和元年８月24日	１件	財産の減額貸付について
	令和２年第１回	令和２年３月４日	３件	平成30年度決算認定について 令和２年度予算について 財産区財産の管理及び処分に関する条例の制定について
郡津	令和元年第１回	令和元年５月28日	２件	財産区議会議長選挙について 財産区議会副議長選挙について
	令和元年第２回	令和２年10月25日	２件	財産の減額譲渡について 協定書の締結について
	令和２年第１回	令和２年２月27日	５件	平成30年度決算認定について 令和元年度補正予算について 令和２年度予算について 財産区財産の管理及び処分に関する条例の制定について 財産区議会の議員報酬および費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について
森	令和元年第１回	令和元年５月24日	２件	財産区議会議長選挙について 財産区議会副議長選挙について
	令和２年第１回	令和２年２月28日	３件	平成30年度決算認定について 令和２年度予算について 財産区財産の管理及び処分に関する条例の制定について
寺	令和元年第１回	令和元年５月17日	２件	財産区議会議長選挙について 財産区議会副議長選挙について
	令和２年第１回	令和２年２月21日	３件	平成30年度決算認定について 令和２年度予算について 財産区財産の管理及び処分に関する条例の制定について

4 市民部

市民課

星田出張所

医療保険課

税務室

市　　　民　　　課

市　民　課

本市の令和２年３月末日の住民基本台帳登録人口（星田出張所を含む）は、７７，５８８人、世帯数は３２，８９９世帯、前年度末に比べ、人口は９９．７％（２４６人）の減となり、世帯数は１００．９％（２７９世帯）の増となった。

戸籍謄（抄）本や住民票等の交付においては、不正な取得の防止と個人情報の保護のため、本人確認に努め、事前登録による本人通知制度を引き続き実施した。

パスポートコーナーでは、旅券の各種申請受付及び交付を行い、交付件数は、計２，５１４件、前年度に比べ９０件の減少となった。

○市民総務係

市民総務係では、主として住民票等の交付手数料取り扱いや郵便請求に関する事務、印鑑登録・廃止に関する事務、コンビニエンスストア交付に関する事務、市民サービスコーナーに関する管理運営、その他、課の庶務的な事務等を行った。

コンビニエンスストアでの交付件数は計２，３３５件であった。

○住基・住居表示係

住基・住居表示係では、主として住民基本台帳事務や住居表示事務、個人番号カード交付事務を行った。

７，９３７件の転入転出等による住民票の処理を行い、新たに３２６件の住居表示を行った。

マイナンバーカードの交付件数は令和元年３月末日で計１３，１１６件であった。

また、マイナンバーカードの申請時来庁方式の受付については、3月末までに４９８件を受付し、申請数の増加に努めた。

○戸籍係

戸籍係では、主として戸籍事務や市営葬儀に関する処理を行った。

戸籍事務としては、窓口での届書受付が２，０５１件、他市町村から送付を受けたものが１，２３０件、合計３，２８１件を取り扱った。

市営葬儀については、複数業者による円滑な運営に努め、１０件の利用があった。

また、枚方市とコラボレーションによるオリジナル婚姻届書及び出生届書を今年度も引き続き配布し、婚姻届書１５０枚、出生届書９０枚を配布した。また、交野市独自のオリジナル婚姻届書も作成し３５枚配布し、交野市のＰＲに努めた。

○福祉サービスコーナー

福祉サービスコーナーでは、各種事業に関する申請の受付や取次を行った。なお今年度における福祉サービスコーナーの利用件数は７，２０９件であった。

1. 総務手数料

(1)手数料取扱件数及び金額

(単位:件、円)

区分	交付総件数	無料交付件数	有料交付件数	金額	金額構成比
戸籍等	13,884	3,217	10,667	5,500,700	25.9%
住民票等	29,030	3,326	25,704	7,711,200	36.3%
印鑑証明書	15,794		15,794	4,738,200	22.2%
諸証明	3,069	1,435	1,634	490,200	2.3%
税証明	9,815	1,166	8,649	2,594,700	12.2%
マイナンバー(個人番号)カード再交付	30	0	30	24,000	0.1%
通知カード再交付	335	0	335	167,500	0.8%
計	71,957	9,144	62,813	21,226,500	

(2)窓口別手数料取扱件数

(単位:件)

種別 / 各窓口	戸籍等		住民票等		印鑑証明	諸証明		税証明		合計	
	無料	有料	無料	有料	有料	無料	有料	無料	有料	無料	有料
市民課	2,886	10,025	3,052	23,033	13,787	1,273	1,596	1,166	8,500	8,377	56,941
ゆうゆうセンター内サービスコーナー	331	491	274	1,474	1,183	162	24			767	3,172
コンビニ交付サービス		151		1,197	824		14		149		2,335
計	3,217	10,667	3,326	25,704	15,794	1,435	1,634	1,166	8,649	9,144	62,448

2. 印鑑登録

(単位:件)

種別	登録申請	廃止届	転出等による消除	合計
件数	2,145	588	1,434	4,167

3. 大阪府戸籍住民基本台帳事務協議会河内支会

戸籍、住民基本台帳事務をはじめ窓口全般について、河北7市の担当職員による協議研究並びに、研修・先進都市への視察を行った。

(分担金:15,000円)

4. パスポート交付件数

（単位：件）

月別	10年	5年	子ども	変更10年	変更5年	紛失	増補	その他	合計
4月	138	99	21	3					261
5月	110	70	20	2					202
6月	123	73	23	2					221
7月	129	81	22	4					236
8月	153	150	23	4					330
9月	89	41	20	4					154
10月	126	31	15	8					180
11月	107	29	14	1	1				152
12月	133	56	23	1					213
1月	111	83	20	3			2		219
2月	113	83	5	2					203
3月	83	47	10	3					143
合計	1,415	843	216	37	1	0	2	0	2,514

5. 住民基本台帳関係

(1)地区別世帯数及び人口の比較(出張所管内含む)

(単位:世帯、人)

地区別	令和元年度末		平成30年度末		比較		前年度比(%)	
	世帯	人口	世帯	人口	世帯	人口	世帯	人口
私部	3,374	7,984	3,338	7,960	36	24	101.1	100.3
私部南	515	1,279	518	1,295	△ 3	△ 16	99.4	98.8
私部西	1,387	3,070	1,342	2,971	45	99	103.4	103.3
倉治	2,915	7,176	2,902	7,196	13	△ 20	100.4	99.7
東倉治	880	2,209	857	2,196	23	13	102.7	100.6
神宮寺	422	1,071	418	1,068	4	3	101.0	100.3
私市	2,208	5,539	2,167	5,521	41	18	101.9	100.3
郡津	2,764	6,647	2,719	6,659	45	△ 12	101.7	99.8
森南	640	1,518	613	1,455	27	63	104.4	104.3
森北	425	860	403	833	22	27	105.5	103.2
寺	410	953	409	956	1	△ 3	100.2	99.7
天野が原町	1,382	3,248	1,381	3,274	1	△ 26	100.1	99.2
梅が枝	956	1,698	973	1,776	△ 17	△ 78	98.3	95.6
松塚	744	1,494	750	1,512	△ 6	△ 18	99.2	98.8
傍示	5	9	6	10	△ 1	△ 1	83.3	90.0
幾野	1,769	4,115	1,765	4,181	4	△ 66	100.2	98.4
私市山手	712	1,561	697	1,550	15	11	102.2	100.7
向井田	620	1,446	610	1,452	10	△ 6	101.6	99.6
青山	308	685	300	664	8	21	102.7	103.2
星田	4,036	9,542	4,056	9,624	△ 20	△ 82	99.5	99.1
藤が尾	1,819	4,082	1,802	4,130	17	△ 48	100.9	98.8
妙見坂	1,143	2,918	1,143	2,959	0	△ 41	100.0	98.6
妙見東	559	1,327	554	1,337	5	△ 10	100.9	99.3
星田山手	706	1,588	708	1,619	△ 2	△ 31	99.7	98.1
南星台	677	1,658	671	1,667	6	△ 9	100.9	99.5
星田北	574	1,443	569	1,456	5	△ 13	100.9	99.1
星田西	949	2,468	949	2,513	0	△ 45	100.0	98.2
合計	32,899	77,588	32,620	77,834	279	△ 246	100.9	99.7

(2)住民基本台帳月別登録世帯数及び人口(出張所管内含む)

(単位:世帯、人)

種別／月別	末日現在 世帯・人口										対前月増減	
	世帯	男			女			合計			世帯	人口
		日本人	外国人	計	日本人	外国人	計	日本人	外国人	計		
4	32,667	37,303	251	37,554	39,982	266	40,248	77,285	517	77,802	47	△ 32
5	32,677	37,285	251	37,536	39,946	266	40,212	77,231	517	77,748	10	△ 54
6	32,672	37,265	248	37,513	39,915	267	40,182	77,180	515	77,695	△ 5	△ 53
7	32,662	37,215	255	37,470	39,886	269	40,155	77,101	524	77,625	△ 10	△ 70
8	32,682	37,222	257	37,479	39,883	269	40,152	77,105	526	77,631	20	6
9	32,695	37,220	262	37,482	39,858	269	40,127	77,078	531	77,609	13	△ 22
10	32,722	37,208	264	37,472	39,871	273	40,144	77,079	537	77,616	27	7
11	32,742	37,191	269	37,460	39,867	275	40,142	77,058	544	77,602	20	△ 14
12	32,777	37,207	276	37,483	39,874	275	40,149	77,081	551	77,632	35	30
1	32,801	37,201	285	37,486	39,886	279	40,165	77,087	564	77,651	24	19
2	32,820	37,193	294	37,487	39,891	283	40,174	77,084	577	77,661	19	10
3	32,899	37,152	291	37,443	39,856	289	40,145	77,008	580	77,588	79	△ 73

(3) 異動事由別世帯数及び人口(出張所管内含む)

(単位:世帯、人)

種別	転入		転出		出生	死亡		職権による増	職権による増	増減	
	世帯	人口	世帯	人口	人口	世帯	人口	(世帯)	(人口)	世帯	人口
件数	1,284	2,539	899	2,566	486	290	717	185	12	280	△ 246

(4) 住民基本台帳処理件数(出張所管内含む)

(単位:件)

種別	転入	転出	転居	出生	死亡	世帯変更	職権修正等	計
件数	1,745	2,025	836	486	717	720	1,408	7,937
構成比	22.0%	25.5%	10.5%	6.1%	9.0%	9.1%	17.8%	

(5) マイナンバー(個人番号)カード処理件数(令和2年3月末現在)

申請者(人)A	申請率(%)A/C	交付者(人)B	交付率(%)B/C	住民基本台帳人口(人)C	申請書に対する交付率(%)B/A
15,320	19.7	13,116	16.9	77,588	85.6

6.住居表示

(1)維持管理事業

新築建物等について、新たに326件の住居番号を付番し、住居番号表示板を交付した。
また破損の申し出等に対し、街区表示板の補修・張替えを行い、新しい住居番号表示板を交付した。

(2)住居表示実施に伴う証明書発行件数

(単位:件)

住居表示変更証明	120
町字名変更証明	9
合　計	129

7. 戸籍関係

(1)戸籍届出事件数(出張所管内含む)

(単位:件)

事件の種類		総数	届出			他市町村から送付
			本籍人届出	非本籍人届出	計	
1	出生	731	252	238	490	241
2	国籍留保	3	1	0	1	2
3	認知	10	3	0	3	7
4	養子縁組	63	35	4	39	24
5	養子離縁	14	7	2	9	5
6	離縁の際の氏	1	0	0	0	1
7	婚姻	726	197	61	258	468
8	離婚	175	88	15	103	72
9	離婚の際の氏	85	45	5	50	35
10	親権・後見	5	3	2	5	0
11	死亡	778	323	326	649	129
12	失踪	0	0	0	0	0
13	復氏	1	1	0	1	0
14	姻族関係終了	2	2	0	2	0
15	相続人廃除	0	0	0	0	0
16	入籍	154	103	3	106	48
17	分籍	12	5	0	5	7
18	国籍取得	0	0	0	0	0
19	帰化	3	2	1	3	0
20	国籍喪失	0	0	0	0	0
21	国籍選択	2	0	1	1	1
22	外国国籍喪失	0	0	0	0	0
23	氏の変更	8	7	0	7	1
24	名の変更	8	3	2	5	3
25	転籍	432	267	1	268	164
26	就籍	0	0	0	0	0
27	訂正・更正	33	27	0	27	6
28	追完	1	1	0	1	0
29	その他	0	0	0	0	0
30	不受理申出	34	13	5	18	16
計		3,281	1,385	666	2,051	1,230

（2）戸籍届出件数

（単位：件）

種別＼年度別	令和元年度	平成30年度	増減	対前年度比（%）
窓口受付	2,051	2,056	△ 5	99.8
他市区町村からの送付	1,230	1,164	66	105.7
計	3,281	3,220	61	101.9
1カ月平均	273.4	268.3	5.1	101.9

（3）本籍数及び本籍人口 （出張所管内含む）

（単位：戸籍数、人）

種別＼年度別	令和元年度	平成30年度	増減	対前年度比（%）
本籍数	23,760	23,531	229	101.0
本籍人口	61,615	61,239	376	100.6

（4）戸籍処理件数

（単位：件）

種別＼年度別	令和元年度	平成30年度	増減	対前年度比（%）
新戸籍編成	596	612	△ 16	97.4
戸籍全部消除	367	342	25	107.3
違反通知	0	1	△ 1	0.0
戸籍の再製・補完	1	0	1	0.0
その他	1	0	1	0.0
計	965	955	10	101.0

（5）人口動態 （出張所管内含む）

（単位：件）

種別	出生	死亡	婚姻	離婚	死産	計
件数	492	649	258	103	7	1,509
構成比（%）	32.6	43.0	17.1	6.8	0.5	

8. 市営葬儀

市営葬儀について、計10件（標準葬5件、略式葬5件）の申請があり、葬儀委託料の歳入額は1,064,000円、歳出額は1,500,000円であった。

9. 福祉サービスコーナー

（単位：件）

子育て支援課	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
医療費助成制度（こども・ひとり親）	133	84	85	94	113	74	73	80	86	90	86	177	1,175
児童手当制度（児童手当・児童扶養手当）	142	96	331	132	121	92	97	101	123	116	110	185	1,646
合計	275	180	416	226	234	166	170	181	209	206	196	362	2,821

こども園課	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
保育園・幼稚園関係	0	0	2	5	1	2	1	6	0	0	2	4	23
合計	0	0	2	5	1	2	1	6	0	0	2	4	23

健康増進課	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
予防接種	44	54	33	41	31	35	44	44	57	49	42	46	520
赤ちゃん訪問	35	43	30	38	24	30	26	38	45	44	33	30	416
合計	79	97	63	79	55	65	70	82	102	93	75	76	936

障がい福祉課	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
障がい者手帳関係（身体・療育・精神保健）	22	21	36	25	21	18	20	21	16	20	16	23	259
障がい者医療関係（障がい者・老人医療）	44	36	31	75	44	21	100	44	28	36	34	27	520
割引・減免制度（有料道路・NHK受信料）	5	1	0	0	1	0	0	1	0	3	3	0	14
合計	71	58	67	100	66	39	120	66	44	59	53	50	793

高齢介護課	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
介護保険関係	134	207	185	214	248	189	225	174	154	187	181	150	2,248
金婚式	0	0	0	0	103	2	0	0	0	0	0	0	105
合計	134	207	185	214	351	191	225	174	154	187	181	150	2,353

他、ゆうゆうセンター関連	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
外出支援バス乗車証	19	18	13	11	7	7	13	6	13	16	26	43	192
車いす貸出	15	12	10	8	3	7	5	9	6	7	4	5	91
合計	34	30	23	19	10	14	18	15	19	23	30	48	283

総合計 7,209

星　田　出　張　所

星田出張所

令和2年3月末住民基本台帳登録数は、10,427世帯、25,026人で前年度と比べ世帯数で0.2%（25世帯）減、人口で1.1%(279人)減となった。令和元年度の住民票等の交付手数料は、合計4,078,450円 であり、内訳とし て住民票等1,728,600円、戸籍謄本等823,450円、印鑑証明1,490,100円、諸証明等36,300円となり、前年度と比べ196,350円減となった。

取扱事務については、戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等の事務のほか、マイナンバー（申請時来庁方式）申請手続、各公金の受領(市税、国民年金、国民健康保険、後期高齢者保険、上下水道)、こども医療、児童手当、小・中学校転入学、介護保険、ゆうゆうバス乗車証などの申請受付を行い、また、交野市証紙（粗大ごみ処理券）を取扱うなど、より一層の市民サービスに努めた。

1. 住民基本台帳関係

(1)住民基本台帳登録世帯数及び人口（出張所管内）　（単位：世帯 /人）

年度 / 種別	令和元年度	平成30年度	増　減	前年度比(%)
世帯数	10,427	10,452	△ 25	99.8
人口	25,026	25,305	△ 279	98.9

(2)住民基本台帳月別登録人口及び世帯数（出張所管内）　（単位：世帯/人）

種別 / 月別	末日現在　世帯・人口										対前月増減	
	世帯	男			女			合計			世帯	人口
		日本人	外国人	計	日本人	外国人	計	日本人	外国人	計		
4	10,472	12,233	54	12,287	12,945	72	13,017	25,178	126	25,304	20	△ 1
5	10,480	12,226	53	12,279	12,948	72	13,020	25,174	125	25,299	8	△ 5
6	10,478	12,214	52	12,266	12,932	75	13,007	25,146	127	25,273	△ 2	△ 26
7	10,465	12,185	54	12,239	12,903	74	12,977	25,088	128	25,216	△ 13	△ 57
8	10,458	12,171	57	12,228	12,877	74	12,951	25,048	131	25,179	△ 7	△ 37
9	10,457	12,160	62	12,222	12,852	75	12,927	25,012	137	25,149	△ 1	△ 30
10	10,462	12,154	64	12,218	12,863	75	12,938	25,017	139	25,156	5	7
11	10,446	12,130	64	12,194	12,855	74	12,929	24,985	138	25,123	△ 16	△ 33
12	10,451	12,114	68	12,182	12,854	73	12,927	24,968	141	25,109	5	△ 14
1	10,455	12,105	71	12,176	12,845	73	12,918	24,950	144	25,094	4	△ 15
2	10,448	12,096	71	12,167	12,828	74	12,902	24,924	145	25,069	△ 7	△ 25
3	10,427	12,073	71	12,144	12,806	76	12,882	24,879	147	25,026	△ 21	△ 43

(3)住民基本台帳処理件数　（単位:件）

種別	転入等	転出	転居	出生	死亡	世帯変更	職権記載等	計
件数	186	330	112	55	107	92	184	1,066
構成比（%）	17.4	31.0	10.5	5.2	10.0	8.6	17.3	100

2. 戸籍関係

(1) 戸籍届出件数

(単位：件)

種別＼年度	令和元年度	平成30年度	増減	対前年度比(%)
窓口受付	209	197	12	106.1
1か月平均	17	16	1	106.3

(2) 戸籍処理件数

(単位：件)

種別＼年度	令和元年度	平成30年度	増減	対前年度比(%)
新戸籍編製	44	42	2	104.8
戸籍全部消除	14	11	3	127.3
違反通知	0	0	0	0.0
戸籍の再製・補完	0	0	0	0.0
その他	0	0	0	0.0
計	58	53	5	109.4

(3) 人口動態

(単位：件)

種別	出生	死亡	婚姻	離婚	死産	計
件数	49	70	12	9	0	140
構成比(%)	35	50	8.6	6.4	0.0	100

3. 総務手数料

(1) 手数料取扱件数及び金額

(単位:件/円)

区分	交付総件数	無料交付件数	有料交付件数	金額	金額構成比(%)
住民票等	5,865	103	5,762	1,728,600	42.4
戸籍等	1,695	50	1,645	823,450	20.2
印鑑証明	4,967	0	4,967	1,490,100	36.5
諸証明等	150	26	124	37,200	0.9
計	12,677	179	12,498	4,079,350	100

(2) 印鑑登録に関する処理件数

(単位：件)

種別	登録申請	廃止届	転出等による消除	計
件数	440	150	269	859

4. その他

(1) 市税証明交付件数

(単位:件/円)

区　分	件　数	手　数　料
課税証明	2,012	603,600
同(手数料免除)	3	0
納税証明	61	18,300
同(手数料免除)	308	0
評価証明	41	12,300
同(手数料免除)	12	0
公課証明	25	7,500
同(手数料免除)	1	0
営業証明	2	600
計	2,465	642,300

(2) その他窓口受付件数

(単位：件)

税関係	国民年金	国民健康保険・後期高齢者医療保険	介護保険	こども医療・児童手当	上下水道
355	110	1,620	41	255	342
ゆうゆうバス乗車証		赤ちゃん訪問	マイナンバー(申請時来庁方式)	交野市証紙(粗大ごみ処理券)	
82		47	122	市民用 88枚	売りさばき人用 3,760枚

星田市民センター

星田市民センターの設置目的に則し、各種団体等が幅広く利用された。また、活動を支援している団体主催による各種事業が下記のとおり開催された。

事業の名称　星田囲碁友の会
事業の概要(目的・対象)　囲碁の普及と会員相互の親睦　交野市民
事業報告

実施日	延日数	会員数	延参加人数	実施場所
毎週土・日曜日	94	55	2,825	二階 和室・研修室

事業の名称　交野太極拳幸友会
事業の概要(目的・対象)　太極拳による健康増進と会員相互の親睦を図る　交野市民
事業報告

実施日	延日数	会員数	延参加人数	実施場所
毎週木曜日	44	15	849	三階 ホール

事業の名称　みどり会(民舞)
事業の概要(目的・対象)　踊りを通して会員の心身の健全育成と相互の親睦を図る　交野市民
事業報告

実施日	延日数	会員数	延参加人数	実施場所
第1・2・3火曜日	28	5	168	三階 ホール

事業の名称　籐同好会
事業の概要(目的・対象)　籐編みを通じて会員相互の親睦を深める　交野市民
事業報告

実施日	延日数	会員数	延参加人数	実施場所
第2・4木曜日	22	10	194	二階 対策室

事業の名称　優しい3B体操
事業の概要(目的・対象)　運動を通して地域住民との交流を深め会員相互の健康を維持する
交野市民で50代～70代の健康な女性　交野市民
事業報告

実施日	延日数	会員数	延参加人数	実施場所
毎週金曜日	43	8	439	三階 ホール

事業の名称　交野社交ダンス同好会
事業の概要(目的・対象)　社交ダンスの技術習得・向上、適当な運動による健康増進
及び会員相互の親睦を深める　交野市民
事業報告

実施日	延日数	会員数	延参加人数	実施場所
毎週土曜日	48	21	1,180	三階 ホール

事業の名称　ふるさと講座
事業の概要(目的・対象)　歴史に興味を持つ人が健康促進を図り、親睦を深める。
交野市民
事業報告

実施日	延日数	会員数	延参加人数	実施場所
毎月第3火曜日	1	51	50	交野市内及び関西周辺

市民センター利用状況

利用料金徴収基準による区分	利用件数	基準額
一般利用者（団体等）	415	全額負担
交野市・財産区・自治会等	8	全額免除
交野市文化連盟加盟団体	48	三分の一減額
星田市民センター支援団体	232	
計	703	

医　療　保　険　課

医療保険課　【保険・年金係、収納係】

国民健康保険制度が改正され、国保運営の安定化を図り、持続可能な制度の構築を目指し平成３０年度から大阪府と市が共同保険者となり、大阪府国民健康保険運営方針をもとに運営をしている。保険料率や保険料の減額免除について、令和６年度大阪府内統一基準に向け、現在経過措置期間において、段階的に見直しを行っている。

国民健康保険に関する業務では、資格管理、保険給付、保険料の収納並びに保健事業等に係る業務を行った。中でも保健事業については、平成３０年度から「第３期特定健康診査等実施計画及び第２期データヘルス計画」を推進しており、特定健診受診促進事業、重症化予防事業、医療費適正化事業等に取り組んだ。また、大阪府下全域で健康マイレージ事業「おおさか健活マイレージアスマイル」が10月から本格実施し、健康増進課と一緒に、当課では対象となる国保加入者に向け周知に努めた。

令和元年度末の国民健康保険被保険者数は１４，６２２人で、加入世帯数は９，３５４世帯であった。対前年度では、被保険者数が７５８人、４．９３％の減少、世帯数は３１７世帯、３．２７％の減少、また、介護保険制度の第２号被保険者数は４，３９９人で対前年度１０７人、２．３７％の減少であった。

被保険者の一人当たりの療養諸費では、一般被保険者で４２２，８５９円となり、前年度に比べ４．１０％の増加であった。その内訳は、入院が１４６，６００円、前年度比６．７１％の増加、入院外が１４８，７９４円、前年度比１．３４％の増加、歯科が３２，４７５円、前年度比３．５６％の増加であった。

国民健康保険料の現年度分の収納率は９５．８２％で、内訳は特別徴収（年金からの天引きによる納付）では１００％、普通徴収（納付書および口座振替による納付）では９５．２４％であった。

次に、後期高齢者医療制度に関する業務では、後期高齢者医療広域連合との事務調整及び保険料の収納業務を主に行った。

対象者の年度末被保険者数は１１，２２０人で、対前年度４４６人、４．４１％の増加であった。保険料についての収納率は９９．８１％、内訳は特別徴収（年金からの天引きによる納付）の収納率は１００％、普通徴収（納付書および口座振替による納付）の収納率は９９．５９％であった。

次に、国民年金に関する業務では、年金の資格、給付等届出の受付、年金相談、制度の周知を行った。

対象の令和元年度末被保険者数は、第１号被保険者８，６７９人、第３号被保険者６，３２６人、合計１５，１４０人で、対前年度２７６人、１．７９％の減少であった。

《 国民健康保険 》

1. 加入者の状況

○令和2年3月末現在

年度	人口 (人)	世帯数 (世帯)	加入者		加入率	
			被保険者数(人)	世帯数(世帯)	被保険者 (%)	世帯(%)
29年度	77,816	32,275	16,239	9,988	20.87	30.95
30年度	77,834	32,620	15,380	9,671	19.76	29.65
元年度	77,588	32,899	14,622	9,354	18.85	28.43

○年間平均被保険者数

(人)

年度	被保険者数				
	一般	退職	高齢者(再掲)	合計	介護(再掲)
29年度	16,643	182	4,119	16,825	4,936
30年度	15,910	56	4,243	15,966	4,659
元年度	15,120	6	4,307	15,126	4,526

2. 料率、賦課割合及び賦課限度額

区分	年度	所得割 (%)	賦課割合 (%)	均等割 (円)	賦課割合 (%)	平等割 (円)	賦課割合 (%)	賦課限度額 (円)
医療分	29年度	8.25	52	29,100	33	22,200	15	540,000
	30年度	8.30	51.5	28,230	32.5	23,170	16	540,000
	元年度	8.23	51	28,241	32	24,996	17	580,000
支援金分	29年度	2.53	52	9,120	33	6,960	15	190,000
	30年度	2.60	51.5	8,860	32.5	7,270	16	190,000
	元年度	2.71	51	9,324	32	8,252	17	190,000
介護分	29年度	2.50	52	9,950	33	5,850	15	160,000
	30年度	2.33	51	14,020	49	−	−	160,000
	元年度	2.81	50	17,709	50	−	−	160,000

3. 保険料収納状況

		種別	調定額 (円)	収納額 (円)	還付未済額 (収納額に含む)(円)	不納欠損額 (円)	未納額 (円)	収納率 (%)
一般被保険者分	医療分	現年度分	1,082,152,426	1,038,398,079	555,011	0	43,754,347	95.96
		滞納繰越分	214,934,600	76,266,821	54,855	20,440,575	118,227,204	35.48
		計	1,297,087,026	1,114,664,900	609,866	20,440,575	161,981,551	85.94
	支援金分	現年度分	355,984,190	341,529,590	109,631	0	14,454,600	95.94
		滞納繰越分	48,422,598	17,777,528	15,084	3,031,724	27,613,346	36.71
		計	404,406,788	359,307,118	124,715	3,031,724	42,067,946	88.85
	介護分	現年度分	122,726,400	115,625,805	53,508	0	7,100,595	94.21
		滞納繰越分	24,674,374	9,041,413	8,364	1,969,238	13,663,723	36.64
		計	147,400,774	124,667,218	61,872	1,969,238	20,764,318	84.58
	合計	現年度分	1,560,863,016	1,495,553,474	718,150	0	65,309,542	95.82
		滞納繰越分	288,031,572	103,085,762	78,303	25,441,537	159,504,273	35.79
		計	1,848,894,588	1,598,639,236	796,453	25,441,537	224,813,815	86.46

		種別	調定額 (円)	収納額 (円)	還付未済額 (収納額に含む)(円)	不納欠損額 (円)	未納額 (円)	収納率 (%)
退職被保険者等分	医療分	現年度分	162,974	162,791	0	0	183	99.89
		滞納繰越分	2,636,760	1,408,607	0	468,777	759,376	53.42
		計	2,799,734	1,571,398	0	468,777	759,559	56.13
	支援金分	現年度分	53,510	53,418	0	0	92	99.83
		滞納繰越分	734,646	410,354	0	110,902	213,390	55.86
		計	788,156	463,772	0	110,902	213,482	58.84
	介護分	現年度分	48,800	48,700	0	0	100	99.80
		滞納繰越分	714,007	395,370	0	94,907	223,730	55.37
		計	762,807	444,070	0	94,907	223,830	58.22
	合計	現年度分	265,284	264,909	0	0	375	99.86
		滞納繰越分	4,085,413	2,214,331	0	674,586	1,196,496	54.20
		計	4,350,697	2,479,240	0	674,586	1,196,871	56.98

	種別	調定額 (円)	収納額 (円)	還付未済額 (収納額に含む)(円)	不納欠損額 (円)	未納額 (円)	収納率 (%)
全被保険者分	現年度分	1,561,128,300	1,495,818,383	718,150	0	65,309,917	95.82
	滞納繰越分	292,116,985	105,300,093	78,303	26,116,123	160,700,769	36.05
	計	1,853,245,285	1,601,118,476	796,453	26,116,123	226,010,686	86.40

4. 納付方法別収納状況

年度	区分	口座振替	自主納付	(うちコンビニ)	特別徴収	合計
29年度	調定額 (千円)	658,210	751,209	—	256,241	1,665,660
	収納額 (千円)	653,471	677,041	(307,998)	256,241	1,586,753
	収納率 (%)	99.28	90.13	(45.49)	100.00	95.26
30年度	調定額 (千円)	641,800	765,649	—	192,652	1,600,101
	収納額 (千円)	637,918	710,667	(321,194)	192,652	1,541,237
	収納率 (%)	99.40	92.82	(45.20)	100.00	96.32
元年度	調定額 (千円)	601,034	770,105	—	189,989	1,561,128
	収納額 (千円)	596,831	708,998	(338,952)	189,989	1,495,818
	収納率 (%)	99.30	92.07	(47.81)	100.00	95.82

5. 差押件数

(件)

年度	不動産	預貯金	生命保険	給与	年金	その他	計
29年度	19	163	57	0	7	14	260
30年度	14	232	45	3	9	17	320
元年度	8	243	16	4	8	6	285

6. 保険給付状況

①保険給付状況

区分		件数 (件)	費用額 (千円)	保険者負担分 (千円)	一部負担金 (千円)	他法負担分 (千円)
一般分	療養の給付	263,154	6,292,996	4,649,601	1,430,624	212,771
	療養費等	10,322	102,794	75,579	24,932	2,283
	合計	273,476	6,395,790	4,725,180	1,455,556	215,054
退職分	療養の給付	94	1,013	709	266	38
	療養費等	6	45	31	11	3
	合計	100	1,058	740	277	41

(食事療養費を含む)

②療養の給付の内訳

区分		診療費 入院	診療費 入院外	診療費 歯科	診療費 小計	調剤	訪問看護	食事療養費	合計
一般分	件数(件)	3,623	136,797	36,884	177,304	84,914	936	3473	263,154
	日数(日)	51,620	213,251	64,295	329,166	(102,211枚)	7,672	(131,162)	336,838
	費用額(千円)	2,216,587	2,249,766	491,025	4,957,378	1,161,049	87,186	87,383	6,292,996
退職分	件数(件)	1	60	14	75	19	0	(0)	94
	日数(日)	1	74	13	88	(24枚)	0	(0回)	88
	費用額(千円)	91	644	135	870	143	0	0	1,013

(食事療養費について件数・日数は入院に含む)

③診療諸費等の諸率

区分			受診率 (%)	1件当り日数 (日)	費用額 1日当り(円)	費用額 1件当り(円)	費用額 1人当り(円)
一般分	診療費	入院	23.96	14.25	42,940	611,810	146,600
		入院外	904.74	1.56	10,550	16,446	148,794
		歯科	243.94	1.74	7,637	13,313	32,475
		合計	1,172.65	1.86	15,060	27,960	327,869
被保険者一人当りの療養諸費(調剤・療養費を含む)							423,002
退職分	診療費	入院	16.67	1.00	91,000	91,000	15,167
		入院外	1,000.00	1.23	8,703	10,733	107,333
		歯科	233.33	0.93	10,385	9,643	22,500
		合計	1,250.00	1.17	9,886	11,600	145,000
被保険者一人当りの療養諸費(調剤・療養費を含む)							176,333

7. 診療費及び療養諸費の推移

年度	区分	診療費 受診率（%） 入院	入院外	歯科	計	一人当り診療費（円） 入院	入院外	歯科	計	療養諸費（調剤含む）（円） 一人当り費用額
29年度	一般	21.94	887.41	228.71	1,138.06	136,150	139,865	30,971	306,986	397,757
	退職	20.88	1,034.07	298.35	1,353.30	168,978	188,516	38,753	396,247	562,593
30年度	一般	22.67	897.43	230.93	1,151.03	137,377	146,827	31,359	315,563	406,216
	退職	25.00	1,108.93	258.93	1,392.86	199,929	120,018	32,464	352,411	475,839
元年度	一般	23.96	904.74	243.94	1,172.65	146,600	148,794	32,475	327,869	423,002
	退職	16.67	1,000.00	233.33	1,250.00	15,167	107,333	22,500	145,000	176,333

8. その他の保険給付

区分		件数（件）	給付額（円）
高額療養費	一般	12,319	683,931,748
	退職	1	27,240
	小計	12,320	683,958,988
高額介護合算療養費	一般	18	198,300
	退職	0	0
	小計	18	198,300
出産育児一時金		41	15,935,140
葬祭費		93	4,650,000
合計		12,472	704,742,428

9. 特定健康診査・特定保健指導の実施状況

年度	種別	対象者数（人）	実施者数（人）	実施率（%）	目標値（%）
29年度	特定健診	11,517	3,910	33.9	60.0
	特定保健指導	532	366	68.8	70.0
30年度	特定健診	11,003	3,743	34.0	35.0
	特定保健指導	468	279	59.6	70.0
元年度（※）	特定健診	10,614	3,356	31.6	37.0
	特定保健指導	398	167	42.0	70.0

※令和元年度の実施者数及び実施率は、令和2年5月末時点の値。（最終結果は翌年10月頃に確定）
目標値は市第2期及び第3期特定健康審査等実施計画にて設定した値。

10. 人間ドック補助金交付の実施状況

年度	件数（件）	補助金額（円）
29年度	183	1,830,000
30年度	194	2,435,000
元年度	170	2,210,000

11. 特定健診未受診者対策

特定健診の受診率向上のため、7月時点の未受診者のうち3年連続未受診等の方に対し、7月末と8月上旬に圧着はがきを送付後、8月に電話にて受診勧奨を実施した。

健診未受診数（人）	受診勧奨発送件数（件）	受診勧奨架電件数（件）	電話による受診勧奨実施数（人）
9,790	8,734	8,236	5,623

特定健診月別受診者数　（人）

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
30年度	81	371	284	242	210	329	593	500	304	247	245	337	3,743
元年度	63	335	266	291	214	326	596	567	121	272	209	96	3,356

※令和元年度の受診者数は令和2年5月末時点の数。

12. 健康教育

特定健診受診者の保健指導及び市民への健康知識の啓発のため、メタボリックシンドローム予防教室を健康増進課と共催で実施した。

	実施回数（回）	参加者数（人）		特定保健指導対象者数（再掲）（人）
		64歳以下	65歳以上	
メタボリックシンドローム予防教室（知って得する健幸術）	3	6	36	4

13. 早期介入保健指導事業

特定健康診査の結果やレセプトを活用し生活習慣病予防対策として、高血圧予防教室、糖尿病予防教室を5カ月間5回コースにて実施した。

教室名	対象者抽出条件		対象者数（人）	参加者数（人）	
				64歳以下	65歳以上
高血圧・糖尿病予防教室	健診結果	（空腹時血糖100mg/dl以上 または HbA1c5.6%以上）	1,966人	9	41
	健診結果	（収縮期血圧130mmHg以上 または 拡張期血圧85mmH g以上）			
	レセプト	糖尿病または高血圧にて医療機関受診中（過去6か月の内2回以上受診あり）			

14. 糖尿病性腎症重症化予防事業

糖尿病または糖尿病性腎症が疑われる人に対して、腎症の悪化、重症化を阻止・遅延させるため、医療機関と連携を図りながら6カ月間、月に1回個別面接又は電話支援を実施した。

<table>
<tr><th rowspan="2">教室名</th><th rowspan="2">対象者抽出条件</th><th rowspan="2">対象者数
（人）</th><th colspan="2">事業参加者数</th><th rowspan="2">終了者数
（6カ月間実施）
（人）</th></tr>
<tr><th>医師からの紹介
（人）</th><th>本人による申込
（人）</th></tr>
<tr><td rowspan="3">糖尿病性腎症重症化予防事業</td><td>●平成30年度特定健診結果で1・2に該当する者のうち、主治医が事業参加を許可したもの
1:①空腹時血糖126mg/dl以上又はHbA1c6.5%以上②糖尿病の服薬ありのうちeGFR30以上60未満または尿タンパク＋以上。
2:HbA1c8.0%以上(上記をのぞく)</td><td rowspan="3">186</td><td rowspan="3">7</td><td rowspan="3">22</td><td rowspan="3">28</td></tr>
<tr><td>●レセプトより糖尿病治療中であり、糖尿病性腎症、糖尿病性網膜症または腎機能低下を示す病名(慢性腎臓病等)が記載のある方</td></tr>
<tr><td>●糖尿病治療中でアルブミン、尿タンパク、eGFR等により腎機能低下が判明し、保健指導が必要と医師が判断した方(75歳未満)</td></tr>
</table>

15. 重複多剤服薬予防事業

重複投薬・多剤投与・禁忌投薬者を抽出し、通知書の発送を通じた服薬状況の啓発、リスク対象者へ薬剤師が面談や電話により指導を行い、服薬について安心・安全の担保及び医療費の適正化を図るために実施した。

<table>
<tr><th rowspan="2"></th><th>対象者抽出条件</th><th rowspan="2">対象者数
（人）</th><th rowspan="2">指導者数
（人）</th></tr>
<tr><th>(共通)1ヵ月もしくは3ヵ月連続で2施設以上の医療機関から処方されていること</th></tr>
<tr><td>多剤服薬者</td><td>8剤以上の薬剤処方されている者</td><td>931</td><td>931</td></tr>
<tr><td rowspan="2">重複服薬者</td><td>同一成分処方されている者</td><td rowspan="2">43</td><td rowspan="2">26</td></tr>
<tr><td>同様の効能効果を有する薬剤処方されている者</td></tr>
<tr><td>禁忌投薬</td><td>定期的に処方されている薬剤に併用禁忌薬がある者</td><td>0</td><td>0</td></tr>
</table>

《 後期高齢者医療制度 》

1. 対象者(3月末現在)

(人)

年　度	75歳以上	65歳～74歳 障がい認定	合　計
29年度	10,030	113	10,143
30年度	10,680	94	10,774
元年度	11,132	88	11,220

2. 保険料収納状況

年度	徴収方法	区分	調 定 額 (円)	収 納 額 (円)	還付未済額 (収納額に含む)(円)	不納欠損額 (円)	未 納 額 (円)	収納率 (%)
29	特別徴収	現 年 度 分	522,249,577	522,249,577	630,564	0	0	100.00
		計	522,249,577	522,249,577	630,564	0	0	100.00
	普通徴収	現 年 度 分	489,662,100	485,992,973	72,337	0	3,669,127	99.25
		滞納繰越分	6,057,641	2,943,406	0	660,887	2,453,348	
		計	495,719,741	488,936,379	72,337	660,887	6,122,475	98.63
		現 年 度 分	1,011,911,677	1,008,242,550				99.64
30	特別徴収	現 年 度 分	561,421,748	561,421,748	271,552	0	0	100.00
		計	561,421,748	561,421,748	271,552	0	0	100.00
	普通徴収	現 年 度 分	493,035,847	490,923,460	47,666	0	2,112,387	99.57
		滞納繰越分	6,159,388	3,769,038	0	17,589	2,372,761	61.19
		計	499,195,235	494,692,498	47,666	17,589	4,485,148	99.10
		現 年 度 分	1,054,457,595	1,052,345,208				99.80
元	特別徴収	現 年 度 分	618,208,401	618,208,401	663,185	0	0	100.00
		計	618,208,401	618,208,401	663,185	0	0	100.00
	普通徴収	現 年 度 分	504,035,559	501,945,346	310,298	0	2,090,213	99.59
		滞納繰越分	4,493,594	2,624,911	0	86,044	1,782,639	58.41
		計	508,529,153	504,570,257	310,298	86,044	3,872,852	99.22
		現 年 度 分	1,122,243,960	1,120,153,747				99.81

3. 差押件数

(件)

年度	不動産	預貯金	生命保険	給与	年金	その他	計
29年度	1	8	0	0	1	0	10
30年度	0	17	0	0	1	2	20
元年度	2	13	0	0	2	1	18

《 国民年金 》

1. 被保険者数

（人）

前年度(30年度)末被保険者数	令和元年度末被保険者数				前年度との比較の増減
	1号（強制）	1号（任意）	3号	合計	
15,416	8,679	135	6,326	15,140	△ 276

2. 受給権者数

（人）

区　分		平成29年度末現在	平成30年度末現在
基礎年金	老　齢	19,775	20,148
	障がい	1,076	1,099
	遺　族	162	154
旧制度分	老　齢	174	180
	通　老	213	144
	障がい	16	15
	母　子	0	0
寡　婦		3	2
特別障がい給付金		1	0
合　計		21,420	21,742

3. 資格関係等届出書

（件）

件　名	件　数	件　名	件　数
資格取得届	1,072	産前産後免除申請書	18
資格取得申出書	31	基礎年金番号重複取消届	0
種別変更届	195	手帳番号登録届	0
資格喪失届	128	手帳再交付申請書	38
資格喪失申出書	6	資格記録訂正届	0
死亡届	1	口座振替申出書等	57
氏名変更（訂正）届	3	クレジット納付等申出書	11
住所変更（転居）届	4	保険料免除（継続）申請書	2,170
住所変更（転入）届	4	学生納付特例申請書	984
付加保険料申出書	62	継続免除申請取下申請書	2
付加保険料辞退届	1	保険料追納申込書	32
免除理由該当届	62	年金生活者支援給付金申請書	50
免除理由非該当届	17	その他	28
令和元年度末現在受付件数　合計			4,976

4. 給付関係等届出書

(件)

件　　　名	件　　数
老齢基礎年金裁定請求書	14
障がい基礎年金裁定請求書	41
遺族基礎年金裁定請求書	0
死亡一時金裁定請求書	2
障がい基礎年金現況届	0
障がい年金額改定請求書	1
障がい状態確認届	27
障がい加算開始事由該当届	2
所得状況届	2
年金証書再交付申請書	1
年金受給権者変更届等	10
未支給年金（死亡届）支給請求書	28
その他	6
令和元年度末現在受付件数　合計	134

税　　務　　室

税務総務係

原動機付自転車の登録及び廃車等の手続き、証明書発行コーナーでの交付対象外の証明書の交付及び自動車臨時運行許可事務等のほか、市税全般の窓口案内、室内庶務や各係に属さない事務等を行った。

軽自動車税については、本年度の課税台数が２３，４０７台、調定額が１２４，０４６千円で、前年度に比べ、それぞれ４台（０．１％）の減少、４，４６５千円（３．７％）の増加となった。賦課の現状としては、５０ｃｃ以下の原動機付自転車（原付バイク）を中心とした登録台数減少傾向は変わらないものの、四輪軽自動車の経年重課税対象車両の増加により、調定額は増加するという状況となっている。

各種市税証明書の交付等については、以下のとおり市民課証明書発行コーナーでの交付対象外となる証明書の交付、自動車臨時運行許可等を実施した。

1．各種市税証明書等交付等状況

市税証明等交付件数

区分 ＼ 交付窓口の別	件数(件) 税務室窓口	星田出張所	合計	手数料(円)
課税・所得証明書（未申告分）	1,311	2,012	3,323	996,900
（手数料免除分）	146	3	149	―
納税証明書	32	61	93	27,900
継続検査用軽自動車税納税証明書（手数料なし）	411	308	719	―
固定資産評価証明書	189	41	230	69,000
（手数料免除分）	170	12	182	―
固定資産公課証明書	101	25	126	37,800
（手数料免除分）	3	1	4	―
事業所証明書	0	2	2	600

その他交付等件数（税務室窓口）

区分	件数(件)	手数料(円)
固定資産課税台帳閲覧	742	222,600
自動車臨時運行許可番号標交付	618	463,500
住宅用家屋証明書	425	552,500
原付等登録受付	4,250	―
原付等廃車受付	4,791	―
試乗標識交付	22	13,200

交付等件数合計

	税務室窓口	星田出張所	合計	有料分手数料(円)
合計件数(件)	13,211	2,465	15,676	2,384,000

2．市たばこ税

区分 ＼ 年度	29	30	1
課税本数（千本）	64,255	62,138	61,239
調定額（千円）	333,132	335,273	344,917
前年度比（％）	94.2	100.6	102.9

3. 地方譲与税・府税交付金

（単位：千円）

区分	年度	29	30	1
地方揮発油譲与税	調定額	38,154	38,503	32,971
	前年度比(%)	99.4	100.9	85.6
自動車重量譲与税	調定額	93,520	94,847	94,954
	前年度比(%)	100.5	101.4	100.1
森林環境譲与税	調定額	−	−	3,174
	前年度比(%)	−	−	−
利子割交付金	調定額	28,430	26,718	16,226
	前年度比(%)	176.1	94.0	60.7
配当割交付金	調定額	80,499	63,588	74,813
	前年度比(%)	136.8	79.0	117.7
株式等譲渡所得割交付金	調定額	81,310	53,870	42,996
	前年度比(%)	235.0	66.3	79.8
地方消費税交付金	調定額	1,224,423	1,196,972	1,141,668
	前年度比(%)	100.4	97.8	95.4
ゴルフ場利用税交付金	調定額	71,384	67,456	69,885
	前年度比(%)	96.5	94.5	103.6
自動車取得税交付金	調定額	67,045	72,157	37,258
	前年度比(%)	128.0	107.6	51.6
環境性能割交付金	調定額	−	−	11,597
	前年度比(%)	−	−	−
地方特例交付金個人住民税減収補填特例交付金	調定額	−	−	89,336
	前年度比(%)	−	−	−
地方特例交付金自動車税減収補填特例交付金	調定額	−	−	5,216
	前年度比(%)	−	−	−
地方特例交付金軽自動車税減収補填特例交付金	調定額	−	−	1,242
	前年度比(%)	−	−	−

4. 個人府民税徴収取扱費委託金

納税義務者数等に対するもの	111,059
過誤納金還付金・還付加算金等に対するもの	6,084
合計	117,143

5. 軽自動車税

（1） 調定額の推移

区分＼年度	29	30	1
税額（千円）	115,051	119,581	124,046
前年度比（％）	104.0	103.9	103.7

（2） 課税内訳及び課税台数の推移

区分	29年度課税台数（台） 内訳	29年度課税台数（台）	30年度課税台数（台） 内訳	30年度課税台数（台）	1年度課税台数（台） 内訳	1年度課税台数（台）	年税額（円／台）	年度末調定額（円）	1年度中処理件数 登録（台）	1年度中処理件数 廃車（台）
原動機付自転車 第1種50cc以下		7,681		7,487		7,182	2,000	14,363,000	735	1,045
原動機付自転車 第2種90cc以下		245		245		231	2,000	462,000	38	58
原動機付自転車 第2種125cc以下		2,269		2,430		2,555	2,400	6,132,000	502	395
原動機付自転車 第1種三輪		22		19		22	3,700	81,400	7	8
原動機付自転車 第1種四輪		9		11		9	3,700	33,300	0	0
軽自動車 二輪車		1,112		1,135		1,171	3,600	4,215,600	263	249
軽自動車 三輪車 標準税率		0		0		0	3,900	0	0	0
軽自動車 四輪 乗用 営業用 標準税率		1		1		1	6,900	6,900	0	0
軽自動車 四輪 乗用 自家用 旧税率	6,168	8,771	5,611	8,941	4,927	9,112	7,200	35,474,400	2,042	2,344
軽自動車 四輪 乗用 自家用 標準税率	807		1,467		2,115		10,800	22,842,000		
軽自動車 四輪 乗用 自家用 75%軽課	0		0		0		2,700	0		
軽自動車 四輪 乗用 自家用 50%軽課	193		115		96		5,400	518,400		
軽自動車 四輪 乗用 自家用 25%軽課	230		255		311		8,100	2,519,100		
軽自動車 四輪 乗用 自家用 重課	1,373		1,493		1,663		12,900	21,452,700		
軽自動車 四輪 貨物 営業用 旧税率	69	89	66	93	43	89	3,000	129,000	37	43
軽自動車 四輪 貨物 営業用 標準税率	5		13		23		3,800	87,400		
軽自動車 四輪 貨物 営業用 25%軽課	3		2		3		2,900	8,700		
軽自動車 四輪 貨物 営業用 重課	12		12		20		4,500	90,000		
軽自動車 四輪 貨物 自家用 旧税率	1,235	2,055	1,075	2,005	944	2,004	4,000	3,776,000	386	442
軽自動車 四輪 貨物 自家用 標準税率	177		297		424		5,000	2,120,000		
軽自動車 四輪 貨物 自家用 25%軽課	35		32		29		3,800	110,200		
軽自動車 四輪 貨物 自家用 重課	608		601		607		6,000	3,642,000		
小型 特殊作業車		26		26		28	5,900	165,200	3	2
小型 農耕車		55		52		56	2,400	134,400	9	8
小型 二輪		951		966		947	6,000	5,682,000	228	197
合計		23,286		23,411		23,407	－	124,045,700	4,250	4,791

市民税係

○個人市民税

納税義務者数は、３７，４９９人で前年度に比べ７０９人（１．９%）の増加、調定額については ４，４４１，７７６千円となり、前年度に比べ４２，６９９千円（１．０%）の増加となった。

○法人市民税

納税義務者数は、１，２３２社で前年度に比べ２８社（２．３%）の増加、調定額は３７６，１２２千円で前年度に比べ５６，２９５千円（１７.６%）の増加となった。

１市民税（個人）

(1) 調定額の内訳

R2.5.31現在

区　分	均等割（A）（千円）	所得割（B）（千円）	計（A+B）（千円）	納税義務者数（人）
特別徴収	100,025	3,501,298	3,601,323	28,989
普通徴収	29,647	756,666	786,313	8,510
退職分離課税に係る所得割	-	54,140	54,140	-
合　計	129,672	4,312,104	4,441,776	37,499
構成比（%）	2.9	97.1	100.0	-

(2) 市民税調定額の推移

各年度翌年5.31現在

区分／年度	調定額（千円）	前年度比（%）
29	4,331,755	100.2
30	4,399,077	101.6
1	4,441,776	101.0

(3) 退職所得による分離課税調定額

各年度翌年5.31現在

区分／年度	調定額（千円）	前年度比（%）
29	31,005	95.7
30	38,578	124.4
1	54,140	140.3

(4) 納税義務者数の推移

各年度翌年5.31現在

区分／年度	人　数（人）	前年度比（%）
29	36,187	101.3
30	36,790	101.7
1	37,499	101.9

(5) 公的年金からの特別徴収に係る納税義務者数及び特別徴収税額（課税状況の調べによる）

各年7.1現在

区分 / 年度	納税義務者数（人）	特別徴収税額（千円）
29	7,243	278,125
30	7,325	282,633
1	7,459	286,715

(6) 所得割の納税義務者数及び所得金額（課税状況の調べによる）

R1.7.1現在

区分 / 所得者区分	納税義務者（人）	構成比（%）	総所得金額（千円）	構成比（%）	納税義務者１人当りの平均所得金額（千円）
給与所得者	26,708	76.35	96,326,931	82.64	3,607
営業等所得者	1,294	3.70	4,514,167	3.87	3,489
農業所得者	6	0.02	27,698	0.02	4,616
その他の所得者	6,576	18.80	13,700,028	11.75	2,083
分離譲渡所得者	394	1.13	2,005,334	1.72	5,090
合計	34,978	100	116,574,158	100	3,333

※均等割のみの納税者は除く。

(7) 課税標準段階別一覧表（課税状況の調べによる）

R1.7.1現在

区分 / 課税標準の段階	納税義務者（人）	総所得金額等の合計額（千円）	内分離譲渡課税分（千円）	算出税額（税額控除前）（千円）	内分離譲渡課税分（千円）
10万円以下の金額	1,480	1,916,602	995,576	32,933	28,782
10万円を超え100万円以下	11,013	15,574,817	270,606	377,798	7,918
100万円を超え200万円以下	9,395	24,105,557	323,323	831,997	9,768
200万円を超え300万円以下	5,621	21,784,362	293,832	835,495	8,761
300万円を超え400万円以下	3,166	16,391,162	104,998	657,536	3,120
400万円を超え550万円以下	2,370	15,773,791	75,285	661,514	2,277
550万円を超え700万円以下	880	7,299,898	56,403	325,403	1,692
700万円を超え1000万円以下	621	6,531,301	58,908	309,576	1,917
1000万円を超える金額	432	9,962,211	586,612	520,218	17,597
合計	34,978	119,339,701	2,765,543	4,552,470	81,832

※均等割のみの納税者は除く。

(8) 年度別所得割課税状況の内訳（課税状況の調べによる）

各年7.1現在

区分			年度	29	30	1
所得割納税義務者数			(人)	33,907	34,441	34,978
総所得金額			(千円)	112,084,830	114,094,224	116,574,158
1人当りの所得金額			(千円)	3,306	3,313	3,333
所得控除	雑損		総額(千円)	838	783	38,899
	医療費		総額(千円)	911,194	938,338	901,832
	社会保険料		総額(千円)	19,671,643	20,273,565	20,750,147
	小規模企業共済等掛金		総額(千円)	300,122	348,243	426,897
	生命保険料		総額(千円)	1,185,227	1,226,217	1,249,876
	地震保険料		総額(千円)	68,710	70,295	76,113
	障害者		人数(人)	1,487	1,478	1,468
	寡婦		人数(人)	233	238	257
	寡婦特別		人数(人)	411	421	431
	寡夫		人数(人)	68	81	69
	勤労学生		人数(人)	3	3	8
	配偶者		人数(人)	10,696	10,530	9,496
	配偶者特別		人数(人)	911	886	1,766
	扶養		人数(人)	7,013	6,971	6,880
	基礎		人数(人)	33,907	34,441	34,978
16歳未満の扶養親族			人数(人)	9,594	9,605	9,552
税額控除	調整		総額(千円)	71,513	72,035	72,316
	配当		総額(千円)	4,014	3,336	3,978
	住宅借入金特別		総額(千円)	68,935	80,386	89,681
	寄附金		総額(千円)	69,950	97,900	134,312
	外国税		総額(千円)	186	24	228
	税額調整		総額(千円)	446	308	312
	配当割		総額(千円)	5,789	6,679	5,611
	株式等譲渡割		総額(千円)	2,476	5,513	2,666
税額	市民税	所得割額	(千円)	4,155,368	4,210,290	4,243,271
		1人あたりの所得割額	(千円)	123	122	121
	府民税	所得割額	(千円)	2,769,109	2,805,839	2,827,798
		1人あたりの所得割額	(千円)	82	81	81
	住民税所得割額（1人につき）		(千円)	205	203	202
	住民税のうち市民税の占める割合		(%)	60.0	60.0	60.0

(9) 過年度調定額

区分 / 年度	件数(A)(件)	税額(千円)	税額前年度比(%)
29	455	16,696	98.2
30	448	23,059	138.1
1	520	16,014	69.4

(10) ｅＬＴＡＸの利用状況

（件）

区分 / 年度	利用届出			電子申告					
	新規	変更(追加)	合計	給報	法人	固定	年金報	その他	合計
29	85	7,311	7,396	18,525	1,056	385	33,720	345	54,031
30	97	6,537	6,634	20,817	1,162	402	33,741	463	56,585
1	105	7,665	7,770	22,958	1,295	484	33,649	548	58,934

2市民税（法人）

(1) 調定額の推移

区分 / 年度	均等割額（千円）	前年度比（%）	税割額（千円）	前年度比（%）	合計額（千円）	前年度比（%）
29	133,513	109.4	184,716	110.3	318,229	109.9
30	133,432	99.9	188,149	101.9	321,581	101.1
1	145,254	108.9	230,868	122.7	376,122	117.0

(2) 納税義務者数の推移（課税状況の調べによる）

各年7.1現在

区分 / 年度	法人数（社）	前年度比（%）
29	1,178	103.2
30	1,204	102.2
1	1,232	102.3

(3) 資本金等の区分別納税義務者数（課税状況の調べによる）

R1.7.1現在

法人区分		均等割額（千円）	納税義務者数（社）
資本金等の金額	従業者数		
５０億円を超える	５０人超	3,600	5
１０億円を超え５０億円以下	５０人超	2,100	2
１０億円を超え５０億円以下	５０人以下	492	57
１億円を超え１０億円以下	５０人超	480	3
１億円を超え１０億円以下	５０人以下	192	41
１千万円を超え１億円以下	５０人超	180	15
１千万円を超え１億円以下	５０人以下	156	193
１千万円以下	５０人超	144	10
上記以外		60	906
合計			1,232

固定資産税係

土地に係る固定資産税の調定額は前年度比 0.3%増の1,446,937千円、都市計画税の調定額は前年度比率の変動がなく420,040千円となった。

家屋については、新増築分が 337棟（木造 297棟、非木造 40棟）、取壊しなどの減少分が 224棟（木造 173棟、非木造 51棟）で、差し引き113棟の増加で、固定資産税の調定額は前年度比 3.7%増の1,591,763千円、都市計画税の調定額は前年度比 3.9%増の337,690千円となった。

償却資産の固定資産税の調定額は 429,112千円で、そのうち市決定分は前年度比 4.2%減の214,713千円、大臣配分は前年度比0.3%減の 214,399千円となった。

1 固定資産税

(1) 納税義務者数及び調定額の状況

区分 ＼ 年度			29年度	30年度	1年度	29～30年度増減率(%)	30～1年度増減率(%)
土地		納税義務者数(人)	24,405	24,630	24,947	0.9	1.3
		調定額(千円)	1,451,368	1,442,177	1,446,937	△0.6	0.3
		一人当り(円)	59,470	58,554	58,000	△1.5	△0.9
家屋		納税義務者数(人)	24,032	24,279	24,467	1.0	0.8
		調定額(千円)	1,567,567	1,534,437	1,591,763	△2.1	3.7
		一人当り(円)	65,228	63,200	65,058	△3.1	2.9
償却資産	市決定分	納税義務者数(人)	507	521	551	2.8	5.8
		調定額(千円)	226,135	224,241	214,713	△0.8	△4.2
		一人当り(円)	446,026	430,405	389,679	△3.5	△9.5
	大臣配分	納税義務者数(人)	9	9	9	0.0	0.0
		調定額(千円)	216,552	215,143	214,399	△0.7	△0.3
		一人当り(円)	24,061,333	23,904,778	23,822,111	△0.7	△0.3
計		納税義務者数(人)	27,558	27,765	28,062	0.8	1.1
		調定額(千円)	3,461,622	3,415,997	3,467,813	△1.3	1.5
		一人当り(円)	125,612	123,032	123,577	△2.1	0.4

資料：各年度調定書

(2) 土地

①土地の地目別の評価実績

区分		筆数	地積 (㎡)	地積割合 (%)	決定価格 (千円)	価格割合 (%)	単価 (円/㎡)
田	一般田	2,854	1,587,121	13.48	207,811	0.06	131
	市街化・介在田	573	322,808	2.74	3,019,587	0.92	9,354
畑	一般畑	1,072	468,635	3.98	34,129	0.01	73
	市街化・介在畑	414	88,824	0.75	2,143,293	0.65	24,130
宅地		36,920	5,120,116	43.50	293,464,263	89.67	57,316
山林	一般山林	2,471	2,864,394	24.34	41,633	0.01	15
	介在山林	98	18,248	0.16	151,073	0.05	8,279
原野		168	41,796	0.36	67,448	0.02	1,614
雑種地		3,830	1,257,660	10.69	28,143,228	8.61	22,377
小計		48,400	11,769,602	100.00	327,272,465	100.00	27,807
非課税地		15,998	8,343,311				
合計		64,398	20,112,913				

資料:1年度概要調書

②土地の地目別異動処理（増減）の状況

区分 ＼ 年度		29年度 筆数	29年度 地積 (㎡)	30年度 筆数	30年度 地積 (㎡)	1年度 筆数	1年度 地積 (㎡)
田	一般田	△23	△11,946	△49	△23,359	△484	△325,285
	市街化・介在田	△1	△464	5	3,637	365	244,298
畑	一般畑	△7	△3,306	△30	△9,099	△30	△11,746
	市街化・介在畑	△11	△3,483	0	△2,276	△8	△108
宅地		293	39,802	303	23,640	315	114,153
山林	一般山林	△12	△1,616	△9	△2,760	△8	△1,644
	介在山林	△6	△711	△7	△2,839	△2	79
原野		0	△74	△2	△810	△3	△100
雑種地		△29	△24,740	32	12,271	△62	△17,744
非課税地		101	6,017	104	17,233	83	△7,841

資料：各年度概要調書

(3) 家屋

①家屋の用途別の評価実績

区分		棟数	棟数割合 (%)	床面積 (㎡)	床面積割合 (%)	決定価格 (千円)	単価 (円/㎡)
木造	専用住宅	19,777	87.42	1,882,872	92.23	55,097,067	29,262
	共同住宅	204	0.90	47,687	2.34	1,831,053	38,397
	併用住宅	422	1.87	38,826	1.90	740,775	19,079
	病院	17	0.08	2,666	0.13	143,175	53,704
	店舗・事務所	156	0.69	11,213	0.55	287,409	25,632
	工場・倉庫	799	3.53	27,946	1.37	89,993	3,220
	その他	1,247	5.51	30,375	1.48	111,942	3,685
	合計	22,622	100.00	2,041,585	100.00	58,301,414	28,557
非木造	店舗・事務所	458	5.70	153,163	10.19	7,886,940	51,494
	住宅・アパート	5,513	68.61	978,772	65.11	43,322,633	44,262
	病院	40	0.50	24,568	1.63	1,963,954	79,940
	工場・倉庫	2,022	25.16	345,158	22.96	7,730,459	22,397
	その他	2	0.03	1,672	0.11	123,530	73,882
	合計	8,035	100.00	1,503,333	100.00	61,027,516	40,595

資料：1年度概要調書

②新増築分家屋の状況

年度 / 区分		29年度 棟数	29年度 床面積 (㎡)	29年度 決定価格 (千円)	29年度 単価 (円/㎡)	30年度 棟数	30年度 床面積 (㎡)	30年度 決定価格 (千円)	30年度 単価 (円/㎡)	1年度 棟数	1年度 床面積 (㎡)	1年度 決定価格 (千円)	1年度 単価 (円/㎡)
木造	新築	282	31,154	2,367,038	75,979	336	35,924	2,790,082	77,666	295	32,754	2,568,852	78,429
	増築	3	26	1,355	52,115	5	184	12,098	65,750	2	59	2,269	38,458
	計	285	31,180	2,368,393	75,959	341	36,108	2,802,180	77,606	297	32,813	2,571,121	78,357
非木造	新築	41	13,701	1,218,289	88,920	46	9,305	901,431	96,876	37	14,814	1,472,996	99,433
	増築	1	7	342	48,857	2	15	802	53,467	3	1,626	152,425	93,742
	計	42	13,708	1,218,631	88,899	48	9,320	902,233	96,806	40	16,440	1,625,421	98,870
合計	新築	323	44,855	3,585,327	79,931	382	45,229	3,691,513	81,618	332	47,568	4,041,848	84,970
	増築	4	33	1,697	51,424	7	199	12,900	64,824	5	1,685	154,694	91,807
	計	327	44,888	3,587,024	79,911	389	45,428	3,704,413	81,545	337	49,253	4,196,542	85,204

資料：各年度概要調書

③減少分家屋の状況

年度 / 区分	29年度 棟数	29年度 床面積 (㎡)	29年度 決定価格 (千円)	29年度 単価 (円/㎡)	30年度 棟数	30年度 床面積 (㎡)	30年度 決定価格 (千円)	30年度 単価 (円/㎡)	1年度 棟数	1年度 床面積 (㎡)	1年度 決定価格 (千円)	1年度 単価 (円/㎡)
木造	220	14,554	144,125	9,903	226	14,470	149,230	10,313	173	12,523	150,237	11,997
非木造	60	7,878	159,272	20,217	31	3,841	119,041	30,992	51	12,381	161,688	13,059
合計	280	22,432	303,397	13,525	257	18,311	268,271	14,651	224	24,904	311,925	12,525

資料：各年度概要調書

2 国有資産等所在市町村交付金

区分＼年度	29年度（千円）	30年度（千円）	1年度（千円）	29～30年度増減率(%)	30～1年度増減率(%)
府	51,285	51,278	51,216	0.0	△0.1
国	72	41	12	△43.1	△70.7
合計	51,357	51,319	51,228	△0.1	△0.2

資料：各年度調定書

3 都市計画税

(1) 納税義務者数及び調定額の状況

区分＼年度		29年度	30年度	1年度	29～30年度増減率(%)	30～1年度増減率(%)
土地	納税義務者数(人)	23,354	23,546	23,918	0.8	1.6
	調定額(千円)	422,451	420,019	420,040	△0.6	0.0
	一人当り(円)	18,089	17,838	17,562	△1.4	△1.5
家屋	納税義務者数(人)	23,153	23,361	23,576	0.9	0.9
	調定額(千円)	331,684	325,004	337,690	△2.0	3.9
	一人当り(円)	14,326	13,912	14,323	△2.9	3.0
合計	納税義務者数(人)	26,138	26,302	26,659	0.6	1.4
	調定額(千円)	754,135	745,023	757,730	△1.2	1.7
	一人当り(円)	28,852	28,326	28,423	△1.8	0.3

資料：各年度調定書

(2) 都市計画税の評価実績

土地		家屋	
地積（千㎡）	6,322	床面積（㎡）	3,368,623
筆数	33,462	棟数	28,819
評価額（千円）	310,501,082	評価額（千円）	112,785,077

資料:1年度概要調書

納税管理係

市税調定額は9, 628, 460, 287円で、前年度に比べ164, 858, 191円（1. 74%）増加した。
市税収入額は9, 563, 614, 470円で、前年度に比べ175, 005, 706円（1. 86%）増加した。
徴収事務については、昨年度に引き続き、大阪府域地方税徴収機構に参加し、高額滞納事案の早期解消に努め、結果として収納率は99. 33%（現年課税分99. 71%、滞納繰越分41. 39%）で、前年度の99. 21%（現年課税分99. 68%、滞納繰越分41. 05%）を上回った。

1. 年度別現年調定額及び人口1人当りの税の比較

区分／年度	現年調定額（円）	人口（人）	1人当りの税額（円）	調定額前年度比
29	9,365,282,800	77,816	120,352	100.27%
30	9,387,849,814	77,834	120,614	100.24%
1	9,565,300,517	77,588	123,283	101.89%

※人口は各年度3月末住基人口

2. 年度別調定額及び収入比較

①現年課税分

区分／年度	調定額（円）	収入額（円）	収納率
29	9,365,282,800	9,335,269,094	99.68%
30	9,387,849,814	9,357,512,799	99.68%
1	9,565,300,517	9,537,475,497	99.71%

②滞納繰越分

年度／区分	調定額（円）	収入額（円）	収納率
29	88,649,188	33,261,811	37.52%
30	75,752,282	31,095,965	41.05%
1	63,159,770	26,138,973	41.39%

③合　計

年度／区分	調定額（円）	収入額（円）	収納率
29	9,453,931,988	9,368,530,905	99.10%
30	9,463,602,096	9,388,608,764	99.21%
1	9,628,460,287	9,563,614,470	99.33%

3.調定額、収入額及び収納率

（単位:円）

区分		年度	29年度			30年度			1年度		
			調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率	調定額	収入額	収納率
市民税	普通徴収	現年課税分	852,218,400	836,472,311	98.15%	829,109,200	809,731,876	97.66%	786,313,300	771,308,324	98.09%
		滞納繰越分	37,542,111	18,074,028	48.14%	30,927,608	15,084,533	48.77%	29,093,247	14,617,985	50.25%
		小　計	889,760,511	854,546,339	96.04%	860,036,808	824,816,409	95.90%	815,406,547	785,926,309	96.38%
	特別徴収	現年課税分	3,448,531,800	3,446,713,286	99.95%	3,531,388,700	3,529,687,143	99.95%	3,601,323,300	3,598,856,583	99.93%
		滞納繰越分	2,525,688	938,431	37.16%	3,213,947	1,172,854	36.49%	4,159,085	2,515,758	60.49%
		小　計	3,451,057,488	3,447,651,717	99.90%	3,534,602,647	3,530,859,997	99.89%	3,605,482,385	3,601,372,341	99.89%
	退職分離	現年課税分	31,005,417	31,005,417	100.00%	38,577,904	38,577,904	100.00%	54,140,015	54,140,015	100.00%
法人市民税		現年課税分	318,229,100	317,496,300	99.77%	321,580,500	321,094,300	99.85%	376,122,100	375,338,600	99.79%
		滞納繰越分	2,479,477	1,958,138	78.97%	1,289,139	503,809	39.08%	1,092,938	606,200	55.47%
		小　計	320,708,577	319,454,438	99.61%	322,869,639	321,598,109	99.61%	377,215,038	375,944,800	99.66%
固定資産税		現年課税分	3,461,622,300	3,453,295,850	99.76%	3,415,997,400	3,413,363,620	99.92%	3,467,812,800	3,461,085,294	99.81%
		滞納繰越分	35,886,334	9,360,473	26.08%	32,153,330	10,630,779	33.06%	18,167,469	5,758,728	31.70%
		交付金・納付金	51,357,500	51,357,500	100.00%	51,319,100	51,319,100	100.00%	51,227,700	51,227,700	100.00%
		小　計	3,548,866,134	3,514,013,823	99.02%	3,499,469,830	3,475,313,499	99.31%	3,537,207,969	3,518,071,722	99.46%
軽自動車税		現年課税分	115,050,600	113,823,300	98.93%	119,581,300	118,311,300	98.94%	124,045,700	122,888,721	99.07%
		現年課税分(環境性能割)							1,578,200	1,578,200	100.00%
		滞納繰越分	1,991,113	896,510	45.03%	2,110,563	1,071,146	50.75%	2,140,164	1,200,278	56.08%
		小　計	117,041,713	114,719,810	98.02%	121,691,863	119,382,446	98.10%	127,764,064	125,667,199	98.36%
市たばこ税		現年課税分	333,132,583	333,132,583	100.00%	335,273,010	335,273,010	100.00%	345,007,402	345,007,402	100.00%
都市計画税		現年課税分	754,135,100	751,972,547	99.71%	745,022,700	740,154,546	99.35%	757,730,000	756,044,658	99.78%
		滞納繰越分	8,224,465	2,034,231	24.73%	6,057,695	2,632,844	43.46%	8,506,867	1,440,024	16.93%
		小　計	762,359,565	754,006,778	98.90%	751,080,395	742,787,390	98.90%	766,236,867	757,484,682	98.86%
市税合計		現年課税分	9,365,282,800	9,335,269,094	99.68%	9,387,849,814	9,357,512,799	99.68%	9,565,300,517	9,537,475,497	99.71%
		滞納繰越分	88,649,188	33,261,811	37.52%	75,752,282	31,095,965	41.05%	63,159,770	26,138,973	41.39%
		小　計	9,453,931,988	9,368,530,905	99.10%	9,463,602,096	9,388,608,764	99.21%	9,628,460,287	9,563,614,470	99.33%

※収入額には還付未済額 1,014,303 円を含む。

4. 督促状発送件数

（単位:件）

税目＼年度	市（府）民税		固定資産税	軽自動車税	法人市民税	合計
	普徴	特徴				
29	5,749	1,041	7,807	2,288	64	16,949
30	5,382	1,209	7,365	2,268	63	16,287
1	5,325	1,261	7,310	2,106	75	16,077

5. 督促手数料及び延滞金

①年度別

区分＼年度		29	30	1
督促手数料	件数(件)	14,889	14,369	14,151
	金額(円)	744,450	718,450	707,570
延滞金	件数(件)	3,239	2,447	1,893
	金額(円)	9,869,019	5,696,138	6,253,093

②税目別

税目＼区分		督促手数料		延滞金	
		件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
市民税	普徴	4,669	233,450	1,121	3,445,503
	特徴	796	39,820	85	186,948
	法人	45	2,250	30	156,932
	小計	5,510	275,520	1,236	3,789,383
固定資産税・都市計画税		6,551	327,550	617	2,389,744
軽自動車税		2,090	104,500	40	73,966
合計		14,151	707,570	1,893	6,253,093

6. 徴収猶予（分納）

税目＼年度		29		30		1	
		件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)	件数(件)	金額(円)
市民税	普徴	576	65,967,609	497	48,842,213	479	62,990,092
	特徴	1	294,076	13	3,491,338	3	184,989
	法人	5	6,871,738	7	5,499,400	4	232,900
	小計	582	73,133,423	517	57,832,951	486	63,407,981
固定資産税・都市計画税		251	72,892,735	220	48,182,808	206	55,089,791
軽自動車税		105	1,071,909	66	696,200	68	607,600
合計		938	147,098,067	803	106,711,959	760	119,105,372

7. 交付要求

年度＼区分	破産事件 件数(件)	破産事件 要求額(円)	競売事件 件数(件)	競売事件 要求額(円)	その他 件数(件)	その他 要求額(円)	合計 件数(件)	合計 要求額(円)
29	22	5,415,100	42	9,157,516	10	765,311	74	15,337,927
30	22	3,469,313	26	6,787,106	21	1,579,082	69	11,835,501
1	28	2,339,085	15	2,866,650	15	3,149,673	58	8,355,408

8. 不納欠損処分執行状況

税目＼年度		29 件数(件)	29 税額(円)	30 件数(件)	30 税額(円)	1 件数(件)	1 税額(円)
市民税	普徴	79	3,769,713	87	5,677,227	36	1,882,638
	特徴	18	667,811	9	194,597	13	296,834
	法人	1	30,000	3	178,592	2	51,289
	小計	98	4,467,524	99	6,050,416	51	2,230,761
固定資産税		58	4,094,885	82	4,655,140	34	3,683,169
都市計画税			992,288		1,098,060		867,081
軽自動車税		57	195,240	36	166,853	42	130,669
合計		213	9,749,937	217	11,970,469	127	6,911,680
市税(調定額)に対する不納欠損率		0.103%		0.126%		0.072%	

9. 滞納市税の概況

(単位:円)

種別	調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額
現年度分	9,565,300,517	9,537,475,497 (992,572)	414,051	28,403,541
滞納繰越分	63,159,770	26,138,973 (21,731)	6,497,629	30,544,899
計	9,628,460,287	9,563,614,470 (1,014,303)	6,911,680	58,948,440

※( )は、収入額に含まれる還付未済額

10. 差押執行状況

区分＼年度		29		30		1	
		件数(件)	税　額(円)	件数(件)	税　額(円)	件数(件)	税　額(円)
不　動　産		23	5,573,233	35	16,305,856	22	10,314,028
債権	給料・報酬	22	4,406,846	15	1,169,508	24	1,522,370
	預金	349	30,508,229	288	25,732,263	356	24,445,228
	その他	49	9,475,436	43	12,861,885	40	12,884,208
合　計		443	49,963,744	381	56,069,512	442	49,165,834

11. 延滞金減免

減免件数(件)	15
減免額(円)	1,303,435
主な減免理由	・生活困窮 3 件 ・破産 7 件 ・滞納相続納付 5 件

12. 大阪府域地方税徴収機構事務移管

①引継件数　　145 件

②引継額及び収入額

(単位:円)

税目＼区分		引継額	収入額	収入率	延滞金等収入額	収入確保額
市民税	現年課税分	5,421,197	4,149,835	76.55%	13,779	4,163,614
	滞納繰越分	12,519,418	9,620,863	76.85%	1,007,161	10,628,024
	計	17,940,615	13,770,698	76.76%	1,020,940	14,791,638
法人市民税	現年課税分	360,000	110,000	30.56%	0	110,000
	滞納繰越分	120,000	120,000	100.00%	66,582	186,582
	計	480,000	230,000	47.92%	66,582	296,582
固定資産税・都市計画税	現年課税分	9,557,700	8,346,600	87.33%	109,050	8,455,650
	滞納繰越分	6,994,657	4,596,135	65.71%	820,400	5,416,535
	計	16,552,357	12,942,735	78.19%	929,450	13,872,185
軽自動車税	現年課税分	301,100	221,700	73.63%	1,250	222,950
	滞納繰越分	268,075	74,200	27.68%	18,400	92,600
	計	569,175	295,900	51.99%	19,650	315,550
合　計	現年課税分	15,639,997	12,828,135	82.02%	124,079	12,952,214
	滞納繰越分	19,902,150	14,411,198	72.41%	1,912,543	16,323,741
	計	35,542,147	27,239,333	76.64%	2,036,622	29,275,955

※大阪府域地方税徴収機構での収入額は「3. 調定額、収入額及び収納率」に含まれています。

13. 口座振替利用状況

区分	年度	29	30	1
市民税(普徴)	納税者数(人)	8,967	8,437	8,510
	利用者数(人)	3,470	3,579	3,585
	利用率	38.70%	42.42%	42.13%
固定資産税	納税者数(人)	27,558	27,756	28,062
	利用者数(人)	7,604	7,754	7,576
	利用率	27.59%	27.94%	27.00%
軽自動車税	納税者数(人)	18,638	18,374	18,402
	利用者数(人)	1,646	1,696	1,656
	利用率	8.83%	9.23%	9.00%
合　計	納税者数(人)	55,163	54,567	54,974
	利用者数(人)	12,720	13,029	12,817
	利用率	23.06%	23.88%	23.31%

14. コンビニ収納利用件数

区分	年度	29	30	1
市民税(普徴)	金融機関利用(件)	12,356	10,448	9,660
	コンビニ利用(件)	14,303	13,687	12,722
	コンビニ利用率	53.65%	56.71%	56.84%
固定資産税	金融機関利用(件)	25,589	24,205	22,416
	コンビニ利用(件)	22,814	23,497	24,289
	コンビニ利用率	47.13%	49.26%	52.01%
軽自動車税	金融機関利用(件)	9,509	9,005	8,291
	コンビニ利用(件)	12,428	12,977	13,638
	コンビニ利用率	56.65%	59.03%	62.19%
合　計	金融機関利用(件)	47,454	43,658	40,367
	コンビニ利用(件)	49,545	50,161	50,649
	コンビニ利用率	51.08%	53.47%	55.65%

5　健やか部

子育て支援課

機能支援センター

こども園課

健康増進課

子 育 て 支 援 課

支援係

児童やひとり親家庭等の福祉増進を図るため、国の制度に係る各種手当、医療費の助成、各種相談及び給付金の支給等に関する事務を行った。

1. 児童手当

中学校修了前(15 歳到達後最初の 3 月 31 日)までの児童の養育者を対象に、受給資格の認定及び手当の支給等の事務を行った。(所得制限有)

支給額(月額)	3 歳未満	15,000 円	
	3 歳以上小学校修了前	10,000 円	(第 3 子以降は 15,000 円)
	中学生	10,000 円	
	特例給付	5,000 円	

被　用　者 → 厚生年金等に加入している被保険者
非 被 用 者 → 被用者以外の者
特 例 給 付 → 児童手当所得超過

受給者及び支給対象児童数と支給金額

		受給者数(人)	支給対象児童数(年間延べ人数)(人)と支給金額(円)			
			3 歳未満	小学校終了前	中学校修了前	計
被用者	人数	4,403	14,470	53,271	18,075	85,816
	金額		217,050,000	566,370,000	180,750,000	964,170,000
非被用者	人数	864	2,642	10,233	3,786	16,661
	金額		39,630,000	109,150,000	37,860,000	186,640,000
特例給付	人数	482	596	5,057	3,071	8,724
	金額		2,980,000	25,285,000	15,355,000	43,620,000
合計	人数	5,749	17,708	68,561	24,932	111,201
	金額		259,660,000	700,805,000	233,965,000	1,194,430,000

2. 特別児童扶養手当受給者状況

精神又は身体に中度以上の障がいがある児童を監護している父・母又は養育者を対象に支給される手当の申請受付、大阪府への進達等の事務を行った。(所得制限有)

受給資格者数

年度	受給資格者(人)	(内停止者)	事務取扱委託金(円)
29	207	(21)	344,038
30	192	(18)	372,818
元	226	(21)	392,568

3. 児童扶養手当

ひとり親家庭の父母等を対象に、受給資格の認定及び支給等の事務を行った。(所得制限有)

(1)支給額(月額)

	全部支給	一部支給
本　　体　　額	42,910 円	42,900～10,120 円
第　2　子　加　算　額	10,140 円	10,130～ 5,070 円
第 3 子以降加算額	6,080 円	6,070～ 3,040 円

(2)各年度末日における受給資格者数と当該年度の支給実績

年度	当該年度末受給資格者数(人)				支給金額(年度合計)	
	全部支給	一部支給	支給停止	計	件数(件)	金額(円)
29	279	278	90	647	6,940	289,883,950
30	306	211	95	612	6,793	275,741,850
元	281	193	110	584	7,963	332,450,750

4. 母子・父子相談状況

母子・父子自立支援員等がひとり親家庭等に関する相談に応じ、必要な情報提供等を行った。

(件)

	生活一般	経済的支援	(内、貸付)	その他	計
離婚前	7	60	(2)	0	67
離婚後	33	196	(51)	3	232
計	40	256	(53)	3	299

5. 母子家庭等自立支援給付金

母子・父子家庭の生活の安定に資する資格取得の促進を目的として、母及び父の養成訓練中の生活の負担軽減を図るため、受講期間のうちの一定期間について訓練促進費を支給した。

支給額(月額)　高等職業訓練促進給付金　非課税者　100,000 円　課税者　70,500 円
(最終学年には 40,000 円加算)
訓練修了支援給付金　非課税者　50,000 円　課税者　25,000 円

給付種別	対象者数(人)	区分	支給延件数(件)	支給額(円)
自立支援教育訓練給付金 (介護職員初任者研修等)	1	(受講費用×60%)	1	51,516
高等職業訓練促進給付金 (看護師・保育士等)	4	非課税者	36	4,080,000
		課税者	12	846,000
訓練終了支援給付金	1	非課税者	1	50,000
		課税者	0	0
合　計	6		50	5,027,516

6. 未婚の児童扶養手当受給者に対する臨時特別給付金

児童扶養手当の受給者のうち、未婚のひとり親に対して臨時特別給付金を支給した。

対象者数(人)	給付金額(円)	支給額合計(円)
31	17,500 円	542,500

7. 未熟児養育医療

身体の発育が未熟で入院を必要とする乳児に対して、治療に必要な医療費の一部を負担した。

年度	給付実人員(人)	給付延件数(件)	入院日数(日)	助成金額(円)
29	7	20	374	1,828,504
30	10	26	437	2,064,368
元	12	39	855	3,681,364

8. こども医療費助成制度

中学校3年生修了までのこどもに、通院時・入院時の医療費の一部及び食事療養費標準負担額の助成を行った。

(1)対象者数 (人)

年度	就学前 (0～6 歳)	小学校 6 年生修了 (7～12 歳)	中学校 3 年生修了 (13～15 歳)	計
29	4,158	3,983	2,252	10,393
30	4,244	3,246	2,794	10,284
元	4,205	3,919	2,079	10,203

(2)医療費等内訳

区分		助成件数(件)	日数(日) 〈食事療養費は回数(回)〉	助成金額(円)
入院	国保	128	1,056	5,964,249
	社保	988	6,120	49,430,094
通院	国保	12,192	18,043	18,363,681
	社保	128,836	194,213	208,992,665
小計		142,144	219,432	282,750,689
入院時食事療養費	国保	109	1,911	810,450
	社保	865	10,993	4,859,750
小計		974	12,904	5,670,200
合計		143,118	232,336	288,420,889

9. ひとり親家庭医療費助成制度

18 歳未満(18 歳到達以降最初の 3 月 31 日まで)の児童がいるひとり親家庭の児童とその父母等に対し、入院・通院時の医療費の一部を助成した。

(1)対象者数 (人)

区　分		社保	国保
ひとり親等	父	16	16
	母	280	208
	養育者	1	1
	小計	297	225
児　童		461	344
合　計		758	569
世帯数		297	225

(2)当該年度の助成状況

区　分		助成件数 (件)	日数 (日)	助成金額 (円)
ひとり親等	国保	3,535	6,428	10,454,827
	社保	4,465	7,183	13,182,252
児　童	国保	3,579	5,514	6,904,378
	社保	4,758	7,139	10,488,774
合　計		16,337	26,264	41,030,231

相談係

1. 家庭児童相談業務

児童の養護、保健、障がい、非行及び育成に関して、個別での面接、家庭訪問、電話による相談等を行った。特に、児童虐待相談に関しては、児童一人ひとりの管理台帳などを作成し、継続して見守りを行っている。また、必要に応じて教育委員会、学校・幼稚園・認定こども園、健康増進課、子ども庭センターなどの各関係機関との連携のもと支援を行った。

○相談実数の推移　(件)

年度	養護相談		保健相談	障がい相談						非行相談		育成相談				その他の相談	計
	児童相談	その他の相談		肢体不自由相談	視聴覚障がい相談	言語発達障がい等相談	重症心身障がい相談	知的障がい相談	発達障がい相談	ぐ犯行為等相談	触法行為等相談	性格行動相談	不登校相談	適正相談	育児・しつけ相談		
29	116	271	0	0	0	8	0	0	1	0	0	2	4	0	1	4	407
30	187	313	0	0	0	7	0	0	5	0	0	5	10	0	0	0	527
元	254	317	0	0	0	3	0	0	9	0	0	6	7	1	1	2	600

2. 交野市要保護児童対策地域協議会

平成18年から児童福祉法に基づき、「交野市要保護児童対策地域協議会」を設置している。協議会では、代表者会議、実務者会議、個別ケース支援会議を開催し、支援対象児童等(要保護児童、要支援児童及び特定妊婦等)の情報共有や支援内容の協議等を行っている。

○代表者会議

医療、法曹、教育、大阪府等の児童に関わる17機関の代表者委員によって構成する代表者会議を5月に開催し、要保護児童対策等に関する総括的事項の報告及び検討を行った。

○実務者会議

児童に関わる機関のうち、10機関の実務者委員によって構成され、概ね月に1回要保護児童等の支援等について具体的検討等を行った。

○個別ケース支援会議

児童に関わる関係機関が集まり、援助方針や支援計画の検討、情報交換や協議・調整のための検討会を適宜実施した。

・要保護児童　(児童福祉法第6条の3第8項)
保護者のない児童又は保護者に監護させることが不適当であると認められる児童

・要支援児童　(児童福祉法第6条の3第5項)
保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童

・特定妊婦　(児童福祉法第6条の3第5項)
出産後の子どもの養育について出産前から特に支援が必要と認められる妊婦

3. 研修会及び事業

○市民啓発研修

子育て中の保護者や子育てに関心のある市民を対象に研修を行った。

実施日	テーマ	内 容	講 師	参加者数(人)
令和元年11月26日	「子どもとともに育つ子育て」～子どもと一緒に泣いて笑って、不安になって～	保護者の育児に対する不安感の軽減を図り、安心感の向上を図ること、支援者側が保護者に寄り添う支援を行い、子育て中の保護者の気持ちを理解する。	児童虐待防止協会 企画専門員 橋本 めぐみ 氏	70

○関係機関研修

教職員や保育士、民生委員児童委員等の児童関連関係者を対象に研修を行った。

実施日	テーマ	内 容	講 師	参加者数(人)
令和元年8月19日	「子どものSOSに気付こう」～あなたの気付きが小さな生命を守る～	最近の児童虐待死亡例から児童虐待防止対策のための国の動きとともに、子どもと関わる支援者に求められるポイント等について学ぶ。	奈良学園大学 特別客員教授 石田 雅弘 氏	78

○実務者委員研修

要保護児童対策地域協議会実務者委員を対象に研修を行った。

実施日	テーマ	内 容	講 師
令和2年3月2日	「困難事例に対して関係機関がすべきこと」	児童虐待と特定妊婦をテーマとし、今後活かせる虐待対応・家庭支援について学ぶ。	児童虐待防止協会 企画専門員 加藤 典子 氏
令和2年3月9日	「知的障がい・発達障がい等の方への性教育」	予期せぬ(望まない)妊娠等を繰り返さないために、また子ども達が性加害・性被害者とならない様にどうすれば良いか等、子どもと関わる支援者に求められる正しい性教育の伝え方等を学ぶ。	ハートブレイク 黒瀬 清隆 氏

○スキルアップ研修

実務者委員及び対象事例に関わりのある関係機関職員を対象に研修を行った。

実施月	テーマ	内 容	講 師
令和元年6月・7月・11月・12月・令和2年2月・3月	外部SV(スーパーバイザー)を交えたケース検討等	困難な事例やリスクの見立てについて、SVの専門的見地から助言を得ることにより適切なケース支援に繋げる。	花園大学 准教授 和田 一郎 氏 児童虐待防止協会 企画専門員 加藤 典子 氏

○啓発事業

実施日	内 容	詳 細
令和元年11月中	児童虐待防止月間 広報・啓発	市民啓発用クリアファイルの作成・配布 ポスター等の掲示 市広報、ホームページ、広告ディスプレイに児童虐待防止啓発記事の掲載
令和元年11月10日	交野市健康福祉フェスティバルにおける啓発	交野市民生委員児童委員協議会の協力を得て、フェスティバル参加市民へ啓発チラシ、グッズを配布
令和元年11月20日	街頭キャンペーンの実施	市作成のクリアファイル及び、府から支給のオレンジリボン等の啓発グッズを用いて、JR河内磐船駅及びJR星田駅前にて、市民へ街頭配布。啓発を呼びかけた。

4. 子育て短期支援事業

保護者の疾病等の理由により、家庭での児童養育が一時的に困難な場合や経済的な理由により緊急一時的に母子保護が必要な場合等に、実施施設での一時的な児童養育、保護を実施した。

・短期入所生活援助(ショートステイ)事業

内　容	市契約施設(実施施設)における原則7日以内での児童養育及び保護
対　象	保護者の疾病や障がい、育児不安等や就労上の理由等により、児童の養育が一時的に困難となった世帯の児童及び経済的な問題等により緊急一時的な保護を要する母子
利用実績回数	9

・夜間養護(トワイライト)等事業

内　容	原則1ヶ月以内での実施施設への児童通所による生活指導及び食事提供
対　象	保護者が平日夜間又は休日に就労上の理由等で不在となり、家庭での養育が困難となった場合の当該児童
利用実績回数	0

5. 養育支援訪問事業

家庭訪問支援員が育児不安等により支援を必要とする家庭を訪問し、養育者へ相談や助言等必要な支援を提供できる体制を整えた。

内　容	家庭訪問し、子育てに関わる相談支援・情報提供、育児・家事援助
対　象	概ね1歳未満の子どもがいる家庭等で、養育について支援が必要な家庭
利用実績回数	111

6. 巡回相談事業

心理発達相談員が、市内の公私立幼稚園、認定こども園等に出向き、成長発達において課題のある乳幼児の状況を観察し、助言等を行うことで、個々に応じた早期の発達支援と福祉の向上を図ることを目的とする。

対　象	幼稚園、保育所及び小規模保育施設に在籍する乳幼児及び保護者保育所等の業務に従事する職員
相談場所	公私立幼稚園、保育所等　22か所
内　容	幼稚園や保育所の集団生活の場において、次のとおり実施した。 ・保育者及び保育関係職員に対する保育上の相談・保育方法についての助言 ・保護者からの育児上の発達相談に対する助言・指導 ・発達障がい等の児童の保育現場における発達課題を明示 ・障がい児等の発達検査を保育現場で実施

○実施状況

	延利用人数	実数人数
巡回相談	404	281
(うち保護者からの相談)	358	235(12※)
(うち保育者からの相談)	46	46

※保育者からの相談から保護者からの相談に移行した人数

7. フォローアップ事業

就学前の巡回相談利用児の課題及び発達状況に関する情報を関係機関で共有し、該当児童が小学校で円滑に就学できるよう支援することを目的とする。

対象者	公立小学校に在籍する巡回相談利用児とその保護者
内容	就学前の事前相談、発達検査、学校での集団観察、関係機関のカンファレンス
実施人数	60

育成係

「交野市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子どもや子育て支援に関する様々な施策に取り組み、新たに「第2期交野市子ども・子育て支援事業計画」を策定した。

地域で活動している子育て支援団体同士、また子育て中の保護者と交流を深める交流会を開催し、地域全体で子育てを支える意識の定着に努めた。

また、子育ての情報を子育て世帯に伝えるため、紙媒体の冊子「交野市子育てマップ」、地域情報ポータルサイト「織姫ねっと」内の子育て情報、必要な人に必要な情報をダイレクトに通知できる子育てアプリ「おりひめすこやかナビ」を活用し情報発信に努めた。

1. 子育てネットワークの構築

目　　的　交野市全域で活動する子育て支援者同士、また子育て中の保護者と交流を深め、情報交換、課題解決を目的とする。

対　　象　子育て中の方、妊娠中の方、子育てに関心のある方、及び市域で活動する子育て支援団体等

内　　容

実施日	テーマ等	講　師	参加者数(人)
令和元年 5月31日	「話そう！子育て世代の困りごと」 ～地域ぐるみで子育ち・子育てを支える交野へ～	スクールソーシャルワーカー・ スーパーバイザー、社会福祉士 佐々木　千里 氏	45
令和元年 12月13日	続・子どもの居場所づくりを考えよう 「地域で育つ～子どもの居場所づくり～」	【パネリスト】 倉治小学校区福祉委員会 福祉ネット松塚 青少年育成課、安全ボランティア 【ゲストスピーカー】 一般社団法人　根っこわーくす 代表　大島　一　氏	54

2. 子育てサークル支援

目　　的　就学前の子どもを持つ子育て家庭が自主的に集い、交流を通じて子育てに関する情報交換、相談の場づくりを充実させることを目的とする。

対　　象　子育て中の保護者が自主的に行っているサークル等

内　　容　サークルの活動、サークルの合同行事等への活動場所の補助及び活動内容等の情報発信を行った。

登録サークル(団体数)	5
サークル連絡会(回)	9
サークル合同行事(回)	3

3. 利用者支援事業

目　　的　子育て家庭にとって、身近な場所で相談に応じ、個別ニーズを把握して、適切な施設や事業等を円滑に利用できるよう支援することを目的とする。

対　　象　妊娠している方から小学校就学前児童の子育て家庭

指定管理者　株式会社　プロケア

指定期間　平成29年4月1日～令和4年3月31日

※利用者支援事業は平成29年5月～

場　　所　私部2丁目29番5号

実 施 日　月～金曜日　午前9時～午後5時30分

内　　容　交野市立地域子育て支援センターにおいて、次のとおり実施した。

・利用者の個別ニーズを把握し、それに基づき情報の集約・提供・相談・利用支援等

・教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を提供している関係機関との連絡・調整・連携・協働の体制づくり

・利用者支援事業の実施に当たり、リーフレットその他の広告媒体を活用し、積極的な広報・啓発活動を実施し、広くサービス対象者に周知を図る

実施状況

相談件数	103

4. 地域子育て支援拠点事業

地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点を設置・運営することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。

	名称	星田地域子育て支援センター	交野市立地域子育て支援センター	つどいの広場	ぽらりすひろば
	運営主体	社会福祉法人 星田児童福祉会	株式会社　プロケア	交野市	ポラリス (交野市子ども家庭サポーターの会)
	場所	星田3丁目10番8号 (星田こども園2階)	私部2丁目29番5号	天野が原町5丁目5番1号　ゆうゆうセンター3階	幾野2丁目6番1号 (第1児童センター子育て支援室)
	実施日	月～金曜日 午前9時～午後5時	月～金曜日 午前9時～午後5時30分	水、金、土曜日 午前10時～午後4時	火～土曜日 午前10時～午後5時
	対象	0歳から未就園児と保護者	0歳から未就学児と保護者	0歳から概ね3歳くらいの乳幼児と保護者	
主な事業と内容	子育てに関する相談、助言の実施 発達・健康(遊び・食事等)、育児不安・子育て全般 その他(養育困難、不登校等)	184件	133件	61件	326件
	育児相談	46組			
	子育て支援に関する講習会 親子教室、親子ヨガ、子育てサロン等	462組／43回	1,120組／101回	652組／33回	444組／38回
	地域の子育て関連情報の提供	随時	随時	随時	随時
	子育て中の親子の交流、気軽に集える場の提供	2,903組／217日 (延べ6,072人)	4,935組／223日 (延べ11,296人)	2,627組／135日 (延べ5,898人)	3,218組／227日 (延べ7,396人)

5. ファミリー・サポート・センター

目　　的　育児の援助を行いたい人と育児の援助を受けたい人からなる会員同士が育児に関する相互援助活動を行うことにより、地域の子育て支援を行い、児童福祉の向上と安心して子育てができる地域づくりをめざす。

対　　象　市内在住又は在勤の人

名　　称　交野市ファミリー・サポート・センター

運営主体　特定非営利活動法人　Kid'sさぽーと☆かたの

事 務 所　天野が原町5丁目5番1号　ゆうゆうセンター1階

活動場所　会員双方が希望・承諾のうえ、同センターが認めた場所

業務内容　(1) 会員の募集、登録その他の会員組織に関する業務
(2) 会員の相互援助活動の調整等
(3) 会員に対して相互援助活動に必要な知識を付与する講習会の開催
(4) 会員相互の交流を深め、情報交換の場を提供する交流会の開催
(5) センター事業に関する広報
(6) 子育て支援関連施設・事業及び放課後児童会との連絡調整

会員数　(人)

会員区分	提供会員	依頼会員	両方会員	会員合計
	141	539	26	706
活動件数(件)	1,973			

6. 一時預かり事業

交野市あずかり保育「星の子ルーム」

目　　的　子育て家庭それぞれの実情に合ったきめ細やかな一時預かり事業を行うことにより育児の負担や不安感を軽減することを目的としている。

対　　象　市内在住の生後6か月から就学前の児童

名　　称　交野市あずかり保育「星の子ルーム」

運営主体　特定非営利活動法人　Kid'sさぽーと☆かたの

実施場所　天野が原町5丁目5番1号　ゆうゆうセンター1階

業務内容　(1) 保護者又は家族の入通院、看護又は介護時の児童の預かり
(2) 保護者の災害、事故、冠婚葬祭などやむを得ない時の児童の預かり
(3) 保護者の育児疲れを解消することを目的とする児童の預かり
(4) 保護者の習い事、買い物、美容院などを利用するための児童の預かり
(5) 事業の推進にあたり発生した雑収入の事務処理等

会員人数	利用件数	開所日数
600	716	237

7. 病児保育

交野市病児保育事業

目　　的	保護者の子育て及び就労の両立を支援するとともに、子どもの健全な育成、福祉の向上を図ることを目的とする。
対　　象	概ね1歳～小学4年生で保育所・幼稚園・小学校に通っている児童
名　　称	交野病院　病児保育室
運営主体	社会医療法人　信愛会　交野病院
実施場所	松塚39-1　交野病院内
業務内容	保育を必要とする児童が疾病にかかっている時、病院にて保育を行う

利用件数	381

8. 交野市子ども・子育て会議

交野市子ども・子育て会議は、子ども・子育て支援法に基づき、次の事項について調査及び審議することを目的として設置。

・特定教育・保育施設の利用定員の設定に関する事項
・特定地域型保育事業の利用定員の設定に関する事項
・交野市子ども・子育て支援事業計画に関する事項
・子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し必要な事項及び当該施策の実施状況に関する事項
・その他子ども・子育て支援に関する事項

会議の開催状況

日時		案件
第1回	平成31年 4月26日	子ども・子育て支援事業の見込み量算出について 教育・保育の提供区域の設定について 第2期交野市子ども・子育て支援事業計画構成(案)について
第2回	令和元年 5月15日	幼児教育・保育の無償化について
第3回	令和元年 6月26日	子ども・子育て支援事業の量の見込みについて 第2期交野市子ども・子育て支援事業計画(骨子案)について
第4回	令和元年 7月26日	交野市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について 第2期交野市子ども・子育て支援事業計画(素案)について
第5回	令和元年 9月26日	第2期交野市子ども・子育て支援事業計画(素案)について
第6回	令和元年11月28日	第2期交野市子ども・子育て支援事業計画(素案)について 第2期交野市子ども・子育て支援事業計画(素案)にかかるパブリックコメントの実施について
第7回	令和2年 2月 5日	第2期交野市子ども・子育て支援事業計画(素案)のパブリックコメント結果報告 第2期交野市子ども・子育て支援事業計画(案)について 特定教育・保育施設等の利用定員について

9. 補助金・交付金

子育て支援に関する国・府の補助金・交付金の申請事務等を行った。

(1) 母子家庭自立支援給付金補助事業

事 業 名	内　　容	担当課
ひとり親家庭支援事業	ひとり親家庭への就労支援として、高等技能訓練促進を行った。	子育て支援課

(2) 児童虐待・DV対策等総合支援事業国庫補助金

事 業 名	内　　容	担当課
児童虐待防止対策支援事業	児童の安全確認等のための体制強化等を行った。	子育て支援課

(3) 子ども・子育て支援交付金

事 業 名	内　　容	担当課
利用者支援事業	教育・保育・保健その他の子育て支援の情報提供及び必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を妊娠期から行った。	健康増進課 子育て支援課
地域子育て支援拠点事業	就学前の児童及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報交換、助言等を行うとともに、子育て講座、イベント等を行った。	子育て支援課
乳児家庭全戸訪問事業	生後4か月までの乳幼児のいる全ての家庭を訪問し、子育てに関する様々な悩みを聞き、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握や助言を行った。	健康増進課
子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業	要保護児童対策地域協議会内の情報交換と支援内容の協議、専門性向上のための研修や市民への啓発の取り組み等地域全体で連携を強化し、児童虐待を防止し、発生予防に努めた。	子育て支援課
養育支援訪問事業	育児不安等により支援を必要とする家庭を対象とし、家庭訪問支援員の訪問によって、養育者への情報提供や相談支援を行った。	
子育て短期支援事業	病気・出産・看護・冠婚葬祭等で、保護者が夜間も留守になるほか、育児疲れなど、一時的に子どもの保育ができないときに、指定した事業実施施設で一定期間、子どもの預かりを行った。	
ファミリー・サポート・センター事業	育児の援助を受けたい人と育児の援助を行いたい人が会員登録し、さまざまな育児支援の事業を行った。	
一時預かり事業	一時的に保育を希望する乳幼児について、認定こども園等の場所で一時的に預かり事業を行った。	こども園課 子育て支援課
延長保育事業	認定こども園に通う児童で、延長保育を必要とする児童の保育を行った。	こども園課
病児保育事業	病気の症状安定期や病気回復期にあり集団保育等が困難で、かつ保護者が就労等により児童を家庭で養育することかできない期間に一時的に保育・看護を行った。	子育て支援課
放課後児童健全育成事業	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童(1～6年生)に対し、授業の終了後に適切な遊び及び生活の場を提供して、健全な育成を図る事業を実施した。	青少年育成課
実費徴収に伴う補足給付を行う事業	保護者の世帯の所得状況等を勘案して、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき給食費(副食費)、その他教育・保育に必要な教材費・行事費等の助成を行った。	こども園課

（4）大阪府新子育て支援交付金（市町村計画枠事業）

事業名	内容	担当課
子育てマップ作成・子育てアプリ	子育てに関する情報とサービスをまとめた冊子の作成及び手軽に利用できる子育てアプリ「おりひめすこやかナビ」で、予防接種情報や子育てに関する情報発信を行った。	子育て支援課
子育てサークル活動支援	市内で活動している自主サークルへの支援を行った。	
次世代育成支援ネットワーク全体会	子育て支援団体等の交流、情報交換、事業連携を行い、事業拡充につなげ、子育て中の保護者の支援につながる支援を行った。	
わくわく子育て教室	就園前の親子を対象に、幼児園において教室を開催した。	こども園課
私立幼稚園子育て支援事業	民間幼稚園に蓄積されている子育て支援に関する知識や技術等を生かして、子育て世帯に対する必要な相談・指導・助言等を行った。	
民間認定こども園等子育て支援事業	民間認定こども園等に蓄積されている子育て支援に関する知識や技術等を生かして、子育て世帯に対する必要な相談・指導・助言等を行った。	
保育環境の整備	老朽化による幼児園のエアコンの設置、トイレ改修、網戸の修繕等を行い保育環境の整備を行った。	
障がい児保育助成事業	私立認定こども園等の障がい児を担当する加配保育士の配置に対して補助を行った。	
交野市認可外保育施設利用補助金	認可外保育施設に通所している乳児及び幼児の保護者に利用補助を行った。	
看護師配置事業	多様なニーズに応じた教育・保育サービスの充実を図るため、医療ケアを必要とする児童の受入体制を整えるため、公立認定こども園に看護師を配置した。	
すくすくキッズ親子食育講座	幼児と保護者が食に関する体験を通じて、親子で食への関心を高め、食育を周知し、家庭における実践につなげる親子クッキング等を行った。	健康増進課
かたのこどもしょくじチャレンジ	将来の生活習慣病の予防につなげるため、幼児期から野菜を摂取することの必要性を啓発する事業を行った。	
妊産婦歯科健康診査事業	妊産婦の口腔衛生状態を良好に保つことを目的に、市内実施歯科医院委託し、問診、口腔内診査、口腔衛生指導及び助言を行った。	
不育症治療費助成事業	不育症治療費に係る経済的負担を軽減するため、費用の一部を助成した。	

（5）大阪府新子育て支援交付金（成果配分枠事業）

事業名	内容	担当課
こども医療費等助成	こども医療費等助成を行った。	子育て支援課

(6)大阪府新子育て支援交付金(優先配分枠事業)

事業名	内容	担当課
発達障がい児巡回相談事業・フォローアップ事業	市内の公私立認定こども園等に在籍する本市児童を対象とする、発達検査・相談・助言を行った。また、フォローアップ事業では、就学前の発達状況、支援状況等を就学先の小学校へ情報提供を行った。	子育て支援課
居場所づくり事業	心と体の居場所づくりとして、子ども未来サポーターを派遣し学校図書館の活用を行った。	指導課
ブックスタート事業	絵本を通じて親子が触れ合う機会を作り出すことで豊かな関係を築くことなどを目的として、乳児健診(4か月児健診)時にブックスタート事業を行った。	図書館
市町村発達障がい児療育支援事業	大阪府発達障害児療育拠点において、個別療育が円滑に実施されるよう、負担金補助を行った。	障がい福祉課
軽度難聴児補聴器購入等助成事業	大阪府難聴児補聴器交付事業の対象とならない軽度の難聴児に対して補聴器の購入等に要する費用の一部助成を行った。	

(7)大阪府子どもの貧困緊急対策事業費補助金

事業名	内容	担当課
情(こころ)の教育実践事業	ピアサポーター(臨床心理士)による、児童生徒、保護者へのカウンセリングや、社会福祉士や元教諭による教育相談を行い、関係機関と連携して支援を行った。	指導課
アウトリーチ型家庭支援事業	子どもの貧困対策の一つとして、長期欠席、不登校への対応、改善に向けて、関係機関及び専門家との連携を図りながら訪問支援等を行った。	指導課

10. 福祉団体等に対する補助金交付状況

関係団体補助金

団体名	補助金名称	補助金額(円)
交野市母子寡婦福祉会	交野市母子寡婦福祉会補助金	100,000
社会医療法人 信愛会　交野病院	交野市病児保育事業補助金	9,503,500
一般社団法人 らもりーる	交野市子どもの居場所づくり推進事業補助金	100,000
一般社団法人 根っこわーくす	交野市子どもの居場所づくり推進事業補助金	100,000

機能支援センター

機能支援センター（こどもゆうゆうセンター）

心身の発達の遅れが心配されたり、発達遅滞や肢体不自由のため療育指導や機能訓練を必要とするこどもが、日常生活における基本動作を習得し、集団生活に適応できるよう「あすなろグループ」においては指導・訓練を実施するとともに、季節ごとの行事、地域の保育所等との交流保育や園外保育を実施し、こどもの生活経験を広げる活動を行った。

また、乳幼児健診等により日常生活に不安のある幼児を対象とした「のびのびグループ」においては、集団の中で、親子で楽しく遊びを経験する場づくりなどを行った。

保護者への支援としては、ペアレントトレーニング・保護者学習会を開催したほか、通園者を対象に親子分離の日を設け一時的休息を与えた。また、卒園児の保護者を対象とした「和」を開催し交流を図った。

1．園児数の状況

①あすなろグループ園児数の状況（午前開催）　（単位：人）

年度	園児数	年齢別園児数			開園日数	年間延利用者数	1日当り平均利用者数
		0～1歳児	2～3歳児	4～5歳児			
H29	39	5	27	7	223	4,317	19.4
H30	40	5	33	7	218	4,121	19.0
R1	40	2	34	4	201	3,668	16.7

②フォローの必要な並行通園園児数の状況（午後４クラス）　（単位：人）

年　度	園児数	年齢別園児数			開園日数	年間延利用者数	1日当り平均利用者数
		0～1歳児	2～3歳児	4～5歳児			
H29	15	0	0	15	97	326	3.4
H30	16	0	0	16	98	259	2.4
R1	22	0	0	22	99	342	3.0

2．親子分離療育の実施状況

親子通園施設の目的を大切にし、かつ保護者の休息、こどもの自立を目的に３歳児以上から対象児を絞って、親子分離を実施した。令和元年度からは５歳児に加え、４歳児、３歳児（２：１分離）も親子分離の機会を増やした。

年度	対象園児数			実施回数		
	3歳児	4歳児	5歳児	3歳児	4歳児	5歳児
H29	14人			126回		
H30	6人	3人	3人	180回	147回	360回
R1	11人	2人	2人	189回(17回/人)	144回(72回/人)	310回(155回/人)

３．退園児の進路状況

(単位：人)

年　度	小学校	支援学校	幼稚園		保育所		その他（在宅・転居・死亡）	計
			公立	私立	公立	私立		
H29	0	0	4	9	5	1	0	19
H30	1	3	6	7	2	1	0	20
R1	1	1	6	5	2	3	0	18

４．あすなろグループの健康管理状況

健康診断等	実施年月日	受診児数	スタッフ
整形外科診察	令和　元年　７月１９日	６人	整形外科嘱託医（１） 作業療法士（１） 看護師（１）
	令和　元年１１月　１日	４人	
	令和　２年　２月１４日	５人	
内科検診	令和　元年１０月１１日	２７人	小児科嘱託医（１） 看護師（１）

５．公立幼児園、民間園との交流

すべてのこども達が、ともに助け合いながら一緒に育ち、互いに感性を高めあえる事を目的として、公立園や民間園との交流保育を実施した。また、各幼児園との引継ぎや保育士との交流会をもち、連携を深めた。

○ 公私立保育所からの３歳児来園交流保育　　市立あまだのみや（26 人）　交野保育園（30 人）

○ 入園時引継ぎ　　公立こども園（あまだのみや:2 人、あさひ:4 人、くらやま:3 人）、
私立幼稚園（明善:1 人、高岡:1 人）　認定こども園(ひかりの子:1 人)

○ 指導員・保育士交流会(見学含む)　　参加８名

６．園外保育の実施

全園児を対象として山田池公園、京都競馬場内公園で実施し、普段とは異なる環境の中で、社会経験を広げる指導を実施した。

７．のびのびグループの実施状況

（１）開催状況

(単位:人)

年度	開催曜日	開催回数(回)	参加親子延べ数(組)	１回あたりの平均	年間登録児数
H29	月曜日	26	266	10.2	41
H30	月曜日	25	245	9.8	30
R1	月曜日	24	192	8.0	31

（２）年齢別参加児数　　　　　　　　　　　　　　（単位：人）

年　度	０～1歳	２　歳	合　計
H29	21	20	41
H30	15	15	30
R1	18	13	31

（３）進路状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：人）

年　度	フォロー終了	継　続	グループ転属	その他	合　計
H29	15	14	6	3	38
H30	5	13	11	1	30
R1	6	10	14	0	30

※フォロー終了は年度途中もある。グループ転属（あすなろグループへ）

８．療育相談

専門の相談員があすなろグループ・のびのびグループでの保育に参加して、こどもの様子を観察するとともに保護者への助言をし、必要に応じて個別相談も行った。

あすなろグループにおいては、保護者の学習会、ペアレント・トレーニングの定期的な開催及び、こどもの心理発達相談を毎月実施した。

また、医療・福祉・教育等関係機関との連携や情報交換を行い、問題解決への援助を行なった。

卒園児に対しては、「和」等で個別相談を行った。

９．子育て支援事業

０歳児から３歳児までの乳幼児の子育て支援として、ボランティアの協力を得て、おもちゃの部屋・園庭を開放し「アリス」を開催した。

運営協力　：　交野市ボランティアグループ「子育て広場アリス」

開 催 日　：　毎月第１・３木曜日

活動状況　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：人）

年度	回数	利用者数（組）	ボランティア数
H29	19	77	80
H30	18	80	71
R1	18	74	71

１０．卒園児保護者交流会「和」

卒園児の保護者へのフォローとして、交流会「和」を実施し、療育に関する相談や情報交換及び保護者の親睦を図った。　（単位:人）

年　度	回　数	利用者数（組）
H29	11	56
H30	11	40
R1	11	49

こ　ど　も　園　課

こども園課

幼児期の教育・保育について、令和元年１０月国の制度改正（保育料無償化）に伴い、交野市独自の取り組みとして、無償化対象外とされる課税世帯の０～２歳児のうち、多子世帯の第３子以降の保育料の無償化を実施し、子育て世帯の負担軽減に努めた。

令和２年４月の市立第１認定こども園の民営化に向け、公私連携幼保連携型認定こども園に係る協定書を締結し、市、保護者、法人の三者による三者協議会を立ち上げ話し合いを開催し、円滑な移管が行われるよう移行に係る引継ぎを実施し準備を進めた。新園舎用地となる森新池の埋め立て造成工事を実施し、完了した。

1. 市内乳幼児数の状況

乳幼児数の推移

（単位：人）

項目＼年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
市内乳幼児数（0～5歳の未就学児）	3,676	3,725	3,746
内保育所児数（2・3号認定子ども）	1,318	1,418	1,413
内幼稚園児数（・私立幼稚園 ・1号認定子ども）	1,053	1,077	1,070

注：市内乳幼児数及び2・3号認定子どもは各年4月１日現在、私立幼稚園及び1号認定子どもは5月１日現在

2. 保 育 所 等 関 係

（1）市立・私立年間保育の実施状況

① 年間延べ保育の実施児童数

（単位：人）

区分＼内訳	施設数	保育の実施児童数			
		3歳未満児	3歳児	4歳以上児	合計
市立	3	1,897	911	2,013	4,821
私立	16	5,705	2,420	4,429	12,554
管外委託	12	27	12	81	120
合計	31	7,629	3,343	6,523	17,495

注：私立には小規模保育施設を含む

② 保育実施児童数の推移・定員状況

（単位：人）

内訳＼年度		平成29年度	平成30年度	令和元年度
年間保育の延べ児童数		16,690	17,650	17,495
定員	市立	409	409	409
	私立	1014	1062	1062
	合計	1,423	1,471	1,471
保育実施児童数	市立	4,673	4,917	4,821
	私立	11,846	12,558	12,554
	管外委託	171	175	120
	合計	16,690	17,650	17,495
定員に対する入所率	市立	95.2%	100.2%	98.2%
	私立	97.4%	98.5%	98.5%
	合計	96.7%	99.0%	98.4%

③ 待機児童数

（単位：人）

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
待機児童数	18	8	10

各年4月１日現在

注：次のいずれかに該当する場合は待機児童に該当しません。
転園希望の場合、特定の保育所等のみを希望している場合、求職活動を休止している場合、
幼稚園、企業主導型保育事業等を利用している場合など

（2）所得階層（国基準）別の年間延べ児童数

（単位：人）

階層	1	2	3	4	5	6	7	8	合計
児童数	147	1,332	1,059	2,218	5,074	5,473	1,434	758	17,495

（3）子どものための教育・保育給付（2・3号認定）

令和元年10月から、国の「幼児教育・保育の無償化」に対応することに加え、無償化対象外である「課税世帯の0歳から2歳児」の保育料算定に用いる「交野市独自の多子カウント方法」を導入し、多子世帯の保育料を市が独自で負担する（下表「市基準額」の減少、「市独自負担分」の増加）ことで、「第3子保育料完全無償化」等、多子世帯の負担軽減に努めた。

区分	施設名	定員（人）	年間延べ園児数（人）	公定価格（※1）①(②+⑤+⑧)	利用者負担額(保育料)（※2） 4～9月 国基準額②(③+④)	4～9月 市基準額③	4～9月 市独自負担分④	10～3月 国基準額⑤(⑥+⑦)	10～3月 市基準額⑥	10～3月 市独自負担分⑦	公費負担額 公費負担合計額⑧(⑨+⑩+⑪)	国⑨	府⑩	市⑪
（市内）私立園＋（市外）私立・公立園 市内 認定こども園	交野保育園	150	1,690	133,304,920	23,277,940	15,458,400	7,819,540	8,906,250	5,576,360	3,329,890	101,120,730	50,560,365	25,280,182	25,280,183
	わかばこども園	154	1,831	145,634,810	30,886,120	20,923,700	9,962,420	14,149,970	8,459,350	5,690,620	100,598,720	50,299,360	25,149,680	25,149,680
	ふじが丘保育園	137	1,613	124,524,450	26,921,420	18,141,000	8,780,420	10,681,800	6,311,730	4,370,070	86,921,230	43,460,615	21,730,307	21,730,308
	倉治こども園	120	1,523	141,609,590	25,416,290	16,451,200	8,965,090	9,720,740	5,014,480	4,706,260	106,472,560	53,236,280	26,618,140	26,618,140
	私部保育園	120	1,499	135,611,630	27,264,910	18,180,040	9,084,870	13,052,100	7,041,250	6,010,850	95,294,620	47,647,310	23,823,655	23,823,655
	第2きんもくせい保育園	50	590	80,210,040	8,650,270	5,406,900	3,243,370	4,357,540	2,732,950	1,624,590	67,202,230	33,601,115	16,800,557	16,800,558
	星田こども園	150	1,754	141,887,290	31,525,350	21,421,700	10,103,650	11,792,260	7,373,300	4,418,960	98,569,680	49,284,840	24,642,420	24,642,420
	ふじがお幼稚園	15	48	8,103,920	915,000	512,000	403,000	0	0	0	7,188,920	3,594,460	1,797,230	1,797,230
	ひかりの子幼稚園	48	516	50,434,410	10,550,430	5,374,700	5,175,730	0	0	0	39,883,980	19,941,990	9,970,995	9,970,995
市内 小規模保育施設	天野が原保育園	19	245	50,220,150	4,232,800	2,804,500	1,428,300	3,401,840	2,070,270	1,331,570	42,585,510	21,292,755	10,646,377	10,646,378
	にこにこ保育園	19	237	43,063,090	4,241,430	2,703,260	1,538,170	4,377,440	2,633,170	1,744,270	34,444,220	17,222,110	8,611,055	8,611,055
	ぽっかぽか7丁目保育園	15	198	42,373,500	2,857,150	1,795,600	1,061,550	3,134,340	1,853,190	1,281,150	36,382,010	18,191,005	9,095,502	9,095,503
	ひかりの子保育園	12	152	37,386,900	2,788,300	1,727,400	1,060,900	2,690,150	1,249,810	1,440,340	31,908,450	15,954,225	7,977,112	7,977,113
	きらきら保育園	15	179	32,059,010	2,544,750	1,512,200	1,032,550	2,286,240	1,067,370	1,218,870	27,228,020	13,614,010	6,807,005	6,807,005
	私市保育園	19	262	53,086,580	4,431,600	2,888,200	1,543,400	3,915,760	2,005,110	1,910,650	44,739,220	22,369,610	11,184,805	11,184,805
	さくら保育園	19	218	45,297,180	5,382,900	3,460,500	1,922,400	4,803,650	2,677,660	2,125,990	35,110,630	17,555,315	8,777,657	8,777,658
市外 私立	認定こども園	—	52	4,954,550	984,210	441,700	542,510	183,000	129,000	54,000	3,787,340	1,893,670	946,835	946,835
	小規模保育施設	—	7	1,704,860	29,600	15,100	14,500	168,120	85,760	82,360	1,507,140	753,570	376,785	376,785
	事業所内保育所	—	12	1,956,040	30,000	19,800	10,200	180,000	0	180,000	1,746,040	873,020	436,510	436,510
	保育所	—	50	3,198,160	600,920	347,000	253,920	235,440	142,080	93,360	2,361,800	1,180,900	590,450	590,450
	合　計(1)	1,062	12,676	1,276,621,080	213,531,390	139,584,900	73,946,490	98,036,640	56,422,840	41,613,800	965,053,050	482,526,525	241,263,259	241,263,266
	公定価格に対する負担割合	—	—	100%	16.7%	10.9%	5.8%	7.7%	4.4%	3.3%	75.6%	37.8%	18.9%	18.9%

区分	施設名	定員（人）	年間延べ園児数（人）	公定価格①	国基準額②	市基準額③	市独自負担分④	国基準額⑤	市基準額⑥	市独自負担分⑦	公費負担合計額⑧	国⑨	府⑩	市⑪
市立	市立第1認定こども園	115	1,408	—	25,725,080	17,478,600	8,246,480	9,964,710	6,666,670	3,298,040	—	—	—	—
	市立第2認定こども園	151	1,814	—	29,649,910	20,630,300	9,019,610	11,598,020	6,920,170	4,677,850	—	—	—	—
	市立第3認定こども園	143	1,600	—	23,246,230	15,559,400	7,686,830	8,560,460	5,088,040	3,472,420	—	—	—	—
	合　計(2)	409	4,822	—	78,621,220	53,668,300	24,952,920	30,123,190	18,674,880	11,448,310	—	—	—	—
利用者負担額の合計【合計(1)＋合計(2)】		1,471	17,498	—	292,152,610	193,253,200	98,899,410	128,159,830	75,097,720	53,062,110	—	—	—	—
（内、市多子カウント分）		—	(701)	—	—	—	—	—	—	(16,873,200)	—	—	—	—
国基準徴収額に対する市基準徴収額の割合		—	—	—	100% —	66.1% ③÷②	33.9% ④÷②	100% —	58.6% ⑥÷⑤	41.4% ⑦÷⑤	—	—	—	—

（※1）公定価格とは、国が定める基準により算定した「子ども1人あたりの教育・保育に通常要する費用額(=運営費)」のこと。

（※2）令和元年10月から開始した「幼児教育・保育の無償化」により、10月～3月は「0歳児から2歳児クラスの児童のみ」の利用者負担額。

（４）子どものための教育・保育給付（１号認定）

施設名			定員 (人)	年間延べ園児数 (人)	公定価格(※1) ①(②+⑤+⑧)	利用者負担額(保育料)(※2) 4～9月 国基準額 ②(③+④)	市基準額 ③	市独自負担分 ④	10～3月 国基準額 ⑤(⑥+⑦)	市基準額 ⑥	市独自負担分 ⑦	公費負担額 公費負担合計額 ⑧(⑨+⑩+⑪)	国 ⑨	府 ⑩	市 ⑪
私立	市内	交野保育園	6	17	6,334,020	61,500	46,800	14,700	0	0	0	6,272,520	3,136,260	1,568,130	1,568,130
私立	市内	わかばこども園	4	12	6,262,070	25,100	7,400	17,700	0	0	0	6,236,970	3,118,485	1,559,242	1,559,243
私立	市内	第2きんもくせい保育園	10	1	144,050	10,280	8,000	2,280	0	0	0	133,770	66,885	33,442	33,443
私立	市内	ふじがお幼稚園	95	804	38,292,678	5,602,900	4,249,000	1,353,900	0	0	0	32,689,778	16,344,889	8,172,444	8,172,445
私立	市内	ひかりの子幼稚園	262	1,177	57,418,882	8,655,550	6,612,500	2,043,050	0	0	0	48,763,332	24,381,666	12,190,833	12,190,833
私立	市外	認定こども園等	—	143	6,051,144	1,137,250	878,200	259,050	0	0	0	4,913,894	2,456,947	1,228,473	1,228,474
合　計(1)			377	2,154	114,502,844	15,492,580	11,801,900	3,690,680	0	0	0	99,010,264	49,505,132	24,752,564	24,752,568
公定価格に対する負担割合			—	—	100%	13.5%	10.3%	3.2%	0.0%	0.0%	0.0%	86.5%	43.2%	21.6%	21.6%

施設名			定員	年間延べ園児数	公定価格	国基準額 ②	市基準額 ③	市独自負担分 ④	国基準額 ⑤	市基準額 ⑥	市独自負担分 ⑦	公費負担合計額 ⑧	国 ⑨	府 ⑩	市 ⑪
市立	市内	市立第1認定こども園	50	205	—	1,379,750	1,038,140	341,610	0	0	0	—	—	—	—
市立	市内	市立第2認定こども園	59	463	—	3,544,500	2,710,200	834,300	0	0	0	—	—	—	—
市立	市内	市立第3認定こども園	57	492	—	3,303,600	2,484,700	818,900	0	0	0	—	—	—	—
合　計(2)			166	1,160	—	8,227,850	6,233,040	1,994,810	0	0	0	—	—	—	—
利用者負担額の合計【合計(1)＋合計(2)】			543	3,314	—	23,720,430	18,034,940	5,685,490	0	0	0	—	—	—	—
国基準徴収額に対する市基準徴収額の割合			—	—	—	100% —	76.0% ③÷②	24.0% ④÷②	— —	— ⑥÷⑤	— ⑦÷⑤	—	—	—	—

（※1）公定価格とは、国が定める基準により算定した「子ども1人あたりの教育・保育に通常要する費用額(=運営費)」のこと。

（※2）令和元年10月から開始した「幼児教育・保育の無償化」により、4月から9月のみ発生。10月以降は「0円」。

（５）令和元年度私立認定こども園等に対する市補助金

本年度は、待機児童解消を図るため、国の保育所等整備交付金を活用し、2法人へ保育所等整備事業補助を実施（令和元年度、令和2年度の2か年事業）。
市負担は、本来、総事業費の1/4のところ、国の子育て安心プラン実施計画の採択を受けているため1/12。

（単位:円）

内容	交野保育園	わかばこども園	ふじが丘保育園	倉治こども園	私部保育園	第2きんもくせい保育園	星田こども園	ひかりの子幼稚園	学校法人高岡学園（法人名）	特定非営利活動法人えがおネット（法人名）	合計
施設基本額	280,000	280,000	280,000	280,000	280,000	280,000	280,000	—	—	—	1,960,000
３才未満児均等割	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	—	—	—	1,750,000
３才未満児園児割	1,060,000	1,280,000	920,000	1,100,000	1,080,000	480,000	1,120,000	—	—	—	7,040,000
３才以上児均等割	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	—	—	—	455,000
３才以上児園児割	1,174,500	1,201,500	1,201,500	972,000	958,500	351,000	1,215,000	—	—	—	7,074,000
事務費基本額	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	—	—	—	700,000
事務費園児割	420,000	459,000	405,000	381,000	375,000	150,000	438,000	—	—	—	2,628,000
特別教材費	84,000	91,800	81,000	76,200	75,000	30,000	87,600	—	—	—	525,600
園外保育費	84,000	91,800	81,000	76,200	75,000	30,000	87,600	—	—	—	525,600
保育士等研修費	252,000	260,400	176,400	180,600	201,600	126,000	142,800	—	—	—	1,339,800
教育振興費	23,200	23,200	24,000	15,200	18,400	6,400	24,000	—	—	—	134,400
地域活動費	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	—	—	—	1,750,000
賠償責任保険手当費	10,000	10,000	10,000	7,500	7,500	4,500	10,000	—	—	—	59,500
保育士等確保対策事業	505,500	505,500	505,500	505,500	505,500	168,500	505,500	—	—	—	3,201,500
一時預かり事業	3,173,000	—	—	—	—	—	1,600,000	—	—	—	4,773,000
延長保育促進事業	600,000	600,000	300,000	600,000	600,000	300,000	300,000	—	—	—	3,300,000
保育補助者雇上事業	—	3,551,000	—	—	512,000	1,301,000	—	—	—	—	5,364,000
保育環境改善等事業（ｺﾛﾅｳｲﾙｽ感染症対策）	44,600	54,500	—	137,800	155,600	490,600	476,700	—	—	—	1,359,800
保育所等整備事業	—	—	—	—	—	—	—	—	13,150,000	29,932,000	43,082,000
小計	8,375,800	9,073,700	4,649,400	4,997,000	5,509,100	4,383,000	6,952,200	0	13,150,000	29,932,000	87,022,200
子育て支援事業	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	—	—	—	—	1,200,000
障がい児保育事業	7,488,000	4,992,000	—	—	4,992,000	832,000	4,992,000	7,488,000	—	—	30,784,000
合計	16,063,800	14,265,700	4,849,400	5,197,000	10,701,100	5,415,000	11,944,200	7,488,000	13,150,000	29,932,000	119,006,200

（６）認可外保育施設利用補助事業

市が認める待機児童で、認可外保育施設に通所している場合に補助金を交付し、保護者の経済的負担の軽減に努めた。
（令和元年10月から3歳児以上の保育料が無償化されたことに伴い、対象児童を2歳児までに変更）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
延べ利用者数	0人	5人	9人
補助金交付額	0円	330,800円	408,900円

（７）実費徴収に係る補足給付事業補助金

保護者の世帯所得の状況を勘案して、特定教育保育施設等に対して保護者が支払うべき給食費（副食費）、教材費等の費用の一部補助を行うもの。
（令和元年10月から保育料無償化により補助対象者の給食費（副食費）が免除となったことに伴い、補助対象を教材費等の費用のみに変更）

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用者数	13人	15人	12人
補助金交付額	93,795円	116,054円	153,566円

3. 子育てのための施設等利用給付関係

(1)年間延べ利用児童数

(単位:人)

認定区分	要件	延べ児童数
新1号認定	幼稚園等を利用する満3歳以上の子どもであって、新2号・3号認定以外の子ども	3,456
新2号認定	幼稚園、認定こども園、認可外保育施設等を利用する保育の必要性がある3歳～5歳児の子ども	3,076
新3号認定	幼稚園、認定こども園、認可外保育施設等を利用する保育の必要性がある0歳～2歳児の子ども(市民税非課税の世帯に限る)	8
合計		6,540

(2)子育てのための施設等利用給付費

給付方法	給付対象	年間延べ園児数(人)				給付額 (円)			
		新1号	新2号	新3号	合計		国負担	府負担	市負担
代理受領(※1)	交野幼稚園	796	252	—	1,048	22,495,400			
	ほしだ幼稚園	1,063	441	—	1,504	38,398,290			
	開智幼稚園	810	375	—	1,185	27,629,220			
	高岡幼稚園	364	122	—	486	9,163,140			
	市外幼稚園(10園)	423	305	—	728	18,214,330			
	小 計 (1)	3,456	1,495	—	4,951	115,900,380			
償還払い(※2)	預かり保育利用料	—	1,294	0	1,294	5,326,290			
	認可外保育利用料	—	137	8	145	4,307,620			
	小 計 (2)	—	1,431	8	1,439	9,633,910			
合計 (1) 【小計(1)+(2)】		3,456	2,926	8	6,390	125,534,290	62,767,145	31,383,572	31,383,573
市立認定こども園3園 小計(3)		—	150	—	150	688,000	344,000	172,000	172,000
総合計 【合計(1)+小計(3)】		3,456	3,076	8	6,540	126,222,290	63,111,145	31,555,572	31,555,573

※1 代理受領とは、保育料等の無償化分を保護者に代わり、園が市から給付を受けること

※2 償還払いとは、保護者が施設に対して支払った利用料を市が保護者へ給付すること

注:令和元年10月から「幼児教育・保育の無償化」が開始されたため、今年度は10月～3月分の実績

４．私立幼稚園への各種補助金

（１） 私立幼稚園等就園補助金

種　別	対象園児数(人)	延べ園児数（人）①	交付基準額（月額）②	補助額（円）（①×②）
前期分	476	2,826	1,200	3,391,200
後期分	−	−	−	−
合　計	476	2,826	−	3,391,200

※令和元年10月から「幼児教育・保育の無償化」が開始したことにより、補助対象期間は前期分(4月～9月)のみ。

（２） 私立幼稚園就園奨励費補助金　総括表

区分	私立幼稚園						国庫補助額
	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	計(人)	事業費(円)	(千円)
第１子	5	98	121	127	351	14,372,300	
第２子	7	100	109	102	318	28,379,800	
第3子以降	2	14	10	7	33	4,062,700	
合　計	14	212	240	236	702	46,814,800	15,604

※市立幼稚園児の補助金は、平成27年度から新制度移行により廃止(対象外)
※令和元年10月から「幼児教育・保育の無償化」が開始したことにより、補助対象期間は4月～9月分のみ。

〈階層区分別における補助対象者及び補助額〉

区分		階層区分	交付限度額(円)	補助対象者(人)	補助額(円)
私立	第1子	生活保護世帯	154,000	−	−
		市民税非課税世帯	154,000	9	1,034,700
		市民税所得割非課税世帯		5	480,700
		市民税所得割課税額が77，100円以下の世帯	136,000	40	3,843,000
		市民税所得割課税額が211，200円以下の世帯	31,100	297	9,013,900
		小　計	−	351	14,372,300
	第2子	生活保護世帯	154,000	−	−
		市民税非課税世帯	154,000	13	1,582,000
		市民税所得割非課税世帯		1	132,000
		市民税所得割課税額が77，100円以下の世帯	154,000	23	2,651,900
		市民税所得割課税額が211，200円以下の世帯	92,500	184	16,788,800
		上記区分以外の世帯	77,000	97	7,225,100
		小　計	−	318	28,379,800
	第3子以降	生活保護世帯	154,000	−	−
		市民税非課税世帯	154,000	6	761,000
		市民税所得割非課税世帯		2	252,000
		市民税所得割課税額が77，100円以下の世帯	154,000	6	762,000
		市民税所得割課税額が211，200円以下の世帯	154,000	13	1,532,000
		上記区分以外の世帯	154,000	6	755,700
		小　計	−	33	4,062,700
合　計			−	702	46,814,800

（３） 私立幼稚園子育て支援補助金

支援事業の内容	実施園数
子育て相談・指導等	―
地域交流事業（園庭開放等）	6園
情報提供事業（機関紙発行等）	1園
補助金の内訳	補助金総額
200,000円／園 × 6 園	1,200,000円

※対象は交野市内6園

（４） 一時預かり事業（幼稚園型）

交野市在住の児童を預かる「施設型給付」を受ける認定こども園に対し一時預かり事業を行う施設に対し費用の一部補助を行うもの。

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
対象となった園	1園	2園	2園
補助金交付額	66,000円	271,000円	673,712円

５．市立認定こども園

（1）運営の状況

令和元年10月から「幼児教育・保育の無償化」が開始したことにより、市の負担額が上昇した。

年間の運営経費、市負担額等 （単位：円）

1･2･3号認定	運営経費 A	保護者負担額【保育料】 B	市負担額 C＝(A－B)	市負担率 C／A
総　額	619,023,647	81,717,380	537,306,267	86.8%
1人当たりの額	1,243,019	164,091	1,078,928	

注：1～3号園児月平均在籍数　498 人

（２） 施設及び設備の整備

今年度については、幼児園の門扉及びトイレの洋式化の整備を行った。

工 事 名	事業費	期　　間
あさひ幼児園通用門門扉取替工事	662,040円	令和元年5月27日～令和元年6月24日
あさひ幼児園2階トイレ改修工事	796,400円	令和2年1月 9日～ 令和2年2月29日

（３） 園の給食について

① 給食人数及び調理員数 （単位：人）

	第1認定こども園			第2認定こども園			第3認定こども園		
	1号	2･3号	調理員	1号	2･3号	調理員	1号	2･3号	調理員
合計	184	1,404	60	412	1,811	60	436	1,595	65
月平均	15	117	5	34	151	5	36	133	5

② 給食実施日数

	1号		2･3号
	3歳児	4･5歳児	
合計	157	170	288

※給食未実施月：1号のうち3歳児は5月初旬から給食開始

（4）地域活動事業（各市立認定こども園）

実施場所	事 業 名	事業内容	件数
第1認定こども園	世代間交流等事業	音楽おたのしみ会・コンサート・運動会	6
	地域における異年齢児交流事業	こどもの日の集い・歯みがき集会・人形劇（2回）・運動会	
第2認定こども園	世代間交流等事業	七夕の集い・運動会・音楽おたのしみ会・老人施設訪問（1日）	8
	地域における異年齢児交流事業	こどもお楽しみ会・歯みがき集会・人形劇・運動会	
第3認定こども園	世代間交流等事業	運動会・老人会との交流・地域老人施設訪問（3日）	8
	地域における異年齢児交流事業	こどもお楽しみ会・運動会・人形劇・コンサート	

（5）園庭・室内開放（各市立認定こども園）

目　　的　　地域の子育て親子へ開放し、就学前の幼児と保護者の交流を図り、地域にいっそう親しまれる市立認定こども園を目指す。

対 象 者　　未就学の児童と保護者

開催場所　　交野市立認定こども園（あまだのみや、あさひ、くらやま）

開催回数　　月2回　（8月を除く11回/年）　園庭開放のみ雨天中止
年度当初に日程を定め、各園掲示板及び広報に掲載

実施場所及び利用者数	第1認定こども園			第2認定こども園			第3認定こども園			合計
	利用者計	園庭	室内	利用者計	園庭	室内	利用者計	園庭	室内	
	91組	40組	51組	131組	74組	57組	41組	17組	24組	263組
実施日数（日）	20日			22日			22日			64日

（6）わくわく子育て教室（各市立認定こども園）

目　　的　　未就園児を持つ子育て中の保護者を対象に、子育てに関する知識や体験学習を通して、楽しく学べる場として開催し、同時に地域で一層親しまれる市立認定こども園を目指す。
対 象 者　　2歳前後～未就園の子どもとその保護者
内　　容　　あそび（リズム・運動・製作）、講座（子どもの健康・食育）、給食の試食など
開催回数　　通年全6回
日　　程　　令和元年6月、7月、9月、10月、11月、12月の各月1回　いずれも午前9時45分～午前11時30分
出席人数　　親子で34組

実施場所及び利用者数	第1認定こども園	第2認定こども園	第3認定こども園	延べ人数合計
	利用者延べ人数	利用者延べ人数	利用者延べ人数	
	57組	70組	52組	179組

（7）新園舎用地整備の取組み

新園舎予定地となる森新池の埋め立て造成工事を実施し、完了した。

事　　業	事業費
森新池造成工事他	179,723,560円

（8）民営化の取り組み

市立第1認定こども園の民営化に向け、公私連携幼保連携型認定こども園に係る協定書を締結し、市、保護者、法人の三者による三者協議会を立ち上げ話し合いを開催した。また、円滑な移管が行われるよう、移行に係る引継ぎを実施し準備を進めた。

健　康　増　進　課

市民が健やかで心豊かに生活できるよう、健康を増進し、疾病の予防・早期発見・治療、そして合併症を予防するための事業を市民や関係機関と実施した。

具体的には、感染症対策事業、休日・夜間急病診療及び救急医療業務、健康増進事業、母子保健事業等を実施し、市民の健康の保持増進を支援した。

令和元年12月30日に中国武漢市で新型コロナウイルスによる肺炎が発生し、令和2年1月以降国内での新型コロナウイルス感染症患者が増加したため、市民への感染予防啓発や庁内での感染予防対策を行った。また、3つの密（密集・密閉・密接）を避け、感染拡大を防止するために3月以降の乳幼児健診や集団健診、教室を中止または延期した(該当事業には★を記載)。

1．感染症対策事業

さまざまな疾病から市民の健康を守るために、予防接種業務や感染症予防啓発活動等、総合的な感染症対策に努めた。

（1）予防接種

B型肝炎、ヒブ等、下記一覧に記載の疾患について、対象月齢または年齢において、予防接種を実施した。

また、高齢者肺炎球菌は、全国的に接種率が伸びなかったため、平成30年度末までの特例措置が令和5年度末まで延長となった。令和元年度に65歳となる人は、接種機会が今年度のみとなるため、未接種者に対し、個別に接種勧奨を行った。

里帰りや入院等の理由により、他市での接種希望者に対しては、依頼書を交付し、償還払い（上限あり）を実施した。

その他、平成30年7月以降に風しんが流行したことを踏まえ、平成31年2月に予防接種法施行令の一部が改正され、令和4年3月31日までの3年間に限り、追加的対策として、昭和37年4月2日～昭和54年4月1日までの間に生まれた男性を、抗体検査及び風しんに係る第5期の定期予防接種の対象者として追加することが規定された。医療機関や対象者の混乱を避けるため、令和元年度は昭和47年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性に、抗体検査・抗体不十分時の予防接種クーポンを送付し、昭和37年4月2日～昭和47年4月1日生まれの男性には、申請者に対して同様のクーポンを交付し、医療機関での抗体検査と予防接種を実施した。

（単位：人）
※（　）内は償還払い者数（再掲）

種　別		被接種者数
B型肝炎	1回目	477(7)
	2回目	488(6)
	3回目	484(1)
	合計	1,449(14)
ヒブ	1回目	480(7)
	2回目	463(5)
	3回目	476(0)
	追加	542(3)
	合計	1,961(15)

種　別		被接種者数
小児用肺炎球菌	1回目	482(7)
	2回目	487(6)
	3回目	487(0)
	追　加	561(4)
	合　計	2,017(17)
BCG		489(4)
MR（麻しん・風しん）	1期	561(4)
	2期	629(1)
	合計	1,190(5)

（単位：人）
※（　）内は償還払い者数（再掲）

種　別		被接種者数
ＤＰＴ－ＩＰＶ（4種混合）	1回目	485(7)
	2回目	486(2)
	3回目	477(2)
	追加	586(1)
	合計	2,034(12)
不活化ポリオ	1回目	1(0)
	2回目	0(0)
	3回目	1(0)
	追加	0(0)
	合計	2(0)
ＤＰＴ（3種混合）		1(0)
ＤＴ（2種混合）2期		590(0)

種　別		被接種者数
水痘	1回目	551(4)
	2回目	559(1)
	合計	1,110(5)
日本脳炎	1回目	637(3)
	2回目	652(4)
	追加	700(2)
	2期	801(1)
	合計	2,790(10)
子宮頸がん	1回目	16(0)
	2回目	11(0)
	3回目	11(0)
	合計	38(0)

（単位：人数）

種　別	被接種者数
高齢者インフルエンザ	10,480（107）

種　別	被接種者数
高齢者肺炎球菌	721（10）

（単位：人）

種　別		クーポン券発行数	抗体検査受検者数	被接種者数
風しん追加的対策	S47.4.2～S54.4.1生	4,092	1,066	194
	S37.4.2～S47.4.1生	184		

① 長期療養者の特例

対象期間中に、特別の事情により、予防接種を受けることができず、長期療養者の特例対象として定期接種を受けた人は、B型肝炎1件（心疾患）、MR1期1件（心疾患）であった（「表」被接種者数に含む）。

② 造血細胞移植後の再接種費用に係る補助事業

造血細胞移植により、移植前に受けた定期予防接種で得た免疫が低下又は消失したため再接種が必要となった者に対して、経済的負担の軽減を図り、疾病の発生及び蔓延を予防することを目的とし、予防接種費用の助成事業を行った。令和元年度の申請はなかった。

③ 風しん予防接種助成事業

妊娠初期の風しん感染による出生児の先天性風しん症候群の発症を予防するため、19歳以上の交野市民で、妊娠を希望する女性、妊娠を希望する女性の配偶者、妊婦の配偶者のいずれかに該当し、抗体検査の結果、抗体を保有していない人に対して予防接種費用の助成を行った。本事業は平成30年度で終了予定であったが、風しんの流行に伴い令和3年度末まで延長となった。

（単位：人）

対象＼ワクチン名	妊娠を希望する女性	妊娠を希望する女性の配偶者	妊婦の配偶者	合計
MRワクチン	48	14	8	70
風しんワクチン	10	2	0	12

（２）結核予防

満 65 才以上の市民に対して、市民健診（センター健診・医療機関健診）にて感染症法による胸部Ｘ線撮影を実施し、要精検者には、医療機関での精密検査を勧め、結核の早期発見に努めた。

（単位：人）

胸部Ｘ線撮影受診者数	要精密検査者数	精密検査受診者数	精密検査結果			
			結核	結核疑い	その他の疾患	異常なし
2,743	142	35	0	0	22	13

※精密検査結果については、令和２年６月時点把握数

２．休日・夜間急病診療及び救急医療業務

市民が安心して生活できるよう、急病に対応するための診療体制整備に努めた。

（１）交野市立休日急病診療所（ゆうゆうセンター）

診療科目：内科・小児科、歯科

診 療 日：日曜、祝日、年末年始

診療時間：(内科・小児科) 午前 10 時～午後２時、(歯科) 午前 10 時～正午

（単位：人）

年度	診療日数	受診者数			
		内科	小児科	歯科	合計
30	72	656 (56)	988 (94)	105 (10)	1,749 (160)
1	76	635 (66)	884 (92)	153 (7)	1,672 (165)

※（　）内は、市外の受診者数(再掲)

（２）交野市土曜・休日夜間急病センター（交野病院）

診療科目：内科（15 歳以上）

診 療 日：土曜、日曜、祝日（年末年始は除く）

診療時間：午後６時～午後９時

（単位：人）

年度	診療日数	受診者数
30	117	728 (169)
1	121	581 (114)

※（　）内は市外の受診者数(再掲)

（３）年末年始急病診療所（交野病院・星田南病院）

診療科目：内科、小児科、外科

診 療 日：12 月 31 日～1 月 3 日

診療時間：午前 10 時～正午・午後 1 時～午後 3 時

（単位：人）

診療科目	診療日						合計
	12 月 31 日		1 月 1 日	1 月 2 日		1 月 3 日	
	交野病院	星田南病院	交野病院	交野病院	星田南病院	交野病院	
小児科		28			18		46
内科	19	35	18	20	37	26	155
外科	6		2	6		8	22
合計	25	63	20	26	55	34	223

（４）北河内夜間救急センター(枚方市保健センター４階)

診療科目：小児科（中学３年生まで）

診療日時：毎日 午後 9 時～翌日午前 6 時まで

（単位：人）

交 野	守 口	枚 方	寝屋川	大 東	門 真	四條畷	その他	計
670	141	4,025	1,148	178	131	242	257	6,792

（５）北河内二次救急医療

北河内二次救急医療協議会により、二次救急医療体制として、病院群輪番制病院運営事業 38 医療機関、小児救急医療支援事業 4 医療機関、協力医療機関支援事業 1 医療機関の協力を得て、救急医療業務を実施した。

北河内 7 市全域で、病院群輪番制病院運営事業 106,901 人、小児救急医療支援事業 2,963 人、協力医療機関支援事業 9,971 人の受入であった。

（６）北河内北東部地域高度救命救急医療

高度救命救急医療推進協議会により、北河内北東部地域における高度救命救急医療機能の確保及び充実を図り、迅速かつ適切な医療提供を行うために三次救命救急医療体制として、関西医科大学附属病院の協力を得て、救命救急医療業務を実施した。

重症脳血管障害等の重症患者受け入れ総数は 1,010 人で、そのうち本市からの受診者は、89 人であった。

３．健康増進事業

市民が「健康寿命」を延ばし健やかな老後を送るためには、生活習慣病の発症予防や重症化予防に取り組み、自らの健康づくりが重要となる。

誰もが健康を実感し、明るく生き生きと暮らせるまちづくりの実現に向け、「交野市健康増進計画・食育推進計画（第２期）」に基づき、がん検診受診勧奨の推進、生活習慣の改善を中心とした一次予防と重症化予防、ライフステージに応じた健康づくりの推進、自主的な健康づくりを支えあうしくみづくりの４つの重点項目を柱に、健康づくりの推進を図った。また、健康づくりのきっかけづくりとなるよう大阪府の健康アプリ「おおさか健活マイレージアスマイル」事業の啓発を行った。

（１）健康手帳の交付

特定健診やがん検診等の健康診査や保健指導等の記録、健康の保持のために必要な事項を記載し、自らの健康管理と適切な医療に資することを目的に、健康増進課、市民健診実施医療機関の窓口、及び医療保険課の地区健診において健康手帳を交付した。

（交付者）40 歳以上で交付を希望する者　1,452 人

（２）健康教育等

生活習慣病予防・健康増進等、市民の健康に関する正しい知識の普及を図ることにより、市民ひとりひとりのとりが「自分の健康は自分で守る」という認識と自覚を高め健康活動を継続して実施できるよう、生活習慣病予防に重点をおいた集団健康教育や健康増進を実践する場の提供を、ゆうゆうセンターや各地区の集会所等で実施した。（メタボリックシンドローム予防教室は、医療保険課とともに実施した。）

また、広報やホームページ等で健康づくりの情報発信に努めた。

事業名	延べ実施回数	受講者数（人）		
		64 歳以下	65 歳以上	（再掲）特定保健指導対象者
メタボリックシンドローム予防教室（知って得する高血圧の話）★	3	7 (1)	42	6
（再掲）健康リーダーによる血圧測定、アスマイル啓発	内 1	2 (1)	6	―
星のまち歩く歩く DAY★	8	51 (1)	272	―
健康リーダー養成講座	9	49 (9)	36	―
健康リーダー定期交流会・スキルアップ研修	6	37 (1)	100	―
職員出前講座等★ (*)	6	141(102)	50	―
合計	32	285(114)	500	6

※（　）内は、39 歳以下の受講者数（再掲）
※（*）関係機関からの依頼によるものも含む

（３）かたのチャレンジ（健康づくり普及・啓発）

高血圧や動脈硬化予防につながる４つの健康チャレンジごとにステップアップしながら取り組み、達成者にはチャレンジにまつわる記念品をお渡しすることで、健康的な生活習慣が継続できるよう支援した。

・食事チャレンジ　健康なからだは「バランスのよい食事」から
・運動チャレンジ　「ウォーキングの旅」
・睡眠チャレンジ　「目覚めすっきりで毎日生まれ変わる」
・禁煙チャレンジ　「禁煙で手に入れよう！新しい身体」

（単位：人）

チャレンジ項目	食事	運動	睡眠	禁煙
申込者数	11	37	2	3
ステップ１終了者数	7	13	3	1
ステップ２終了者数	3	10	3	1
ステップ３終了者数	2	5		

（４）「おおさか健活マイレージアスマイル」の普及・啓発

大阪府健康づくり支援プラットフォーム整備等事業における、府民向けサービスである「アスマイル」について、市民が楽しみながら自主的に健康づくりに取り組むきっかけづくりとなるよう登録の呼びかけや支援を行った。

実施期間：令和１年10月～令和２年３月
登録者数：府民会員（交野市民）792人（男性347人・女性445人）

※　アスマイルとは専用スマートフォンアプリ「アスマイル」をダウンロードすることで、ウォーキングや健(検)診の受診、健康イベントへの参加などの健康行動を行った際にポイントが付与され、一定のポイントが貯まると抽選でクーポンや電子マネーが当たる大阪府民の健康をサポートするアプリ。専用スマートフォンアプリを利用できない人は、専用の歩数計を購入することで参加が可能。

令和２年３月31日現在(単位：人)

年齢	男性	女性	合計
18～	1	1	2
20～	18	38	56
30～	41	63	104
40～	83	119	202
50～	71	110	181
60～	75	71	146
70～	56	42	98
80～	2	1	3
90～	0	0	0
計	347	445	792

（５）健康相談

市民健(検)診（センター健診）の受診者のうち、要精密検査者には、医療機関での精密検査を勧める結果相談会を実施した。また市民健(検)診（センター健診）の受診者のうち希望者や、母子健康教育事業を受講した者に骨密度の測定を実施し、保健指導を行った。

事業名	延べ実施回数	相談者数（人）	
		64歳以下	65歳以上
結果相談会★	35	93（2）	181
骨密度測定会★	54	776（236）	865
合計	89	869（238）	1046

※（　）内は、39歳以下の人数（再掲）

（６）健康診査

健康増進法に基づく市民健(検)診として、各種がん検診（胃・肺・大腸・前立腺・子宮頸・乳）や胃がん検診受診者のうちの希望者に対しては、胃リスク検診としてピロリ菌抗体検査等、肝炎ウィルス検査をゆうゆうセンター（センター健（検）診）及び市内実施医療機関（医療機関健（検）診）で行った。また、ぴちぴち健診（16歳～39歳等の健康診査）、結核検診をゆうゆうセンターで、成人歯科健診を市内歯科医院でそれぞれ実施した。

受診しやすい環境づくりのため、平日に受診しにくい壮年期の方を対象に土曜日に開催した。

さらに、がん検診受診率50%を目標とし、「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」として特定の年齢の方を対象に個別にがん検診受診勧奨を実施した。

項　　目	対　　　　象
子宮頸がん検診	20歳以上の元号奇数年生まれの女性
乳がん検診	40歳以上の元号奇数年生まれの女性
前立腺がん検診	50歳以上の男性
その他のがん検診	40歳以上
胃リスク検診	胃がん検診受診者のうち希望者で過去に検査したことのない者
肝炎ウイルス検診	40歳以上で過去に検査したことのない者
結核検診	満65歳以上
ぴちぴち健診	16～39歳、40歳以上の医療保険未加入者
成人歯科健診	40歳、50歳、60歳、70歳の節目年齢

① センター健(検)診★

（実施期間）　令和１年５月～令和２年２月

（実施回数）　特定健診（医療保険課）と同時実施　32 回

土曜（特定健診と同時実施）　２回

② 医療機関健(検)診

（実施期間）　平成 31 年４月～令和２年１月末まで

（成人歯科健診は令和２年２月末まで）

③ 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業

特定の年齢に達した市民に、受診勧奨はがきを送付し、がん検診の受診を促した。その際、女性がん検診については、和暦偶数年生まれの女性で昨年度受診歴がない方も対象とした。

（実施期間）　平成 31 年４月～令和２年３月まで

項　目	対象者(H30. 4. 1 現在)	対象者数(人)	受診者数(人)	受診率(%)
子宮頸がん検診	20・25・30・35・40・45・50・55・60・65 歳の女性	4, 665	465(130)	10. 0
乳がん検診	40・45・50・55・60・65 歳の女性	3, 173	226(67)	7. 1
胃がん検診	40・45・50・55・60・65 歳の者	6, 319	258	4. 1
肺がん検診		6, 319	369	5. 8
大腸がん検診		6, 319	384	6. 1

※（　）内は、偶数年の受診者数（再掲）

（単位：人）

項目	健(検)診受診結果		センター健診★		医療機関健診		総計	
			30 年度	1 年度	30 年度	1 年度	30 年度	1 年度
胃がん検診	受診者数		1, 441	1, 097	195	163	1, 636	1, 260
	結果	異常なし	1, 201	1, 048	185	159	1, 386	1, 207
		要精検	240	49	10	4	250	53
肺がん検診	受診者数		1, 940	1, 614	1, 733	1, 711	3, 673	3, 325
	結果	異常なし	1, 875	1, 560	1, 701	1, 677	3, 576	3, 237
		要精検	65	54	32	34	97	88
大腸がん検診	受診者数		2, 112	1, 714	1, 615	1, 512	3, 727	3, 226
	結果	異常なし	2, 014	1, 636	1, 486	1, 381	3, 500	3, 017
		要精検	98	78	129	131	227	209
前立腺がん検診	受診者数		649	569	568	548	1, 217	1, 117
	結果	異常なし	612	528	534	509	1, 146	1, 037
		要精検	37	41	34	39	71	80

項目	健(検)診受診結果		センター健診★		医療機関健診		総計	
			30 年度	1 年度	30 年度	1 年度	30 年度	1 年度
肝炎ウイルス検診	受診者数		371	224	85	25	456	249
	C型結果	異常なし	370	222	84	25	454	247
		要精検	1	2	1	0	2	2
	B型結果	異常なし	369	223	85	25	454	248
		要精検	2	1	0	0	2	1
子宮頸がん検診	受診者数		1,024	807	1,110	1,091	2,134	1,898
	結果	異常なし	1,013	798	1,083	1,071	2,096	1,869
		要精検	11	9	27	20	38	29
乳がん検診	受診者数		984	832	265	241	1,249	1,073
	結果	異常なし	933	720	247	216	1,180	936
		要精検	51	112	18	25	69	137
胃リスク検診	受診者数		362	211	38	16	400	227
	結果	異常なし	263	140	30	12	293	152
		要精検	99	71	8	4	107	75
ぴちぴち健診	受診者数		229	167	—	—	229	167
	結果	異常なし	56	63	-	—	56	63
		要指導	70	56	—	—	70	56
		要精検	103	44	—	—	103	44
		治療中	0	4	—	—	0	4
成人歯科健診	受診者数		—	—	118	147	118	147
	結果	異常なし	—	—	7	13	7	13
		要指導	—	—	24	36	24	36
		要精検	—	—	87	98	87	98

※新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業の受診者数も含む

（７）電話健康相談・保健指導等

① 電話健康相談

乳幼児から高齢者まで、健康に関する電話相談に対応した。

（延べ件数）

妊産婦	乳幼児	学童 思春期	成人 老人	予防接種	精神保健 福祉	新型コロナ	その他	合計
4	33	1	50	94	1	42	21	246

② 面接・電話での保健指導

乳幼児から高齢者まで、必要に応じて面接や電話により保健指導を行った。

（延べ件数）

方法	妊婦	産婦	乳児	幼児	学童	生活 習慣病	精神 疾患	心身 障害	その他	合計	(再) 被虐 待児
電話	86		174	971	3	54	32	3	8	1,331	196
面接	11	16	44	241	2	0	8	7	1	330	79

（８）家庭訪問

乳幼児の発育・発達や育児等の相談、生活習慣病予防、健康に関する不安等に対して生活の場で適切な保健指導を行うことにより、市民の健康の保持増進を図った。

年度	訪問実施回数	対象別延べ人数													
		精神保健	心身障害	生活習慣	その他疾病	母子保健								(再)	合計
						妊婦	産婦	新生児	乳児・未熟児	幼児	学童	その他	小計	被虐待児	
30	483	36	1	1	2	6	177	13	242	284	1	1	724	107	764
1	420	29	2	1	2	7	145	20	180	225	2	0	579	103	613

4．母子保健事業

母子の健康管理を行うとともに、ライフステージに応じた支援を行い、関係機関と連携し、妊娠期から子育て期の切れ目ない支援に努めた。

（1）母子健康診査事業

① 妊産婦等健康診査費用の助成

母子ともに健やかな出産を迎えるために、妊婦の健康管理の向上、妊娠中の異常の早期発見に資するため、14回12万円の費用助成を実施した。

また、産後うつの予防や新生児への虐待予防等を図るため、産後2週間と1か月の出産後間もない時期の産婦に対する健康診査にかかる費用の一部を助成し、産後の初期段階における母子に対する支援を強化することで、切れ目のない支援体制を整備した。

（単位：人）

健康診査名	助成回数	受診者数	(再掲)償還延べ数
妊婦健康診査	14回	5,888（実800）	356
妊産婦歯科健康診査	1回	125	―
産婦健康診査	2回	883（実499）	61

② 乳児一般健康診査・乳児後期健康診査・新生児聴覚検査助成事業

乳児期の発育・発達を確認し、疾病の早期発見・早期治療につなげるとともに、必要に応じて適切な指導を行った。また、乳児一般健診・新生児聴覚検査において償還払いを実施した。

（単位：人）

健康診査名	助成回数	受診者数	(再掲)償還延べ数
乳児一般健康診査	1回	456	41
乳児後期健康診査	1回	499	―
新生児聴覚検査	初回・確認検査各1回	初回　441 確認　7	初回　52 確認　0

③ 乳幼児一次健康診査及び未受診児フォロー

各対象年齢期に発育・発達を確認し、疾病予防や早期発見・早期治療につなげるとともに、育児・栄養・歯科・心理発達等に関する支援を行った。

3歳6か月児健康診査では、アンケートによる視聴覚検診と、受診児の保護者のうち希望者に歯科健診を実施し、必要な者には医療機関の受診勧奨を行った。

また、虐待を未然に防ぐために、各対象年齢の健康診査を2ヶ月間未受診であった児を対象に、保健師が電話や訪問を実施した。それでも児が確認できなかった場合には、こども園課と連携し、就園状況の確認を行い、未就園の児に対しては、主任児童委員及び民生委員児童委員に家庭訪問を依頼し、状況把握を行った。

（単位：人）

健康診査名	実施回数	対象児数	受診児(者)数	受診率	未受診フォロー対象児数	5月末時点の把握率
4か月児健診★	11回	442	430	97.3%	26	100%
1歳6か月児健診★	11回	573	560	97.7%	38	84.2%
2歳6か月児歯科健診★	6回	586	574	98.0%	37	85.7%
3歳6か月児健診★	11回	586	565	96.4%	53	86.8%
視力アンケート検診	—		557	95.1%	—	—
聴覚アンケート検診	—		555	94.7%	—	—
保護者歯科健診	11回	564	150	26.6%	—	—

④ 経過観察児健診

乳幼児一次健康診査や育児相談、訪問指導等において、経過観察が必要とされた乳幼児に対して健診を実施した。

（単位：人）

	実施回数	対象児数	受診児数	受診率
小児科診察	6回	56	48	85.7%
心理発達相談	96回	203	188	92.6%

（2）母子健康教育・相談事業

① 母子健康手帳の交付

交付時には、原則看護職の面接を実施し、妊娠・出産に関する相談対応や母子保健サービス等の地域資源の情報提供を併せて行った。また必要に応じて地区担当保健師が電話等により、継続支援を実施した。

（単位：人）

交付数	継続支援者数
534	78

② こんにちは赤ちゃん訪問（新生児訪問指導を含む）及び産婦訪問指導

0～4か月未満児のいる全ての家庭を対象に、助産師、保健師による訪問又は面接を実施した。

（単位：件）

出生数	訪問実施件数（他市民含む）	面接等件数
486人	475	23

③ 妊産婦等教室

妊婦の健康管理、妊娠・出産・育児に関する情報提供及び地域での仲間づくりや父親の育児推進を目的に実施した。

（単位：人）

事業名	コース数	延べ回数	参加延べ人数
マタニティー教室（妊婦教室）	4	12 回	126
ミルキィベビー教室（母乳育児教室）	1	12 回	53
ママとベビーのほっとタイム♫ （子育て支援教室）	3	9 回	59

④ 離乳食講習会・幼児食講習会

乳幼児期における離乳食や食事作りの悩みの軽減や「離乳食」・「幼児食」についての理解を深めることを目的に、講義や調理実習を取り入れた講習会を実施した。

また、給食センター、こども園課、交野・畷・大東地域活動栄養士会、農政課等と連携し、親子で食に関する体験（エプロンシアター、親子クッキング）を通じて、食への関心を高め、食育を周知し家庭における実践につなげられるよう支援した。

（単位：人）

事業名	回数	参加者数
ぴよぴよ離乳食講習会（4～7 か月児対象）★	11 回	198
もぐもぐ離乳食講習会（7～18 か月児対象）★	3 回	25
ぱくぱくクッキング講座（幼児食講習会）	3 回	32
すくすくキッズ親子食育講座	2 回	71

⑤ むし歯予防教室

1歳6か月児健康診査及び2歳6か月児歯科健康診査において、歯科検診の結果とむし歯活動性試験（CAT検査）の結果等をもとに、むし歯ハイリスク児を抽出し、フォロー教室を実施した。

（単位：人）

事業名	回数	対象者数	参加者数
ピカピカ教室①（1.6 健康診査フォロー）★	5 回	198	99
ピカピカ教室②（2.6 歯科健康診査フォロー）★	5 回	229	78

⑥ 子ども子育て総合相談・地区相談会

ゆうゆうセンターや地域の子育て支援センターにて、育児・栄養・歯科等に関する相談に対応した。妊娠期から子育て期にわたる身近な相談窓口を設置し、相談内容に応じた情報提供や関係機関の紹介を行った。また必要に応じて保健師が訪問や面接による継続支援を行い、育児不安の軽減や切れ目のない支援体制の構築に努めた。

（単位：人）

事業名	回数	相談延べ人数
子ども子育て総合相談	―	756
地区相談会	8回	96

⑦ 健康教育・啓発

「母子の健康」をテーマに地域や幼稚園・認定こども園等で栄養、歯科等の健康教育・啓発を実施した。また市内小中学校では、思春期の人間関係や心身の発育をテーマに思春期保健事業を実施した。

（単位：人）

事業名	回数	参加延べ人数
職員出前講座等※★	23回	701
思春期保健事業★	1回	236
幼稚園・認定こども園歯科指導	11回	1,042
かたのこどもしょくじチャレンジ	―	732

※関係機関からの依頼によるものも含む

⑧ 児童虐待防止の取り組み

交野市要保護児童対策地域協議会実務者会議において確認された事例のうち、未就学の乳幼児がいる家庭に対し、関係機関と連携を図りながら支援を行った。

（単位：人）

要保護乳幼児数	要支援乳幼児数	ハイリスク乳幼児数	特定妊婦
102	50	19	21

⑨ 不育症治療費助成事業

平成31年4月より不育症の治療を受けた夫婦の経済的負担の軽減を図り、子どもを生み育てやすい環境づくりの推進を目的に1年度につき30万円を上限に治療費の助成を行った。

（単位：円）

申請延べ件数	助成総額
3件	439,590

⑩　産後ケア事業

出産後の心身共に不安定な時期に、養育支援を必要とする母子に対して、母の心身の安定と育児手技の獲得、育児不安の解消を図り家族での円滑な育児を支援するため、平成31年4月より産後ケア事業を実施した。

（単位：件）

事業名	実件数	延べ件数
ショートステイ	2	6
デイケア	1	2

5．その他の事業

市民の健康と福祉の意識向上とその普及・啓発のため、令和1年11月10日にゆうゆうセンターで交野市健康福祉フェスティバルを開催した。

参加延べ人数　：　4,313人

6．交野市健康増進計画・食育推進計画（第2期）（2019年～2024年）の推進

交野市健康増進計画・食育推進計画に基づき、庁内及び関係機関との連携を図り計画を推進した。

会議名	開催日	案件
第1回交野市健康づくり推進委員会	令和2年3月23日	① 交野市健康増進計画・食育推進計画（第2期）について ② 交野市健康増進計画・食育推進計画（第2期）の進捗状況について

6　福　　　祉　　　部

福　祉　総　務　課

生　活　福　祉　課

障　が　い　福　祉　課

高　齢　介　護　課

福　祉　総　務　課

福祉総務課

地域の助け合いによる地域福祉を推進するため、「第３期交野市地域福祉計画」に基づき、交野市社会福祉協議会等と連携を図りながら、福祉のセーフティネットづくりや地域福祉活動の支援などを行った。

また、社会福祉法人の設立認可・指導監査等を実施し、介護保険サービスのひとつである地域密着型サービスや居宅介護支援、介護予防・日常生活総合事業サービスの事業者に対し、各種相談に応じるなど適正な運営が行われるよう指導を行った。

１．指定管理

施設利用者が安心して利用できるよう、指定管理者への監督・指導及び施設の維持管理に努めた。

施　設　名	交野市立世代間交流センター	交野市立ボランティアセンター
指定管理者	社会福祉法人 交野市社会福祉協議会	社会福祉法人 交野市社会福祉協議会
指定管理料	54,611,893 円	6,763,943 円
利 用 人 数	129,431 人	8,196 人

２．審議会運営

地域福祉の推進等を図るため、附属機関である各種審議会を通じて、調査及び審議を行った。

①地域福祉計画推進審議会

開催日	調査及び審議内容
４月２５日	・「ゆうゆうバス」に代わる新たな高齢者、障がい者等への外出支援施策について（諮問） ・外出支援施策検討部会の設置について
５月３１日	「ゆうゆうバス」に代わる新たな高齢者、障がい者等への外出支援施策検討部会における検討内容について
	（外出支援施策検討部会） 交野市における既存の外出支援施策等について
８月９日	（外出支援施策検討部会） 交野市の地域特性及び外出ニーズの把握、ゆうゆうバス利用実態調査【中間報告】等について
９月１１日	（外出支援施策検討部会） ゆうゆうバス利用実態調査結果報告及び交野市における今後の外出支援策のあり方（案）について
１０月１１日	（外出支援施策検討部会） 新たな外出支援策にかかる区長等との意見交換会の結果報告、交野市における今後の外出支援策のあり方（案）等
１１月１３日	交野市における今後の高齢者、障がい者等に対する外出支援のあり方について

②地域密着型サービス運営審議会

開催日	調査及び審議内容
６月２５日 及び １１月１８日	第７期介護保険事業計画に基づく、「交野市指定地域密着型サービス運営法人」の公募等について

３．地域支援

①ごきげんさん運動「あいさつ・声かけ」運動

「いつも笑顔で声がかけ合える」地域づくりを目的に、あいさつや声かけを行うことにより、つながりを深め、いざという時に助け合える地域づくりをめざすために、一年を通じて校区福祉委員会や各種団体などが協働し、各地域や小中学校などで実施した。

②避難行動要支援者支援事業

市内各地区の協力により、高齢者や障がい者などに対し、災害時の避難支援や日常の見守り活動を進める「避難行動要支援者支援事業」（愛称：おりひめ支え愛プロジェクト）の推進に努めた。

例年実施している避難行動要支援者支援事業全体交流会について、今年度は開催時期を変更して実施する予定であったが、コロナウイルス感染拡大防止の観点から開催を中止した。

③外出支援バスの運行

外出支援バス（ゆうゆうバス）を市内の２コース、１日８便の運行を実施した。

	倉治・郡津コース	星田コース	コース合計
利用延べ人数	46,442 人	38,637 人	85,079 人
月　平　均	3,870 人	3,219 人	―

（※運行は、日曜、祝日、盆・年末年始期間を除く。）

４．生活困窮者への支援

①生活困窮者自立支援事業

ひとりでは解決することが難しい生活上での不安や経済的な困りごとを抱える方が、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、相談支援員が本人や家族、関係機関などと連携し、解決に向けて取り組んだ。

新規相談受付総数（件）	内 プラン作成	就労支援対象者（一般就労を目標）	法に基づく事業等利用件数（件）	住居確保	一時生活	就労準備	就労支援	就労者数（一般就労総数）
57	21	7 人	9	1	3	0	5	11 人

②生計援助資金貸付

基　本　額	相　談　件　数	内　貸付件数	貸　付　総　額
9,000,000 円	0 件	0 件	0 円

５．団体等への支援

①福祉団体の支援

（平成31年4月１日現在）

団体名	会員数（人）	補助額（円）	団体名	会員数（人）	補助額（円）
遺族会	155	150,000	献血推進協議会	7	50,000
枚方・交野地区更生保護女性会	124	10,000	枚方・交野地区保護司会	16	100,000
民生委員児童委員協議会	100	2,000,000			

②更生保護事業

７月２日に、交野市立保健福祉総合センターにおいて「社会を明るくする運動」として、式典及び「立ち直り…見守る、支える地域のチカラ」と題した講演会を行った。

同日、市内５か所の駅頭等にて、街頭啓発活動を行った。

③援護事務

戦没者の遺族等に対する特別弔慰金の国への進達業務と請求者への裁定通知書及び国債の交付を行った。

１１月２２日には遺族会の協力のもと、戦没者追悼式を実施した。

④日本赤十字社業務

５月の「赤十字運動月間」において、活動資金の募集事業を行った。

献血事業については、市内各所において献血を９回実施し、延べ２７８人に協力をいただいた。

献血者を安定的に確保するため、７月の「愛の血液助け合い運動月間」にチラシなどを配布し、また、１２月の「大阪府献血推進月間」では大阪府血液センター等と協力して、血液不足の現状、献血の正しい知識及び献血の必要性について、ポスターを掲示するなど普及啓発に努めた。

この他、若年層への啓発活動として、市立中学校の３年生に対し、献血の正しい知識や必要性について、パンフレットなどにて普及啓発に努めた。

・活動資金

総　額	5,774,707 円

・献血実施状況

年間献血実施回数	9 回
年間献血実施者	278 人

生　活　福　祉　課

生活福祉課

生活福祉課では、「生活保護法」・「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」・「行旅病人及行旅死亡人取扱法」に基づき、各事業を実施した。

1．生活保護

令和２年３月末現在、生活保護被保護世帯数は６０４世帯、被保護人員は８２６人であった。

その保護率は１０．６５‰（パーミル・千分率）で、前年度に比べて７世帯、２７人減少し、０．３１‰の減少となった。

（1）月別生活保護相談・申請、並びに開始・廃止状況

区分／月別	来所相談数	申請（※1）			開始				廃止		受給中（内停止世帯数）	
			（内）取下	（内）却下	世帯数	（内）職権保護	人員	（内）職権保護	世帯数	人員	世帯数	人員
4	16	9	1	0	7	0	12	0	4	7	611 (2)	851 (2)
5	15	3	0	0	6	0	8	0	7	11	613 (3)	851 (3)
6	19	2	0	0	2	0	4	0	8	10	608 (3)	842 (3)
7	17	8	0	0	8	0	16	0	8	15	608 (2)	846 (2)
8	23	9	3	1	6	0	9	0	13	24	606 (1)	840 (1)
9	20	6	1	0	3	0	3	0	2	2	596 (1)	815 (1)
10	20	3	0	1	3	0	4	0	9	9	597 (1)	816 (1)
11	23	9	0	0	5	0	5	0	4	4	593 (1)	810 (1)
12	21	7	1	1	9	0	11	0	6	6	598 (1)	816 (1)
1	14	3	0	0	3	0	3	0	7	7	595 (2)	810 (2)
2	32	14	0	1	11	0	15	0	7	12	599 (2)	817 (2)
3	23	14	2	0	12	0	20	0	9	15	604 (2)	826 (2)
計	243	87	8	4	75	0	110	0	84	122		

（※1）申請件数には、職権保護開始件数は含まれない。

（2）新規申請世帯の開始状況の構成　（単位：世帯）

区分／年度	合計	傷病（世帯員含）	就労者（死亡・離別）	就労収入減少	失業（定年・解雇）	老齢（要介護状態含）	手持金減少	ケース移管	その他（職権・施設入所等）
29年度	78	15	1	2	3	1	36	8	12
30年度	85	10	4	8	1	0	41	11	10
元年度	75	7	1	0	2	0	51	7	7

（3）保護世帯の廃止状況の構成　（単位：世帯）

区分／年度	合計	傷病治癒（世帯員含）	死亡	失踪	就労収入増加	就労者の転入	社会保障給付金増加	仕送り等の増加	親類縁者等の引取	施設入所	医療費の他法負担	ケース移管	その他（他市転居等）
29年度	81	0	29	3	10	0	6	1	2	6	0	7	17
30年度	84	0	19	2	9	0	10	2	1	2	1	10	28
元年度	84	0	33	2	14	0	6	1	0	0	0	11	17

（4）年度別被保護世帯の稼動状況及び労働類型構成比　（単位：世帯）

類型別／年度	保護世帯数（実数）			受給中のもの						
				世帯主のみ稼働世帯					世帯員のみ稼働（%）	稼働者なし（%）
	受給中のもの	停止中のもの	計	常用	日雇	内職	その他	計・（%）		
29年度	610	0	610	89	6	1	3	99 (16.2)	20 (3.3)	491 (80.5)
30年度	610	1	611	89	6	1	3	99 (16.2)	24 (4.0)	487 (79.8)
元年度	602	2	604	90	6	2	1	99 (16.4)	16 (2.7)	487 (80.9)

（5）年度別世帯類型別の世帯数状況　（単位：世帯）

類型別／年度	保護世帯数（実数）			受給中のもの			
				世帯類型（　）内は%			
	受給中のもの	停止中のもの	計	高齢者	母子	傷病・障害	その他
29年度	610	0	610	315(51.7)	46(7.5)	182(29.8)	67(11.0)
30年度	610	1	611	323(53.0)	37(6.0)	165(27.0)	85(14.0)
元年度	602	2	604	332(55.1)	33(5.5)	160(26.6)	77(12.8)

（６）年度別累計保護世帯及び人員数並びに各扶助額支出状況の推移

年度	29 年度			30 年度			元年度		
区分	世帯	人員	扶助額（千円）	世帯	人員	扶助額（千円）	世帯	人員	扶助額（千円）
生活	6, 395	9, 026	437, 169	6, 321	8, 874	414, 511	6, 146	8, 434	390, 540
住宅	6, 278	8, 906	213, 125	6, 242	8, 785	208, 961	6, 126	8, 401	203, 928
教育	507	737	9, 209	435	603	7, 116	385	484	4, 920
介護	1, 619	1, 689	20, 134	1, 685	1, 742	23, 254	1, 781	1, 826	27, 221
医療	6, 305	7, 833	671, 271	6, 327	7, 872	665, 510	6, 349	7, 897	720, 966
出産	2	2	200	1	1	13	0	0	0
生業	403	431	7, 782	359	414	6, 735	305	334	5, 178
葬祭	11	11	2, 459	9	9	1, 840	17	17	3, 811
施設事務費	64	64	11, 931	84	84	16, 960	85	85	16, 697
就労自立給付金	6	－	577	6	－	423	11	－	865
進学準備給付金				8	－	800	4	－	600
扶助額計（千円）	1, 373, 857			1, 346, 123			1, 374, 726		
保護率（‰）	10. 92			10. 96			10. 65		

・外国人保護措置の対象となる１９世帯２３人については、令和元年度は２９，９１６千円（内数）の扶助費を支給した。

（７） 就労支援事業（被保護者就労支援事業費　国庫負担金３/４）

支援対象者は、全日制の高校在籍者を除く、１５歳から６５歳未満であり、就労に対し阻害要因がないと福祉事務所が判断した者に対し、就労支援員１名により、就労支援を引き続き実施した。

このうち、特に就労への阻害要因が無く、就労意欲の高い者については、生活保護受給者等就労自立促進事業（※①）と並行した支援を行い、より早期就労へつなげている。

また、その他の者については、就労支援員と担当ケースワーカーが連携し、就労支援を行った。

生活保護受給者等就労自立促進事業参加者は１６名であった。この１６名中就労に至った者は９名、就労率としては５６．３％であった。

併せて行った福祉事務所による就労支援プログラムの参加者は２１名で、うち就労に至ったものは３名、就労率は１４．３％という結果となった。

本事業の効果額については、就労者１２名の、就労前支給保護費額より就労後支給保護費を差引いた額、２，８２９，２１３円が本事業によって得られた効果額となった。経済的効果のみならず、参加者の能力に応じた支援プログラム（公共職業安定所の職業訓練等）への参加により、スキルアップや社会的自立の促進等の効果も得られる結果となった。

（※①）生活保護受給者等就労自立促進事業

福祉事務所及び公共職業安定所（ハローワーク）と連携し、公共職業安定所の就労支援ナビゲーターの定期的な巡回相談の実施により、ワンストップ型の支援を平成２５年１０月から実施。

支援プランの策定、職業能力の開発及び向上、意欲喚起、求職活動に向けての準備メニューの選定等を行い、当該世帯の就労自立を促進する。

（単位：人）

事業名／類型別	就労支援事業参加者			就労に至ったもの				就労以外で支援終了	
		①生活保護受給者等就労自立促進事業参加者	②福祉事務所による就労支援プログラム参加者		①の内就労に至ったもの	訓練受講後就労	②の内就労に至ったもの	①のうち就労以外での支援終了	②のうち就労以外での支援終了
高　齢	0	0	0	0	0	0	0	0	0
母　子	13	6	7	4	4	0	0	1	4
傷　病	4	2	2	1	1	0	0	1	2
障　害	1	0	1	0	0	0	0	0	1
その他	19	8	11	7	4	0	3	2	3
合　計	37	16	21	12	9	0	3	4	10

（８）収入資産状況把握等充実事業（年金調査事業・国庫補助３/４）

年金調査員１名の配置により、被保護者や新規申請者に対し、各種年金の受給資格調査や年金受給の手続きに伴う支援を引き続き実施した。

なお、（ ）は年金受給資格短縮に伴う円滑な年金請求手続（１０年短縮年金）の受給対象者。（件数や金額については下表中（ ）に内数表示）

① 各種年金額調査結果　　(単位:円)

区分 種類	29年度 件数	29年度 年金額/年	29年度 遡及金額	30年度 件数	30年度 年金額/年	30年度 遡及金額	元年度 件数	元年度 年金額/年	元年度 遡及金額
老齢厚生年金	81 (69)	29,159,332 (24,585,842)	13,636,072 (2,785,552)	27 (20)	8,204,378 (5,995,996)	10,129,931 (5,447,648)	14 (11)	3,880,527 (2,286,428)	6,001,456 (3,717,344)
老齢基礎年金	7 (7)	1,728,378 (1,728,378)	249,957 (249,957)	2 (1)	214,037 (14,612)	102,146 (2,435)	2 (2)	285,057 (285,057)	301,249 (301,249)
障害厚生年金	0	0	0	0	0	0	2	2,080,963	172,309
障害基礎年金	0	0	0	0	0	0	4	3,539,925	8,207,147
その他	6	23,531	1,231,773	4	775,129	2,673,339	9	121,290	1,568,614
合　計	94 (76)	30,911,241 (26,314,220)	15,117,802 (3,035,509)	33 (21)	9,193,544 (6,010,608)	12,905,416 (5,450,083)	31 (13)	9,907,762 (2,571,485)	16,250,775 (4,018,593)

②年金種別調査内容　（老齢・障害重複あり）　(単位：人)

区分 種類	29年度 老齢	29年度 障害	29年度 その他	29年度 合計	30年度 老齢	30年度 障害	30年度 その他	30年度 合計	元年度 老齢	元年度 障害	元年度 その他	元年度 合計
調査開始	104	14	7	125	84	27	5	116	69	46	5	120
調査済み	55	2	6	63	49	11	4	64	41	29	3	73
受　給	11	0	6	17	19	0	3	22	8	5	3	16
不支給(中止)	2	2	0	4	6	4	0	10	3	3	0	6
受給資格無	27	0	0	27	15	7	1	23	13	21	0	34
申請月未到来者	15	0	0	15	9	0	0	9	17	0	0	17
調　査　中 （ ）内再調査	49 (0)	12	1	62	35 (0)	16	1	52	28 (0)	17	2	47

（9）留置施設等収容情報通知制度

生活保護法による保護と刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等に定める処遇の二重の保護（支給）を防ぐため、平成３０年７月１日から新たに留置施設等収容情報通知制度が始まった。

令和元年度中、大阪府警本部からの通知件数は０件であった。

２．中国残留邦人（国庫補助３/４）

「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」に基づき、中国残留邦人等に生活保護に準じた給付を行うもの。

中国残留邦人については、平成２３年１２月に市外への転出を最後に、平成２４度年から令和元年度については、相談ならびに申請者は無しとなっている。

３．行旅病人及行旅死亡人（国庫補助１０/１０）

「行旅病人及行旅死亡人取扱法」に基づく行旅死亡人については、令和元年度の取扱いは０件であった。

障がい福祉課

障がい福祉課　　（支援係・障がい総務係）

共生社会の実現に向け、障がい者の日常生活及び社会生活を総合的かつ計画的に支援することを目的に、障害者総合支援法の理念を十分に踏まえた上で、「交野市第5期障がい福祉計画　第1期障がい児福祉計画」に基づき、障がいのある人が地域で自立した生活を送ることができるように、介護給付・訓練等給付及び児童通所支援の適切なサービス提供に努めた。

また、谷間のない支援を提供するにあたり、個々のニーズに基づいた地域生活の支援を行い、障がい者の社会参加の促進を図るために地域生活支援事業を実施した。

1.　障がいのある人の状況（令和2年3月末現在）

（1）　障がい者の推移

区分＼年度・人口	29年度（人）	30年度（人）	元年度（人）
	77,816	77,834	77,588
身体障がい者	2,906 (3.73%)	2,916 (3.75%)	2,907 (3.75%)
知的障がい者	639 (0.82%)	658 (0.85%)	678 (0.87%)
精神障がい者	1,230 (1.58%)	1,295 (1.66%)	1,307 (1.68%)
合　　計	4,775 (6.14%)	4,869 (6.26%)	4,892 (6.31%)

※　精神障がい者の数値は、自立支援医療（精神通院医療）受給者の数である。

※　（　）は、各年度末時点の住基人口比の表示で、小数点2位以下を四捨五入している。

（2）　身体障害者手帳所持者の等級別推移

等　　級	29年度（人）	30年度（人）	元年度（人）
1　　級	855	852	851
2　　級	457	453	440
3　　級	435	427	421
4　　級	723	727	721
5　　級	232	232	249
6　　級	204	225	225
合　　計	2,906	2,916	2,907

（３）　身体障害者手帳の障害部位別推移

障がいの部位	29 年度（人）	30 年度（人）	元年度（人）
視　　覚	179	178	168
聴覚・平衡	205	210	204
音声・言語・そしゃく	42	45	46
肢体不自由	1,710	1,706	1,699
心　　臓	402	408	413
腎　　臓	192	192	192
呼 吸 器	53	53	49
直腸・膀胱・小腸	112	114	126
免　　疫	7	7	6
肝　　臓	4	3	4
合　　計	2,906	2,916	2,907

（４）　療育手帳所持者の年齢別・程度別推移

年　度	年齢別	A	B1	B2	合計
29 年度（人）	18 歳以上	219	105	124	448
	18 歳未満	59	17	115	191
	計	278	122	239	639
30 年度（人）	18 歳以上	220	108	132	460
	18 歳未満	58	19	121	198
	計	278	127	253	658
元年度（人）	18 歳以上	218	108	144	470
	18 歳未満	63	23	122	208
	計	281	131	266	678

（５）　精神障害者保健福祉手帳所持者数の推移

等　級	29 年度（人）	30 年度（人）	元年度（人）
1　級	59	66	78
2　級	351	358	360
3　級	155	191	223
合　計	565	615	661

2. 医療費助成実施状況

	重度障がい者医療費助成	老人医療 (一部負担金相当額等一部助成)
医療費助成者数（人）	1,369	364
医療費助成件数（件）	42,638	14,020

3. 自立支援医療費実施状況

	更生医療	育成医療
医療費助成者数（人）	198	11
医療費助成件数（件）	1,587	52

4. 各種の手当等

（1） 特別障害者手当

支 給 月(月)	5・8・11・2
月　　額(円)	27,200
受給者数(人)	121

(2) 障害児福祉手当

支 給 月(月)	5・8・11・2
月　　額(円)	14,790
受給者数(人)	39

(3) 経過的福祉手当

支 給 月(月)	5・8・11・2
月　　額(円)	14,790
受給者数(人)	5

5. ふれあい交流事業

第52回京阪ブロック障がい者スポーツ・レクリエーション大会

日 時・場 所	令和元年10月20日（日）　交野市立総合体育施設
参　　加　　者	北河内7市及び東大阪市　約290人（うち本市より43人）

6. 障害支援区分認定状況

認定審査会委員10名により、月2回、合計24回開催し、審査件数は200件であった。

一次判定から二次判定の結果が変更となった件数は、3件であり、審査総数に対する割合は、1.5%であった。

7. 介護給付・訓練等給付

居宅介護などの訪問系サービスについては、日常生活を営むことに支障がある障がい者の居宅生活を支えるため、個々の状況に応じた障がい福祉サービスを提供した。また施設入所者や長期入院患者の地域移行も見据えて相談に応じサービスを提供した。

（１） 訪問系サービス及び短期入所サービスの利用状況

① 訪問系サービス

サービス名	区分									
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者		障がい児		難病	
	延人数（人）	総支給量（時間）	延人数（人）	総支給量（時間）	延人数（人）	総支給量（時間）	延人数（人）	総支給量（時間）	延人数（人）	総支給量（時間）
居宅介護	831	27,863	321	2,872	916	13,945	31	1,043	30	586
重度訪問介護	10	1521	0	0	0	0	0	0	0	0
同行援護	392	10,028	－	－	－	－	0	0	－	－
行動援護	－	－	12	961	0	0	0	0	－	－
自立生活援助	0	0	0	0	0	0	－	－	0	0

② 短期入所サービス

サービス名	区分							
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者		障がい児	
	延人数（人）	総支給量（日）	延人数（人）	総支給量（日）	延人数（人）	総支給量（日）	延人数（人）	総支給量（日）
短期入所	343	2,480	428	2,773	19	205	58	138

（２） 日中活動系サービスの利用状況

サービス名	区分					
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者	
	延人数（人）	総支給量（日）	延人数（人）	総支給量（日）	延人数（人）	総支給量（日）
生活介護	929	16,428	947	18,157	73	1,005
自立訓練（機能訓練）	16	230	－	－	－	－
自立訓練（生活訓練）	6	90	53	952	60	632
就労移行支援	43	792	53	1,033	172	2,732
就労定着支援	21	－	50	－	75	－
就労継続支援Ａ型	48	966	86	1,730	117	2,274
就労継続支援Ｂ型	336	5,471	1,052	18,685	550	6,005
療養介護	84	2,560	－	－	－	－

（3） 居住系サービスの利用状況

サービス名	区分					
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者	
	延人数（人）	総支給量（日）	延人数（人）	総支給量（日）	延人数（人）	総支給量（日）
共同生活援助（グループホーム）	235	6,349	775	21,278	159	4,069
施設入所支援	138	3,978	179	5,412	11	252

（4） 地域相談支援の利用状況

サービス名	区分		
	身体障がい者	知的障がい者	精神障がい者
	延人数（人）	延人数（人）	延人数（人）
地域移行支援	0	0	6
地域定着支援	12	0	52

（5） 計画相談支援、障がい児相談支援の利用状況

障害者総合支援法		児童福祉法	
障がい福祉サービス受給者数	計画相談支援利用者数	障がい児通所支援受給者数	障害児相談支援利用者数
656	327	320	34

（6） 障がい児通所支援の利用状況

児童発達支援		医療型児童発達支援		放課後等デイサービス		保育所等訪問支援	
延人数（人）	総支給量（日）	延人数（人）	総支給量（日）	延人数（人）	総支給量（日）	延べ人数（人）	総支給量（日）
878	6,394	12	37	2,099	22,891	34	67

（7） 補装具費支給状況

区分	件数（件）	品名
交付	99	車いす（電動含む）・盲人安全杖・補聴器・装具（下肢、靴型、体幹、上肢）座位保持装置・眼鏡・歩行器等
修理	84	車いす（電動含む）・補聴器・装具（下肢、靴型等）・座位保持装置等
合計	183	

8. 地域生活支援事業

障がい者等が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、下記の事業等の実施により、障がい者等の生活向上に努めた。

今年度、新たにジュニア手話教室を実施し、聴覚障がい者及び視覚障がい者の情報保障及び意思疎通支援の充実に必要な人材育成、周知に努めた。

また、障がい者（児）喀痰吸引等研修（第 3 号研修）を実施し、在宅で痰の吸引や経管栄養等、医療的ケアを必要とする障がい者（児）の日常生活を支援するための人材育成を図った。

（1） 基幹相談支援センターについて

平成 31 年 4 月から平成 34 年 3 月の 3 か年の委託事業者選定公募するも、応募する法人・事業所がなかったため、平成 31 年度（令和元年度）は、相談支援事業を委託している事業所の協力を得ながら、障がい福祉課にて基幹相談支援センターの業務として、身体障がい、知的障がい、精神障がい等に対応したワンストップ窓口として、総合相談を実施した。相談支援事業所に対しては、大阪府自立支援協議会より大阪府障がい者相談支援アドバイザーの派遣を受け、個別の課題から地域の課題を抽出するため、また、さらに質の高い相談支援体制の確立を目指して事例検討会等で助言を受けた。

また、精神科病院や施設から地域生活への移行を促進するため、精神疾患に対する理解促進のための研修を行なった他、障がい者の権利擁護・虐待防止についての研修会も行った。

交野市障がい者自立支援協議会の事務局としては、障がい者を取り巻く地域課題の解決に向けた取り組みを行う協議会の役割を再確認するための研修会を実施した。また、障がい者を取り巻く現状の把握、不足している社会資源の分析・開発に向けての意見交換等を行った。

（2） 相談支援事業

下記の事業所に委託し、相談支援事業を実施した。

障がい者等が気軽に相談ができるよう、ゆうゆうセンターの相談室や訪問等により、障がい者等またはその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言、福祉サービスの利用支援を行った。

- 障害者相談支援センター「かたの」
- 障がい児（者）相談支援センター「てらサポ」
- 地域活動支援センター「みのり」

（3） 移動支援事業

外出等が安全に行えるよう、移動の支援を行った。

サービス名	区分									
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者		障がい児		難　病	
	延人数（人）	支給量（時間）	延人数（人）	支給量（時間）	延人数（人）	支給量（時間）	延人数（人）	支給量（時間）	延人数（人）	支給量（時間）
移動支援事業	763	12,487	716	17,073	155	1670	32	126	8	34
通学移動支援事業	—	—	—	—	—	—	110	1,924	—	—

（4） 日中一時支援事業

日中活動の場を提供し、見守りや社会に適応するための日常的な訓練を行った。

サービス名	区分									
	身体障がい者		知的障がい者		精神障がい者		障がい児		難　病	
	延人数（人）	支給量（日）	延人数（人）	支給量（日）	延人数（人）	支給量（日）	延人数（人）	支給量（日）	延人数（人）	支給量（日）
日中一時支援事業	171	494	204	547	0	0	15	113	0	0

（5） 地域活動支援センターⅠ型事業

地域活動支援センターみのりに委託し、地域で自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、活動の場所を提供し、延べ2,421人が創作的活動や生産活動の他、公園清掃やエコキャップ活動、サークル活動等の日中活動を通じて、社会交流の促進を図った。

（6） 自発的活動支援事業

障がい者が日常生活及び社会生活を営む上での「社会的障壁」を除去することを目的とした、障がい者等やその家族・地域住民等による活動や取り組みを支援し、共生社会の実現を図った。

【事業内容】

- 視覚障がいのある方との交流会・講義「相手に伝わる読み方を学ぶ」
- 手話翻訳技術学習会
- 講演会「災害時、助け合う仲間を知ろう」聴覚障がい者と一緒に防災について考える

（7） 意思疎通支援事業

① 手話通訳者派遣事業

種別	回数（回）	延べ派遣時間（時間）
手話	107	195

② 要約筆記者派遣事業

種別	回数（回）	延べ派遣時間（時間）
要約筆記	23	53.5

③ 手話奉仕員等養成講座

種別	コース		日数（日）	応募者数（人）	修了者数（人）
手話	初級	午前	18	12	10
		夜間	18	17	12
	中級	午前	19	10	6
		夜間	20	10	10
	上級		15	15	11
	ステップアップ		16	11	11
要約筆記	パソコン・手書き		2	1	1

④ 夏休みジュニア手話教室

参加者（人）	2

（８） 日常生活用具給付事業

用　　具　　名	件数(件)	用　　具　　名	件数(件)
介護・訓練支援用具	4	情報・意思疎通支援用具	17
自立生活支援用具	17	排泄管理支援用具	1,758
在宅療養等支援用具	13	居宅生活動作補助用具（住宅改修費）	2

（９） 成年後見制度利用支援事業

申し立て（件）	1
報酬助成（件）	1

（１０） 理解促進研修・啓発事業

日　　時	令和元年 10 月 18 日（金）　15 人参加
内　　容	障がい理解を目的に講演会を開催し、精神科医の講義を聴いた。

9. 軽度難聴児補聴器購入等助成事業

助成件数（件）	1

10. 重度障がい者住宅改造助成事業

助成件数（件）	2

11. 重度障がい者移動支援事業

申請者数（人）	49
利用件数（件）	265

12. 障がい者（児）喀痰吸引等研修

日　時	令和元年 11 月 27 日（水）
受講者数(人)	18 人

13. 障がい者虐待対応状況

（１）　取り組み

「交野市障がい者虐待防止センター」において、緊急時の一時保護のための居室確保、近隣市町村や大阪府と情報共有等の連携を図り、相談体制を整備し虐待通報等に迅速な対応を行った。

障がい当事者、相談支援事業所、関係機関等で構成する権利擁護・虐待防止ネットワーク部会では、虐待事例の検討や障がい者虐待防止の啓発に努めると共に、専門性強化のために弁護士を招いた研修会を２回開催しスキルアップを図った。

（２）　通報・届出、支援等の状況

養護者による虐待は、市民や障がい福祉関係機関等からの通報が８件、警察からの通報が６件あり、事実確認を行った結果、３件を虐待と判断し関係機関と連携をとりながらサービス利用調整等の支援を行った。

施設従事者による虐待は、本人・家族からの届出・通報が１件、障がい福祉関係機関等からの通報が２件であり、事実確認を行った結果、１件を虐待と判断し、大阪府と連携して対応した。

使用者（障がい者を雇用する事業主等）による虐待は、本人・家族からの相談が１件あった。

14. 自殺対策強化事業

自殺予防週間、自殺対策強化月間に、広報及びホームページにて相談窓口の啓発を行った。健康福祉フェスティバルでは、いのちの大切さを謳った啓発用マグネットを配布し、相談機関等の周知を図った。

また、自殺対策市内連絡調整会議を開催し自殺対策に関する協議を行った。

15. 障がい者庁内インターンシップ事業

交野市役所内において、就労体験の機会を提供することで、障がい者の就労に対する意欲を高めることや、障がい者の雇用及び就労訓練などの受入れに対する理解と促進を図った。

施行期間	令和元年 10 月 15 日（火）～令和２年３月５日（木）
時　　間	午前９時 30 分～午後４時
場　　所	交野市関連施設（2 部 3 課で受入）
就労体験者	6 人（就労移行支援利用者　3 人、就労継続支援Ｂ型利用者　3 人）
就労体験日数	平均２日／人
体験内容	事務作業 （パンフレット・冊子等の作成、アンケート集計、書類への押印）

高　齢　介　護　課

高齢介護課 [高齢介護事業係・賦課徴収係]

平成１２年４月の介護保険法施行より２０年が経過し、「高齢化社会を国民みんなで支えあう」ことを目的とした介護保険制度は、社会保障制度の一翼を担っている。

令和元年度は、第７期介護保険事業計画（Ｈ３０年度～Ｒ２年度）の２年度にあたり、計画目標の進捗管理に努めるとともに、第８期介護保険事業計画策定の基礎資料として活用することを目的にアンケート調査を実施し、介護ニーズや現状の把握に努めた。

令和元年度の介護給付費用は、高齢化の進展に伴い、増加傾向にあり、引き続き介護予防への取り組みが重要となっている。

令和元年度末現在の６５歳以上人口は、２１，６４９名で、昨年度末と比較して１４７名の増加となり、高齢化率（全人口７７，５８８人のうち６５歳以上の方の割合）は２７．９０％で、１年間で０．２８ポイントの上昇で、要介護認定者総数も増加となった。

要介護認定の申請は、総数３，７７０件、認定総件数は３，６９１件で、昨年度に比べ申請者は２７２件（６．７％）の減少となった。

また、要介護・要支援認定の審査判定を行う、本市介護保険認定審査会は、総勢５４名の委員で６つの合議体を構成し、毎週１回または２回、２つの合議体を開催し、年間１４４回開催した。

第１号被保険者の保険料額　　（年額、単位　円）

	第５期 (24～26年度)		第６期 (27～29年度)		第７期 (令和元年度)
第１段階	２７，７５６	第１段階	２７，５４０	第１段階	２４，１２０
第２段階	２７，７５６	第２段階	３９，７２０	第２段階	４０，２００
第３段階	３６，０８４	第３段階	４５，８４０	第３段階	４６，６８０
第４段階	４１，６２８	第４段階	５５，０２０	第４段階	５７，９６０
第５段階	４９，９５６	第５段階	６１，０８０	第５段階	６４，３２０
第６段階	５５，５００	第６段階	７３，３２０	第６段階	７７，２８０
第７段階	６６，６００	第７段階	７９，４４０	第７段階	８３，６４０
第８段階	７２，１５６	第８段階	９１，６２０	第８段階	９６，４８０
第９段階	８３，２５６	第９段階	１００，８００	第９段階	１０６，２００
第10段階	９４，３５６	第10段階	１０９，９８０	第10段階	１１５，８００
第11段階	９９，９００	第11段階	１１６，１００	第11段階	１２２，２８０
第12段階	１０２，６８４	第12段階	１１９，１６０	第12段階	１２５，５２０
第13段階	１０５，４５６	第13段階	１２２，１６０	第13段階	１２８，６４０
基準保険料月額	第６段階の保険料月額 ４，６２５	基準保険料月額	第５段階の保険料月額 ５，０９０	基準保険料月額	第５段階の保険料月額 ５，３６０

介護保険料の現年度分の徴収率は９９．４７％で、内訳は特別徴収（年金からの天引きによる納付）の徴収率は１００．０％、普通徴収（納付書及び口座振替による納付）の徴収率は９３．１６％であった。また、滞納繰越分の徴収率は２９．３３％で、全体の徴収率としては、９８．６８％となった。

保険給付費は５，０８３，９９０千円となり、昨年と比して５．７％増加した。そのうち、居宅サービスと地域密着型サービス給付費は３，６４３，９２５千円で、昨年と比して６．１％の増加、施設サービス給付費は１，１３８，３９１千円で、昨年と比して３．９％の増加となった。

①　介護保険関係

１．高齢者数の状況

	総人口（人）	６５歳以上人口（人）	高齢化率（%）
平成３０年３月末	７７，８１６	２１，１９９	２７．２４
平成３１年３月末	７７，８３４	２１，５０２	２７．６２
令和２年３月末	７７，５８８	２１，６４９	２７．９０
対前年度比	－２４６	１４７	０．２８

２．要介護認定申請の状況

区　　分	件　　数（件）	対前年度比（%）
年間延べ申請件数	３，７７０	９３．３
年間延べ認定件数（取下を除く）	３，７８８	９７．０

※　年度別認定者数（実人数）

年度別	認定者数（人）（実人数）	対前年度比（%）
平成３０年３月末	３，４９０	１０１．５
平成３１年３月末	３，６９６	１０５．３
令和２年３月末	３，８５６	１０４．３

３．要介護認定結果の段階別状況

（令和２年３月末現在）

区　　分	認定者数（人）	構成比（%）
要支援１	１，０４２	２７．０
要支援２	４３２	１１．２
要介護１	８５７	２２．２
要介護２	４７８	１２．４
要介護３	３８３	１０．０
要介護４	３６３	９．４
要介護５	３０１	７．８
合　計	３，８５６	１００．０

4．介護保険給付費等の状況（年間合計）

（１）介護保険給付費の全体状況

区　　分	給　付　費（円）	構成比（%）
居宅サービス給付費	2,726,760,481	53.6
地域密着型介護サービス給付費	917,165,321	18.0
施設サービス給付費	1,138,391,366	22.4
高額介護サービス費	151,063,580	3.0
特定入所者介護サービス費	146,421,107	2.9
審査支払手数料	4,188,519	0.1
合　　計	5,083,990,374	100.0

ア　居宅サービス給付費の内訳

区　　分	件　　数	給　付　費（円）	構成比（%）
訪問介護	7,744	463,456,109	17.0
訪問入浴介護	120	5,976,373	0.2
訪問看護	5,661	220,960,710	8.1
訪問リハビリテーション	329	10,395,136	0.4
居宅療養管理指導	1,121	82,228,020	3.0
通所介護	9,195	587,288,657	21.5
通所リハビリテーション	5,307	318,505,788	11.7
短期入所生活・療養介護	2,414	209,314,614	7.7
福祉用具貸与	15,557	173,340,742	6.4
福祉用具購入費	291	10,130,875	0.4
住宅改修費	336	30,323,851	1.1
特定施設入居者生活介護	10,015	336,691,129	12.3
介護予防支援・居宅介護支援	22,739	278,148,477	10.2
合　　計	80,829	2,726,760,481	100.0

イ　地域密着型介護サービス給付費の内訳

区　　分	件　　数	給　付　費（円）	構成比（%）
定期巡回・随時対応型介護看護	23	2,306,399	0.3
地域密着型通所介護	1,996	151,435,596	16.5
小規模多機能型居宅介護	236	45,882,423	5.0
認知症対応型共同生活介護	1,115	292,923,897	31.9
地域密着型介護老人福祉施設	1,379	381,811,577	41.6
看護小規模多機能型居宅介護	225	42,805,429	4.7
合　　計	4,974	917,165,321	100.0

ウ　施設サービス給付費の内訳

区　　分	件　数	給　付　費（円）	構成比（%）
介護老人福祉施設	2,428	638,156,230	56.1
介護老人保健施設	1,752	487,581,972	42.8
介護療養型医療施設及び介護医療院	37	12,653,164	1.1
合　　計	4,217	1,138,391,366	100.0

令和元年度の介護療養型医療施設への入居実績はなし。

（２）総合事業費（介護予防・生活支援サービス事業費）の全体状況

区　分	給　付　費（円）	構成比（%）
介護予防・生活支援サービス事業費	141,328,624	99.8
高額介護予防サービス費	213,184	0.2
合　計	141,541,808	100.0

５．介護保険料の収納状況

区　分	調　定　額（円）	収　入　済　額（円）	不納欠損額（円）	徴収率(%)
特別徴収保険料	1,305,501,090	1,305,501,090	―	100.00
普通徴収保険料	109,158,010	101,696,370	15,980	93.16
小　計	1,414,659,100	1,407,197,460	15,980	99.47
滞納繰越分	16,130,809	4,730,835	6,740,922	29.33
合　計	1,430,789,909	1,411,928,295	6,756,902	98.68

６．介護保険料の独自減免

平成１４年７月より低所得者の方々に対する介護保険料の軽減策として、生活実態に即して、真に生活が困難な状況にある方に対して、本市独自の介護保険料の減免制度を実施しており、令和元年度の減免認定者数は１６件、減免額は１９９，６８０円であった。

年　　度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度
認定件数（件）	１５	１４	１６
減免額　（円）	１３８,２２０	１２８，２６０	１９９，６８０

７．各種減額認定の状況（令和元年度認定件数）

（１）利用者負担額減額・免除認定件数
　　（特別養護老人ホームの旧措置入所者の利用料に係る減額）　４件
（２）負担限度額認定件数（介護保険施設、ショートステイの食費・
　　居住費（滞在費）に係る減額）　４８２件
（３）特定負担限度額認定件数（特別養護老人ホームの旧措置入所者の
　　食事費用に係る減額）　４件
（４）社会福祉法人等による利用者負担額軽減制度　６件

８．高額介護サービス費受領委任払承認状況（令和２年３月末現在）

受領委任払承認件数　　１９６件

９．市内のサービス提供事業所基盤の状況

（令和２年３月末現在）

事業の種類	事業所数	昨年比増減
居宅介護支援事業所	１４	－２
訪問介護※	２５	＋８
訪問入浴	０	０
訪問看護	８	－３
訪問リハビリテーション	２	０
通所介護※	１９	－１
通所リハビリテーション	６	０
短期入所生活介護・療養介護	９	０
福祉用具貸与	３	－１
認知症対応型通所介護	０	０
認知症対応型共同生活介護	６	０
小規模多機能型居宅介護	１	０
看護小規模多機能型居宅介護	２	０
特定施設入所者生活介護	３	０
介護老人福祉施設	４	０
介護老人保健施設	２	０
介護療養型医療施設	０	０
定期巡回・随時対応型訪問介護・看護	１	０
地域密着型特別養護老人ホーム	４	０

※訪問介護、通所介護には総合事業のみを実施している事業所を含む

１０．各種委員会、連絡会等の会議開催状況

会　議　名	開催回数
交野市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画推進審議会 （交野市介護予防･日常生活支援総合事業評価検討部会を含む）	４回
交野市地域包括支援センター運営審議会	２回
交野市ヘルパー事業所連絡会	４回
交野市デイサービス・デイケア事業所連絡会	４回
交野市地域密着型サービス事業所連絡会	４回

②　地域包括支援センター関係

地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援することを目的として、市内全域を一圏域として、社会福祉法人 交野市社会福祉協議会に委託し、１箇所の地域包括支援センターをゆうゆうセンター１階に設置している。

（数値は令和２年３月末時点）

１．介護保険の予防給付サービスのケアマネジメント業務

（単位：人）

	29 年度	30 年度	令和元年度
地域包括支援センターでの実施数	２７７	２８２	２９７
居宅介護支援事業者への委託数	５８８	５８２	５５６
合　計	８６５	８６４	８５３

２．総合相談支援業務

１）相談実人員数　　２，４２４人　（昨年度　２，４３３人）

２）内　容・対応件数　（延べ件数）　５，９３５件

平成 29 年度　　３，８７６件　平成 30 年度　５，７０９件

福祉制度・サービスに関する相談	健康・医療に関する相談	家庭・生活に関する相談	生活費に関する相談	財産管理・権利擁護に関する相談
２，００５	１７１	８７	３７	６４

DV・虐待に関する相談	地域福祉・ボランティア活動に関する相談	消費者被害に関する相談	苦情に関する相談	認知症についての相談
５２	１５	２	１０	３０５

介護予防・日常生活支援総合事業に関する相談
３，１８７

３．高齢者虐待などの権利擁護事業

高齢者虐待防止法に基づき、高齢者の権利擁護に関わる相談等への対応や、虐待の早期発見・予防のためのネットワーク作りを行なった。毎月１回関係機関が集まり、相談システムの確認、研修会の実施、事例検討を行った。

相談・通報は、虐待の疑いも含めて、54 件（新規 37 件、継続 14 件、再発 3 件）の対応を行なった。相談窓口の周知や啓発のため、各種の研修会を開催して意識啓発を行なった。

４．包括的継続的ケアマネジメント

ケアマネジャーなどの多職種が連携し、継続的なケアマネジメントができるように、各種の研修会や会議等を実施し、困難事例等のマネジメントを行った。

会　議　名	回数	内　　容
地域包括ケア会議	12	保健、福祉、医療等の関係機関連携を図り、情報交換を行うとともに、高齢者の実態把握に努め、取り組むべき課題の把握を行った。高齢者虐待防止ネットワークの構築及び情報の共有を図るとともに専門職向けの研修の企画調整を行った。
介護支援専門員連絡会	6	各事業所からの情報交換や連絡、会議報告、ケアマネのスキルアップを目的とした事例検討や研修会などを行った。
主任介護支援専門員連絡会	1	主任介護支援専門員更新における法定外研修の説明会を行った。
多職種連携委員会	4	多職種協働による連携の仕組みづくり及び在宅高齢者を中心に交野市らしい地域包括ケアが提供できることを目的として委員会を開催。
交野市医療介護連携会	1	医療と介護の顔の見える関係づくりを目的に三師会と包括が共催し開催した。令和元年 8 月には、「認知症と介護ドライバー」について導入研修を行い、映画上演を通じて、アドバンス・ケア・プランニング（ACP）について啓発していくため、市民フォーラムを開催した。 （令和 2 年 2 月に「看取りの理想と現実」をテーマにパネルディスカッション及び専門職・多職種間で意見交換を実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止となった。）

５．認知症総合支援事業

１）認知症初期集中支援チームの設置

平成 28 年 7 月から認知症の方やその家族に早期に関わり、集中的・包括的に支援を実施することにより、認知症になってもできる限り住み慣れた地域で暮らし続けられることを支援する、認知症初期集中支援チームを設置した。

対象者数３件　延べ訪問回数　９回

２）認知症地域支援推進員の配置

地域における医療及び介護の連携強化並びに認知症の人及びその家族等に対する支援体制の強化を図ることを目的に、認知症地域支援推進員１名を配置した。

６．生活支援体制整備事業

地域福祉を推進し、地域住民、ＮＰＯ法人、民間企業、ボランティア、社会福祉法人等の事業主体と連携しながら、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化を図ること目的に、生活支援コーディネーターを１名配置した。

③　地域支援事業・高齢者一般施策事業関係

介護予防などの「地域支援事業」にも積極的に取組み、高齢者等の生活支援、生きがい作り等の幅広い分野において、関係機関や各種団体とも連携を図りながら、多様な事業の展開に努めた。
（数値は、令和２年３月末現在）

１．措置施設（養護老人ホーム）入所状況

施　設　名（所在地）	措置人数（人）	合　計（人）
四天王寺松風荘（枚方市）	3	5
四天王寺悲田院（羽曳野市）	1	
永寿園とよなか（豊中市）	1	

２．老人日常生活用具給付事業

補助事業品目	数量（件）
電磁調理器	2
老人用電話	0
自動消火器	0
火災警報器	0
歩行支援用具	0
入浴補助用具	0
合　　計	2

３．外出支援サービス事業
（介護タクシーの初乗り運賃助成）

利用申請人員（人）	１３１
年間延利用回数（回）	５３６

４．ふとん丸洗いサービス事業
（洗濯、乾燥による衛生管理）

利用申請人員（人）	1
年間延利用回数（回）	1

５．訪問理美容サービス事業
（在宅への出張訪問費用の助成）

利用申請人員（人）	9
年間延利用件数（件）	3

６．生活管理指導短期宿泊事業（ショートステイ）

利用者数（人）	利用日数（日）
1	１５

７．要援護高齢者短期入所事業（ショートステイ）

利用者数（人）	利用日数（日）
1	１２

８．ガイドヘルプサービス

利用実人数（人）	派遣回数（回）
０	０

９．高齢者家族やすらぎ支援事業

認知症高齢者の介護者支援のため「やすらぎ支援員」による居宅の訪問

利用実人数（人）	９
派遣時間（Ｈ）	１４１

１０．介護者（家族）の会の支援

要介護高齢者を抱える介護者や介護経験者が、互いに悩みを打ち明けたり、助け合い励まし合いながら、介護の知識や情報を交換し、レクリエーション等により心身の負担を軽くし、より良い介護が継続できるよう活動する市民団体「交野市介護者（家族）の会」（平成６年１１月結成）の運営支援を行った。
（年度末時点での会員数は３３人）

１１．認知症サポーター育成事業

1.　認知症サポーター講座
認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを目指して、認知症について正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守る応援者である「認知症サポーター」を増やしていくための研修会を開催した。

回　数（回）	参加者数（人）
１６	３４６

2.　キャラバン・メイト研修会
認知症サポーター講座を開催し、認知症に対する正しい知識と具体的な対応方法等を市民に伝える講師役である「キャラバン・メイト」を対象に、交流会及びスキルアップ研修を実施した。ある「キャラバン・メイト」を対象に、交流会及びスキルアップ研修を実施した。

回　数（回）	参加者数（人）
３	１８

１２．成年後見制度利用支援事業

判断能力が十分でない認知症高齢者等が、身寄りがないために法定後見開始の申立てがなされず、その保護が受けられない状態を防ぐために、市長が開始の申立てを行う。

また、助成を受けなければ成年後見制度の利用が困難な状況にある人に対し、申立費用及び後見人等への報酬を助成した。

申立て件数（件）	後見開始件数（件）	費用助成（件）	報酬助成（件）
３	２	０	９

１３．緊急通報システム事業

新規設置数（台）	廃止数（台）	年度末設置数（台）
４９	７１	４６０

１４．交野市徘徊高齢者等ＳＯＳネットワーク事業

高齢者人口が増加する中、何らかの理由により、徘徊の恐れのある人を早期に発見できるよう、関係機関と協力し、高齢者等の安全と家族等への支援を図った。

登録者数（人）	発生延べ件数（件）
１５５	６

１５．交野市星友クラブ（老人クラブ）連合会

ボウリング大会（年２回）、グラウンド・ゴルフ大会（年２回）、健康福祉フェスティバルの作品展及びバザーでの参加、俳句大会等の高齢者の生きがいづくりと、健康づくりの推進に務める活動の支援を行った。

単位クラブ数（クラブ）	会員人数（人）
２４	２，１７９

１６．老人福祉大会

１０月３日（土）にゆうゆうセンターにおいて、交野市星友クラブ連合会と共催で実施し、約５７０人が参加した。

１７．三世代交流事業

事 業 名	参加人数（人）
わらぞうり作り	２０
布ぞうり作り	５
しめなわ作り	６６

１８．介護予防高齢者スポーツ講習会

事業名	参加人数（人）
健康吹き矢	２６
グラウンドゴルフ	１３
気功	３４
公式ワナゲ	中止

１９．敬老祝品、金婚式祝品の贈呈

敬老祝品（99 歳）　（人）	１８
金婚式祝品　（組）	１３２

２０．在日外国人高齢者給付金制度

助成件数（件）	１

２１．介護相談員派遣事業

登録者（人）	２４
訪問回数（回）	３２２

２２．生活援助型訪問サービス従事者研修

総合事業における、生活援助型訪問サービスの従事者を養成する研修を実施した。

参加者（人）	３１
登録者（人）	１０６

２３．交野市在宅医療・介護連携支援事業

地域の医療・介護関係の専門職より、在宅医療・介護連携に関する相談等を受け付け、連携調整、情報提供等により、その対応を支援することを目的に、「交野市在宅医療・介護連携支援センター」を一般社団法人交野市医師会に設置した。

市内からの相談数（件）	３１
市外からの相談数（件）	３３

２４．リハビリ専門職による訪問アドバイス事業

理学療法士が、身体機能の低下等を原因とする生活上の困りごとの解消を目的に、自宅へ訪問し本人の状態に応じたアドバイスを行う事業を実施した。

利用者（人）	５１

２５．介護予防講演会

開催日	タイトル	参加者（人）
令和元年 １１月２９日	「音楽で健康に！」 講師：日本音楽療法学会認定音楽療法士 西村　仁美　氏	１５５

２６．介護専門職を対象としたナイトセミナー

介護専門職を対象に、日々のケアに役立つ実践的な知識や技術の普及を目的に、日中参加しづらい人でも参加してもらいやすいよう、夕方時間帯から開催した。

開催日	タイトル	参加者（人）
令和２年２月１２日	「効果的なケアに活かせる、病気の基礎知識とケアのポイントについて」	２７
令和２年２月１９日	「介護につながるお口の病気とケアのポイントについて」	２５
令和２年２月２６日	「効果的な服薬管理とケアのポイントについて」	中止
令和２年３月１３日	「介護専門職に必要なアセスメントと自立支援のポイントについて」	中止

２７．元気アップ（介護予防）教室、元気アップメイト

ア．元気アップ教室

事　業　名	回数（回）	延べ参加者（人）
元気度知ろう会	２２	１２６
元気アップ体操クラブ	５７	３，５６３
地域元気度チェック	３７	４６７
地域の元気アップ教室（４７教室）	1,062	１８，２３３

イ．元気アップメイト

登録者（人）	１１３
派遣回数（回）	７９９

ウ. 元気アップ大作戦（通所型サービスＣ等事業）

介護保険の要支援等認定者及び６５歳以上の一般高齢者を対象に、運動、栄養及び口腔についての講義と実技を通じて、生活課題を解消し自立支援につなげることを目的に、短期集中型の教室を開催した。

参加者（人）	４３
開催回数（回）	４

7　環　　境　　部

環　境　衛　生　課

環　境　総　務　課

環　境　事　業　課

乙辺浄化センター

環　境　衛　生　課

地球温暖化防止を始めとする種々の環境問題に対応するため、市民・事業者との協働により、幅広い世代の市民等に対して、環境保全の意識啓発を行った。
また、環境マネジメントシステムを運用し、市役所の事務・事業における環境負荷の低減に努めた。

1．環境教育
地球温暖化対策をはじめとする環境問題への対応は、市民一人ひとりの行動変容が求められる。環境とそれに関わる問題に気づき、関心を持つことから行動に繋げられるよう、各種事業を展開した。また、大阪府立環境農林水産総合研究所生物多様性センター間との「おおさか生物多様性リンク」により、環境講座に活用を図った。

（1）かたの環境講座
自然とのふれあいの中から、環境の大切さ・貴重さに気付き、環境を守る行動への喚起となるよう、大阪市立大学理学部附属植物園と共催で開催した。

	日　付	内　容	講　師	参加者数
第1回	8/23	植物園で水辺の生き物を探そう	大阪府立環境農林水産総合研究所 生物多様性センター　近藤美麻先生	12名
第2回	9/28	台風被害からの森の再生	大阪市立大学 植松千代美先生	12名
第3回	10/20	スパイダーウォッチング	追手門学院大学 西川喜朗先生	25名
第4回	11/30	転がる、動物の食べ残し	NPO法人やまと自然と虫の会 伊藤ふくお先生	23名
第5回	1/18	冬の植物園散策	福武　淑子先生	25名

（2）夏休み環境教室
市内の児童を対象に、ライト付き手回し発電機の工作を通じてエネルギーについて体験学習を実施した。
【日　付】　令和元年8月9日(金)
【場　所】　市役所別館3階　中会議室
【参加者】　20名

２．市民との協働

（１）交野市環境基本計画の推進

平成 24 年 3 月に策定した交野市環境基本計画に基づき、総合ビジョン「市民一人ひとりが輝く『みんなのかたの』は、美しく・やさしく・たのしい環境のまち」の実現のため、市民・事業者・行政の 3 者協働により、本計画を推進した。

【普及啓発活動】3 回開催
【運営委員会】 13 回開催
【分野別活動】 自然環境分野：講座 2 回、実践活動 38 回、観察会 3 回開催（参加者累計 477 名）
エコ生活部分野：講座 4 回開催（参加者累計 96 名）
エネルギー分野：講座 2 回開催（参加者累計 38 名）
まちづくり分野：講座 3 回開催（参加者累計 72 名）

３．交野市環境マネジメントシステムの推進

本市事務事業における環境負荷の低減のため、交野市環境マネジメントシステム（K-EMS）を運用し、温室効果ガス排出量の削減に努めた。

（１）会議・研修の開催

環境マネジメントシステムの円滑な運用を目的に、推進本部会議を 2 回開催した。

実行責任者及び職員に対し、環境マネジメントシステムへの理解、取組内容の熟知、環境問題への理解等を目的に、研修を 3 回実施した。

（２）監査の実施

環境マネジメントシステムの適正な運用を点検・評価するため、令和元年 10 月に内部監査（自己監査）を実施した。さらに、令和 2 年 1 月に有識者による外部監査を実施した。

４．COOL CHOICE の普及啓発

地球温暖化に対する理解を促し、温室効果ガス排出量の削減を目的として、我々のライフスタイル・ワークスタイルにおいて自発的な行動変容に繋げるための活動として、国が推進する国民運動「COOL CHOICE」に賛同し、その普及啓発を行った。

普及啓発：イベントにおけるブース展開、小学校での環境教室、啓発ポスター掲示等

公害関係では、市民から寄せられた苦情相談等を適正に処理するため、あるいは工場・事業場の適正稼動を監視するため、環境関係法令及び「大阪府生活環境の保全等に関する条例」に基づき立入り調査及び指導等を行った。また、本市の環境の現況等を把握するため、騒音、振動、水質、大気及び土壌について環境調査を実施した。なお、これらの結果については、府下の状況も合わせた考察等を加え、環境報告書「交野の環境」として公表した。

１．公害苦情の概要

公害種類別苦情件数（新規受付分）　62件

典型７公害

○大気汚染　7件　○騒　音　19件　○悪　臭　11件　○地盤沈下　0件

○水質汚濁　20件　○振　動　4件　○土壌汚染　0件

典型７公害以外　2件

２．騒音・振動調査

（１）環境騒音調査

幹線道路の沿道地域（道路に面する地域、第二京阪道路沿道）、主として住宅の用に供する地域（道路に面しない地域）における騒音の状況を把握するため当該調査を実施した。

・道路に面する地域　市内6地点　令和元年10月15日～12月24日

・第二京阪道路　沿道2地点　令和元年5月14～15日、11月12～13日

・道路に面しない地域　市内8地点　令和元年11月29日、12月6、19日

（２）自動車騒音常時監視に係る面的評価

道路に面する地域に立地している住居等の環境基準の達成状況の把握を行い、今後の総合的な道路環境対策への反映を図る資料とするため、当該評価を実施した。

①　対象路線　一般国道1号（第二京阪道路）、一般国道168号、枚方大和郡山線、枚方交野寝屋川線、枚方富田林泉佐野線、交野久御山線、木屋交野線

②　対象戸数　4,230件

（３）道路交通振動調査

市内の道路交通による振動の現状を把握するため、当該調査を実施した。

・市内5地点　令和元年7月29日

３．水質調査

市内の主要河川について、その水質環境の現況を把握するため、年４回調査を実施した。また、四交クリーンセンターからの排水の河川への影響を把握するため、臨時調査を１回実施した。

（１）市内主要河川水質調査（6 河川 8 地点）

① 調査河川　天野川（3 地点)、星田中川、江尻川、傍示川、野々田川、がらと川

② 調 査 日　令和元年 6 月 13 日、9 月 17 日、12 月 5 日、令和 2 年 2 月 10 日

③ 調査項目　ｐH 値、生物化学的酸素要求量、化学的酸素要求量、浮遊物質量、大腸菌群数、全窒素、全リン、全亜鉛、ノニルフェノール、LAS、カドミウム、シアン、鉛、六価クロム、砒素、総水銀、PCB、ジクロロメタン、四塩化炭素、 1,2-ジクロロエタン、1,1-ジクロロエチレン、シス-1,2-ジクロロエチレン、1,1,1-トリクロロエタン、1,1,2-トリクロロエタン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン、1,3-ジクロロプロペン、ベンゼン、チウラム、シマジン、チオベンカルブ、セレン、硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素、ほう素、ふっ素、1,4-ジオキサン、銅、溶解性鉄、溶解性マンガン、全クロム、ｎ-ヘキサン抽出物質、フェノール類、リン酸性リン、陰イオン界面活性剤、アンモニア性窒素、ダイオキシン類

（２）臨時調査

① 調査河川　天野川（1 地点）

② 調 査 日　令和元年 12 月 5 日

③ 調査項目　ｐH 値、浮遊物質量、濁度、電気伝導率、鉛、砒素、ベンゼン、ほう素、ふっ素、ダイオキシン類

４．大気調査

（１）大気汚染常時監視調査

大気汚染物質の環境基準への適合状況などを把握するため、市役所、青山、天野が原町において 24 時間連続測定（常時監視）を実施した。

① 調査場所　市役所、青山２丁目、天野が原町２丁目

② 調査項目　市役所：窒素酸化物、浮遊粒子状物質、オキシダント
青山、天野が原：窒素酸化物、浮遊粒子状物質、騒音、風向、風速、微小粒子状物質（天野が原局のみ）

（２）大気環境調査

市内の広域的な大気環境を把握するため、3 地点・年 4 回、調査を実施した。

① 調査場所 長宝寺小学校、星田西体育施設、東倉治３丁目

② 調 査 日 令和元年６月７日～13日、９月６日～12日、12月13日～19日
令和２年２月14日～20日

③ 調査項目 気 象：風向、風速、気温、湿度
大気質：窒素酸化物、浮遊粒子状物質

（３）窒素酸化物濃度簡易調査（PTIO法）

広域的な窒素酸化物濃度の分布状況を把握するため、月１回の定期調査を実施した。

① 調査場所 市内14地点

② 調査期間 平成31年４月～令和２年３月（各月１週間）

③ 調査項目 一酸化窒素、二酸化窒素、窒素酸化物

５．ダイオキシン類調査

土壌及び大気について、一般環境中のダイオキシン類調査を実施した（河川水については３．（１）に記載）。

（１）大気

① 調査場所 市役所屋上

② 調 査 日 令和元年６月４日～11日、９月３日～10日、12月２日～９日
令和２年２月６日～13日

（２）土壌

① 調査場所 妙見坂１丁目カンガルーちびっ子広場、
倉治２丁目桜園ちびっ子広場

② 調 査 日 令和元年10月16日

６．報告書作成

平成30年度に実施した環境調査の結果等をまとめ『交野の環境 令和元年版』として発行した。

衛生・鳥獣関係では、衛生害虫等の発生抑制に努め、狂犬病予防法に基づく飼犬登録及び狂犬病予防のための集合注射等を実施するとともに、交野市有害鳥獣被害防止対策協議会と協力し、有害鳥獣であるアライグマの捕獲を実施した。

また、浄化槽法に関する業務や水道法に関する業務では対象施設への立入り検査を実施した。

１．飼犬登録及び狂犬病予防注射

狂犬病予防法に基づき、飼犬登録及び狂犬病予防注射を市内獣医師の協力を得て実施した。

新規飼犬登録　　312 件（年度末登録件数　4,248 件）

狂犬病予防注射済票交付　2,801 件（内、集合注射　1,067 件）

２．犬・猫の飼い方教室

犬・猫を飼っている人、これから飼おうと思っている人を対象に開催した。

① 日時　　令和元年 9 月 29 日(日)13:30～15:30

② 場所　　交野市役所別館 3 階中会議室

③ 内容　　犬＆猫を飼う時の決まりや健康管理について

④ 講師　　市内獣医師

⑤ 参加者　16 名

３．所有者不明猫避妊及び去勢手術費補助金

所有者不明猫の繁殖を抑制し、良好な生活環境の保全に資することを目的に平成 28 年 8 月 19 日より、所有者不明猫の避妊、去勢手術を行う場合において、その費用の一部を補助した。

年間対象件数　85 件、年間補助額　734,420 円

内訳　避妊件数　56 件、補助額　552,000 円（上限 10,000 円/件）

　　　去勢件数　29 件、補助額　182,420 円（上限 8,000 円/件）

４．衛生害虫の駆除及び相談

健康で快適な生活環境を確保するため、次の業務を行った。

（１）薬剤散布

蚊・ユスリカ等の発生を防ぐため、夏期を中心に薬剤散布を実施した。

① 散布期間　令和元年 6 月～令和元年 10 月

② 散布日数　22 日（毎週火曜日）

（２）害虫相談

衛生害虫及び不快害虫等について、駆除及びその方法についての相談を受けた。

① 件数　155 件

② 内訳　アシナガバチ 44 件、スズメバチ 46 件、セアカゴケグモ 14 件、その他 51 件

（3）薬剤備蓄

デング熱等の発生源となる蚊の発生抑制に備え、計画的に薬剤の備蓄を行った。

（4）鳥獣に関する業務

イノシシ、アライグマによる農作物等への被害を防止するために、交野市有害鳥獣被害防止対策協議会と連携して有害鳥獣捕獲活動を実施した。

捕獲実績

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
イノシシ	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3	0	5
アライグマ	1	6	6	5	7	0	0	1	1	1	2	1	31

5．浄化槽法に関する事務

浄化槽法に係る各種届出受理及び法令順守の啓発･指導等を行った。

本年度処理した件数は次のとおりである。

	平成 29 年度 処理件数	平成 30 年度 処理件数	令和元年度 処理件数
浄化槽設置等の届出（浄化槽法第 5 条）の受理	0	3	3
浄化槽の設置等の計画に係る勧告	0	0	0
設置後等の水質検査実施報告の受理	8	9	10
設置後等の水質検査についての指導及び助言	0	0	0
定期検査実施報告の受理	199	231	220
水質の定期検査についての指導及び助言	2	4	5
廃止の届出の受理	176	38	31
使用開始報告書の受理	13	5	6
技術管理者変更報告書の受理	0	0	0
浄化槽管理者変更報告書の受理	3	7	11
助言、指導又は勧告	4	4	7
改善命令又は使用停止命令	0	0	0
報告徴収	1	0	0
立入検査及び質問	0	0	1

６．水道法に関する業務

専用水道・簡易専用水道に係る法令順守の啓発・指導等を行った。

本年度処理した件数は次のとおりである。

（１）専用水道・特設水道に関する事務

事務名	平成29年度 処理件数	平成30年度 処理件数	令和元年度 処理件数
専用水道の布設工事の設計の確認	0	0	0
専用水道の給水開始届	0	0	0
専用水道の記載事項変更届	2	1	0
専用水道に係る業務の委託届	0	0	0
専用水道設置者からの報告聴取・立入検査等	12	12	10
専用水道に係る水質検査等	10	10	10
専用水道の改善指示等	3	11	1
専用水道の給水停止命令	0	0	0
特設水道の布設工事の設計の確認	0	0	0
特設水道の給水開始届及び給水開始前の検査	0	0	0
特設水道の給水開始に係る水質検査	0	0	0
特設水道の記載事項変更届	0	0	0
特設水道の設置者からの報告聴取・立入検査等	2	2	2
特設水道に係る水質検査	2	2	2
特設水道の改善指示等	0	1	0
特設水道の給水停止命令	0	0	0

（２）簡易専用水道に関する事務

事務名	平成29年度 処理件数	平成30年度 処理件数	令和元年度 処理件数
給水開始届出書の受理	0	1	2
届出事項変更届出書の受理	3	3	0
休廃止届出書の受理	0	2	6
水道事故報告書の受理	0	0	0
報告徴収、立入検査等	5	1	2
簡易専用水道に係る水質検査等（水質異常時）	0	0	0
改善指示等	3	7	6
給水停止命令	0	0	0

市域の約半分を占める里山の保全・整備を図るため、危険木の伐採等里山の整備を行った。また、継続的な整備を維持することを目的として里山保全推進員養成講座を支援し、協働による森林整備に努めた。

１．自然・緑地環境等の維持管理

（１）さとやまの保全事業

① 自然公園の整備・充実

ア）大阪府民の森及び環状自然歩道について大阪府から委託を受け、園地内のゴミ収集運搬業務、木製階段の補修及び除草業務等を行った。

イ）交野市内で活動されている里山ボランティア団体との連携により、森林整備体験の取組支援に努めた。

ウ）倉治地区でのアドプトフォレスト活動の協力を行った。

② 市民創造の森、やすらぎの杜等の適切な維持管理

公有地の除草作業、危険木伐採を行った。

③ 危険木等の伐採等事業

山道沿道、公有地に点在する危険木の伐採等処理を行い、安全確保と生活環境保全に努めた。

（２）自然環境の保全等に関する条例の適切な運用

① 生活環境保全緑地補助金

指定緑地の保全管理に対し補助金の交付を行い、緑地の保全に努めた。

指定緑地（樹林･樹木）	所在地	補助額（円）
ケヤキ	私市６丁目	20,000
クスノキ	星田２丁目	20,000
クスノキ	森南２丁目	20,000
クスノキ	私部１丁目	20,000
合　　計		80,000

② 交野市ふるさと創生桜基金寄付

令和元年度寄付金　　金 720,010 円

（内訳：10 円×１口、10,000 円×６口、20,000 円×３口、50,000 円×２口、500,000 円×１口）

（３）生物の生息空間の保全

自然保護調査の実施

交野市内の野鳥の生息調査・観察を通じて自然環境の現状把握を行った。

２．自然とのふれあい・体験機会の創出

（１）親緑・親水空間の創出と活用

交野いきものふれあいセンターの適切な維持管理

いきものふれあいの里の清掃や園路の除草・伐木、施設の修繕等、適切な維持管理に努めた。

① 生駒山系広域利用促進協議会事業の開催地としてハイキング事業の会場市を努めた。

開催日 ： 令和元年 11 月 9 日（土）

場　所 ： 星の里いわふね － ほしだ園地

（２）自然学習の推進

交野いきものふれあいセンターにおいて自然とのふれあい、自然保護の啓発を目的とした催しを実施した。

	日付	内　　容	講　　師	受講者
第 1 回	4/14	春の山野草ウォッチング	北河内自然友好会	3 名
第 2 回	5/19	初夏バードウォッチング	交野野鳥の会	12 名
第 3 回	7/21	交野の山の樹木を知ろう	自然環境保全指導員	14 名
第 4 回	8/18	親子で作る野鳥のブローチ教室	ブローチ同好会	12 名
第 5 回	9/23	タカ類の渡り観察会	交野野鳥の会	16 名
第 6 回	10/13	きのこウォッチング	三重大学大学院 農学博士 下野義人 氏	19 名
第 7 回	11/18	初冬のバードウォッチング	交野野鳥の会	24 名
第 8 回	12/15	野鳥のブローチ教室	ブローチ同好会	20 名
第 9 回	1/26	冬の樹木観察ハイキング	自然環境保全指導員	15 名
			合　計	135 名

ふれあいセンター利用者（年間利用者数　4,029 名）

4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
537 名	559 名	275 名	131 名	180 名	178 名
10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
303 名	549 名	283 名	391 名	581 名	62 名

環　境　総　務　課

環境総務課

環境総務課は、環境部内の円滑な事業推進に際しての例外事項や部の意思決定に係る情報収集から計画策定のほか、ごみの減量化及び資源化に関する業務を所掌している。

本年度は、これまで検討してきたごみ収集業務の今後のあり方に基づき、令和２年度からの民間委託の拡大について、環境事業課とともに取り組み、収集業務委託にかかる事業者の選定等を行った。また、資源ごみ（缶・ビン・乾電池等及び新聞・雑誌・段ボール等）の収集回数の増加についてもともに取り組んだ。

乙辺浄化センターの更新に向けては、生活環境影響調査他業務を開始した。また、各種許可取得に伴う申請等について、大阪府等の関係機関や乙辺浄化センター更新に向けた課題等について、庁内の関係部署と協議及び調整を行った。

各種計画では、令和２年度から１１年度の１０年間を計画期間とする交野市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画を策定した。また、令和２年度から６年度の５年間を計画期間とする枚方・寝屋川・四條畷・交野・京田辺地域循環型社会形成推進地域計画（事務局：枚方市）を５市共同で策定した。

ごみの減量化及び資源化の推進では、交野市ごみ減量化・リサイクル推進市民会議（４Ｒ市民会議）事務局としてごみの減量化及び資源化率の向上に努めた。

また、Ｇ２０大阪サミット開催に併せてプラスチックごみ削減について、大阪府が大阪市と共同で行った「おおさかプラスチックごみゼロ宣言」に賛同し、７月７日には「交野市プラスチックごみゼロ宣言」を行った。

１．今後のごみ収集業務のあり方について

市長戦略における民間活力の導入による「ごみ収集業務のあり方」に基づき、現状と課題や具体的な業務内容、ごみ収集にかかる経費等を検証し、今後のごみ収集業務のあり方について検討し、安定的な業務遂行を確保するとともに、より一層の効率的・効果的な運営を図るため、直営とのバランスを図りながら民間委託を拡大し、令和２年度からは、ペットボトル・プラスチック製容器包装（廃プラ）全世帯の委託と燃やすごみの委託を約３，４００世帯から約５，０００世帯への増加に向け、学識者を含む選定委員会を設け、総合評価落札方式制限付き一般競争入札による事業者選定を行った。

開 催 日	案　　　件
第１回選定委員会 １月１６日（木）	（１） 委員長・副委員長の選任について （２） 交野市一般廃棄物（ごみ）等収集運搬業務委託について （３） 入札方法（総合評価落札方式）について （４） 落札者決定基準案について （５） 次回の委員会について
第２回選定委員会 ２月　７日（金）	（１） 落札者決定基準における１．（１）の評価点について （２） 落札者決定基準における１．（２）の評価点について （３） 二次審査（プレゼンテーション）について （４） その他
第３回選定委員会 ２月２１日（金）	（１） プレゼンテーション審査 【開札】　燃やすごみ・廃プラ

２．「ごみの排出区分の変更」と「粗大ごみの一部有料化」の施策の点検等

環境事業課と何度も打合せを実施し、粗大ごみの予約から収集現場における状況についての情報共有と見直し作業を行い、粗大ごみの指定品目の表記を見直すなど、交野市ごみ出しマニュアルの作成を環境事業課とともに行った。

３．乙辺浄化センターの更新について

乙辺浄化センターの更新に向け、各種許可取得に伴う申請、大阪府等の関係機関や庁内の関係部署と協議及び調整を行った。

（１）基本計画の策定等

基本計画の策定等に向け、し尿処理体制の現状や基本方針などの調査及び検討を行った。また、６月から生活環境影響調査他業務（現施設のダイオキシン類・アスベスト調査、施設更新後の騒音・振動調査）を開始した。

（２）各種許可取得に伴う申請等

各種許可取得に伴う申請等について、大阪府（枚方土木事務所、東部流域下水道事務所等）と協議及び調整を行った。

また、長年の懸案事項であった希釈水として利用する天野川からの取水許可（河川法第２３条による流水の占用許可及び河川法第２４条による土地の占用許可）を取得した。

（３）庁内の関係部署との調整等

乙辺浄化センターの更新に向けた課題等について、庁内関係部署（下水道課、都市計画課、開発調整課等）と協議及び調整を行った。

４．四條畷市交野市清掃施設組合構成都市連絡協議会

四條畷市交野市清掃施設組合の事務事業並びに構成市のごみ施策等に伴う共通する諸問題を解決するための協議・調整及び事業の促進を目的として、交野市、四條畷市及び四條畷市交野市清掃施設組合で設置し、定期的にごみ処理施設の運営のあり方や清滝の旧施設の跡地利用の検討及び周辺地域への対応策等について会議を行った。

５．交野市ごみ減量化・リサイクル推進市民会議（４Ｒ市民会議）の活動

本市民会議は、区長並びに区長から推薦のあった幹事１名及び委員約２名で構成されており、本年度は７５名に委嘱し、各委員が参加するリサイクルの推進事業や、ごみ減量化に係る啓発活動などを行った。

（１）総会

開 催 日	案　　件
６月　４日（火）	（１）平成３０年度事業報告について （２）令和元年度事業計画について （３）その他（令和元年度ごみ減量化・リサイクル推進のための具体的行動目標について、不法投棄監視ウィーク及び啓発について）

（２）幹事会

開 催 日	案　　件
９月１２日（木）	（１）施設見学について （２）マイバッグキャンペーンについて （３）ごみ減量市民リーダー養成連続セミナーについて

（３）交野市マイバッグキャンペーン

「交野市マイバッグキャンペーン」を実施し、キャンペーンには、会長をはじめとして、各地区の委員や交野小学校の児童にも参加いただき、マイバッグ持参を呼びかけながら「環境バッグ」を配布した。

開 催 日	開 催 場 所	市民会議委員等参加者数	市職員等参加者数	配布数
１０月２３日（水）	万代倉治店	委員６名	副市長・職員４名	３９７枚
１０月２３日（水）	ニッコー星田店	委員９名	市長・職員４名	２５０枚
２月１７日（月）	イズミヤ交野店	委員５名 児童２４名	職員４名	８３枚

（４）集団回収活動実績調査

市民による資源化活動を推進するため、子ども会や自治会などで行っている資源ごみの集団回収活動を奨励するとともに、回収実績を把握するため調査を実施し、調査協力団体に対して、啓発物品（資源回収袋）を配布した。

（単位：ｋｇ）

年度	古布・古着	ダンボール	新聞・雑誌	紙パック	アルミ缶	スチール缶	合 計
２９	91,674	229,280	999,775	2,530	23,300	1,114	1,347,673
３０	101,199	174,690	860,655	2,477	22,599	2,400	1,164,020
０１	72,297	160,197	857,002	2,494	22,427	2,630	1,117,047

（５）ごみ減量市民リーダー養成連続セミナーの参加

大阪ごみ減量推進会議主催の「ゼロ・ウェイストへの道」を全体のテーマとした連続講座を４Ｒ市民会議委員に案内し、延べ１９名が参加した。

開 催 日	テーマ
９月１３日（金）	ゼロ・ウェイストとは何か
１０月２５日（金）	天神祭ごみゼロ大作戦が目指すもの
１１月２２日（金）	世界のゼロ・ウェイスト運動最前線
１２月１１日（水）	都市水循環系におけるマイクロプラスチックに関する研究の現況
１月１５日（水）	ゼロ・ウェイストへの道～ゼロ・ウェイスト宣言自治体シンポジウム

（6）ごみ処理施設見学会の開催

各家庭から排出されたごみがどのように処理されているかを知っていただくために、市の関連ごみ処理施設を訪問し、資源ごみや燃やすごみ等の処理工程の見学を実施した。

開催日	見学場所	参加者数
１１月２５日（月）	北河内４市リサイクルプラザ 四交クリーンセンター	１３名
１１月２６日（火）		３名

6．交野市環境審議会

本審議会は市長の諮問に応じ、良好な環境の保全及び創造に関する基本的な事項について調査審議し、答申する市長の附属機関である。本年度は、交野市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画について審議し、答申をいただいた。

開催日	案件
第１回環境審議会 11月13日（水）	（1）会長・副会長の選出 （2）交野市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画について （3）その他
第２回環境審議会 12月26日（木）	（1）パブリックコメントについて （2）交野市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画（素案）について （3）計画の基本理念について （4）資料編及び目標値について （5）その他
第３回環境審議会 ３月（書面議決）	（1）パブリックコメント結果について （2）交野市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画（案）について （3）答申（案）について （4）その他
答申 ３月26日（木）	・会長から市長へ答申書を手交

7．不法投棄対策

「歴史ある美しい交野」を確立することを目的に、５月３０日（木）から６月５日（水）の期間に設定している「交野市ごみ不法投棄監視ウィーク」において、監視パトロール、ポスター・広報紙による普及啓発に加えて、５月２９日（水）には環境事業課とともに、不法投棄をされない街づくりに向けた、不法投棄ごみの一斉撤去を行った。

8．一般廃棄物に係る情報交換会（旧ごみ処理広域化東大阪ブロック会議）

本会議は、「旧大阪府ごみ処理広域化計画」に基づき、府、北河内７市、東大阪市及び３つの一部事務組合で組織した「旧ごみ処理広域化東大阪ブロック会議」を引き継ぎ、広く情報交換を行う会議体として継続することになったもので、本年度は幹事市として会議の開催調整を行い、本市での会議を行った。

会議開催日	案　　件
1月31日（金）	意見交換 （1）大阪府循環型社会推進計画について （2）令和2年度プラスチックごみ対策推進事業について （3）魚あらの適正処理について 情報提供 （1）ごみ処理広域化の現状及び進捗状況等について （2）災害廃棄物関係の取組み及び災害廃棄物処理計画の策定状況について （3）第9期大阪府分別収集促進計画の策定について （4）大阪府リサイクル製品認定制度について （5）フェニックス事業の現状と課題 （6）阪神高速大和川線開通に伴う堺基地搬入経路の見直しについて（対象は堺基地に廃棄物を搬入している市町村等） （7）その他

9．東大阪ブロック･京阪奈北ごみ減量推進会議

平成27年度より、東大阪ブロック会議構成8市と生駒市、京田辺市及び八幡市の11市で、レジ袋の削減・抑制をはじめ、ごみの削減・抑制について広域的に連携した具体的な行動を研究・検討し、情報交換することを目的として設置したもので、本年度は3月4日（水）に四條畷市において開催され、各市の現況について情報交換を行った。

10．大阪府河北ブロック廃棄物処理・リサイクル主担者会議

本主担者会議は、北河内各市の廃棄物処理・リサイクル行政の円滑な運営と進展を図るとともに、担当者が連携し、資質の向上を図ることを目的として設置されている。本年度は、四條畷市が幹事市となり廃棄物・リサイクル行政の推進に関する国･府への要望等をとりまとめ､大阪府市長会部長会議を通じて提出した。

担当課長会議開催日　：　4月10日（水）
担当部長会議開催日　：　4月16日（火）

11．北河内4市環境部事務担当者会議

本担当者会議は、北河内4市リサイクル施設組合を構成する交野市、枚方市、寝屋川市及び四條畷市の4市における廃棄物行政の喫緊の課題を共有するとともに、担当者が連携し、相互課題の解決を図ることを目的として設置されている。

本年度は、7月24日（水）と12月25日（水）に開催し、ごみの焼却量や経費のほか、熱回収施設の売電状況などについて情報交換を行った。

１２．四條畷市交野市清掃施設組合

燃やすごみ、地域清掃等の草木ごみ、粗大ごみ及び缶・ビン等の資源ごみは、四條畷市交野市清掃施設組合が管理・運営するごみ処理施設で処理を行っており、このごみ処理施設に要する経費等の負担金は、次のとおりである。

年度	負担金（円）	世帯当たり（円）		一人当たり（円）	
		１日	年間	１日	年間
平成２９年度	814,507,000	69.14	25,236	28.68	10,467
平成３０年度	625,575,000	52.54	19,178	22.02	8,037
令和元年度	824,793,000	68.69	25,070	29.12	10,630

１３．北河内４市リサイクル施設組合

ペットボトル・プラスチック製容器包装（廃プラ）は、北河内４市リサイクル施設組合が管理・運営する中間処理施設「北河内４市リサイクルプラザ（かざぐるま）」で中間処理を行っており、このリサイクル施設に要する経費等の負担金は、次のとおりである。

年度	負担金（円）	世帯当たり（円）		一人当たり（円）	
		１日	年間	１日	年間
平成２９年度	52,431,256	4.45	1,625	1.85	674
平成３０年度	51,547,582	4.33	1,580	1.81	662
令和元年度	50,221,997	4.18	1,527	1.77	647

１４．ごみ処理状況の推移

（ごみの単位：ｋｇ）

ごみ処理状況							
年　度			29			30	01
			9月まで	10月から	合計		
人　口（年度末）			77,816人			77,834人	77,588人
世帯数（年度末）			32,275世帯			32,620世帯	32,899世帯
焼却ごみ	家庭系		5,649,282	5,537,772	11,187,054	11,723,018	11,893,089
	事業系		2,003,628	1,872,878	3,876,506	3,868,782	4,291,459
	合計		7,652,910	7,410,650	15,063,560	15,591,800	16,184,548
資源ごみ残渣焼却分	缶・瓶から		—	—	—	203,008	230,645
	ペットボトルプラスチック製容器包装から		14,090	14,290	28,380	52,690	53,420
粗大ごみ破砕焼却分			1,300,100	0	1,300,100	769,946	888,420
乙辺し渣			5,480	6,390	11,870	11,340	—
ごみ焼却量　合計			8,972,580	7,431,330	16,403,910	16,628,784	17,357,033
埋立て			27,000	0	27,000	—	—
瓶残渣			235,354	61,765	297,119	—	—
粗大ごみ資源化分（金属類、アルミ、基盤等、自転車等）			169,077	85,593	254,670	227,598	236,182
資源ごみ	蛍光灯		1,850	6,460	8,310	7,118	4,856
	古紙		194,580	169,760	364,340	334,060	343,160
	缶	アルミ	15,996	14,308	30,304	33,952	37,801
		スチール	9,720	26,602	36,322	63,599	60,870
	瓶	無色	18,380	21,652	40,032	123,910	106,179
		茶色	31,220	22,162	53,382	93,141	88,392
		その他	3,460	9,005	12,465	70,736	67,083
	鉄・ステンレス		42,900	—	42,900	—	—
	乾電池・充電池等		3,910	7,700	11,610	16,464	15,430
	牛乳パック		6,010	4,670	10,680	9,310	8,940
	段ボール		270	130	400	120	170
	小型家電		—	1,500	1,500	20,159	34,779
	ペットボトル		45,430	33,910	79,340	71,280	72,780
	プラスチック製容器包装		513,770	467,890	981,660	896,420	880,340
ごみ資源化量　合計			1,056,573	871,342	1,927,915	1,967,867	1,956,962
総排出量　　合計			10,291,507	8,364,437	18,655,944	18,596,651	19,313,995

※焼却ごみの家庭系は平成29年9月までは「普通ごみ」10月からは「燃やすごみ」による収集量

環　境　事　業　課

環境事業課では、令和２年度からの委託に向けて、収集区割り、収集コースの見直しを行いました。

収集区割りについては、同じ地区でも収集日が違うなど、収集効率が悪く排出日の周知が困難なため、収集曜日の見直しを行った。

収集コースについては、１つの地区に複数の塵芥車が入り収集を行う複雑なコース設定になっているため、収集区割りの見直しに合わせ、１地区に原則１台の塵芥車が収集を行うコースに変更し効率化を図った。

燃やすごみの委託地区についても、市内に分散している委託地域を隣接させ、移動時間を短縮し、収集効率を上げるため、新たに収集コースを作成した。また、３月からは委託業者に対して新たな委託地区の収集コースの引継ぎを実施、接触事故や取り忘れを防ぐため、狭い場所での切り返し方や収集経路及び、排出場所の位置確認など現場での指導を行った。

ごみ出しマニュアルについて、排出時の混乱を防ぐため品目名称の統一、また新しい品目への対応を行い、イラストや写真などを入れ、見やすいマニュアルを目指し刷新した。

市民サービスの一環として、資源ごみ（缶・ビン・乾電池等及び、新聞・雑誌・段ボール等）の収集回数を月１回から２回へ変更するための検討を行い、新たに収集コースを作成した。

まごころダイレクト収集について、超高齢化社会に向けた収集件数の増加を見込み、ごみ収集時に行っている立ち寄り収集を止め、まごころダイレクト収集のみの収集を検討、収集コースの作成を行った。

また、収集作業中の認知症による徘徊等の対応を可能にする目的で「認知症サポーター要請講座」を実施した。

寺作業所の跡地利用にあたり、破砕機及びプレハブ（一部）の撤去を破砕機等を売却することにより無償で撤去した。

また、作業所の屋根が老朽化しており、突風等により屋根の部材が飛ばされる危険性とアスベストを含んでいる可能性があったため、寺区及び周辺の学校や施設等に説明をし、安全対策を万全に期したうえで解体工事と残存物の撤去を実施した。

１．ごみ収集人口と世帯数及びごみ総排出量

対前年度比で約４％の増となった。

年　度	収集人口（人）	世帯数合計（世帯）	ごみ総排出量（kg）	対前年度比
平成２９年度	77,816	32,275	18,655,944	0.97
平成３０年度	77,834	32,620	18,596,651	0.99
令和元年度	77,588	32,899	19,313,995	1.04

２．収集世帯数（直営収集・委託収集）と燃やすごみ（普通ごみ）処理量

燃やすごみは交野市域の８９．４％の世帯を直営収集しているが、残りの１０．６％の世帯については委託により収集している。

年　度	直　営　収　集			委　託　収　集		
	世帯数（世帯）	処理量（kg）	世帯当り（kg）	世帯数（世帯）	処理量（kg）	世帯当り（kg）
平成２９年度	28,920	10,150,350	351.0	3,355	1,179,179	351.5
平成３０年度	29,186	10,547,600	361.4	3,434	1,221,130	355.6
令和元年度	29,418	10,728,610	364.7	3,481	1,252,920	359.9

※平成２９年度４月～９月については「普通ごみ」、１０月～３月については「燃やすごみ」の排出量を合算した。

３．ペットボトル・プラスチック製容器包装（廃プラ）の収集運搬量

収集した廃プラは、寝屋川市にある４市リサイクルプラザ（通称かざぐるま）に搬入した。

年　度	ペットボトル（kg）	プラスチック製容器包装（kg）	合　　計（kg）	対前年度比
平成２９年度	79,340	981,660	1,061,000	0.981
平成３０年度	75,230	946,420	1,021,650	0.963
令和元年度	77,290	936,530	1,013,820	0.992

４．ごみ総排出量とごみ焼却量

ごみ総排出量の中に占めるごみ焼却量の割合は８９％となっており、排出されるごみのほとんどを焼却した。

年　度	ごみ総排出量（A）（kg）	対前年度比	ごみ焼却量（B）（kg）	対前年度比	ごみ焼却率 B / A
平成２９年度	18,655,944	0.97	16,403,910	0.98	0.879
平成３０年度	18,596,651	1.00	16,628,784	1.01	0.894
令和元年度	19,313,995	1.04	17,357,033	1.04	0.899

５．ごみ総排出量と資源化量

対前年度比で資源化量、資源化率はどちらも減少した。

年　度	ごみ総排出量（A）（kg）	対前年度比	資源化量（B）（kg）	対前年度比	資源化率 B / A
平成２９年度	18,655,944	0.97	1,927,915	0.80	0.103
平成３０年度	18,596,651	1.00	1,967,867	1.02	0.106
令和元年度	19,313,995	1.04	1,956,962	0.99	0.101

６．世帯当たり、一人当たりのごみ総排出量

世帯当たり・一人当たりのごみ総排出量はどちらも増加した。

年　度	ごみ総排出量（kg）	世帯当たり（kg）		一人当たり（kg）	
		１日	年間	１日	年間
平成２９年度	18,655,944	1,584	578.03	0.657	239.74
平成３０年度	18,596,651	1,562	570.10	0.655	238.93
令和元年度	19,313,995	1.608	587.07	0.682	248.93

※平成２９年度４月～９月については「普通ごみ」、１０月～３月については「燃やすごみ」の排出量を合算した。

７．世帯当たり、一人当たりの燃やすごみ（普通ごみ）処分量（草木ごみ含む）

世帯当たり、一人当たりの燃やすごみ（普通ごみ）処分量（草木ごみ含む）はどちらも増加した。

年　度	燃やすごみ焼却処分量（kg）	世帯当たり（kg）		一人当たり（kg）	
		１日	年間	１日	年間
平成２９年度	11,187,054	0.950	346,62	0.394	143.76
平成３０年度	11,723,018	0.985	359,38	0.413	150.62
令和元年度	11,892,741	0.990	361.49	0.420	153.28

８．粗大ごみ量と申込み件数

平成２９年後期から粗大ごみの一部有料化を行った。

粗大ごみの総排出点数のうち、有料粗大ごみの排出点数の割合は、９％になった。

年　度	可燃粗大ごみ（kg）	対前年度比	申込件数（件）	不燃粗大ごみ（kg）	対前年度比	申込件数（件）
平成２９年度前期	1,300,100	－	43,399	185,407	－	39,425

年　度	粗大ごみ（kg）	申込件数（件）	粗大ごみ（無料）（点）	有料粗大ごみ（点）	有料・無料対比
平成２９年度後期	321,170	17,983	42,176	3,191	0.07
平成３０年度	864,470	46,022	116,747	10,586	0.08
令和元年度	869,110	45,213	115,608	11,908	0.09

９．廃棄物処理手数料（持込ごみ・臨時ごみ・引越しごみ）受付件数と手数料額

年　度	持込ごみ		臨時ごみ		引越しごみ	
	件数	手数料額（円）	件数	手数料額（円）	件数	手数料額（円）
平成２９年度前期	1,592	1,078,500	148	911,000	43	396,000
平成２９年度後期	―	―	150	757,200	―	―
平成３０年度	―	―	402	2,049,600	―	―
令和元年度			451	2,310,900		

※引越しごみは、平成２９年後期から臨時ごみと統合になった。
※持込ごみは、平成３０年２月から四交クリーンセンターへ直接搬入になった。

１０．特別有料品目処理及び処理手数料

特別有料品目は収集が困難な物を、環境事業所への持込みに限り有料で処分する物。

定期的に一括して処理業者に回収を依頼した。

平成２９年後期から、開始した。

年　度	件数（件）	手数料額（円）
平成２９年後期	12	18,300
平成３０年度	61	85,200
令和元年度	74	103,200

１１．廃棄物（死獣）収集及び処理手数料

市民からの申告（ペット等）、通報（飼い主不明の野良等）により死獣を収集し、四交クリーンセンターにて焼却処理した。主な動物は猫・犬等である。

年　度	死獣処理（ペット等）		死獣処理（野良等）	合　計
	件数	手数料額（円）	件　数	件　数
平成２９年度	19	26,400	145	164
平成３０年度	65	79,800	157	222
令和元年度	62	73,200	139	201

※　平成２９年後期からは手数料の見直しを行い、収集に伺うと収集運搬基本料金として１，２００円の手数料を徴収するため、手数料が増加した。

１２．交野市証紙（粗大ごみ処理券）販売枚数

有料粗大ごみ・特別有料品目・死獣の手数料は、交野市証紙（粗大ごみ処理券）により徴収している。

取扱所		合計（枚）
売りさばき人	環境事業所	17,640
	星田出張所	3,460
窓口	ゆうゆうセンター	181
	星田出張所	88
生活福祉課	減免	73
環境事業所	窓口	118
	塵芥車	237
	特別有料品目	357
	死獣	258
	減免	0
	小計	970
合計		22,412

※売りさばき人販売枚数については、交野市証紙（粗大ごみ処理券）取扱所（コンビニ・スーパー・商店など）が市民に販売する為に購入された枚数。

１３．焼却処理費用・事業系一般廃棄物（許可業者収集分）収集件数と持込み手数料額

事務所、事業所、店舗等から出る燃やすごみは、事業系一般廃棄物収集運搬許可業者による収集を行っている。事業系一般廃棄物収集運搬許可業者は５業者あり、四交クリーンセンターの焼却炉に搬入後、焼却処理を行った。

年　度	収集件数	焼却処分量（kg）	前年対比	持込み手数料額（円）
平成２９年度	669	3,525,530	0.97	31,729,770
平成３０年度	663	3,594,420	1.02	32,349,780
令和元年度	662	3,771,010	1.05	33,939,090

１４．燃やすごみの収集日程

「燃やすごみ」の収集日程

月　曜 木　曜	青山　天野が原町　幾野　梅が枝　私部１丁目１番（一部）私部３丁目～４丁目　私部７丁目１７・１９・３６・５２・５５番　私部８丁目１２・１４・１８・１９・３２番　私部８丁目１１番　私部西　倉治　郡津　神宮寺　寺　寺南野　東倉治　松塚　向井田　森　森北　森南
火　曜 金　曜	私部（一部を除く）　私市山手　私部１丁目～２丁目　私部５丁目～６丁目　私部７丁目（一部を除く）　私部８丁目（一部を除く）　私部南　南星台　藤が尾　星田　星田北　星田西　星田山手　妙見坂　妙見東
上記の内 委託地域	私部３丁目（一部）　私部４丁目（一部）　東倉治１丁目（雇用・能力開発機構倉治宿舎）　私部８丁目（雇用・能力開発機構私部宿舎）　妙見坂　私市山手　森南　寺１丁目１～６

１５．粗大ごみ・資源ごみの収集日程

粗大ごみ（無料）・有料粗大ごみ・資源ごみ（缶・ビン・乾電池等）・資源ごみ（新聞・雑誌・段ボール等）に分けて水曜日に収集した。

粗大ごみ（無料）・有料粗大ごみは、一世帯につき併せて５点/月とし、電話等での申込みによる戸別収集等をした。

水曜日の収集日程

	粗大ごみ（無料） 有料粗大ごみ	缶　ビン 乾電池等	新聞　雑誌 段ボール等
幾野　倉治　寺　森南 神宮寺　森北　寺南野 傍示　東倉治　森	第２水曜日	第３水曜日	第４水曜日
郡津　梅が枝　松塚 藤が尾　天野が原町 私部４丁目（77 番～80 番）	第３水曜日	第４水曜日	第１水曜日

青山　私部（一部除く） 私部南　私部西　私市 向井田　私市山手	第４水曜日	第１水曜日	第２水曜日
星田　星田北　星田西 南星台　妙見坂　妙見 東　星田山手	第１水曜日	第２水曜日	第３水曜日

○粗大ごみの収集後は、四交クリーンセンターへ搬入した。
○資源ごみ（缶・ビン・乾電池等）の収集後は、四交クリーンセンターへ搬入した。
○資源ごみ（新聞・雑誌・段ボール等）の収集後は、古紙買い取り業者に直接搬入し売却した。

１６．ペットボトル・プラスチック製容器包装（廃プラ）の収集日程

市民から排出された廃プラは、寝屋川市にある４市リサイクルプラザ（かざぐるま）に搬入し圧縮梱包した。

選別された後の残渣は各市で分担し持ち帰り、四交クリーンセンターに搬入して処理した。

廃プラの収集日程

月曜日	火曜日	木曜日	金曜日
私市（一部を除く） 私市山手 私部 （１・２・５・６丁目 ７丁目（一部を除く） ８丁目（一部を除く） 藤が尾 妙見坂 妙見東	天野が原町 幾野 梅が枝 私部４丁目一部 （77番～80番） 私部西 郡津 松塚	私部南 南星台 傍示 星田 星田北 星田西 星田山手	青山 私市（１丁目１番一部） 私部 （３丁目・４丁目一部除く） （７丁目１７・１９・３６・５２・５５番） （８丁目１２・１４・１８・１９・３２番） （８丁目１１番　行殿） 倉治 神宮寺 寺 寺南野 東倉治 向井田 森　森北　森南

１７．まごころダイレクト収集

まごころダイレクト収集は、少子高齢化や核家族化が進む中、自らごみを排出場所まで排出することが困難な場合において戸別収集を行うサービスである。

福祉の推進と市民サービスの向上を目的とし、平成２０年度より実施している。

対象者は、介護保険制度における要介護認定により、要介護または、要支援の認定を受けている方、基本チェックリストによる事業対象者、また、身体障がい者手帳（１級・２級）、精神障がい者手帳（１級）、療育手帳（Ａ）に該当する方となる。

年　度	利用者数（人）
平成２９年度	62
平成３０年度	64
令和元年度	70

１８．在宅医療廃棄物

在宅医療廃棄物の収集は利用者のプライバシー保護と作業員の安全確保を目的として、医師の指示において自ら自宅で治療されていて、在宅医療廃棄物の処分に困っておられる方を対象に、戸別収集を行うサービスである。

交野市医師会、北河内薬剤師会交野班、健康増進課と調整し、「交野市在宅医療廃棄物収集に係る実施要綱」を制定し、平成２９年１０月より実施している。

年 度	利用者数（人）
平成２９年度	5
平成３０年度	8
令和元年度	6

１９．地域清掃ごみ・祭りごみ

地域清掃ごみ１９５件分を収集した。

また、祭りごみは２１件分を収集した。

２０．蛍光管拠点回収

蛍光管には有害な水銀が含まれる為、破損させずに回収する必要があり、塵芥車での収集は出来ないため、拠点回収方式で回収しており、市内２４ヵ所で拠点回収した。

各拠点で集めた蛍光管は、四交クリーンセンターへ搬入した。

年　度	収集実績	対前年度比	備　　考
平成２９年度 ４月～１月	22,917 本	－	拠点回収（23 ヵ所）
平成２９年度 ２月～３月	1,288 kg	－	
平成３０年度	7,118 kg	－	拠点回収（24 ヵ所）
令和元年度	9,240 kg	1.29	拠点回収（24 ヵ所）

２１．使用済み小型家電回収

使用済み小型家電には有用金属が含まれており、回収し売却している。

拠点回収方式で回収を行っており、市内１１ヶ所及び環境事業所に回収ＢＯＸを設置し小型家電のリサイクル推進に努めた。平成２９年１０月より開始した。

各拠点の回収量

設置場所	平成３０年度			令和元年度		
	収集回数	個数	重量(kg)	収集回数	個数	重量(kg)
ゆうゆうセンター	242	2,329	2,782	242	3,365	4,584
交野市役所	245	1,380	1,953	240	3,754	4,541
星田出張所	246	1,480	1,997	240	2,355	3,625
倉治図書館	252	1,843	2,127	248	2,349	3,410
いきいきランド	243	1,980	2,818	247	2,559	3,234
青年の家	242	1,724	2,796	246	2,244	3,182
星田会館	57	164	349	201	1,365	2,496
交野会館	62	218	363	245	1,341	1,955
私市会館	66	149	187	234	364	658
倉治公民館	38	136	302	140	371	608
イベント回収	2	201	883	1	124	1,170
環境事業所	47	230	518	111	585	1,246
合計	1,742	11,834	17,075	2,395	20,776	30,709
参考売却額	341,500 円			460,635 円		

※平成３０年度については、星田会館は１２月１７日、私市会館は１２月１４日、倉治公民館及び、交野会館は１２月２４日に収集開始した。

有料粗大ごみ対象物

有料粗大ごみの指定品目（４６品目）の対象物でも、小型家電拠点回収ＢＯＸに投入できる物については、無料で排出できる。

品目名	手数料	点数	合計手数料
ストーブ（電気）	600 円	147 点	88,200 円
ファンヒーター	600 円	70 点	42,000 円
電子レンジ	600 円	44 点	26,400 円
掃除機	300 円	826 点	247,800 円
炊飯器・ジャー	300 円	785 点	235,500 円
扇風機	300 円	601 点	180,300 円
プリンター	300 円	441 点	132,300 円
その他	—	151 点	50,100 円
合計		3,065 点	1,002,600 円

※手数料欄・合計手数料欄の金額は、粗大ごみとして排出された場合の換算額。

認定事業者への自宅回収の回収量

小型家電の認定事業者「リネットジャパン（株)」と協定を締結し、平成３０年度より自宅回収を実施している。

回収を依頼する小型家電にパソコンが含まれる場合は、回収料金が無料になる。

年度	申込件数	パソコン		携帯電話		その他小型家電	合計重量(kg)
		台数	重量(kg)	台数	重量(kg)		
平成３０年度	311	349	1,604	144	17	1,691	3,312
令和元年度	342	440	2,209	202	24	2,452	4,685

２２．小型充電式電池回収

小型充電式電池による火災防止を目的として、令和元年度より使用済み小型家電で回収した携帯電話やスマートフォン、ノートパソコン等は、小型充電式電池を取り外し、電極やコネクター部をビニールテープで絶縁し、処理業者に依頼して処分している。

また、環境事業課での回収を実施し、周知を行った。

年　度	ニカド電池(kg)	ニッケル水素電池(kg)	リチウムイオン電池(kg)	合計(kg)
令和元年度	67	58	75	200

２３．使い捨てライター回収

ライターによる塵芥車の火災予防を目的に、市内７拠点にて拠点回収した。

各拠点で集めたライターは、四交クリーンセンターへ搬入した。

設置場所	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度
交野市役所	125	153	130
消防本部	44	60	103
星田出張所	32	56	46
倉治図書館	50	49	42
ゆうゆうセンター	39	58	38
青年の家	17	16	20
環境事業所	17	22	7
合計	324	414	386

２４．資源ごみ（古紙）

資源ごみ（新聞・ダンボール・雑誌等）と公共施設の資源ごみを収集し、有価物（古紙）買取業者に直接搬入し売却した。

年　度	収集量（kg）	対前年度比	売却額（円・税込）	対前年度比
平成２９年度	364,340	0.91	5,634,671	1.02
平成３０年度	334,060	0.92	4,385,286	0.78
令和元年度	343,160	1.03	3,210,319	0.73

２５．資源ごみ（缶・ビン）

資源ごみ（缶・ビン・乾電池等）を四交クリーンセンターへ搬入した。

年　度	収集量(kg)	対前年度比
平成２９年度	524,135	0.79
平成３０年度	571,882	1.09
令和元年度	590,970	1.03

２６．自転車のリユース

ＣＯ２削減等の地球温暖化対策や、リサイクル(再生)、リユース(再利用)の普及・啓発を目的として、市民が不要となり廃棄依頼があった自転車の部品を交換・整備することにより再生し、環境事業所フリーマーケットで８台を市民に無償提供した。

また、リユース自転車を市役所各課の市内移動手段として使用する「公用自転車」は、市の関係機関全体で現在９４台となっている。

２７．廃棄自転車

リユースできなかった自転車部品等については、有価物(自転車)買取業者に売却した。

年　度	売却量（kg)	対前年度比	売却額（円・税込）	対前年度比
平成２９年度	16,340	1.04	158,823	0.89
平成３０年度	15,020	0.92	145,993	0.92
令和元年度	15,990	1.06	104,526	0.72

２８．不法投棄ごみの対策

今年度は、パトロールの強化・不法投棄される場所の調査など、不法投棄の早期発見・早期撤去を目標に重点的に対策に取り組んだ。

また、５月２９日には「ごみゼロの日」として、環境総務課と合同で不法投棄多発地域（山間部、郊外など）の不法投棄ごみの一斉回収を行い、延べ人員６３人、延べ車両台数２０台で、２，６２５ｋｇのごみを回収した。

不法投棄パトロール出動日数・回数・重量

年　度	出動日数	出動回数	回収点数	回収重量（kg)
平成３０年度	42	85	723	4,636
平成３１年度	57	98	1,188	7,401
令和元年度	73	133	941	7,829

有料粗大ごみ・特別有料品目不法投棄回収状況

品目	家庭用電化製品類	趣味用品類	健康器具類	家具寝具類	ガス・石油用品類	キャンプ用品	大きさ長さ制限	特別有料品目	合計
数量（点）	30	5	2	5	6	1	42	12	103
重量（kg）	137	13	21	82	34	6	858	79	1,230
手数料（円）	10,500	1,500	1,800	3,300	3,000	300	15,900	5,700	42,000

※手数料欄の金額は、粗大ごみとして排出された場合の換算額。

２９.リユース本

リユース(再利用)の普及・啓発を目的として、市民から寄贈される本をきれいにして、環境事業所フリーマーケットでリユース本として来場者に無償提供した。

年　度	市民から寄贈	無償提供
平成３０年度	1,092	528
令和元年	600	267

３０．出前講座・職場体験学習

ごみの減量化施策の一環として、出前講座を行った。

また、市内中学校４校の生徒１０名を受け入れ、職場体験学習を実施した。

出前講座名	実施団体名	参加人数合計
ごみ減量の話と塵芥車の機能説明等	郡津・藤が尾・岩船・倉治 長宝寺・旭　小学校	412 人
ごみの減量化分別ゲームと積込み体験	あさひ・くらやま・あまだのみや 認定こども園（幼稚園）	114 人

３１．車両の管理

環境事業所では、塵芥車等を２５台（３．５ｔ車１２台・３ｔ車１台・２ｔ車５台・パワーゲート２台・軽ダンプ３台・ワンボックス２台）保有しており、点検、グリスアップ、簡易な補修については職員が行っており、経費削減にも繋がっている。

今年度は老朽化等により１台の塵芥車（１１号車）を購入した。

３２.広報紙への連載記事

令和元年度より広報紙へ連載を行った。出し方のピンポイントや環境事業所が行っている各種ごみの説明を市民目線でわかりやすく周知した。

掲載月	掲載内容
４月号掲載	燃やすごみの出し方について
５月号掲載	大きなごみ・長いごみの出し方について
６月号掲載	小型家電拠点回収について
７月号掲載	粗大ごみ処理券について
８月号掲載	粗大ごみ処理券の台紙（控え）について
９月号掲載	粗大ごみ処理券の販売所について
１０月号掲載	ペットボトル・プラスチック製容器包装（廃プラ）について
１１月号掲載	まごころダイレクト収集について
１２月号掲載	在宅医療廃棄物収集について
１月号掲載	リユース本について
２月号掲載	自転車の廃棄とリユースについて
３月号掲載	小型充電式電池拠点回収について

３３．各種イベントへの参加

環境事業所フリーマーケット

１０月２６日（土）に「交野にぎわいフェスタ」と共同でいきいきランドにて開催し、フリーマーケット４９ブース、塵芥車の疑似ごみ積込み体験・塵芥車との記念写真撮影・リユース自転車抽選会・リユース本の提供・おもちゃで遊べるキッズルーム・小型家電イベント回収・広報連載「ごみ捨てがかわる～読んでもらう前と後～」、小型家電・蛍光灯・ライターの拠点回収一覧、プラスチックごみについての展示を行った。

来場者数	延べ人数２，４３６人
ごみの積込み体験者数	１８６組４０９人
パッカー車カード（パッカード）	配布枚数　　２７７枚
記念写真撮影	２２０枚
リユース自転車	８台に対して３１１人の申込みがあった。
リユース本	２６７冊
キッズルーム	９４人
小型家電イベント回収	２３４点　１，１７０kg

乙辺浄化センター

１．し尿収集業務

定期収集については、収集計画に基づき２か月に３回の収集を行った。また、雨水流入等による臨時収集についても迅速に対応した。

市民からの汲み取りに関する相談については、電話対応で終わらせることなく速やかに現場へ赴き迅速な対応で市民の理解と信用を得られるように行った。

また、年末年始等の収集日の変更についても広報紙だけで済ませること無く、戸別にチラシを投函する事により変更を周知した。

（１）し尿収集構成比

	汲み取り処理	浄化槽その他	公共下水道	総　計
世帯数	４３２世帯	１，５３１世帯	３０，９３６世帯	３２，８９９世帯
比　率	１．３％	４．７％	９４．０％	１００％
人　口	７７２人	３，６９８人	７３，１１８人	７７，５８８人
比　率	１．０％	４．８％	９４．２％	１００％

※　比率については、世帯数は世帯数の総計、人口は人口の総計で除したものです。

（２）し尿収集世帯の推移

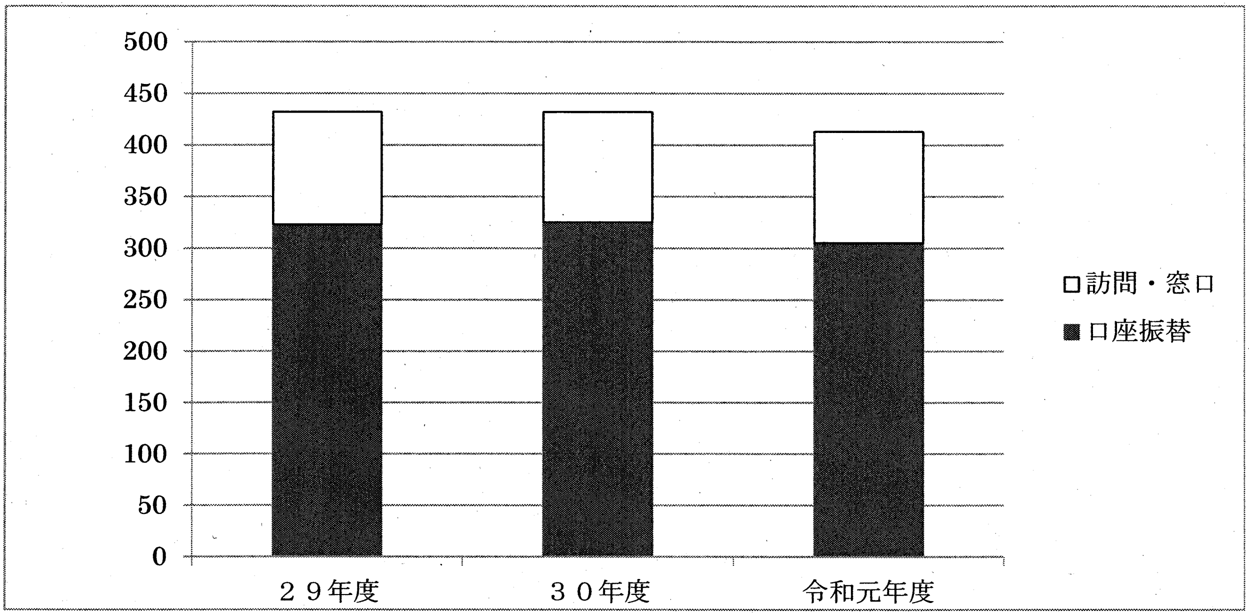
年　度	２９年度	３０年度	令和元年度
世帯数	４５２世帯	４５６世帯	４３２世帯

２．汲取手数料収納事務

汲取手数料収納事務については、２か月に１度徴収し、口座振替３０５世帯（７０．６％）及び訪問・窓口収納１１７世帯（２７．１％）の方法で行い、１０世帯（２．３％）の免除があった。

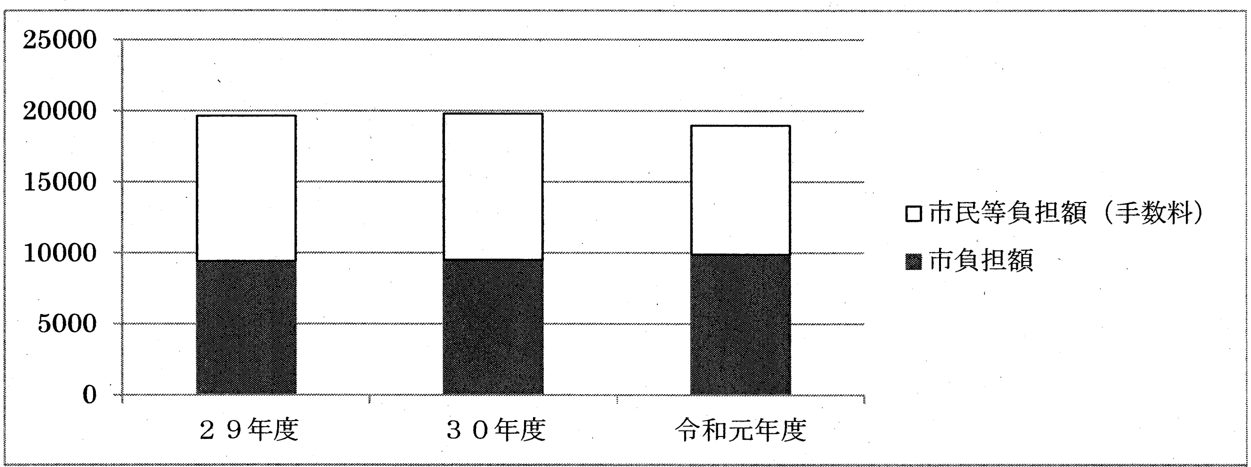
各金融機関の協力のもと滞納者の増加を未然に防ぎ、また口座振替不能・徴収困難家庭については、文書及び電話にて完納を働きかけると同時に、職員による訪問徴収も行った。その結果、今年度の収納率は９９．８％となった。

（１）　口座振替及び訪問・窓口世帯の推移　　　　　　　　　（単位　世帯）



年度	２９年度	３０年度	令和元年度
□ 訪問・窓口	１０９世帯	１０７世帯	１１７世帯
■ 口 座 振 替	３２３世帯	３２５世帯	３０５世帯

（２）し尿収集委託料に占める市、市民等負担額の割合　　　　　（単位　千円）



年度	２９年度	３０年度	令和元年度
□ 市民等負担額（手数料）	１０，２３６千円	１０，２９１千円	９，８８５千円
■ 市負担額	９，４０３千円	９，５１０千円	９，０８６千円

３．汲取手数料

年度＼額率	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
過年度分	10,560円	10,560円	0円	0円	100.0%
現年度分	9,899,980円	9,885,100円	0円	14,880円	99.8%
合　計	9,910,540円	9,895,660円	0円	14,880円	99.8%

４．し尿収集処理等経費内訳

内訳は一般廃棄物処理事業実態調査　し尿・廃棄物処理事業経費（処理及び維持管理費）より

内訳		経費	構成比	主な内容
人件費		４２，９７９千円	22.7%	給与等
処理費	収集運搬費	０千円	0%	
	中間処理費	７，７３０千円	4.1%	処理施設に係る 消耗品費 修繕料 光熱水費 燃料費等
	最終処分費	０千円	0%	
委託費	収集運搬費	１８，９７１千円	10.0%	し尿収集運搬業務
	中間処理費	１１８，８４９千円	62.7%	し尿・浄化槽汚泥運搬及び処理業務 沈砂清掃処理業務 水質分析業務等
	最終処分費	０千円	0%	
	その他	９８４千円	0.5%	用務員業務 徴収業務
合計		１８９，５１３千円		

５．処理工程の外部委託化

施設や各設備機器等の著しい老朽・劣化・腐食等により、和歌山県紀の川市の(株)ヴァイオス桃山リサイクルセンターにし尿・浄化槽汚泥の処理処分を委託した。

乙辺浄化センターでは一般家庭等から収集したし尿・浄化槽汚泥を受け入れ、前処理工程においてし渣その他の夾雑物を除去した後、し尿・浄化槽汚泥等の有機汚泥を土・日・祝日・お盆及び年末年始を除く毎日、紀の川市の(株)ヴァイオス桃山リサイクルセンターへ搬出した。

なお有機汚泥の搬出については安全性・清潔の保持・環境への影響等に配慮し、細心の注意を払った作業を行い、廃棄物の処理及び清掃に関する法律に則った適正な業務遂行を行った。

６．修理実施状況

必要最小限の設備修理を行い、施設の能力維持に努めた。

（１）主な設備等修理内容

・重量シャッター点検修理
・照明器具修理
・常夜灯照明器具修理
・破砕機No.1号機オーバーホール
・2階事務所修理
・手摺取付補修
・無停電電話装置交換
・門落し修理

（２）件数及び金額

設備名	件数	金額
機械設備	9件	１，１６９，６１５円
電気設備	7件	３１５，１１０円
施設修理	7件	１，１０５，２４６円
合計	２３件	２，５８９，９７１円

7．し尿及び浄化槽汚泥の処理状況

受入量は、生し尿が３，３５９．６kℓ、浄化槽汚泥が２，６５４．８kℓ、合計６，０１４．４kℓを受け入れた。また、前処理後の搬出量は、合計５，３７３．９ｔとなった。

受入量及び搬出量一覧表

区分／月別	生し尿（kℓ）	浄化槽汚泥（kℓ）	受入量合計（kℓ）	搬出量（ｔ）
４月	２６２．１	２８２．４	５４４．５	５４７．３
５月	２９２．４	２１１．８	５０４．２	５０５．１
６月	３０２．９	２１０．５	５１３．４	４３１．４
７月	３０２．１	２４８．４	５５０．５	４８３．２
８月	２７８．２	２１３．５	４９１．７	３８９．６
９月	２６６．６	１９４．７	４６１．３	４２７．１
１０月	３３５．７	２４３．３	５７９．０	４３３．２
１１月	２７５．６	１７４．９	４５０．５	４１２．４
１２月	３０５．６	２３９．３	５４４．９	４１１．６
１月	２８０．５	２４０．３	５２０．８	４８７．１
２月	２２０．４	１７６．８	３９７．２	３７６．４
３月	２３７．５	２１８．９	４５６．４	４６９．５
合計	３３５９．６	２６５４．８	６０１４．４	５３７３．９
平均	２８０．０	２２１．２	５０１．２	４４７．８
最大	３３５．７	２８２．４	５７９．０	５４７．３
最小	２２０．４	１７４．９	３９７．２	３７６．４

８．臭気測定

悪臭物質（敷地境界大気）

測定日　１回目　令和　元年１０月１５日

　　　　２回目　令和　２年　２月　４日

測　定　項　目	基準値	分　析　結　果　（単位　ppm）		
		施設境界	搬入入口	搬入出口
アンモニア	1	定量限界0.1未満	定量限界0.1未満	定量限界0.1未満
メチルメルカプタン	0.002	定量限界0.0002未満	定量限界0.0002未満	定量限界0.0002未満
硫化水素	0.02	定量限界0.002未満	定量限界0.002未満	定量限界0.002未満
硫化メチル	0.01	定量限界0.001未満	定量限界0.001未満	定量限界0.001未満
二硫化メチル	0.009	定量限界0.0009未満	定量限界0.0009未満	定量限界0.0009未満
トリメチルアミン	0.005	定量限界0.0005未満	定量限界0.0005未満	定量限界0.0005未満
アセトアルデヒド	0.05	定量限界0.009未満	定量限界0.009未満	定量限界0.008未満
プロピオンアルデヒド	0.05	定量限界0.005未満	定量限界0.005未満	定量限界0.005未満
ノルマルブチルアルデヒド	0.009	定量限界0.0009未満	定量限界0.0009未満	定量限界0.0009未満
イソブチルアルデヒド	0.02	定量限界0.002未満	定量限界0.002未満	定量限界0.002未満
ノルマルバレルアルデヒド	0.009	定量限界0.0009未満	定量限界0.0009未満	定量限界0.0009未満
イソバレルアルデヒド	0.003	定量限界0.0003未満	定量限界0.0003未満	定量限界0.0003未満
イソブタノール	0.9	定量限界0.09未満	定量限界0.09未満	定量限界0.09未満
酢酸エチル	3	定量限界0.3未満	定量限界0.3未満	定量限界0.3未満
メチルイソブチルケトン	1	定量限界0.1未満	定量限界0.1未満	定量限界0.1未満
トルエン	10	定量限界1未満	定量限界1未満	定量限界1未満
スチレン	0.4	定量限界0. 04未満	定量限界0. 04未満	定量限界0. 04未満
キシレン	1	定量限界0.1未満	定量限界0.1未満	定量限界0.1未満
プロピオン酸	0.03	定量限界0.003未満	定量限界0.003未満	定量限界0.003未満
ノルマル酪酸	0.001	定量限界0.0001未満	定量限界0.0001未満	定量限界0.0001未満
ノルマル吉草酸	0.0009	定量限界0.00009未満	定量限界0.00009未満	定量限界0.00009未満
イソ吉草酸	0.001	定量限界0.0001未満	定量限界0.0001未満	定量限界0.0001未満

９．委託業務一覧

委託名	契約期間	委託金額	受託業者名
し尿収集手数料徴収業務委託	H31. 4. 1~R 2. 3.31	232,575円	(公社)シルバー人材センター
電気保安管理業務委託	H31. 4. 1~ R 2. 3.31	396,576円	㈱日本電気保安協会
臭気測定業務委託	R 1. 9. 2~ R 2. 3.31	748,000円	(株)環境総合リサーチ
水質分析業務委託	R 1. 9.20~R 1.10.30	242,000円	クリタ分析センター㈱高槻事業所
水質測定業務委託	H31. 4. 1~ R 2. 3.31	426,408円	エスク㈱
計測機器保守点検業務委託	H31. 4. 1~R 2. 3.31	194,540円	水穂工業㈱
用務員業務委託	H31. 4. 1~ R 2. 3.31	751,263円	(公社)シルバー人材センター
沈砂清掃処理業務委託	H31. 4. 1~ R 2. 3.31	618,921円	㈱ヴァイオス
自動扉保守点検業務委託	H31. 4. 1~ R 2. 3.31	414,200円	ナブコドア㈱東大阪営業所
消防用設備点検業務委託	R 1.11.20~ R 2. 2.28	100,980円	木内ポンプ㈱
ポータブルガス検知器保守点検業務委託	R 1. 9.10~ R 1.10.10	43,740円	理研計器㈱大阪営業所
高架水槽点検清掃業務委託	R 1. 9. 2~ R 1. 9.31	47,520円	㈱交野興業
機器点検等業務委託料	H31. 4. 1~ R 2. 3.31	664,862円	(公社)シルバー人材センター
し尿・浄化槽汚泥処理施設に伴う発注支援他業務委託	H30. 8. 1~ R 3. 3.31	5,336,100円	㈱日産技術コンサルタント
し尿・浄化槽汚泥処理施設建設に伴う生活環境影響調査業務委託	R 1. 6. 3~ R 3. 3.31	4,653,000円	㈱日産技術コンサルタント
取水に伴う基本渇水流量検討(基本調査)	H31. 4.12～R 1. 7.21	496,800円	浜エンジニアリング(株)
藤が尾ポンプ除草及び送電障害木伐採作業委託	R 2. 1. 6～R 2. 2. 1	330,000円	阪本庭園
土地の分筆登記に伴う地図訂正及び地積測量図の作成業務	R 2. 2.13～R 2. 3.31	488,400円	冨田登記測量事務所

一般廃棄物収集運搬処分業務委託	H31. 4. 1~ R 2. 3.31	418,720円	北口建設工業㈱
し尿収集運搬業務委託	H31. 4. 1~ R 2. 3.31	18,971,095円	㈱郡幸工業所、エスク㈱、北口建設工業㈱、㈱交野興業
し尿・浄化槽汚泥運搬・処理業務委託料	H31. 4. 1~ R 2. 3.31	102,855,571円	㈱ヴァイオス+し尿委託４業者
施設管理補助業務委託	H31. 4. 1~ R 2. 3.31	372,531円	(公社)シルバー人材センター
合　　計		１３８，８０３，８０２円	

8　都　市　計　画　部

都　市　計　画　課

開　発　調　整　課

営　　　繕　　　課

第二京阪道路沿道
まちづくり推進室

都　市　計　画　課

都市計画課

都市計画課では、総合計画基本構想の理念を踏まえたまちづくりを実現するため、都市計画マスタープランに沿って健全な発展と秩序ある整備について、調査・検討を図ると共に、都市計画法に則り都市計画決定手続き等の事務を行った。

また、良好な都市環境を確保するため、生産緑地の面積要件を緩和するとともに、生産緑地の維持継続に向けて特定生産緑地制度の説明会を開催したことに加え、交野にふさわしい景観まちづくりを推進するため、景観法に基づく景観計画及び景観まちづくり条例を施行し、大規模建築物の建築等について指導・助言ならびに、府条例に基づき屋外広告物の許可事務等を行った。

一方、都市の健全な発展と秩序ある整備を促進するため、市街化調整区域における地区計画によるまちづくりの調整を行うとともに、土地利用に関係する土地取引等に係る国土利用計画法並びに公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出事務等を行うとともに、市営住宅の維持管理や家賃徴収などの管理業務を行った。

近年課題となっている空き家への対応として、空き家に関する市民への意識啓発とした「空き家セミナー・個別相談会」を開催や、住宅ストックの良質化を促進するため本年度より新たに「交野市中古住宅流通促進・リフォーム等補助金」の助成制度を創設した。従来活用している若い世代の本市への移住・定住を促進するため、市外在住の子育て世帯と市内在住の親世帯が新たに同居・近居する場合に補助金による助成事務等を行った。

１．都市計画審議会

都市計画法第 77 条の 2 の規定に基づく都市計画審議会を開催し、下記の案件について諮問し、答申を受けた。

回数	開催日	主な案件	備考
第１回	令和元年 7 月 25 日	・東部大阪都市計画生産緑地地区の変更について（付議）	諮問 7/25 答申 7/29
第２回	令和元年 11 月 26 日	・東部大阪都市計画生産緑地地区の変更について（付議）	諮問 11/26 答申 11/29

２．都市計画の決定等

(1) 生産緑地地区の変更

市街化区域の優れた環境機能及び多目的機能を有する農地等を計画的に保全する生産緑地の追加指定等に係る都市計画生産緑地地区の変更を行った。

	変更前	変更後
地区数	252 地区	253 地区
面　積	64.41ha	62.20ha

告示：令和元年 12 月 23 日

３．生産緑地法に基づく買取申出等

市街化区域内農地の持つ緑地機能を保全し良好な都市環境の形成に寄与する生産緑地にかかる土地の買取等について関係機関等に照会した。

年　度	法第 10 条		法第 15 条第 1 項	
	申出件数	面積（㎡）	申出件数	面積（㎡）
平成 29 年度	23 件	22,164.07	－	－
平成 30 年度	11 件	10,771.00	－	－
令和元年度	16 件	11,169.00	－	－

４．景観まちづくり関係

景観まちづくりを推進するため、交野市景観まちづくり計画に基づき、交野市景観まちづくり条例の適切な運用を行った。

(1) 大規模建築物等

景観に与える影響が大きいと考えられる大規模な建築物の建築等、工作物の建設等及び土地の現状変更行為の計画設計に際し、本市の地域特性に相応しい景観の形成が誘導できるよう、事業計画者から行為の届出書の提出を受け、指導･助言を行った。

① 大規模建築物等に関する行為届出の概要

建築物	14 件
工作物	12 件
土地の現状変更行為	11 件
合　計	37 件

②デザイン委員会の開催

届出対象行為のうち一定規模以上の建築物や工作物については、景観まちづくりに寄与するよう、デザイン委員会を開催し、その形態や意匠等について検討した。

開　催　日	案　　件	備考
令和元年 5 月 15 日	物品販売店（新築） 倉庫（新築）	建築物(2)
令和元年 9 月 10 日	倉庫（新築） 事務所、倉庫（新築）	建築物(2)
令和 2 年 1 月 22 日	倉庫（新築）	建築物(2)
※委員会対象規模　建築物(1)高さ 18m以上又は 6 階以上（地下は除く） (2)建築面積 1,000 ㎡以上 工作物(1)高さ 18m以上		

(2) 屋外広告物許可

大阪府屋外広告物条例に基づく屋外広告物許可申請を下記のとおり許可した。

新規申請	14 件
継続申請	59 件
変更許可申請	6 件
合　計	79 件

5．国土利用計画法等に基づく届出関係

土地の投機的取引や地価の高騰の抑制を図るとともに、適正かつ合理的な土地利用を推進し、また、公共用地の適切な取得を促進するために土地の取引に係る届出の事務を行った。

(1) 国土利用計画法（第 23 条第 1 項）に基づく届出等の状況

国土利用計画法に基づく土地に関する権利の移転等に係る届出に対する事務を行った。

年　度	平成 29 年度	平成 30 年度	令和元年度
件数	7 件	4 件	27 件

(2) 公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出等の状況

公共用地の秩序ある整備促進のため、都市計画区域内及び都市計画施設区域内での土地取引に関し、届出等の事務を行った。

年　度	法第４条第１項		法第５条第１項	
	届出件数	面積（㎡）	申出件数	面積（㎡）
平成 29 年度	17 件	79,975.39	－	－
平成 30 年度	8 件	8,987.07	－	－
令和元年度	15 件	153,581.69	－	－

６．市営住宅

市内２箇所にある市営住宅について家賃徴収及び維持補修など管理業務を行った。

(1) 管理状況　　　　　　　　　　　　　　　　　（令和２年３月末現在）

団 地 名	管理戸数	入居戸数	家賃収納額（円）	備　　考
私部住宅	4	3	55,200	
森 住 宅	1	1	16,800	
合　　計	5	4	72,000	

(2) 工事関係

市営住宅について管理上等の観点から下記の工事を実施した。

① 事業名：市営倉治住宅カーポート解体工事

事業費：297,000 円

内　容：市営倉治住宅地内のカーポート解体工事

② 事業名：市営倉治住宅 13 号解体工事

事業費：1,292,500 円

内　容：市営倉治住宅 13 号の解体工事

(3) 委託関係

市営住宅について管理上等の観点から下記の業務委託をした。

① 事業名：市営住宅地用地他除草・集草作業業務委託

事業費：1,109,976 円

内　容：市営住宅地用地の除草・集草作業

② 事業名：郡津市営住宅用地測量業務委託

事業費：274,439 円

内　容：郡津市営住宅の分筆測量業務

③ 事業名：郡津住宅周辺調査業務

事業費：288,301 円

内　容：郡津市営住宅用地周辺の調査

7．交野市地域保全整備基金

市域における自然環境を保護し、健康で文化的な都市環境の形成と良好な生活環境を保全するため、基金の適切な管理を行った。

令和元年度基金積立額　：　43,769,179 円
令和元年度取崩し額　　：　33,519,000 円
令和元年度末基金現在高：519,249,053 円

8．行政財産の使用許可

（1）ＪＲ星田駅前用地

所　　在　　地：交野市星田５丁目 5765 番５の一部
使用許可面積：2,000 平方メートル
許　可　期　間：平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日
使　用　目　的：時間貸駐車場
使　　用　　料：19,008,000 円

（2）都市計画道路新交野駅前線用地

所　　在　　地：交野市私部西１丁目 1383 番１の一部
使用許可面積：1,000 平方メートル
許　可　期　間：平成 31 年４月１日～令和２年３月 31 日
使　用　目　的：時間貸駐車場
使　　用　　料：4,452,000 円

９．同居・近居促進事業補助金

安心した子育環境を創出するとともに、若い世代の本市への移住・定住を促進するため、市外在住の子育て世帯と市内在住の親世帯が新たに同居・近居する場合の住宅取得・住宅改修工事経費の一部に対する助成を行った。

予　算　額：7,000,000 円
交 付 金 額：200,000 円（一世帯あたりの最高額）
交付世帯数：26 世帯
交付完了額：5,200,000 円

１０．中古住宅流通促進・リフォーム等補助金

新たな世代の移住･定住人口の増加を図るとともに、中古住宅の流通を促進し、かつ、空き家発生を未然に防止することを目的として、中古住宅を購入して、リフォーム等を行った場合の経費の一部に対する助成を行った。

予　算　額：3,000,000 円
交 付 金 額：200,000 円（一世帯あたりの最高額）
交付世帯数：15 世帯
交付完了額：2,250,000 円

１２．都市計画区域等の状況

単位:ha

都市計画区域	2,555	決定・変更	区域区分	市街化区域	967	決定・変更
		当初S35. 12. 24		市街化調整区域	1,588	当初S45. 6. 20 最終H30. 3. 28

地域地区

用途地域	978
第1種低層住居専用地域	155
第1種中高層住居専用地域	495
第2種中高層住居専用地域	90
第1種住居地域	96
第2種住居地域	10
近隣商業地域	19
準工業地域	69
工業地域	44
決定・変更	当初S43.5.20 最終H30.3.28

高度地区	857
第1種高度地区	179
第2種高度地区	573
第3種高度地区	105
決定・変更	当初S49. 3. 1 最終H30. 3. 28
生産緑地地区	
地区数　253地区	62.20
決定・変更	当初H 4. 8.18 最終R1.12.23

防火・準防火地域	68
準防火地域	68
決定・変更	当初S48. 6. 11 最終H30. 3. 28

地区計画

地区名	面積	決定・変更	地区名	面積	決定・変更
星田山手地区	19.1	当初S61. 4. 1 最終H23. 3. 29	星田西地区	24.7	当初S63. 9. 14 最終H17. 3. 7
倉治結了地区	5.7	当初S61. 7. 30 最終H17. 3. 7	妙見坂地区	31.6	当初H1. 8. 11 最終H23. 10. 21
私部南地区	1.7	当初S61. 7. 30 最終H17. 3. 7	河内磐船駅南地区	9.3	当初H2. 12. 4 最終H17. 3. 7
妙見東地区	23.4	当初S61. 7. 30 最終H23. 10. 21	河内磐船駅北地区	9.3	当初H8. 1. 31 最終H17. 3. 7
南星台地区	20.8	当初S61. 7. 30 最終H18. 2. 3	私市山手地区	7.2	当初H9. 12. 22 最終H17. 3. 7
星田山手第1地区	1.6	当初S63. 9. 14 最終H17. 3. 7	倉治東田地区	4.4	当初H14. 3. 29 最終H17. 3. 7
松塚地区	2.3	当初H20. 3. 28	私部南第1地区	4.4	当初H24. 3. 16
星田北・茄子作南地区	1.4	当初H28. 3. 30	倉治八丁目地区	4.4	当初H28. 9. 16
星田西第1地区	1.3	当初H28. 12. 19	星田北二丁目地区	6.3	当初H29. 7. 20
星田北地区	18.7	当初H30. 3. 28	星田駅北地区	29.6	当初H30. 3. 28
私部南第2地区	1.8	当初H31. 3. 27			
				229.0	

都市計画道路

路線番号	路線名称	延長m	幅員m	車線数	駅前広場 ㎡	決定・変更
1・2・230－1	大阪枚方京都線	5,090	30～50	6		当初H. 4. 1. 31 最終H17. 8. 9
3・1・230－1	大阪枚方京都線	5,090	64～88	2		当初S44. 5. 23 最終H17. 8. 9
3・3・230－2	天の川磐船線	1,240	25	4		当初S43. 5. 20 最終H24. 2. 20
3・4・230－6	星田駅前線	1,110	16	2	3,800	当初S43. 5. 20 最終H30. 3. 28
3・5・230－7	幾野倉治線	870	14	2		当初S43. 5. 20 最終H26. 2. 28
3・5・230－8	交野中央線	4,570	14	2		当初S43. 5. 20 最終H30. 3. 28
3・5・230－10	私部東線	860	14	2	2,200	当初S43. 5. 20 最終H26. 2. 28
3・5・230－11	私部西線	1,840	14	2	3,500	当初S43. 5. 20 最終H26. 2. 28
3・5・230－13	星田北線	1,470	14	2		当初S43. 5. 20 最終H26. 2. 28
3・5・230－14	磐船駅前線	300	14	2	2,500	当初S53. 7. 17 最終H17. 7. 26
3・5・230－15	星田南線	1,120	12～13. 5	2		当初S63. 9. 14 最終H17. 7. 26
3・5・230－16	村野幾野線	70	14	2		当初H26. 2. 28
3・4・230－17	星田北中央線	410	16	2		当初H30. 3. 28

開　発　調　整　課

開発調整課

本市の特色を生かした永住魅力あるまちづくりを進めるため、本市開発指導要綱に基づき、良好な住環境の形成が図られるよう事業者と協議調整を行い、都市計画法及び建築基準法に基づく開発許可並びに建築確認申請等に係る事務を行った。また、土砂災害特別警戒区域に居住する人の安全確保のため安全な地域への移転等の費用に対し補助制度を創設した。

1. 開発許可等の申請件数

(1)都市計画法及び建築基準法等に基づく、許可申請等を下記のとおり受付し、経由事務を行った。

申請区分		件数(件)※	
都市計画法第32条・第29条申請		37	
開発許可等不要証明		0	
宅地造成等規制法許可申請		2	
建築基準法による道路位置指定申請		7	
建築確認申請	大阪府によるもの	404	2
	民間検査機関によるもの		402
うち工作物確認申請	大阪府によるもの	6	0
	民間検査機関によるもの		6
建築基準法第43条第2項の規定に係る許認可申請		10	
大阪府福祉のまちづくり条例に基づく事前協議		3	
その他の申請(都市計画法第43条第1項建築物許可など)		1	

※件数は、H31.1.1～R1.12.31大阪府受付分の集計。

上記事務により次の交付金等の交付があった。

交付金等の名称	金額(円)
建築基準法施行事務取扱交付金	105,500
都市計画法等事務取扱交付金	726,855
福祉のまちづくり条例事務処理交付金	45,000
特定設備等安全確保に関する条例事務処理交付金	48,000
大阪版地方分権推進制度による移譲事務に係る交付金	27,000
建築確認申請事務(民間検査機関によるもの)	1,553,220

(2)開発事前協議件数

都市計画法第32条	建築基準法第42条(位置指定)	要綱協議等	宅地造成等規制法
23	2	42	4

※件数は、H31.4.1～R2.3.31交野市受付分の集計。

(3)開発許可及び建築確認申請等の年別推移

年	H29	H30	R1
開発許可件数(件)	34	32	37
開発許可面積(㎡)	35,476.36	33,308.23	99,083.39
道路位置指定・廃止件数(件)	8	5	7
道路位置指定面積(㎡)	1,188.29	778.89	1,111.95
建築確認申請件数(件)	399	397	404
うち工作物確認申請件数(件)	9	9	6

※件数及び面積については、各年1月～12月の大阪府受付分の集計。

営　　　善　　　課

営繕課

各部等が所管する建築物（学校施設を除く。）の適切な維持管理及び計画的な改修等を行うため、建築設備機器のうち空調設備等の主要なものについて老朽化調査を実施し、各施設の現状把握を行った。また、各施設所管課からの依頼に基づき、建築物に係る工事の設計、施工及び管理に関する技術的な支援を行った。

市民の生命、財産、生活の安全・安心を確保するため、既存民間住宅の耐震診断、耐震改修及び除却工事に対して補助金を交付し、耐震化の促進に関する取り組みを行うとともに、道路に面した倒壊の恐れのあるブロック塀等の撤去・改修工事に対して補助金の交付を行い、歩行者等の安全確保や避難路の確保に努めた。

1．建築設備機器の老朽化調査及び技術的な支援

（1）老朽化調査を実施した建物数

年　度	R元
建物数	22棟

（2）技術的な支援を行った件数

年　度	H29	H30	R元
件　数	6件	10件	8件

2．木造住宅の耐震診断、耐震改修及び除却補助

（1）木造住宅耐震診断、耐震改修及び除却補助の交付状況

補助種別	件数（件）	補助金内訳		
		国庫補助金(円)	府費補助金(円)	市費補助金(円)
木造住宅耐震診断補助	11	247,500	123,000	124,500
木造住宅耐震改修補助	10	4,811,500	1,000,000	3,811,500
木造住宅除却補助	8	1,600,000	—	1,600,000
計		6,659,000	1,123,000	5,536,000

（2）木造住宅耐震診断、耐震改修及び除却補助の年度別実績

年度	H29	H30	R元
木造住宅耐震診断補助件数(件)	10	30	11
木造住宅耐震改修補助件数(件)	7	10	10
木造住宅除却補助件数(件)	5	5	8

（3）木造住宅耐震化に係る啓発活動

安全・安心なまちづくりの推進を図るため、ホームページや広報紙に耐震診断、耐震改修及び除却補助制度を掲載し、市民に対して耐震化の必要性を広く周知する啓発活動を行った。また、木造住宅の更なる耐震化を推進するため、松塚・梅が枝・私部西・郡津地区

の住宅所有者に対して耐震補助制度案内のポスティングを行うとともに、耐震の普及啓発を目的とした耐震パネル展示を実施した。

○広報紙への掲載（年２回）

○広告ディスプレイ（年２回）

○耐震制度案内ポスティング　　　対象戸数　約 1,100 戸

事業名：耐震制度案内ポスティング業務委託

事業費：286,200 円

期　間：令和元年６月 20 日～令和元年８月 15 日

○耐震パネル展示（令和元年８月 16 日（金）～8 月 29 日（木））

３．ブロック塀等撤去・改修補助

（１）ブロック塀等撤去・改修補助の交付状況

補助種別	件数(件)	補助金内訳		
		国庫補助金(円)	府費補助金(円)	市費補助金(円)
ブロック塀等撤去・改修補助	31	3,463,000	709,000	2,754,000

（２）ブロック塀等撤去・改修補助の実績

年　度	H30	R 元
撤去のみ	25 件	8 件
撤去及び改修	93 件	23 件

（３）ブロック塀等撤去・改修に係る啓発活動

歩行者等の安全確保や避難路の確保を図るため、ホームページや広報紙にブロック塀等撤去・改修補助制度を掲載し、市民に対して安全確保の必要性を広く周知する啓発活動を行った。

○広報紙への掲載（年３回）

○広告ディスプレイ（年２回）

第二京阪道路沿道
まちづくり推進室

第二京阪道路沿道まちづくり推進室

第二京阪道路沿道まちづくり推進室では、国・大阪府・沿道五市で策定した第二京阪沿道まちづくり方針に沿った地域主体のまちづくりの実現に向け、星田北地区及び星田駅北地区での組合設立、事業認可がされ、技術的支援及び国、大阪府と協議、調整を図り、協調して組合の事業計画を踏まえた事業費補助を行った。

１． 星田北・星田駅北土地区画整理事業の推進

平成３０年３月２８日に市街化区域編入及び関連都市計画決定等が告示されたことを受け、権利者で構成する土地区画整理組合の設立について星田北地区では平成３０年７月３１日、星田駅北地区では同年９月１３日に認可が告示され、それぞれ総会を経て組合が設立された。

両地区では業務代行者を選定し、仮換地指定及び本格造成工事に取り組むことから、事業計画を踏まえ国、大阪府への補助金申請の進達及び市事業費補助を実施した。

① 星田北地区

【事業実績】

平成３０年７月３１日	組合設立認可　告示
８月　５日	組合設立総会
平成３１年３月１２日	事業計画変更（第１回）認可　告示
令和元年９月１８日	事業計画変更（第２回）認可　告示

【事業費補助】

令和元年１０月７日	市補助金交付決定（１９９，５０３千円）
令和２年３月２７日	市補助金交付決定【令和元年度補正予算】（２００，０００千円／令和２年度に繰越）

（参考）

令和元年７月２２日	府補助金交付決定（７２，９１２千円）
１０月８日	府補助金変更交付決定（２１９，５７０千円）

② 星田駅北地区

【事業実績】

平成３０年９月１３日	組合設立認可　告示
９月２３日	組合設立総会
令和元年５月２３日	事業計画変更（第１回）認可　告示

【事業費補助】

令和元年７月１９日	市補助金交付決定（４２０，０００千円）
令和２年３月２７日	市補助金交付決定【令和元年度補正予算】（７９８，２９６千円／令和２年度に繰越）

（参考）
令和元年７月２２日　　　府補助金交付決定（２２０，６００千円）
令和２年４月９日　　　　府補助金交付決定【令和元年度補正予算】
（２３８，０００千円／令和２年度に繰越）

２．都市計画道路星田駅前線整備事業の推進
星田北・星田駅北土地区画整理事業と連携した交通処理を行うため、平成３０年３月２８日に都市計画（道路）の変更を告示するとともに、同年１２月に本市及び枚方市の議会において道路認定にかかる手続きを行い、平成３１年３月１３日に大阪府より事業認可の告示を受けたことから、同路線の整備に向けた用地確定のための測量業務や詳細設計等を実施した。
事 業 名：都市計画道路星田駅前線街路事業に伴う用地確定他測量業務委託
事 業 費：6,156,000 円
期　　間：平成 30 年 11 月 2 日～令和元年 9 月 30 日
内　　容：都市計画道路の用地買収範囲を確定し、認可資料となる事業計画作成に必要な境界確定資料の作成や、星田駅前広場と河内磐船駅前広場の用地交換にかかる現地測量及び用地分筆測量等

事 業 名：都市計画道路星田駅前線詳細設計等業務委託
事 業 費：7,348,000 円
期　　間：令和元年 10 月 2 日～令和 2 年 3 月 16 日
内　　容：都市計画道路の道路詳細設計を行い、整備に必要な図面や施工計画の作成を行った。

３．星田小川雨水幹線の整備
星田北・星田駅北土地区画整理事業からの雨水排水の適切な処理を行うため、星田小川雨水幹線の基本設計を実施した。
事 業 名：星田小川雨水幹線基本設計業務委託
事 業 費：3,828,000 円
期　　間：令和 2 年 2 月 3 日～令和 2 年 3 月 23 日
内　　容：星田小川雨水幹線の基本設計を実施し、図面等を作成した。

４．第二京阪道路沿道まちづくりの実現化支援
上記の施策検討を行うため、次のとおり事業化支援を行った。
①事 業 名：交野市星田北・星田駅北地区土地区画整理事業化に係る技術者派遣業務委託
事 業 費：11,874,539 円
期　　間：平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日
内　　容：平成 28 年度に臨時機構として第二京阪道路沿道まちづくり推

進室を設置し星田北及び星田駅北地区のまちづくりにかかる技術支援を行うにあたり、土地区画整理事業及び関連業務に加え、関係機関協議などの専門知識や経験を有する人材を市職員として活用するため、平成 28 年度から継続して技術者派遣を受けた。

9　都　市　整　備　部

道　路　河　川　課

緑　地　公　園　課

農　　　政　　　課

特定事業推進室

道　路　河　川　課

道路河川課

【管理係】

1．占用許可申請等（埋設管・電柱の設置・移設等）

道路・河川等に構造物等を設置する際に行う占用許可申請を、公共公益事業者や開発者・個人等から受理し許可した。また、府等へ経由事務が6件あった。

占用許可申請等件数

	道　路	河川等	法定外公共物	計
水　道	4	0	0	4
下　水	6	0	0	6
関　電	59	0	3	62
ガ　ス	142	1	7	150
N T T	5	0	0	5
一般占用・その他	257	10	36	303
工事施行承認	117	0	6	123
合　計	590	11	52	653

2．占用料

令和元年度の道路・河川等の占用料収入済額は下記のとおりである。

（単位：円）

道路・河川等	関西電力	27,064,728
	N T T	21,282,031
	大阪ガス	40,559,481
	その他	15,121,913
	合　計	104,028,153

3．道路台帳補正事業

市道等新たに供用開始した路線や、その他改良工事によって形状変更した路線を対象に台帳の補正業務を委託した。（4,999,500円）

4．道路施設現況

認定路線数	実延長（m）	未舗装延長（m）	舗装率（%）
1,365	202,551	2,602	98.72

5．めいわく駐車対策等について

道路上への違法・めいわく駐車を排除するため、主に駅周辺の自転車等にめいわく駐車追放看板等の適正な管理を行った。

6．駅前放置自転車対策事業

自転車の秩序ある利用を図り放置自転車をなくすため、「交野市自転車等の放置防止に関する条例」に基づき、駅前周辺の放置自転車の指導と移送及び保管・返還の業務を（公社）交野市シルバー人材センターに業務委託した。(8,832,222円)

7．交野市自転車駐車場運営事業

（公社）交野市シルバー人材センターを「交野市自転車駐車場指定管理者」として、交野市自転車駐車場（市内１３箇所）の管理運営を委任した。（78,686,000円）

8．明示申請件数

令和元年度の道路・河川等の境界明示申請は、再交付が３０件、府・市等による公共事業関連が１２件、開発者・個人等によるもの８１件、計１２３件の申請がなされた。

9．道路・河川等明示確定件数及び手数料

令和元年度分１１２件（内、１６件免除）が確定し、手数料１１６，０００円が納付された。

【維持・工務係】

1．交通安全対策事業

市民の交通安全を確保する環境の整備・充実を図るため、道路にあるカーブミラーや防護柵、区画線等について、修繕または設置工事を実施した。（計9,275,360円）

（交通安全施設の整備）

種類	数量	施工場所
カーブミラー	新設：4箇所　取替：7箇所	市内全域
防護柵	新設：33.7m　建替：26.0m	〃
道路照明灯	修理：5件	〃
区画線	設置：2,399m	〃

（主要工事）

工事名	内容	工期	工事費(円)
私部1丁目地内他視線誘導標設置工事 (私部1丁目地内他)	道路付属物設置工　N＝17本 (視線誘導標)	R1.6.21 ～ R1.7.5	654,480
郡津3丁目地内道路反射鏡設置工事他5件 (郡津3丁目地内他)	ガードレール設置工　L＝14.0m 道路反射鏡取替工　N＝2箇所	R1.7.3 ～ R1.7.19	1,155,600
星田2丁目地内他区画線設置工事 (星田2丁目地内他)	区画線設置工　L＝1,326m	R1.8.15 ～ R1.8.30	1,242,000

2．道路維持・緑とリサイクル事業

（1）道路維持・剪定枝運搬処分等業務委託

道路の機能確保並びに環境等を保全するため、道路排水施設の管洗浄や除草清掃、地域清掃活動で発生した土砂の収集処分、沿道の除草・側溝の清掃を含む市内沿道維持作業等を業務委託により実施した。（計23,466,238円）

舗装補修工事等の発注に必要な測量を業務委託により実施した。（計4,147,000円）

また、伐採樹木や剪定枝の破砕したものを市民等に無料配布(実績：900件・4,870袋)する補助業務や、剪定枝の破砕・運搬処理(実績：215.15ｔ)について業務委託により実施した。（計3,250,836円）

（2）道路維持・植栽地等保全工事

安全で効率的な道路交通の保全、並びに美化及び緑化を推進するため、道路・橋梁の補修工事や市内管理地の伐木工事等を工事請負費により施工した。

そのうち、京阪交野線を跨ぐ岩屋橋については、「橋梁長寿命化修繕計画」に基づき、京阪電気鉄道株式会社と協定を締結し、橋梁補修工事を実施した。（計99,024,661円）

（主要工事）

工事名	内容	工期	工事費(円)
幾野春日線舗装補修工事 (幾野6丁目地内他)	撤去工　A＝783㎡ 舗装工　A＝783㎡ 区画線工　L＝147m　他	R1.7.2 ～ R1.11.29	7,183,000
藤が尾6号線舗装補修工事 (藤が尾3丁目地内他)	撤去工　1式 舗装工　A＝727㎡ 区画線工　L＝252m　他	R1.10.1 ～ R2.2.28	6,185,300
妙見坂1丁目地内市管理地他舗装補修工事 (妙見坂1丁目地内他)	妙見坂1丁目地内市管理地 舗装工　A＝599㎡　他 星田私市線(歩道) 舗装工　A＝754㎡　他	R1.12.3 ～ R2.3.17	8,610,800
星田藤が尾線道路側溝補修工事 (星田1丁目地内)	撤去工　1式 土工　1式 排水工　L＝20.5m　他	R1.11.5 ～ R2.3.17	3,687,200
南星台本線横断側溝補修工事 (南星台4丁目地内他)	撤去工　1式 土工　V＝3㎥ 付帯工　L＝29.1m　他	R2.1.6 ～ R2.3.18	6,960,800
星田阿茶谷線(妙見橋)橋梁補修工事 (星田9丁目地内)	表面含浸工　1式 断面修復工　1式 防護柵工　L＝8.8m　他	R1.9.3 ～ R2.1.31	10,541,300
星田北1丁目地内他市管理地伐木等工事 (星田北1丁目地内他)	伐木工　N＝11本 剪定工　N＝2本 撤去工　V＝40㎥　他	R1.9.2 ～ R1.9.30	1,242,000

３．道路改良事業

（１）橋梁補修設計業務委託

市が管理する橋梁を計画的かつ予防的に管理し、今後増大が見込まれる修繕・架替えに要する経費の平準化・コスト縮減を目的に改訂された「橋梁長寿命化修繕計画(令和元年7月公表)」に基づき、対象橋梁（２橋）の補修設計を業務委託により実施した。(計3,780,000円)

（２）道路改良工事

安全で効率的な道路交通の保全を図るため、市道の拡幅に伴う解体工事と道路側溝の設置工事等を工事請負費により施工した。（計9,299,200円）

(主要工事)

工　事　名	内　容	工　期	工事費(円)
市道森私市線道路拡幅に伴う解体工事 (森南1丁目地内)	建物解体　1式 その他撤去　1式　他	R1.8.9 ～ R1.8.30	3,931,200
森南神宮寺線道路側溝改修工事 (森南3丁目地内)	撤去工　1式 土工　1式 排水工　L＝52.5m　他	R1.10.2 ～ R2.1.31	4,378,000

４．河川維持事業

（１）河川維持業務委託

河川の環境保全と管理施設の異常箇所の早期発見並びに災害を未然に防止することを目的として、除草清掃や河川管理施設(準用河川私部北川他1河川)の点検業務を業務委託により実施した。（計10,433,450円）

（２）河川維持工事

市内準用河川の河川機能を保全するため、護岸整備工事及び堆積土砂の浚渫工事を工事請負費により施工した。（計47,682,800円）

(主要工事)

工　事　名	内　容	工　期	工事費(円)
準用河川前川護岸整備工事 (寺2丁目地内)	土工　1式 撤去工　1式 水路工　L＝121m 他	R1.8.2 ～ R2.3.31	43,011,100
準用河川私部北川他浚渫工事 (私部1丁目地内他)	土工　V＝220㎥ ふるい分け　V＝220㎥ 仮設工　1式	R1.11.2 ～ R2.2.28	4,671,700

５．浸水対策事業

（１）浸水対策業務委託

普通河川や水路の機能確保並びに環境保全のため、管洗浄浚渫、土砂搬出処分、除草清掃、ポンプ場機械設備の保安管理等の業務を業務委託により実施した。

その他、公共下水道（郡津排水区）に係る事業計画等の策定や、雨水幹線の基本設計業務を業務委託により実施した。（計30,242,502円）

（２）浸水対策工事

水害のない住みよい環境を形成するため、調整池や雨水幹線の整備、及び水路等の危険な箇所の補修工事を工事請負費により施工した。（計105,538,348円）

(主要工事)

工　事　名	内　　　容	工　期	工事費(円)
草川調整池整備工事 (私部南4丁目地内)	土工　V＝1,487㎥ 撤去工　1式 ｺﾝｸﾘｰﾄﾌﾞﾛｯｸ積擁壁工 A＝355㎡　他	H31.1.7 ～ R1.11.21	76,723,960
星田小川雨水幹線整備工事 (星田北5丁目地内)	土工　1式 水路工　L＝67m　他	R1.9.3 ～ R2.3.31	47,796,100

緑　地　公　園　課

【緑地公園課】

緑地公園課では、子どもから高齢者まで安心して集えるオープンスペースとしての都市公園、ちびっこ広場、緑地、緑道等の維持管理及び遊具等公園施設の更新事業を実施した。

１．都市公園の適切な維持管理

（１）都市公園の維持管理工事

都市公園において、公園照明等の施設改修、伐木処理及び老朽化した遊具の更新工事を行った。

工　事　名	工　　期	工事金額（円）
星田山手北公園他ネットフェンス取替工事	H31.4.24～R1.5.24	８８５，６００
天野川緑地照明灯取替工事	R1.5.7～R1.5.17	７３６，５６０
都市公園危険木撤去工事	R1.5.7～R1.7.5	６，１５６，０００
都市公園施設更新工事	R1.12.27～R2.3.25	７，９７１，７００
免除川公園他樹木伐木等工事	R2.1.6～R2.1.15	２２１，１００
天野川緑地四阿撤去工事	R2.1.15～R2.2.28	８９５，４００
倉治公園多目的トイレ補修工事	R2.2.10～R2.3.10	４４５，５００

（２）都市公園の維持管理業務委託

都市公園内の樹木の剪定、除草清掃、施設の維持管理の業務委託を行った。

委　託　名	委 託 期 間	委託金額（円）
都市公園除草等業務委託	H31.4.1～R2.3.31	３，１１０，６５５
都市公園清掃業務委託	H31.4.1～R2.3.31	２，８６８，８７６
妙見東中公園樹木剪定業務委託	R1.6.5～R1.6.20	１８９，０００
妙見東北公園他樹木剪定業務委託	R1.6.20～R1.7.5	３９９，６００
妙見東北公園樹木剪定及び伐木業務委託	R1.7.8～R1.7.17	２４３，５４０
磐船駅北２号公園剪定等業務委託	R1.9.10～R1.9.30	４４０，６４０

（3）管理報償費

市が管理する都市公園の清掃等日常管理について近隣地区、自治会その他団体に委託し報償費を支払った。

【都市公園管理報償費】

対象団体	面　積	報償金（円）
１１	４２，３４９㎡	５１５，０００

２．ちびっこ広場の適切な維持管理

（1）ちびっこ広場の維持管理工事

支障木の伐木及びバリアフリー施策としてスロープの設置を行った。また、老朽化した遊具の更新工事を行った。

工　事　名	工　　期	工事金額（円）
妙見坂なのはな公園園路改修工事	R1.7.16～R1.7.31	５４５，４００
星田4丁目ライオンちびっこ広場他伐木等工事	R1.7.25～R1.7.31	１６４，１６０
ちびっこ広場施設更新工事	R1.12.3～R2.2.28	６，３８６，６００

（2）ちびっこ広場の維持管理業務委託

ちびっこ広場の樹木の剪定、除草清掃、施設の維持管理業務委託を行った。

委　託　名	委託期間	委託金額（円）
ちびっこ広場除草等業務委託	H31.4.1～R2.3.31	１，４１１，１４８
ちびっこ広場清掃業務委託	H31.4.1～R2.3.31	８１７，０６２
天野川公園トイレシステム保守点検業務委託	H31.4.1～R2.3.31	２０６，０１０
私部西第２ちびっこ広場樹木剪定業務委託	H31.4.24～R1.5.7	２９４，８４０
市場東町第１ちびっこ広場等剪定等業務委託	R1.6.24～R1.7.5	２５９，２００
向井田高架下ドッチボール広場監視業務委託	R1.9.7～R1.9.29	８８，０００

（３）管理報償費

市が管理するちびっこ広場の清掃等日常管理について近隣地区、自治会その他団体に委託し報償費を支払った。

【ちびっこ広場管理報償費】

対象団体	面　積	報償金（円）
２４	４６，２３６．０３㎡	１，６７０，０００

３．緑道等の整備と適切な維持管理

（１）緑道等の整備

緑地、緑道等の市管理地において、危険木の撤去及び植栽等の緑化整備を行った。

また、天野川緑道桜枯木補植事業として、桜の補植工事を行った。

工　事　名	工　期	工事金額（円）
市内管理地維持管理工事	H31.4.22～R1.5.10	３０２，４００
市内管理地危険木撤去工事	R1.5.7～R1.7.5	３，１３２，０００
東倉治３丁目地内法面緑化工事	R2.1.20～R2.2.14	３９６，０００
市内管理地他植栽工事	R2.1.30～R2.2.28	３６３，０００
天野川緑道桜枯木補植工事	R2.2.14～R2.3.13	４９５，０００

（２）緑道等の維持管理

緑地、緑道等の樹木の剪定及び除草等業務を委託した。

委　託　名	委託期間	委託金額（円）
市内管理地除草等業務委託	H31.4.1～R2.3.31	１４，４６０，２３３
市内管理地清掃業務委託	H31.4.1～R2.3.31	８７１，９２０
剪定枝集積場廃棄物搬出処分業務委託	H31.4.3～R1.5.31	１４２，５６０
妙見川緑地剪定業務委託	R1.5.20～R1.5.31	４４２，８００
リニアパーク北公園管洗浄委託	R1.6.12～R1.6.14	４０，０００
妙見川緑地他剪定等業務委託	R1.6.24～R1.7.5	４２５，５２０

天野が原町１丁目地内緑道剪定業務委託	R1.7.17～R1.7.31	７５，６００
免除川緑道他除草業務委託	R1.8.2～R1.9.10	１，０２６，０００
星田西５丁目地内緑道他剪定等業務委託	R1.10.2～R1.11.8	５，２８０，０００
私部南１丁目地内他剪定業務委託	R1.10.24～R1.11.29	３６３，０００
松塚地内他剪定等業務委託	R1.10.29～R1.11.8	４４３，３００
妙見川緑道樹木伐木業務委託	R1.12.5～R1.12.13	６６，０００
天野川緑道四阿屋根材分析調査委託	R2.1.31～R2.2.20	８２，５００
天野川緑道他灌水等業務委託	R2.3.14～R2.3.30	６２，８３２

４．市民参加による緑化事業の推進

（１）美化・緑化活動団体への支援

健康で快適な生活環境を守るための美化・緑化活動を行う市民によって組織された団体に対して、交野市美化・緑化推進補助金を交付した。

補助団体名	補助額（円）
交野市星友クラブ連合会	２２，０００
花と緑の会	２２，０００
交野さくら草の会	２２，０００
幾野南フラワーサークル	２２，０００
ひまわりの会	２２，０００
星田山手花と緑の街づくり会	２２，０００
きらきらサークル	２２，０００
天野川くさかりの集い	２２，０００
免除川相生の会	２２，０００
南星台区花で飾ろう会	２２，０００
合　　計	２２０，０００

（２）緑化樹配布事業

緑豊かなうるおいのあるまちづくりを進めるために、大阪府が育成した樹木を配布し、住民が協同して行う地域緑化の促進を図った。

配　布　先	配布年月日	配 布 樹 木	本　数
私市区	R2.2.28	イロハモミジ	３０
		ヤマザクラ	３０
合　　計			６０

５．交野市都市の緑基金

市域における都市の緑を計画的に保全または創出し、人と自然が共存できる安全で快適なまちづくりを推進するために、基金の適切な運用を図った。

平成３０年度末基金残高	３９４，４２８，４６１円
令和元年度基金積立額（基金利子）	２６３，６７２円
令和元年度ふるさと寄付金	２１０，０００円
令和元年度末基金繰入額	４７３，６７２円
令和元年度基金取崩し額	０円
令和元年度末基金残高	３９４，９０２，１３３円

農　　政　　課

農政課

農業政策・農業の振興

１．農とのふれあい機会の提供

交野の農業についての理解と親しみを深め、米の消費拡大を図るため、市内の親子を対象とした農業体験事業を実施した。

≪農とのふれあい体験≫

開催日　令和元年６月１日(土)、９月２８日(土)、１１月２日(土)
場　所　向井田２丁目地内農地、交野小学校
参加者　４３人（１４家族）
内　容　田植え・稲刈り、さつまいもの植付け・収穫、餅つき、しめ縄づくり等

≪農とのふれあいツアー≫

開催日（予定）　令和元年１０月１２日(土)（延期１０月１９日(土)）
※台風により延期したが、その週も雨天のため中止
場　所　青山３丁目地内農地、第二京阪道路交野北横イベント広場
申込者　８３人（２６家族）
内　容　稲刈り、さつまいもの収穫、おにぎりづくり等

２．農業団体の支援

農業団体が行う農業活性化推進事業について、補助を行った。

（１）地産地消推進事業

市内農家と市民が直接触れ合い、地場産農産物の魅力発信や地産地消を推進する事業に対し、補助を行った。

事業内容	実施主体	補助額
交野いきいきマルシェおりひめの駅	交野市農業生産連合会	78,482円
交野市農業まつり	交野市農業まつり実行委員会	300,000円

（２）地場産農産物競争力強化促進事業

地場産農産物の品質向上を目的とした事業に対し、補助を行った。

事業内容	実施主体	補助額
交野ブランド「かたのルビー（じゃがいも)」のブランド力向上	交野市農業生産連合会	36,000円

（３）果樹農業活性化推進事業

持続可能な果樹農業の発展及び活性化に資する事業に対し、補助を行った。

事業内容	実施主体	補助額
市特産品「神宮寺ぶどう」の廃ビニール処分等	神宮寺地区果樹農業活性化推進協議会	150,000円

３．市民参加による農地保全

（１）市民農園

市民の健康的でゆとりのある生活を確保し、良好な都市環境の形成と地域農業の振興に資することを目的に市民農園の整備運営を行う交野市市民農園運営協議会を支援した。

≪農園開設状況≫

地　区	私部南	藤が尾	私市	星田	森南	星田北
面　積	1,102㎡	629㎡	2,119㎡	1,594㎡	1,291㎡	767㎡
農園数	3	1	2	2	2	2
区画数	45	21	77	34	57	30

地　区	星田西	寺	郡津	倉治	計
面　積	571㎡	730㎡	1,077㎡	947㎡	10,107㎡
農園数	1	1	1	2	17
区画数	17	27	50	25	383

４．新規就農者の支援

農業従事者の高齢化が急速に進展する中、持続可能な力強い農業を実現するため、大阪府、北河内農業協同組合、交野市農業委員会、交野市農業生産連合会等と連携し、次世代を担う農業者となることを志向する新規就農者の支援を行った。

対象者　　２人
補助額　　３，０００，０００円

５．地産地消・地場産農作物の消費拡大

（１）大阪エコ農産物認証事業

農薬や化学肥料の使用を通常の半分以下に抑えて栽培された農作物を府が認証する大阪エコ農産物認証事業の普及・推進を図った。

令和元年７月申請			令和２年１月申請		
申請者数	栽培品目数	栽培面積	申請者数	栽培品目数	栽培面積
16人	14品目	161.2ａ	30人	20品目	869.56ａ

（２）学校給食への地場産農作物の利用

安心安全な交野市産の大阪エコ農産物等を学校給食へ供給することにより、子どもたちへの食育を推進するとともに、地産地消を促進し、地域農業の振興を図った。

≪交野市産農産物の納品状況≫

玉ねぎ	5,825 kg	さつまいも	100 kg	にんじん	120 kg
じゃがいも	814 kg	青ねぎ	133 kg	白菜	370 kg
きゅうり	20 kg	みかん	500 kg	白ねぎ	30 kg
なす	30 kg	大根	371 kg	かたのルビー	95.8 kg
かぼちゃ	195 kg	米	11,532 kg	さつまいも（公立幼児園）	24.3 kg
マコモダケ	2.85 kg	キャベツ	480 kg		

（３）交野市農業まつりの開催

地場農産物の即売や各種模擬店などを通じて、交野の農業への理解と収穫物の地元消費を願う農業まつりを開催した。

開催日　　　令和元年１２月２１日(土)
開催場所　　松塚公園
来場者数　　４５０人

６．観光農業の振興

ぶどう狩りについて、関係機関と連携し、PR や栽培技術指導・研究などを行い、観光農業の振興に努めた。また、さつまいも掘りやみかん狩り等の紹介を行った。

７．経営所得安定対策事業の推進

水田のフル活用を推進し、農業経営の安定、食料自給率の向上などを目的とする国の経営所得安定対策事業について、普及・推進を図った。

交付申請者数　　　　　１５人
交付対象農地面積　　　１４５．８３a

８．人・農地プランの実質化

地域農業の将来の在り方について、地域で話し合い、中心となる経営体への農地の集約化を図るため、人・農地プランの実質化に向けた取組を行った。

関係者への説明・調整　　２地区
アンケートの配布・回収　１地区

農業施設の保全支援

１．農業用施設の維持管理支援

（１）農業基盤整備の促進

農地がもつ多様な機能の保全を図るため、基盤となる農道、水路などの施設整備や補修などの事業推進に対する支援として、土木資材の支給や、農業用施設改修に対する補助（次表のとおり）を行った。

実 施 主 体	事 業 内 容	総 事 業 費	補 助 額
上代用水組合	松宝寺池桝改修工事	313,200 円	93,000 円
郡津水利組合	用水路修繕工事	216,000 円	64,000 円
谷奥河水利組合	雨水排水管改修工事	486,000 円	145,000 円
寺水利組合	井水送水管仮設漏水修繕工事	237,600 円	71,000 円
大谷養水組合	大谷新池堤体補修工事	264,600 円	79,000 円
星田用水組合	星田大池フェンス及び門扉設置工事	324,000 円	97,000 円
倉治区	外池ポンプ改修工事	2,712,960 円	813,000 円
郡津水利組合	農道配管埋設工事	507,600 円	152,000 円
星田用水組合	水路改修工事	1,929,000 円	578,000 円
寺水利組合	井水送水配管漏水修繕工事	864,000 円	259,000 円
上代用水組合	水路改修工事	197,640 円	59,000 円
大谷養水組合	用水路会所桝改修工事	682,000 円	204,000 円
上ノ山上法水利組合	天野川取水ポンプ取替工事	1,012,715 円	303,000 円
谷奥河水利組合	水路補修工事	110,000 円	33,000 円
合　　　計		9,857,315 円	2,950,000 円

（２）水防ため池の点検

大阪府指定の水防ため池のうち、１６池について、令和元年６月１１日(火)、６月１４日(金)に大阪府と合同による点検調査を実施した。

点検個所	白旗池、松塚上池、松塚下池、源氏池、倉治外池、神宮寺奥山３号池、今池１号池、星田新池、星田大池、星田緑池、全現堂池、妙音池、森新池、堂の池、私部大池、大谷新池

（３）主要ため池の草刈り及び清掃の実施

市内の主要農業ため池の災害防止及び危険箇所早期発見のため、ため池管理者に草刈り及び清掃の実施を依頼し、実施完了に報償費を支払った。

団体数	ため池数	草刈り及び清掃面積	報償費
9	19	28,075 ㎡	393,050 円

（４）ため池のハザードマップの作成

ため池が決壊した際の被害拡大範囲、避難経路などの情報を市民と行政が共有し、住民の防災及び避難意識の向上を図るため、ハザードマップを作成した。

作成個所	私部大池、大谷新池

特 定 事 業 推 進 室

【特定事業推進室】

令和元年度新たに設置され、こども園移転等に伴う今池の整備事業と、星田エリアの長年の懸案事項であった行政課題と地域課題を同時に解決していくため、行政目的を達成しつつ時代に合わせたまちなみ形成することを目標とし、地域と協働で新たな取り組みを実施してきた。

1．今池整備関連

昨年度まで、こども園課にて事業準備をしていた業務を引き継ぎ、工事実施に向けた具体的な準備作業を施し、事業用地の一部も取得した。

■委託及び工事

	事　　業　　名	工　　期	契約額（円）
1	今池公共嘱託登記業務委託	R1.10.2 ～ R2.3.27	4,207,500
2	今池造成工事工損調査業務委託	R1.11.1 ～ R1.12.27	2,182,400
3	今池造成工事実施設計委託	R1.11.7 ～ R2.3.19	9,658,000
4	幾野２丁目地内排水施設補修工事	R1. 9.3 ～ R1.9.30	1,290,060
5	郡津１丁目地内排水施設補修工事	R1. 9.5 ～ R1.9.30	1,290,600
6	今池池底改良工事	R1.11.1 ～ R2.3.27	26,702,500

■取得財産

物件	物　件　の　所　在	面積（㎡）	取得日	取得額（円）
土地	交野市幾野２丁目 2068 番１	6,921	R2.1.27	40,000,000

2．　星田エリア事業

星田エリアの長年の課題を解決していくため、専門的見地での基礎調査業務を委託しながら、地元関係者と協議を行った。

業　　務　　名	工　　期	契約額（円）
星田エリア事業推進調査業務	R1.9.30 ～ R2.3.23	5,812,400

10 教育委員会

教育総務室

学校規模適正化室

学校教育部

学校管理課

指導課

給食センター

生涯学習推進部

社会教育課

青少年育成課

図書館

教 育 総 務 室

教育総務室

月1回の頻度で、教育委員会定例会及び協議会を開催しました。教育委員活動として、各種研修会等への参加や小・中学校、教育施設等を視察しました。

また、総合教育会議において、教育大綱の改訂等について市長と協議しました。

学校教育審議会については、令和元年度には3件諮問し、審議いただいた結果、1件は答申を、1件は中間答申を得ることができました。なお、学校教育審議会の答申を基に、学校教育ビジョンの中間見直しを行いました。

事務局組織の円滑な運営のため、各部課間の連絡・調整を図り、事務が円滑に執行できるよう努めました。併せて教育委員会所管の事務事業の実施状況について点検・評価を行い、報告書としてまとめました。

1.教育委員会の開催について

教育関係の各種審議会等委員の委嘱や各種規則の制定等のほか、教育行政のあり方や教育行政に関する基本方針などについて審議しました。

○定例会の開催状況

開催日	種別	案件
31. 4. 19	定例	① 教育長の報告 ・平成31年度教育員会主要事業について ・小・中学校児童生徒学級数及び教職員数について ② 交野市立図書館条例の一部改正に対する意見を市長に申し出ることについて ③ 交野市立妙見坂小学校屋内運動場防災機能強化対策工事について
元. 5. 31	定例	① 教育長の報告について ・交野市図書館協議会委員の任命について ・交野市立義務教育諸学校教科用図書選定委員会委員の任命について ② 令和元年度交野市立学校評議員の任命について
元. 6. 28	定例	① 教育長の報告について ・令和元年第1回議会(定例会)一般質問及び答弁の要旨について ① 交野市教育委員会における新元号制定に伴う関係規則の整理に関する規則の制定について ② 交野市学校医等の公務災害補償に関する条例施行規則の一部改正について
元. 7. 19	定例	① 交野市立図書館条例施行規則の一部改正について ② 学校教育審議会委員の委嘱について ③ 学校教育審議会への諮問について
元. 8. 2	臨時	① 令和2年度使用交野市立小中学校教科用図書の採択について
元. 8. 23	定例	① 第4次交野市子ども読書活動推進計画策定の時期変更について
元. 9. 27	定例	① 教育長の報告について ・「交野市立第一中学校区における魅力ある学校づくり事業」の進捗状況について

開催日	種別	案件
元. 10. 18	定 例	① 教育長の報告について ・「交野市立第一中学校区における魅力ある学校づくり事業」の進捗状況について ・星田薬師寺が所有する市指定文化財の一時保管について ② 交野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正に対する意見を市長に申し出ることについて ③ 交野市立図書館条例施行規則の一部改正について
元. 11. 22	定 例	① 教育長の報告について ・平成 31 年第 2 回議会（定例会）一般質問及び答弁の要旨について ・「交野市立第一中学校区における魅力ある学校づくり事業」の進捗状況について ② 令和２年度交野市立小・中学校教職員人事に関する基本方針について
元. 12. 20	定 例	① 教育長の報告について ・平成 31 年第 3 回議会（定例会）一般質問及び答弁の要旨について ・「交野市立第一中学校区における魅力ある学校づくり事業」の進捗状況について ② 学校における携帯電話の取扱いについて
2. 1. 31	定 例	① 教育長の報告について ・「交野市立第一中学校区における魅力ある学校づくり事業」の進捗状況について ② 交野市学校教育振興基金条例の制定に対する意見を市長に申し出ることについて ③ 交野市文化財保存活用地域計画協議会条例の制定に対する意見を市長に申し出ることについて ④ 平成 30 年度教育に関する事務の点検・評価報告書の作成について
2. 2. 7	臨 時	① 教職員人事について
2. 2. 28	定 例	① 令和２年度交野市教育委員会事務局組織体制について ② 市立小中学校の臨時休業及び放課後児童会の時間延長について
2. 3. 27	定 例	① 教育長の報告について ・新型コロナウイルス感染症対策について ・教職員の懲戒処分の状況について ② 交野市放課後児童会条例施行規則の一部を改正する規則について ③ 交野市放課後児童会条例施行規則の一部を改正する規則について ④ 交野市放課後児童会運営規程の制定について ⑤ 交野市教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則について ⑥ 交野市教育委員会事務決裁規程の一部を改正する規程について ⑦ 交野市教育委員会文書取扱規程の一部を改正する規程について ⑧ 交野市立小中一貫教育指針の策定について ⑨ 交野市立第一中学校区魅力ある学校づくり事業 基本方針・基本計画の策定について

開　催　日	種 別	案　　　　件
		⑩　交野市学校教育ビジョンの見直しについて ⑪　令和２年度「交野市学校教育ビジョン」アクションプランの策定について ⑫　令和２年度交野市教育施策の策定について ⑬　交野市立図書館運営方針の策定について ⑭　「大阪府公立学校長（任期付）」の令和３年度任用に係る意向調査について
２．３．３１	臨　時	①　教育委員会事務局管理職の人事異動について

○協議会の開催状況

開　催　日	案　　　　件
３１．４．１９	①　交野市立図書館運営方針の策定について ②　平成31年度交野市校長・教頭及び指導主事等選考対象者選考要項等について
元．　５．３１	①　平成30年度チャレンジテストの結果概要について ②　令和２年度教科書採択の日程について
元．　６．２８	①　平成30年度こころとからだのアンケート結果について ②　星田コミュニティーセンター図書室の休室について ③　指定管理者の事業報告について ④　社会教育施設等の利用時間の変更について
元．　７．１９	①　令和元年度　体育大会及び運動会の日程について 交野市立中学校体育大会　令和元年９月２８日（土） 交野市立小学校運動会　　令和元年９月２９日（日）
元．　８．２３	①　社会教育施設の開館時間及び利用・開室時間の変更について
元．　９．２７	①　交野市立倉治図書館及び各図書施設等の臨時休館について ②　令和元年度「こころとからだのアンケート」結果について
元．１０．１８	①　令和元年度大阪府中学生チャレンジテスト（３年生）の結果について ②　交野市小中学校における携帯電話の取扱いに関するガイドラインの策定について ③　星田薬師寺が所有する市指定文化財の一時保管について
元．１１．２２	①　交野市立図書館運営方針の策定について ②　社会体育施設の休館日等の変更について ③　第42回市民スポーツデーの結果について ④　第43回文化祭の結果について ⑤　学校における携帯電話の取扱いについて
元．１２．２０	①　交野市立第三認定こども園（くらやま幼児園）移転事業に伴う造成工事について ②　令和２年交野市成人式について ③　平成30年度教育に関する事務の点検・評価報告書の作成について

開　催　日	案　　　　件
３１．４．１９	①　交野市立図書館運営方針の策定について ②　平成31年度交野市校長・教頭及び指導主事等選考対象者選考要項等について
元．　５．３１	①　平成30年度チャレンジテストの結果概要について ②　令和２年度教科書採択の日程について
元．　６．２8	①　平成30年度こころとからだのアンケート結果について ②　星田コミュニティーセンター図書室の休室について ③　指定管理者の事業報告について ④　社会教育施設等の利用時間の変更について
元．　７．１９	①　令和元年度　体育大会及び運動会の日程について 交野市立中学校体育大会　令和元年９月２８日（土） 交野市立小学校運動会　　令和元年９月２９日（日）
元．　８．２３	①　社会教育施設の開館時間及び利用・開室時間の変更について
元．　９．２７	①　交野市立倉治図書館及び各図書施設等の臨時休館について ②　令和元年度「こころとからだのアンケート」結果について
元．１０．１８	①　令和元年度大阪府中学生チャレンジテスト（３年生）の結果について ②　交野市小中学校における携帯電話の取扱いに関するガイドラインの策定について ③　星田薬師寺が所有する市指定文化財の一時保管について
元．１１．２２	①　交野市立図書館運営方針の策定について ②　社会体育施設の休館日等の変更について ③　第42回市民スポーツデーの結果について ④　第43回文化祭の結果について ⑤　学校における携帯電話の取扱いについて
２．　１．３１	①　令和２年交野市成人式の結果について ②　交野市学校教育ビジョン（素案）に対するパブリックコメントについて ③　令和元年度交野市立小中学校卒業式の日程について
２．　２．２８	①　交野市立図書館運営方針に対するパブリックコメントの結果報告について ②　令和２年度「交野市学校教育ビジョン」アクションプラン（素案）について ③　令和２年度交野市教育施策（素案）について ④　交野市小中一貫教育指針（素案）について ⑤　全国体力・運動能力・運動習慣等調査結果について ⑥　交野市立第一中学校区魅力ある学校づくり事業　基本方針・基本計画（素案）について ⑦　令和２年度交野市立小・中学校入学式の日程について
２．　３．２７	①　学校教育調査結果について

2. 教育長・教育委員の活動状況

他市の取り組み状況を把握し、当市の教育行政が直面している問題の改善を図り、併せて委員自らが研鑽に努めるため、全国、近畿、大阪府の教育委員組織の開催する研修会等に参加しました。そのほか、小・中学校行事への参加や視察を行い、運営状況の把握に努めました。

○研修会・協議会等

年　月　日	活　動　内　容

○市立認定こども園、小・中学校、教育施設における行事等への参加・視察等

年　月　日	活　動　内　容
３１．　４．　４	市立小学校入学式
３１．　４．　５	市立中学校入学式
３１．　４．　６	市立認定こども園入園式
元．　７．１９	教育委員会文化財分室　視察
元．　８．２３	教育文化会館内　歴史民俗資料展示室・倉治図書館　視察
元．　８．３０	星田北・駅北地区文化財現地説明会
元．　９．２８	市立中学校体育大会
元．　９．２９	市立小学校運動会
元．１０．　５	市立認定こども園運動会
元．１０．　６	第一中学校区魅力ある学校づくり　講演会
元．１０．１９	第二中学校ワンダーランド
元．１０．２２	第一中学校吹奏楽部定期演奏会
元．１０．２７	第３６回交野市中学校合同文化祭
元．１１．１～３	第４３回交野市文化祭
元．１１．　９	星小フェスタ
元．１１．　９	交小フェスタ２０１９
元．１１．１６	旭小まつり
元．１１．２０	天の川学園公開授業
元．１１．３０	星のまち学園ふれあいフェスティバル２０１９
元．１２．　１	星田会館図書室開室記念式典
２．　３．１３	市立中学校卒業式
２．　３．１８	市立小学校卒業式

３. 学校教育審議会の開催状況

教育委員会より3件諮問しました。諮問事項1「交野市学校教育ビジョンの見直しについて」は、平成 25 年に策定した「交野市学校教育ビジョン」の中間見直しを行い、諮問事項2「交野市立第一中学校区の学校の在り方について」は、第一中学校区における施設一体型小中一貫校の整備にあたり、工事期間中の教育環境の在り方を審議いただきました。

諮問事項3「交野市立第三中学校区及び交野市立第四中学校区の学校適正配置の方向性について」は、審議を続けています。なお、令和元年度は、学校教育ビジョン見直しと学校の在り方・適正配置の専門部会を設けました。

○全体会議

開催日	案　件
元．　７．３０	①　交野市学校教育ビジョンの見直しについての説明 ②　学校規模の適正化の経過と交野市立第一中学校区、第三中学校区及び第四中学校区の現状と今後の進め方の説明

開催日	案　　　件
元．１１．１８	①　交野市立第一中学校区の学校の在り方について
２．　１．２０	①　交野市学校教育ビジョン中間とりまとめについて ②　交野市立第一中学校区の学校の在り方について
２．　２．１９	①　交野市立第三中学校区及び交野市立第四中学校区の学校適正配置の方向性について
２．　３．１６	①　交野市学校教育ビジョン答申（案）について ②　交野市立第三中学校区及び交野市立第四中学校区の学校適正配置の方向性について

諮問事項１：令和２年３月１６日　答申
諮問事項２：令和２年１月２４日　中間答申

○専門部会（学校教育ビジョン見直し）

開催日	案　　　件
元．　９．　４	①　交野市学校教育ビジョンの前期計画期間の取組状況について
元．１０．　７	①　交野市学校教育ビジョンの後期計画期間の取組施策について
元．１１．１８	①　交野市学校教育ビジョンの部会取りまとめについて
２．　１．２０	①　交野市学校教育ビジョンの部会取りまとめについて

○全体会議（学校の在り方・適正配置）

開催日	案　　　件
元．　９．　５	①　交野市立第一中学校区の学校の在り方について
元．１０．　８	①　交野市立第一中学校区の学校の在り方について
元．１１．　７	①　交野市立第一中学校区の学校の在り方について

4. 教育に関する事務事業の点検及び評価

地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、交野市の教育行政の効果的な推進を図るため、平成30年度事務事業の点検・評価を行い、報告書にまとめました。

年　月　日	委員会等	内　　容
元．１１．　１	外部委員点検評価	外部委員による内容点検及び評価の実施
元．１２．２０	教育委員会協議会	点検・評価結果報告書の提案
２．　１．３１	教育委員会定例会	点検・評価結果報告書の審議と承認
２．　２．２５	市議会	点検・評価結果報告書の報告
２．　２．２５	市民	ホームページにて評価結果を公表

5. 交野市教育委員会後援名義等の使用について

教育委員会後援名義等の使用申請に対し総合調整を行い、適切に承認を行いました。

後援名義	４６件
賞状下付	４件

学校規模適正化室

学校規模適正化室

市立小中学校における児童生徒の教育環境の維持向上を図り、少子化等の影響による児童生徒数の減少や学校施設の老朽化等の課題の解消と、小中一貫教育に適した施設など新たな学校づくりを目指し、平成30年度には、各中学校区の今後の学校適正配置のあり方の方向性を具体的に示す「学校規模適正化基本計画」と、今後の学校施設整備の方向性を示す「学校施設等管理計画」を策定した。

また、令和元年度は、「学校規模適正化基本計画」で示された、第一中学校区については施設一体型小中一貫校の設置が望ましいとの方向性を受け、第一中学校区の新しい学校づくりについての検討を進めるとともに、第三中学校区及び第四中学校区の望ましい学校配置についての検討を進めた。

1．第一中学校区における地域協議会等の開催

第一中学校区における施設一体型小中一貫校の整備に向けて、PTAや校区福祉委員、自治会などの地域住民が参加する地域協議会や、教職員が参加する教職員協議会、広く市民の意見を聴取するため、誰でも参加できる場として「みんなでやってみよう科」の３つのワークショップを開催し、学校統合にかかる課題として、学校施設整備期間中の施設や通学に関すること、施設一体型小中一貫校に取り入れたい施設の機能、新しい学校で子どもたちに経験させたいことや、地域の人とともにやってみたいことなどについて検討した。

2．交野市立第一中学校区 魅力ある学校づくり事業 基本方針・基本計画の策定

地域協議会等ワークショップでの意見集約も踏まえ、学校教育審議会では工事期間中の教育環境の在り方について審議を進め、令和２年３月に、新しい学校づくりの基本的な考え方を取りまとめた「交野市立第一中学校区 魅力ある学校づくり事業 基本方針・基本計画」を策定した。

3．学校規模の適正化

第三中学校区・第四中学校区の学校適正配置について、当該学校区の学校規模に大きな影響をもたらす見込みである、星田北・星田駅北土地区画整理事業に伴う、星田駅北地域の住宅開発も勘案しつつ、検討を進めた。

学　校　管　理　課

○ 学務・保健係 【保健事務】

学校・学校医・学校歯科医などの関係機関と連絡・調整を行い、児童・生徒の定期健康診断及び就学時健康診断を円滑に実施した。

小学校児童3年・5年生を対象に歯のしくみや役割についてブラッシング指導を実施した。

また、「日本スポーツ振興センター災害共済給付制度」による怪我等の補償を行った。

教職員を対象に定期健康診断及びがん検診等を実施した。

次に、学校の環境衛生事業として施設の消毒等、プール水質検査、空気検査を実施した。

生活保護世帯(要保護)及び生活保護世帯に準ずる程度に困窮している世帯(準要保護)の児童生徒の保護者に医療費の助成を行った。

交野市学校保健会を通して市内における学校保健の振興を図った。

1.児童・生徒健康診断の状況

内科検診(全学年対象)

学校保健安全法に基づき、学校医の視診・触診及び聴診により、栄養状態や脊柱等についての検診を実施した。

年 度	区 分	検診者数(人)	治療勧告者数(人)	率(%)	受診報告者数(人)	率(%)
29年度	小学校	4,183	180	4.3	61	33.9
	中学校	2,219	76	3.4	4	5.3
30年度	小学校	4,090	196	4.8	75	38.3
	中学校	2,086	16	0.8	6	37.5
元年度	小学校	4,015	146	3.6	57	39.0
	中学校	2,029	55	2.7	12	21.8

歯科検診(全学年対象)

学校保健安全法に基づき、学校歯科医により歯及び口腔状態の疾病及び異常の有無についての検診を実施した。

年 度	区 分	検診者数(人)	治療勧告者数(人)	率(%)	受診報告者数(人)	率(%)
29年度	小学校	4,153	1,541	37.1	821	53.3
	中学校	2,216	530	23.9	101	19.1
30年度	小学校	4,069	1,660	40.8	1,062	64.0
	中学校	2,052	524	25.5	118	22.5
元年度	小学校	3,983	1,738	43.6	1,044	60.1
	中学校	2,018	651	32.2	241	37.0

眼科検診（小学1・3・5年生、中学1・3年生対象）

学校保健安全法に基づき、学校医（眼科）により、眼の疾病及び異常の有無についての検診を実施した。

年　度	区　分	検診者数（人）	治療勧告者数（人）	率（%）	受診報告者数（人）	率（%）
29年度	小学校	2,048	112	5.5	60	53.6
	中学校	1,509	68	4.5	29	42.6
30年度	小学校	2,015	99	4.9	73	73.7
	中学校	1,364	72	5.3	40	55.6
元年度	小学校	2,008	148	7.4	90	60.8
	中学校	1,381	125	9.1	52	41.6

耳鼻科検診（小学1・4年生、中学1年生対象）

学校保健安全法に基づき、学校医（耳鼻科）により、耳・鼻及び咽頭の疾病及び異常の有無についての検診を実施した。

年　度	区　分	検診者数（人）	治療勧告者数（人）	率（%）	受診報告者数（人）	率（%）
29年度	小学校	1,390	191	13.7	129	67.5
	中学校	729	46	6.3	25	54.3
30年度	小学校	1,278	171	13.4	141	82.5
	中学校	658	43	6.5	24	55.8
元年度	小学校	1,333	189	14.2	135	71.4
	中学校	667	48	7.2	17	35.4

心臓検診（小学1年生、中学1年生対象）

学校保健安全法に基づき、市内循環器専門医等により心臓の疾病及び異常の有無についての検診を実施した。

年　度	区　分	検診者数（人）	
		一次検診	二次検診
29年度	小学校	906	229
	中学校	843	141
30年度	小学校	837	224
	中学校	760	162
元年度	小学校	887	218
	中学校	784	176

就学時健康診断

学校保健安全法に基づき次年度に小学校入学となる対象者に健康診断を実施した。

年 度	受診者数(人)	
	内 科	歯 科
29年度	586	599
30年度	611	641
元年度	597	620

2. 教職員健康診断

産業医(交野病院)等に診療委託し、教職員・講師・スクールヘルパーの健康診断等を実施した。

単位:(人)

区分 年度	定期健康診断 ※人間ドックは含まず	乳がん 検診	子宮がん 検診	VDT 検診	胃がん 検診	大腸がん 検診
29年度	359	33	37	10	6	18
30年度	338	31	35	5	8	17
元年度	352	31	32	6	4	20

3. 就学援助事務(医療費)

要保護及び準要保護者の児童・生徒の保護者に対して、学校保健安全法施行令第8条に規定する6疾病の医療費を援助した。

(要保護・準要保護医療費援助、各学校別内訳一覧)

年度	学 校	内 容	
		人数(人)	金 額(円)
29年度	小学校	22	86,410
	中学校	6	30,330
30年度	小学校	15	70,420
	中学校	5	24,020
元年度	小学校	14	107,180
	中学校	2	15,240

4. 日本スポーツ振興センター加入状況（加入率）及び補償等の状況

日本スポーツ振興センター共済に加入し、怪我等の医療費の一部補償を行った。

年度	学 校	加入の状況			補償等の状況	
		加入者数（人）	払込金額（円）	（内保護者負担分）	件数（件）	給付金額（円）
29年度	小学校	4,219	3,897,430	(1,694,640)	359	949,717
	中学校	2,246	2,075,300	(880,440)	395	1,556,301
30年度	小学校	4,024	3,765,980	(1,644,068)	352	864,675
	中学校	2,091	1,932,490	(820,640)	383	1,579,092
元年度	小学校	3,966	3,700,165	(1,643,120)	309	821,329
	中学校	2,054	1,878,790	(820,180)	315	1,238,633

○ 学務・保健係 【学務事務】

経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に、学用品費・修学旅行費等を援助した。このうち、小学校の新入学学用品費を新たに小学校入学準備金として、就学前の3月に支給した。

また、児童・生徒への教科用図書の無償給与及び教員用教科書・指導書の整備を行った。

奨学金の貸付及び教育ローンを利用する方に金利補助を行った。

卒業から就職までの進路に関し、奨学金制度の紹介など進路選択支援相談を実施した。

肢体不自由等の児童・生徒へのスクールヘルパー配置を行った。

学齢簿編成による適正な就学事務等の情報共有のため、教育ネットワークの維持を行った。

学齢児童・生徒が法に基づき適正に就学できるように、入学・転(編)入学・転(退)学などの諸手続きを行った。

就学児童・生徒数を把握するために、学級編制表を作成し、市立小・中学校すべての学級数を確定した。

1.就学援助等事務

(1)要保護及び準要保護児童生徒援助費補助金事業(学用品費等)

修学旅行に出席した生活保護世帯(要保護)の児童・生徒(小学校6人、中学校7人)の保護者に対して、修学旅行費を援助するとともに、生活保護世帯に準ずる程度に困窮している世帯(準要保護)の児童・生徒(小学校 460人、中学校270人)の保護者に、新入学学用品費、学用品費・通学用品費・校外活動費(泊なし・泊あり)、修学旅行費を援助した。また、準要保護の小学校就学前児童(57人)及び小学校6年生(83人)の保護者に、入学準備金を援助した。

(単位:人・円)

内容	区分		29年度	30年度	元年度
新入学学用品費	小学校	人数	73	66	57
		金額	2,963,800	2,679,600	1,382,000
	中学校	人数	105	6	72
		金額	4,977,000	284,400	1,099,200
学用品費 通学用品費	小学校	人数	510	478	460
		金額	6,509,593	6,157,950	5,843,894
	中学校	人数	317	294	270
		金額	7,310,144	6,872,326	6,166,819
校外活動費 泊なし	小学校	人数	497	461	426
		金額	708,160	638,352	601,498
	中学校	人数	109	107	158
		金額	144,430	66,590	69,048
校外活動費 泊あり	小学校	人数	71	82	73
		金額	252,200	295,720	262,232
	中学校	人数	85	98	85
		金額	518,500	597,800	518,500

内容	区分		29年度	30年度	元年度
修学旅行費	小学校	人数	101	82	85
		金額	2,447,225	2,069,117	2,123,511
	中学校	人数	113	94	97
		金額	5,383,903	4,406,794	4,616,724
小学校 入学準備金	小学校	人数	0	51	57
		金額	0	2,070,600	2,884,200
中学校 入学準備金	※中学校	人数	97	79	83
		金額	4,597,800	3,744,600	4,764,200
合計金額	小学校	金額	17,478,778	17,655,939	13,097,335
	中学校	金額	18,333,977	12,227,910	17,234,491

※中学校入学準備金は平成30年度までは小学校費、令和元年度は中学校費で計上

(2)特別支援教育就学奨励費補助金事業

市立小・中学校の支援学級に在籍し、就学困難と認められる児童・生徒(小学校134人、中学校32人)の保護者に対して、経済的負担の一部を軽減するため、準要保護児童生徒援助費補助金の半額(新入学学用品費は同額)を援助した。

(単位:人・円)

内容	区分		29年度	30年度	元年度
新入学学用品費	小学校	人数	24	14	27
		金額	245,640	266,414	663,530
	中学校	人数	12	10	7
		金額	141,119	235,181	177,545
学用品費 通学用品費	小学校	人数	95	114	134
		金額	525,406	631,818	748,108
	中学校	人数	36	32	32
		金額	344,254	324,681	307,090
校外活動費 泊なし	小学校	人数	94	110	133
		金額	69,982	79,173	94,836
	中学校	人数	15	8	17
		金額	11,475	3,955	4,016
校外活動費 泊あり	小学校	人数	14	20	22
		金額	24,617	36,088	39,091
	中学校	人数	8	10	9
		金額	24,400	30,500	27,675
修学旅行費	小学校	人数	11	13	19
		金額	135,579	137,670	202,920
	中学校	人数	10	10	11
		金額	251,824	210,142	269,316
給食費	小学校	人数	95	114	134
		金額	1,978,867	2,408,793	2,631,171
	中学校	人数	35	30	31
		金額	771,988	723,728	678,121
合計金額	小学校	金額	2,980,091	3,559,956	4,379,656
	中学校	金額	1,545,060	1,528,187	1,463,763

2. 教科用図書給与事務

各学校と連携をとり、在籍児童・生徒、転入学児童・生徒に対して、教科用図書の無償給与事務を行うとともに、学習指導にあたる教員に対しては、教科書並びに指導書の整備事務を行った。

3. 交野市奨学金事務

本市の奨学基金を使って、高等学校・大学（短期大学を含む）への進学者に対して、奨学金の貸付事務を行った。

年度	区分	対象人数（延人数）	金額
29年度	大学生（短大を含む）	0人	0円
	高校生	2人	80,000円
	計	2人	80,000円
30年度	大学生（短大を含む）	0人	0円
	高校生	0人	0円
	計	0人	0円
元年度	大学生（短大を含む）	0人	0円
	高校生	1人	100,000円
	計	1人	100,000円

4. おりひめ教育ローン

学校に通うため、教育貸付金を借入される方を対象に経済的に応援することを目的として、提携金融機関による教育ローンを利用する交野市内在住者に対し、借入金の年利0.4%相当分の一括現金給付を行う金利補助を実施した。

年度	申請者数	金利補助者数	金利補助総額
29年度	4人	4人	24,806円
30年度	7人	7人	87,476円
元年度	2人	2人	40,065円

5.進路選択支援相談事業

家庭の事情や経済的理由により、高校や大学への進学をあきらめることなく、また、進学後においても中退することなく卒業できるように、就学から就職に至るまでの進路に関して、奨学金制度の紹介などの相談業務を交野市人権協会に委託して実施した。

相談場所　:交野市立保健福祉総合センター 人権と暮らしの相談課内
相談日　:週3日(月・水・金曜日)
相談時間　:15時~17時30分
相談延件数:6件

6.学事及び学校諸表簿の事務実地調査を実施

学校事務の円滑化及び適正化を図ることを目的に、すべての学校現場において諸表簿の事務処理について7月下旬頃に実地調査を行うとともに、事務処理について指導と助言を行い、学校事務運営の適正化に努めた。

7.就学事務

転(編)入学・転(退)学の手続き、また、新一年生への就学通知、区域外就学の許可等の事務を行った。

また、市内在住の全ての学齢児童・生徒の就学状況と人数を把握するために、市個人情報保護条例に基づき、市民課の住民基本台帳の資料を利用して学齢簿と照合し、実態の把握に努めた。

8.学級編制事務

市立小・中学校の学級編制において、市個人情報保護条例に基づき市民課の住民基本台帳の資料を利用するとともに、学校と連携して就学児童・生徒数を把握し、指導課が府教育庁と協議して進める特別支援学級の設置状況を踏まえ、学級数を確定し、府教育庁に届出した。

小学校学級数・児童数　　（支援学級数は外数、支援の児童数は内数）

学校	年度	令和元年5月1日現在								令和2年5月1日現在								
交野小	学年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援	合計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援	合計	差引増減
	学級数	4	3	3	3	3	3	6	25	3	4	3	3	3	3	6	25	0
	児童数	114	88	79	99	90	82	36	552	110	116	92	82	101	90	39	591	39
星田小	学年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援	合計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援	合計	差引増減
	学級数	2	2	2	2	2	2	3	15	2	2	2	2	2	2	3	15	0
	児童数	42	42	48	46	72	59	19	309	41	43	43	48	46	73	18	294	▲15
郡津小	学年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援	合計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援	合計	差引増減
	学級数	3	3	3	3	3	3	4	22	3	3	3	3	3	3	4	22	0
	児童数	93	75	92	106	99	104	26	569	89	91	78	91	108	100	25	557	▲12
岩船小	学年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援	合計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援	合計	差引増減
	学級数	2	2	2	2	2	2	3	15	2	2	2	2	2	2	3	15	0
	児童数	49	45	55	54	68	67	15	338	54	51	47	55	58	71	13	336	▲2
倉治小	学年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援	合計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援	合計	差引増減
	学級数	4	3	4	4	3	4	6	28	3	4	3	4	4	3	6	27	▲1
	児童数	112	107	114	112	108	128	34	681	101	112	105	116	112	107	33	653	▲28
妙見坂小	学年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援	合計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援	合計	差引増減
	学級数	2	2	2	2	2	2	3	15	2	3	2	2	2	2	3	16	1
	児童数	73	58	70	63	57	66	14	387	66	76	57	69	62	59	17	389	2
長宝寺小	学年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援	合計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援	合計	差引増減
	学級数	1	1	1	1	1	1	3	9	1	1	1	1	1	1	3	9	0
	児童数	24	17	33	29	22	29	17	154	30	24	17	33	26	22	18	152	▲2
旭小	学年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援	合計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援	合計	差引増減
	学級数	2	2	2	2	2	2	5	17	2	2	2	2	2	2	5	17	0
	児童数	51	56	65	67	47	61	24	347	57	49	56	65	67	47	25	341	▲6
藤が尾小	学年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援	合計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援	合計	差引増減
	学級数	2	2	2	2	2	2	4	16	2	2	2	2	2	2	4	16	0
	児童数	46	49	56	44	53	61	24	309	45	44	51	56	42	53	20	291	▲18
私市小	学年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援	合計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援	合計	差引増減
	学級数	2	2	2	2	2	2	3	15	2	2	2	2	2	2	5	17	2
	児童数	53	70	71	69	63	68	23	394	57	54	69	70	69	65	26	384	▲10
小学校合計	学年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援	合計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	支援	合計	差引増減
	学級数計	24	22	23	23	22	23	40	177	22	25	22	23	23	22	42	179	2
	児童数計	657	607	683	689	679	725	232	4,040	650	660	615	685	691	687	234	3,988	▲52

中学校学級数・生徒数　（支援学級数は外数、支援の生徒数は内数）

学校	年度	令和元年5月1日現在					令和2年5月1日現在					
第一中	学年	1年	2年	3年	支援	合計	1年	2年	3年	支援	合計	差引増減
	学級数	3	3	4	3	13	3	3	3	3	12	▲1
	生徒数	101	118	129	14	348	101	100	119	17	320	▲28
第二中	学年	1年	2年	3年	支援	合計	1年	2年	3年	支援	合計	差引増減
	学級数	6	6	6	3	21	6	6	6	4	22	1
	生徒数	225	228	210	15	663	218	224	231	20	673	10
第三中	学年	1年	2年	3年	支援	合計	1年	2年	3年	支援	合計	差引増減
	学級数	5	4	6	4	19	5	5	4	5	19	0
	生徒数	178	165	220	22	563	181	177	166	25	524	▲39
第四中	学年	1年	2年	3年	支援	合計	1年	2年	3年	支援	合計	差引増減
	学級数	5	4	5	3	17	5	5	4	4	18	1
	生徒数	168	152	183	16	503	186	170	154	18	510	7
中学校合計	学年	1年	2年	3年	支援	合計	1年	2年	3年	支援	合計	差引増減
	学級数	19	17	21	13	70	19	19	17	16	71	1
	合計	672	663	742	67	2,077	686	671	670	80	2,027	▲50

○ 学校施設係

学校施設は、児童・生徒が一日の大半を過ごす教育の場であることから、平成31年度においてもより快適な学校教育が実施できるよう、以下の主要工事を実施した。

全中学校にはウォータークーラーを新たに設置、私市小学校では通学路橋の補修工事、藤が尾小学校では屋内運動場床の改修工事、妙見坂小学校では外周フェンスの改修工事を行った。

また、倉治・妙見坂・旭小学校においては、地震等の災害時に対応するため、屋内運動場の防災機能強化工事を実施した。

1.平成31年度主要工事(1件130万円以上)

工事名	工期	学校名	工事費(円)
交野市立中学校ウォータークーラー新設工事	R1.4~R1.6	全中学校	7,326,720
交野市立倉治小学校屋内運動場防災機能強化工事	R1.5~R1.9	倉治小学校	42,795,000
交野市立妙見坂小学校屋内運動場防災機能強化工事	R1.5~R1.9	妙見坂小学校	50,350,680
交野市立旭小学校屋内運動場防災機能強化工事	R1.5~R1.9	旭小学校	33,762,960
交野市立藤が尾小学校屋内運動場床改修工事	R1.7~R1.8	藤が尾小学校	2,538,000
交野市立私市小学校通学路橋補修工事	R1.10~R2.3	私市小学校	12,160,000
交野市立妙見坂小学校外周フェンス改修工事	R2.1~R2.3	妙見坂小学校	1,975,600
交野市立第二中学校コンピュータ教室空調設置工事	H31.4~R1.6	第二中学校	9,168,336
交野市立交野小学校他3校フェンス新設工事	H31.4~R1.5	交野・倉治・長宝寺小学校 第二中学校	3,963,600
交野市立星田小学校他1校フェンス新設工事	H31.4~R1.5	星田小学校 第三中学校	4,309,200
交野市立旭小学校他2校フェンス新設工事	H31.4~R1.5	旭・藤が尾・私市小学校	3,877,200

2.平成31年度主要委託業務(1件50万円以上)

委託業務名	期間	学校名	委託料(円)
交野市立小・中学校自家用電気工作物保安管理業務委託	H31.4~R2.3	全小中学校	(小) 2,232,363 (中) 943,853
交野市立小・中学校給排水衛生機器定期検査業務委託	R1.5~R2.3	全小中学校	(小) 1,496,880 (中) 483,120

交野市立第一中学校境界確定測量業務委託	R1.5～R2.3	第一中学校	4,584,774
交野市立小・中学校特殊建築物定期調査業務委託	R1.7～R1.11	全小中学校	(小) 2,670,800 (中) 1,069,200
交野市立小・中学校消防・防火設備点検業務委託	R1.7～R2.3	全小中学校	(小) 2,387,000 (中) 1,408,000
交野市立藤が尾小学校プール改修工事設計業務委託	R1.11～R2.3	藤が尾小学校	1,298,000
交野市立旭小学校保健室GHP更新工事設計業務委託	R1.11～R2.3	旭小学校	1,100,000
交野市立私市小学校保健室・PC室空調機器（GHP）更新工事設計業務委託	R2.2～R2.3	私市小学校	1,650,000

3. 学校施設工事・修繕・委託件数の年度別推移

		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
		件数	総　額（円）	件数	総　額（円）	件数	総　額（円）
工　事	小学校	23	241,455,199	27	248,885,799	16	150,126,527
	中学校	12	71,770,148	5	80,636,753	3	8,361,783
	合 計	35	313,225,347	32	329,522,552	19	158,488,310
修　繕	小学校	48	5,576,788	62	6,408,970	54	10,392,487
	中学校	17	2,002,860	42	5,834,926	30	4,492,218
	合 計	65	7,579,648	104	12,243,896	84	14,884,705
委　託	小学校	37	24,938,874	40	29,478,276	33	19,884,360
	中学校	21	6,296,130	22	6,123,275	17	10,129,257
	合 計	58	31,235,004	62	35,601,551	50	30,013,617

4.学校施設の概要

学校名	児童・生徒数［人］	支援児童・生徒数（外数）［人］	学級数		校地面積［㎡］			屋内運動場［㎡］
			普通学級数［クラス］	支援学級数［クラス］	建物敷地	屋外運動場・（その他）	計	
交野小学校	516	36	19	6	9,582	11,661	21,243	656
星田小学校	290	19	12	3	4,017	6,215	10,232	591
郡津小学校	543	26	18	4	8,693	7,307	16,000	628
岩船小学校	323	15	12	3	6,749	9,796	16,545	697
倉治小学校	647	34	22	6	12,435	11,128	23,563	640
妙見坂小学校	373	14	12	3	11,348	9,835 (3,341)	24,524	629
長宝寺小学校	137	17	6	3	9,881	9,913 (301)	19,794	687
旭 小 学 校	323	24	12	5	8,443	10,018 (194)	18,655	675
藤が尾小学校	285	24	12	4	8,471	10,495 (401)	19,367	708
私市小学校	371	23	12	3	12,355	11,922 (27,425)	51,702	708
小学校合計	3,808	232	137	40	91,974	96403 (31,662)	221,625	6,619
第一中学校	334	14	10	3	5,345	11,362	16,707	603
第二中学校	648	15	18	3	10,498	9,905 (126)	20,529	777
第三中学校	541	22	15	4	9,839	10,402 (2,143)	22,384	790
第四中学校	487	16	14	3	7,223	12,301 (94)	19,618	917
中学校合計	2,010	67	57	13	32,905	43970 (2,363)	79,238	3,087

※公立学校施設台帳作成提要を参考に作成。児童・生徒数は令和元年５月１日現在のもの
※校地面積における「その他」とは、実験実習地及び、建物敷地・屋外運動場に付随するがけ地擁壁、調整池、法等を利用して設けた道路等が該当する。

指　導　課

【令和元年度　主要事業について】

教育委員会では、市立各小・中学校の教育課程編成にあたっては、関係法令、学習指導要領及び、交野市教育委員会の教育指針である「交野市学校教育ビジョン」に基づき、基礎的、基本的な学習内容の指導の徹底と個性を生かす教育の充実に努めるとともに、児童・生徒の健全育成をめざした生徒指導の充実や児童・生徒の実態や地域の特性を生かした特色ある学校づくりをすすめるよう指導した。

〈教育課程及び職員研修〉

（１）小中一貫学園構想事業

令和２年度からの小中一貫教育市内全面実施にむけ、研究成果を他の中学校区に拡げてきたモデル中学校区（第一中学校区／交野が原学園）の取組みは、最終年度となった。令和元年度は全中学校区において、９年間をつなぐカリキュラムの概要を作成し（第一中学校区は改訂）、各々の研究成果を交流・共有することによって、全面実施にむけての土台を整えた。

また、令和２年度より小学校の学習指導要領が全面実施になることにむけ、プログラミング教育のさらなる充実も図った。

＊　学びあい補助員（図書：１４校・プログラミング：小学校１０校）

＊　小中一貫教育支援員：２名

＊　プログラミング教育支援業務委託料、全中学校区カリキュラム概要版 印刷製本費等

（２）子ども未来サポート事業

大阪府の子育て支援施策の向上に資することを目的とした、大阪府子ども総合計画に基づき、地域の実情にあった取組みを実施するにあたり、大阪府新子育て支援交付金を活用し、心と体の居場所づくりとして、子ども未来サポーターを派遣して学校図書館の活用を支援した。

＊　派遣校：小学校１０校（計２，４７６時間）

（３）交野市小・中学校学力充実支援事業

市立小・中学校教員を他府県の先進授業視察等に派遣し、主体的・対話的で深い学びの実現に係る優れた実践を直接体験することで、より一層の授業の充実と学力の向上を図った。また、小学校における定期テストも引き続き実施し、中学校進学に向けて学力の定着を図った。

＊　広島県　安芸高田市立美土里小学校・美土里中学校　参加１３名

（４）学校教育活性化推進事業

特色ある学校づくりや児童・生徒の「確かな学力」の育成等、学校が進める課題解決に向けた取り組み等様々な教育活動を支援した。

＊　校内研修講師謝礼・授業改革教育活動費・印刷製本費・郵送料・施設使用料・技師委託料・研修参加負担金　等

（５）学校支援員派遣事業

学習に配慮を要する児童・生徒の学校生活や学習の支援、及び生徒指導上課題を有する児童・生徒の在籍する学校の支援体制の充実を図った。

＊　学習支援員：７校（延べ１，９８４時間）

＊　支援教育支援員：９校（延べ４，９９１時間）

＊　生徒指導支援員：４校（延べ６９６時間）

（６）英語指導助手配置事業

小学校における外国語活動及び国際理解教育、中学校における外国語教育の充実を期して、英語指導助手を６名配置した。

＊　小学校　１０校

＊　中学校　　４校

（７）グローバル・コミュニケーション能力向上支援事業

第三中学校区（星のまち学園）をモデル校区とし、児童・生徒に、グローバル化に対応した英語教育を推進し、英語力、自分を表現する力、相手を理解する力等を統合したグローバル・コミュニケーション・スキルを向上させるための取組みを支援した。

また、これまで２年間の取組みの成果を英語プレゼンテーション大会や英検 IBA で測るとともに、求められる力の育成に継続して取り組んだ。

＊　市内公開授業：星田小学校

＊　英語プレゼンテーション大会：７月３１日

＊　英検ＩＢＡ：全中学校

市立小・中学校における外国語教育の推進を図るためグローバル・コミュニケーション・プロジェクトチーム（GCP）を設置し、外国語の授業づくりについての研修及び小中の指導内容の研究を実施した。

＊　研修：全8回

給食センターと連携して夏休み親子料理教室「English Cooking」を実施した。

＊　７月２４日・２５日・２６日

市立認定こども園３園にて、英語の絵本読み聞かせや歌での交流を実施した。

＊　７月２２日・２３日・２４日

（８）情報教育の充実

情報教育を推進するため、情報教育ネットワークの活用を進めるとともに、ＩＣＴ教育の推進を図った。

＊　教育用コンピュータの賃借料、消耗品費、修繕料、ソフトウェア等備品購入費

（９）教職員研修

市教育委員会が主催する情報教育、人権教育、カウンセリング、教育課程研修等教職員研修及び校内研修の充実を図った。

＊　全５０回（参加者：延べ1，５８２人）

（１０）学校パワーアップ推進事業

「交野市学校教育ビジョン」の理念の具現化を図るための取組みを一層進め、児童・生徒や地域の状況と学校及び中学校区の課題を踏まえた独自の取組みを支援した。

＊　実施校：２校

＊　実施中学校区：２中学校区

（１１）教育センター非常勤嘱託員配置事業

市教育センターに職員を２名配置し、新たなる教育課題への対応にあたるとともに、校内研修や研究授業等の講師及び指導助言並びに適応指導教室での指導や教育相談等を行った。

＊　講師及び指導助言：１２６件

＊　指導・教育相談等：延べ２９２件

（１２）学校教育指導者招聘派遣事業

学習活動や体験学習等において優れた知識や技能を有する多様な人材を必要とする学校に対し、外部人材を招聘・派遣することにより、学校教育及び文化・運動部活動の振興、発展を図った。

＊　小学校：９校（総合的な学習の時間等での外部指導者：　４１回）

＊　中学校：４校（部活動活性化のための外部技術指導者：３８９回）

（１３）中学校進路指導資料印刷製本

進路に対する諸問題を的確に受け止め、進路指導の適正化を推進するために、交野市中学校進路指導連絡協議会が作成する進路資料印刷経費の一部を支援した。

＊　進路の手引き：７５０冊

〈生徒指導〉

（１４）教育相談員配置事業（心理カウンセラー）

市教育センターに心理カウンセラーを２名配置し、来所及び電話による相談等を実施し、教育相談体制の充実を図った。

＊　相談件数：延べ1，０１４件

（１５）情（こころ）の教育実践支援事業

自尊感情、規範意識を向上させるとともに、共感し分かち合う精神や共同性を育むことを目的とし、臨床心理士をピアサポーターとして配置した。

＊　校内ケース会議：１５件

＊　個別相談：２９２件

＊　アドベンチャーカウンセリング研修：７回

（１６）スクールソーシャルワーカー活用事業

いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など、生徒指導上の課題に対し、社会福祉等の専門的な知識・技術を用いる等の教育相談体制を整備して対応するため、交野市教育委員会が任用するスクールソーシャルワーカーを各学園に１名配置した。

＊　派遣回数：１５７回

（１７）アウトリーチ型家庭支援事業

子どもの貧困対策の一つとして、長期欠席、不登校への対応、改善に向けて、関係機関及び専門家との連携を図りながら訪問支援等を行った。

＊　家庭教育支援員　：小学校２校（延べ２５時間）

＊　不登校対策支援員：中学校４校（延べ２００時間）

〈人権教育〉

（１８）人権作文集

市内小・中・高等学校の児童・生徒の人権作文を収録し、人権文集「心の窓」として発行した。

＊　「心の窓」第３０集

（１９）人権教育資料集等

教職員、市民を対象とした人権教育の資料集を作成した。

＊　人権教育ブックレット21「男女平等教育実践事例」

給 食 セ ン タ ー

学校給食センター

学校給食センター（愛称：おりひめ給食センター）では、ＨＡＣＣＰ（ハサップ）に基づく衛生管理を導入し、施設管理から食材納品に至るまで安全性を確保のうえ、安全・安心な給食を提供できた。３月２日から３月１９日まで新型コロナウイルス感染拡大防止による学校臨時休業により給食提供（１４回）を中止したため、年間１７７回の給食を市立小・中学校１４校の児童・生徒に提供した。

子どもの豊かな食生活の実現と健康な心身を育むために、栄養教諭、調理員を中心に各校と連携をとりつつ、給食管理や食に関する指導（授業、児童集会等）を通して、適切な食生活をおくることの重要性や食の大切さなどについて、子ども達の理解が深まるように努めた。

また、食への関心を促す献立の作成や「給食だより」を発行すると共に、食の大切さを伝えるために、栄養教諭と調理員が給食時間に小学校を訪れ、児童と給食を共にして交流を図ったほか、市立小学校児童の給食センター見学、及び、市内公私立中学校生徒（１５名）の職場体験学習を受け入れるなど、食育の啓発に努めた。

食物アレルギー対応食・除去食については、安全を第一に卵とえびの除去食を年間１６回実施した。

地場産食材については、交野市農業生産連合会との連携のもと、より一層積極的に学校給食に取り入れ地産地消の拡充に努めた。

今年度４月から学校給食費の公会計化を実施し、市が直接に予算管理することで、給食費の運用について、歳入・歳出ともにより一層の透明性を確保した。

すべての子どもが義務教育を受けられるように、就学援助世帯の児童・生徒の給食に係る給食費全額を援助し、経済的負担の軽減を図った。

学校給食調理業務の民間委託実施へ向けての庁内調整・検討を行った。

1　学校別給食数

（単位：食）

	小学校										中学校				合計
	交野	星田	郡津	岩船	倉治	妙見坂	長宝寺	旭	藤が尾	私市	第一	第二	第三	第四	
4月	6,848	4,193	7,151	4,509	8,366	4,621	2,105	4,545	4,112	5,053	5,940	10,976	9,406	8,388	86,213
5月	10,417	5,977	10,841	6,525	13,239	7,227	3,022	6,484	6,262	7,477	8,296	15,226	12,279	10,116	123,388
6月	11,024	6,444	10,823	6,962	12,969	7,726	3,299	7,064	6,359	7,828	6,860	12,994	11,733	10,630	122,715
7月	7,751	4,511	7,906	4,904	9,477	5,377	2,261	4,926	4,477	5,493	5,930	10,937	9,382	8,387	91,689
8・9月	11,951	6,929	11,908	7,524	14,508	8,216	3,462	7,444	6,820	8,430	9,552	17,787	15,057	13,533	143,121
10月	12,284	6,948	12,715	7,668	14,798	8,545	3,494	7,492	7,055	8,593	8,222	15,173	13,602	11,878	138,467
11月	10,077	6,192	6,565	6,539	12,793	7,470	3,213	6,565	5,865	8,009	7,795	11,834	12,547	10,997	116,461
12月	8,650	5,104	8,972	5,416	10,915	6,128	2,550	5,575	4,920	6,221	6,792	12,555	10,726	9,842	104,366
1月	8,435	4,859	8,407	5,270	10,168	5,662	2,291	5,207	4,651	5,943	5,741	10,674	9,464	8,551	95,323
2月	10,876	6,240	10,871	6,581	12,888	7,373	3,052	6,582	5,998	7,527	7,461	13,445	11,772	10,540	121,206
3月	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	98,313	57,397	96,159	61,898	120,121	68,345	28,749	61,884	56,519	70,574	72,589	131,601	115,968	102,862	1,142,949
	小学校合計					719,959					中学校合計		423,020		

２　食物アレルギー対応食の提供

食物アレルギーのある児童生徒が、他の児童生徒と同じように学校給食を楽しむことができることを目指し、卵とえびの除去食の提供を実施した。

食物アレルギー対応食の提供対象者は、小学校児童３６名、中学校生徒１３名であった。

３　地場産食材の利用

地場産食材の利用の推進として、交野市農業生産連合会から、玉ねぎ、じゃがいも、青ねぎ、かぼちゃ、大根、キャベツ、白菜等の地場産の農作物を購入し学校給食に利用した。

米についても、交野市農業生産連合会から購入した。

なお、令和元年度の全青果購入額に占める地場産野菜等の割合は６．１６％であった。

また、地場産の精白米使用量は２４，４５０kgで、年間使用量（４５，３７９kg）の５３．８８％を学校給食に提供することができた。

令和元年度　青果購入額

	生産連合会支払額（円）	他業者支払額（円）	合計（円）	交野市農業生産連合会納入品目
４月	0	1,458,008	1,458,008	
５月	178,605	2,099,679	2,278,284	玉ねぎ
６月	452,672	2,697,641	3,150,313	玉ねぎ、じゃがいも
７月	334,307	1,939,153	2,273,460	玉ねぎ、じゃがいも、かぼちゃ、なす、きゅうり
８・９月	24,213	2,058,185	2,082,398	かぼちゃ、まこもだけ
１０月	18,630	2,740,731	2,759,361	さつまいも
１１月	153,689	2,363,311	2,517,000	さつまいも、青ねぎ、みかん
１２月	46,558	1,884,244	1,930,802	人参、青ねぎ、大根、白ねぎ、白菜、キャベツ
１月	147,787	1,713,755	1,861,542	人参、金時人参、青ねぎ、大根、白ねぎ、白菜、キャベツ
２月	32,400	2,094,213	2,126,613	キャベツ、白菜
３月	0	91,967	91,967	
合計	1,388,861	21,140,887	22,529,748	

4　給食残渣

令和元年度	ご　飯　(麦ご飯)			
	学期別（調査指標日）	出来上がり量（ｋｇ）	残　量（ｋｇ）	残渣率（%）
小学校	１学期（　６月１０日）	654.3	75.0	11.46
	２学期（１０月３０日）	705.7	92.0	13.03
	３学期（　２月１４日）	706.0	67.0	9.49
小　計	—	2,066.0	234.0	11.32
中学校	１学期（　６月１０日）	476.3	48.0	10.07
	２学期（１０月３０日）	495.4	73.0	14.73
	３学期（　２月１４日）	467.2	71.0	15.19
小　計	—	1,438.9	192.0	13.34
合　計	—	3,504.9	426.0	12.15

ご飯は、炊飯委託業者に残量の計測を依頼

令和元年度	副　食		
	出来上がり量（L）	残　量（L）	残渣率（%）
小学校	159,443	17,171	10.76
中学校	105,505	6,478	6.13
合　計	264,948	23,649	8.92

令和元年度	パ　ン			牛　乳		
	総量（個）	残量（個）	残渣率(%)	総量（本）	残量（本）	残渣率(%)
小学校	298,664	9,196	3.08	666,124	26,501	3.98
中学校	142,257	6,948	4.88	329,594	50,231	15.24
合　計	440,921	16,144	3.66	995,718	76,732	7.71

5　食育、啓発活動

（１）給食交流会

栄養教諭と給食センター調理員が小学校１年生の教室を訪問し、学校給食を含めた食の大切さを伝え、児童と給食を共にし、交流の場を持った。

学 校 名	交流会実施日	学 校 名	交流会実施日
妙見坂小	5 月 27・31 日	交 野 小	11 月 19・20・22・25 日
倉 治 小	10 月 21・24・25・31 日	藤が尾小	12 月 9・10 日

（２）市立小学校のセンター見学

小学校１年生（７学校１４クラス）の学校給食センター見学を受け入れた。

（３）学校給食試食会

学校でのＰＴＡ等の試食会を実施した。また、各種団体（８団体、２０１名）のセンター見学及び試食会を受け入れた。

〈学校での給食試食会〉

実 施 日	学 校 名	参 加 者	参加人数(名)	備考
５月２８日	藤が尾小	藤が尾小ＰＴＡ	２３	※
６月１３日	私市小	私市小ＰＴＡ	２８	※
６月１４日	星田小	星田小ＰＴＡ	３７	※
６月１７日	岩船小	岩船小ＰＴＡ	２４	※
６月２４日	長宝寺小	長宝寺ＰＴＡ	９	※
７月　３日	倉治小	倉治小ＰＴＡ	４０	※
７月１２日	旭小	旭小ＰＴＡ	２４	※
１０月１７日	交野小	交野小ＰＴＡ	３０	※
１０月２３日	妙見坂小	妙見坂小ＰＴＡ	２３	※
１０月２３日	藤が尾小	地域交流会	４０	
１１月　１日	妙見坂小	地域交流会	２０	※
１１月２０日	第二中	第二中ＰＴＡ	３１	※
１１月２１日	郡津小	郡津小ＰＴＡ	２８	※
１１月２９日	長宝寺小	地域交流会	４５	
合　計		１４件	４０２	

※給食センター職員等が学校へ出向き、学校給食及び食の大切さについて講話した。

6　交野市学校給食運営委員会

交野市学校給食運営委員会は、給食費の公会計化に伴い解散し、食材調達や、給食費の管理は市が直接行うこととした。なお、4月からは、新たな要綱、規程に基づき献立作成、物資選定、業者選定の学校給食事業を実施した。

（1）学校給食運営委員会総会

開　催　日	案　　件
7月9日	・平成30年度学校給食運営事業報告について ・平成30年度学校給食運営費決算について ・交野市学校給食運営委員会設置要綱及び規約並びに専門委員会運用規程の廃止について ・学校給食費の滞納整理に関する交野市学校給食運営委員会設置要綱について

7　学校給食事業

①　学校給食献立作成・指導委員会

ＰＴＡ代表、学校長代表、学校給食担当、栄養教諭、調理員代表等で構成され、8月を除く毎月1回開催し、献立内容や給食指導等について広く意見を聞き、献立作成及び食育指導の参考とした。

開催日：4月5日、5月7日、6月7日、7月5日、9月6日、10月4日、11月1日、12月6日、1月8日、2月7日、3月6日

②　学校物資選定委員会

ＰＴＡ代表、学校長代表、学校給食担当、栄養教諭、調理員代表等で構成され、8月を除く毎月1回開催し、給食物資について安全性、味、価格、内容、形態、子どもの嗜好等を考慮のうえ、使用する物資を選定した。

開催日：4月12日、5月10日、6月14日、7月12日、9月13日、10月11日、11月8日、12月13日、1月10日、2月14日、3月13日

③　学校給食納入業者選定委員会

ＰＴＡ代表、学校長代表、学校給食担当、栄養教諭、調理員代表等で構成され、2年に1回開催し、学校給食に使用する物資の購入に際し、適正な納入業者を選定した。

開催日：11月8日

④　学校給食食物アレルギー対応委員会

ＰＴＡ代表、学校長代表、学校医代表、養護教諭、栄養教諭、調理員代表等で構成され、必要に応じ開催し、学校給食における食物アレルギー除去食の対応について協議した。

開催日：8月21日、12月21日、2月14日

8　学校給食費の徴収

給食費の公会計化の実施にあたり、初年度であるため、保護者のほか学校や関係機関に対してあらゆる機会を活用して周知に努めた。

児童･生徒それぞれの「日額」に、1年間の給食実施日数を乗じて得た「年額」を7月から翌年3月までの9期割で徴収事務を行った。

新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う学校臨時休業により、3月実施予定の14日間の給食費を0円とした。その結果、当初設定の9期金額から、14日分の金額を差し引いた額を9期金額とした。

学校給食費の徴収方法については、児童･生徒約5,200人の保護者口座から口座振替により各期の徴収を実施し、口座振替未登録者には納入依頼書を送付した。なお、口座振替不能分については、毎期ごとに督促状を発行し、適切な徴収に努めた。

(1) 学校給食費

小学校低学（1,2,3）年	223円
小学校高学（4,5,6）年	233円
中学校　　　全学年	257円

（単位：円）

期別	1期	2期	3期	4期	5期	6期	7期	8期	変更後9期	休業分差引後の年額
納期限	7月末	8月末	9月末	10月末	11月末	12月末	1月末	2月末	3月末	
小学1年生	4,569	4,530	4,530	4,530	4,530	4,530	4,530	4,530	1,408	37,687
小学2･3年生	4,753	4,730	4,730	4,730	4,730	4,730	4,730	4,730	1,608	39,471
小学4･5年生	4,983	4,940	4,940	4,940	4,940	4,940	4,940	4,940	1,678	41,241
小学6年生	4,917	4,890	4,890	4,890	4,890	4,890	4,890	4,890	2,094	41,241
中学1･2年生	5,487	5,450	5,450	5,450	5,450	5,450	5,450	5,450	1,852	45,489
中学3年生	5,322	5,310	5,310	5,310	5,310	5,310	5,310	5,310	2,997	45,489

(2) 給食費収納状況

（単位：円）

	調定額	収入済額	収入未済額	徴収率
小学校児童（1～6年）	160,485,694	158,651,961	1,833,733	98.9 %
中学校生徒　全学年	93,072,559	91,849,262	1,223,297	98.7 %
教職員等	24,780,747	24,780,747	0	100.0 %

9　就学援助制度等における学校給食費

生活保護世帯に準じる程度に困窮している就学援助認定世帯の児童・生徒の給食費に係る援助を行った。

（1）対象となる学校給食費

対象者：市立小・中学校に在籍する小学1年生～中学3年生

援助額：給食費の全額（扶助費）

就学援助認定世帯の児童・生徒の給食費

	対象者(人)	金　額（円）
小学校児童（1～6年）	456	17,207,512
中学校生徒　全学年	265	11,486,592
合　　計	721	28,694,104

（2）他の給食費援助に関するもの

生活保護世帯の児童・生徒の給食費

	対象者(人)	金　額（円）
小学校児童（1～6年）	28	1,017,531
中学校生徒　全学年	21	785,392
合　　計	49	1,802,923

10　学校給食費におけるアレルギー等の対応

食物アレルギー等の健康上の理由により牛乳、又はパンもしくは米飯の停止について、保護者から申出を受けたときは、それぞれの停止食品を減額し、児童・生徒個別に給食費の徴収に対応した。

社　会　教　育　課

社会教育課

「知の循環型社会」に向け、市が取り組むべき施策を体系的に進めるために策定した「交野市生涯学習基本計画」に基づき、生涯にわたって生きがいのある暮らしを送るため、市民が多様な学習活動が行えるよう施設の相互活用や情報の共有を進めながら、生涯学習の環境整備に努め、様々な学習活動を通して、広く市民の教養を高め、豊かな人間性の育成に努めた。

施設の管理運営については、指定管理者と連携を図り、効率的な施設の維持管理に努めた。また、青年の家及び私部・倉治公園は直営施設として管理・運営を行った。

文化・スポーツ振興については、関係団体との連携を図るとともに、市民が文化・スポーツ活動を通して様々な知識を習得し、充実した生活を過ごせるよう、生涯学習活動の推進に努めた。

文化財の保存活用事業については、埋蔵文化財の発掘調査や古文書、民俗資料の収集に継続して取り組むとともに、重要文化財及び市指定文化財の公開並びに歴史民俗資料展示室における常設展示、企画展示等を行い、文化財の普及啓発に努めた。

なお、新型コロナ感染症拡大防止に向け、利用者の安全を考慮し、当課所管の指定管理施設及び直営施設について、利用中止を行うとともに、市主催の教室や学校開放等の事業の中止を行った。

管理係

施設利用者が安心して安全に文化・スポーツ活動ができるよう、指定管理者への監督・指導及び施設の維持管理に努めた。

1. 指定管理

施設名	交野市立いわふね自然の森スポーツ・文化センター
指定管理者	毎日美装株式会社
指定管理料	30,520,040円
利用人数	90,564人
施設名	交野市星田西体育施設
指定管理者	毎日美装株式会社
指定管理料	7,630,040円
利用人数	26,169人
施設名	交野市立総合体育施設
指定管理者	ミズノグループ
指定管理料	68,561,080円
利用人数	382,634人

2. 直営施設(補助執行含む)

施設名	交野市立青年の家
利用人数	109,326人
施設名	私部公園・倉治公園
利用人数	112,703人

3. 施設見学

日程	学校名	学年	見学者数
令和元年11月27日	旭小学校	3年生	48人
11月27日	星田小学校	3年生	41人
令和2年1月15日	岩船小学校	3年生	45人
1月23日	交野小学校	3年生	83人
2月21日	長宝寺小学校	3年生	16人

文化・スポーツ振興係

「みんなが学び輝くまち　かたの」を基本理念に、「いつでも・どこでも・だれでも」、生涯を通じて、文化・スポーツ活動に親しむことで、心も体も健康で豊かに暮らすまちを目指した。

とりわけ、市民がより高い教養や専門的な知識・技術を習得できるよう、意欲的に学習しやすい環境を提供するとともに、社会教育関係団体とも協調し、種々の事業を実施した。

また各団体（文化関係5件、スポーツ関係10件）の後援名義等を許可し、その事業を支援した。

1. 社会教育関係団体連携事業

（1）　交野市文化連盟

市内文化関係団体の連絡、協調、育成に努め、各団体の文化活動を通じ、より豊かな人間性と人格の形成を期し、かつ交野市の文化発展に寄与することを目的とし活動した。

①　《加盟団体》 計　60　団体

・発表団体 35 団体

団　体　名	団　体　名	団　体　名
交野市詩吟研究会	NISI歌謡教室	フラ ハラウluana
関西吟詩文化協会交南支部	福寿扇会	アンサンブル・アニマート
交野交謡会	東山流東山吟詠会交野支部	アンサンブルピアかたの
佳彰会	コール・ポコ	大阪民踊ふじ美会
寿美典福会	交野シティ・フィルハーモニック	社交ダンスすずらん会
あいあいサークル	美弥祥会	大正琴合奏サークルアンサンブル桜
交野ギター・マンドリンオーケストラ	交泉会	ママブラス・ティアラ
交野着物着付同好会	アンサンブルポピー	♪の森のたんけんたい
和装技術研究会	アンサンブルかたすい	3B体操
ヴォーチェアンジェラ	交野ジャズ・クリエーション	大阪市文の里民踊会　天の川教室
交野社交ダンス同好会	宮崎バレエスタジオ	チアダンス　ピクシーズ
交野童謡愛唱会	藤が尾カラオケ同好会	

・展示団体 25 団体

団　体　名	団　体　名	団　体　名
交野古文化同好会	大阪友の会交野方面	(福)美郷会・・未来
交樹会	(福)豊年福祉会明星	(福)もくせい会
交野市茶華道協会	交野水彩画会	デジカメ同好会
交野洋画同好会	かたの写真同好会	手編み同好会
交野市書道同好会	表装同好会	交野市囲碁同好会
交野陶芸研究会	交野ステンドグラス同好会	交野市教職員文化スポーツ交流会
染花フランボワーズ	男のグルメ同好会	とくさ会
交野俳句会	交野陶芸協会	
パステル画同好会	つまみ絵あかね会	

② 文化祭

交野市文化連盟が「未来につなごう交野の文化」をテーマに文化祭を開催。「未来への継承」、つまり「次世代」へとつなげる道筋として、今年も交野市中学校文化連盟(1～4中)とのコラボレーションが実現し、多様な世代を交えての文化・芸術の継承が図られた。

日　　程　《発表の部》令和元年10月27日、11月2日～11月3日

　　　　　《展示の部》令和元年11月1日～11月3日

場　　所　青年の家、武道施設、学びの館、いわふね自然の森スポーツ・文化センター

参加団体　展示の部　48団体、発表の部　40団体

日　程	場　　所	内　　　容
令和元年 11月1日 ～ 3日	青年の家 学びの館 武道施設	各種作品展示・実演コーナー 薬用植物、南画、洋画、児童・生徒作品、写真、無線、木彫、書道、手芸・絵・書、陶芸、レース、キルト、絵画、手作玩具、発明、染花、ステンドグラス、陶器、つまみ絵、健康相談、水墨画、トールペイント、油絵、生け花、水彩画、パッチワーク、折り紙工作、おし花、俳句、遺跡、文字、乳癌啓蒙、お茶、手作りパン、ペーパークイリング、本格手打ちうどん、キャベツ焼き、イカ焼き
11月2日 ～ 3日	いわふね自然の森スポーツ・文化センター	各種団体発表会 合唱、大正琴演奏、カラオケ、構成吟、ダンス、新舞踊、ゴスペル、フラダンス、吹奏楽、三味線合奏、着付けショー 、仕舞、クラシックバレエ、モダンバレエ、チアリーディング、日本舞踊、ジャズ、合奏、体操、民踊

③ 交野市文化連盟事業補助金

補 助 額　　330,000円

補助内容　　交野市文化連盟事業活動に助成

(2) 交野市PTA協議会

単位PTAの連携を密にすることで、その健全な発展を図るとともに、児童・生徒の教育的環境の醸成に努め、学習会や安全確保の実施などを行った。

① 交野市PTA委員会・研修活動事業補助金

補 助 額　　185,000円

補助内容　　交野市PTA協議会委員会活動及び研修会参加に助成

(3) 交野市体育協会

市内体育関係団体の育成に努め、市民の生涯スポーツの普及振興を目的として活動した。

《加盟団体》 26団体

団　体　名
大阪合氣会交野道場
大阪府軟式野球連盟交野支部
交野市インディアカ協会
交野市空手道連盟
交野弓技連盟
交野市グラウンド・ゴルフ協会
交野市ゲートボール協会
交野市剣道連盟
交野市硬式野球連盟

団　体　名
交野市サッカー連盟
交野市柔道連盟
古武道古傳居合術交野道場
交野市相撲連盟
交野市ソフトテニス連盟
交野市ソフトボール協会
交野太極拳協会
交野市体操連盟
交野市卓球連盟

団　体　名
交野市テニス協会
交野市バウンドテニス協会
交野バスケットボール連盟
交野市バドミントン連盟
交野市バレーボール協会
交野市ラグビーフットボール協会
交野市少林寺拳法連盟
交野市ゴルフ協会

① 体育協会事業補助金

補 助 額　　366,000円

補助内容　　交野市体育協会各種事業活動に助成

② 市民スポーツデー活動補助金

補 助 額　　265,000円

補助内容　　第42回市民スポーツデーにおける活動に助成

参加者数　　1,905人

実施日	大 会 名	場 所	参加人数
令和元年 10月13日	ジョイフルスローピッチソフトボール	総合体育施設グラウンド	183
	グラウンド・ゴルフ	私部公園グラウンド	102
	親子でサッカー	私部公園多目的グラウンド	(雨天中止)
	小運動会	長宝寺小学校グラウンド	620
	バウンドテニス練習会	総合体育施設サブアリーナ	63
	アーチェリー	交野自立センター多目的広場	20
	ソフトテニス大会	私部公園テニスコート	84
	ディスコン	青年の家101号多目的ホール	36
	ニュースポーツ	総合体育施設会議室1・2	50
	太極拳一日講習会	総合体育施設メインアリーナ	92
	バドミントン	星の里いわふね体育室	62
10月14日	硬式テニス大会	私部公園テニスコート	(雨天中止)
	バレーボール(ジュニアの部)	総合体育施設サブアリーナ	48
	合気道の研鑽	青年の家102号室多目的ホール	35
	剣道大会	青年の家武道施設	113
	タッチラグビー	第四中学校グラウンド	110(雨天途中中止)
	卓球	総合体育施設メインアリーナB面	50
	インディアカ交流会	総合体育施設メインアリーナA面	59
	空手道形試合	星の里いわふね体育館	82
	弓道	ゆうゆうセンター弓道場	46
	ゲートボール大会	天野川緑地(ゲートボール場)	50(雨天途中中止)

③ 交野マラソン2019 (主催:交野マラソン実行委員会 主管:交野市体育協会)

年齢や性別を問わず広く親しまれているスポーツであるマラソンを、「交野マラソン」として主管して開催。
スポーツ活動の機会提供としてのマラソンだけでなく、健康増進、更には市内事業者との連携を図りつつ、地方創生(地域振興・地域活性化)にも寄与した。

補 助 額　　5,000,000円

開 催 日　　平成31年4月19日(日)

コ ー ス　　交野市立総合体育施設(いきいきランド交野)及び交野市内の公道

参加人数　　5,500人

2.交野市スポーツ推進委員　　委員数 19名

市民のスポーツ振興に寄与し、実技の指導や助言、事業への協力を行うことを目的に活動した。

主な活動・出席会議等	
大阪府スポーツ推進委員協議会（理事会・総会・研修会）	ワークハウスやわらぎ健康教室
北河内地区スポーツ推進委員連絡協議会（理事会・総会・研修会）	ミルキーウェイ体操教室
近畿スポーツ推進委員研究協議会（研修会）	ノルディック・ウオーク
市民スポーツデー（ニュースポーツ体験）	子どもの体力向上プロジェクト

※備考　定例会を年6回開催した。（4月・7月・9月・11月・1月・3月）

(1)　高齢者のライフステージとスポーツ

高齢者向けの健康増進を目的としたノルディックウォークを実施した。

参加人数　　延べ76人

開催回数　　全6回（1回中止）

(2)　子どもの体力向上プログラム

遊びを取り入れながら子どもの体力向上を目的としたプログラムを実施した。

測定人数　　延べ269人

開催校数　　3校（倉治小学校、旭小学校、交野小学校）

3. 家庭教育学級

(1)　家庭教育学級

小学校1～6年生の子どもを持つ保護者（希望者）を対象に、家庭教育講座を実施した。

参加人数　　延べ59人

開催回数　　全6回

(2)　親学習の開催

昨年は将来親になるための準備期の支援として「思春期の君たちに伝えたい親って何だろう？」の講演を開催したが、今年度は第一中学校の1年生と倉治小学校の4年生を対象に将来、親になるためには「今」の自分を大切にすること。つまり自己肯定感の向上に向けた体験型で実施した。

開 催 日	令和元年7月10日	令和元年11月26日
開催会場	第一中学校の教室	倉治小学校の教室
参加人数	96名	95名
講　　師	一般社団法人 根っこわーくす	

4. 地域学校協働活動

地域社会が一体となって、子どもの安全確保や学習支援、環境整備等学校の要望に応じた学校教育支援をするため、中学校区単位で、学校と地域との連携体制の構築を図り、地域住民の積極的な学校支援活動を推進した。

参加人数　　22,000人（学校支援に携わった年間延べボランティア数）

活動日数　　218日（交野市内各小・中学校年間延べ平均活動日数）

5. 日本語教室「学びの場」の開催

(1)　日本語教室「学びの場」

社会教育における人権教育の推進として、何らかの理由で日本語を学ぶことが出来なかった人や、日本語を学びたい外国人を対象に、講習会を実施した。

受講者数　延べ169人

講習会場　青年の家

実施期間　平成31年4月11日～令和2年2月27日（全34回）

(2)　第20回北河内識字・日本語交流会

各市の教室紹介や日常の成果発表などを通して、交流の場に参加した。

開 催 日　令和2年2月2日

開催会場　守口市役所1階　市民会議室

参加人数　交野市民16人参加

6. 産官学連携の取組

(1)　摂南大学との包括連携協定に基づく事業

生涯学習大学として包括連携協定に基づき交野セミナーの実施（1回）

文化、教育、学術などの分野で、交野市民に幅広く知的・人的・物的資源の提供を受け、事業を実施した。

実施日	テーマ	対　象	講　師	会　場
11月1日～ 11月3日	摂南大学薬用植物展	交野市民	摂南大学薬学部薬学科教授及び学生	青年の家

(2)　大阪市立大学理学部附属植物園との協働事業

実施日	テーマ	対　象	講　師	会　場
令和2年1月18日	冬の植物園散策	交野市民	大阪市立大学理学部附属植物園職員	私市植物園

7. 市内小中学校の体育施設開放事業

地域住民のスポーツ・レクリエーション活動の振興を目的として、小中学校の体育施設を開放した。

(1)　学校開放

学校名	校庭		体育館	
	日数	利用人数	日数	利用人数
交野小学校	100	8,426	229	9,215
星田小学校	94	8,940	169	2,453
郡津小学校	147	6,764	236	6,778
岩船小学校	253	21,010	263	5,098
倉治小学校	243	14,549	173	5,877
妙見坂小学校	195	12,147	170	4,194
長宝寺小学校	183	10,947	183	6,175
旭小学校	248	12,161	184	4,246
藤が尾小学校	141	12,380	234	6,763
私市小学校	202	8,961	172	3,984
第一中学校	7	350	0	0
第二中学校	112	2,834	164	2,556
第三中学校	0	0	0	0
第四中学校	0	0	0	0
計	1,925	119,469	2,177	57,339

(2)　学校施設使用料　(単位:円)

	校庭	体育館	計
4月	83,250	199,000	282,250
5月	84,750	244,500	329,250
6月	83,000	270,750	353,750
7月	79,450	267,000	346,450
8月	67,900	200,000	267,900
9月	23,500	232,000	255,500
10月	66,950	230,750	297,700
11月	88,550	242,250	330,800
12月	73,400	229,250	302,650
1月	73,200	227,000	300,200
2月	88,550	190,000	278,550
3月	4,100	0	4,100
計	816,600	2,532,500	3,349,100

8. 文化教室・体育教室・市民教養講座の開催

市民のニーズやライフスタイルに応じた学習機会を提供するため、文化教室・体育教室を開催した。

また、夏休み企画として、子どもを対象に「ステンシルでオリジナルTシャツを作ろう！」を開催した。

文化教室　（延べ人数）

絵画入門教室	298
トールペイント(水曜日)	210
トールペイント(金曜日)	226
ペーパークイリング入門	50
ステンシルでオリジナルTシャツを作ろう！	47

体育教室　（延べ人数）

子ども体育教室	267
幼児体育教室	627
親子体育教室	939
ジュニア体育教室A	732
ジュニア体育教室B	711
リフレッシュヨガ教室	158

市民教養講座　（延べ人数）

文学講座	314
生涯学習講座	57

9. 総合型地域スポーツクラブ設立に向けた取組

総合型地域スポーツクラブ設立に向け、「スポーツを考える会議」「生涯学習を通じたまちづくり会議」の2つの会議を開催し、それぞれの課題や想いを共有した。

■スポーツを考える会議（スポーツに関わりのある団体が中心）

主な構成員（スポーツ指導者、スポーツ団体、小・中学校教員、市関係部局）

■生涯学習を通じたまちづくり会議（幅広い分野の団体が参加）

主な構成員（文化団体、商工業関係団体、青少年育成団体、子育て団体、スポーツ専門学校生、市関係部局）

開催日	会議名称
令和元年9月30日	スポーツを考える会議・生涯学習を通じたまちづくり会議　合同ワークショップ
令和元年11月14日	スポーツを考える会議
令和元年12月26日	生涯学習を通じたまちづくり会議
令和2年1月20日	スポーツを考える会議
令和2年2月25日	生涯学習を通じたまちづくり会議

また、先進的な総合型地域スポーツクラブの視察を行った

視察日	視察場所
令和元年11月13日	茨木北スポーツクラブ・オーク
令和2年1月16日	和歌山県　ゆうゆうスポーツクラブ海南
令和2年2月7日	和歌山県　スプラウト

文化財係

・本市の豊かな文化財を保護・活用するため、市内の文化財の調査研究及び普及啓発活動等を行った。
・市内の重要文化財、市指定文化財の維持保全に努めるとともに、市民等へ一般公開した。
・伝統文化の継承として、地域の協力も得て「和わたプロジェクト」を行った。

1. 文化財保護法等に基づく手続きに係る事務及び発掘調査

・文化財保護法に基づく手続きに係る事務とともに、発掘調査・立会等の指導を行った。
・文化財保護法第93条に基づく届出は145件、第94条に基づく通知は4件であった。
・開発に伴う本発掘調査2件、確認調査を8件(補助事業)、立会を9件行った。
・埋蔵文化財包蔵地外で、試掘調査を3件(補助事業)、立会調査を2件行った。

令和元年度　埋蔵文化財の発掘調査

	調査年月日	遺跡・次数(種別)	調査地住所	調査面積	調査内容等
1・2	平成31年4月1日～令和元年8月末	星田北・駅北(本発掘)補助対象外	星田北6・7・8・9丁目地内	11,775㎡(累計)	星田北・駅北地区の土地区画整理事業実施に伴い、本発掘調査を実施した。中世以後の生産関連の溝群や、旧東高野街道沿いの側溝の可能性のある溝などを検出した。
3	5月7日～5月31日	遺跡外2019-1次(試掘調査)	星田北4丁目4548-8他	120㎡	東高野街道に隣接するので、試掘調査をしたが、遺構・遺物は確認できなかった。
4	7月9日	遺跡外2019-2次(試掘調査)	私部5丁目2030-1	4㎡	私部城に近く試掘調査をしたが、遺構・遺物は発見できなかった。
5	7月22日～7月25日	外殿垣内遺跡2019-1次(確認調査)	藤が尾5丁目44-1他	30㎡	宅地造成が計画され、確認調査を実施したが、妙見川の氾濫原にあたり、安定した遺構面は確認できなかった。遺物は近世以降の土器が少量出土した。
6	7月26日	交野郡衙跡2019-1次(確認調査)	郡津3丁目1421-1	2㎡	個人住宅建替えに伴い、確認調査を実施したが、表土直下に暗茶黄灰色砂礫シルト(地山)を確認した。遺構・遺物は確認できなかった。
7	8月22日～8月24日	上の山遺跡2019-1次(確認調査)	私部西4丁目1080-2他	5㎡	事務所の建築に伴い、確認調査を実施したが、表土・盛土を除去すると暗黄褐色砂礫(地山)を確認した。遺構・遺物は確認できなかった。
8	8月29日～9月30日	森遺跡2019-1次(確認調査)	森北2丁目43-1他	116㎡	宅地造成が計画され、確認調査を実施したが、谷のため安定した遺構面及び遺構は確認できなかった。遺物は盛土、黒灰色砂質土から若干出土したが、二次堆積物である。
9	10月15日	交野郡衙跡2019-2次(確認調査)	郡津2丁目1496-2他	12㎡	宅地造成が計画され、確認調査を実施したが、遺構・遺物は確認できなかった。
10	10月15日	交野郡衙跡2019-3次(確認調査)	郡津3丁目1013他	5㎡	宅地造成が計画され、確認調査を実施したが、遺構・遺物は確認できなかった。
11	12月4日	遺跡外2019-1次(試掘調査)	星田4丁目3259-19他	5㎡	布懸遺跡に近く試掘調査をしたが、遺構・遺物は発見できなかった。
12	令和2年2月13日	布懸遺跡2019-1次(確認調査)	星田7丁目26-10	10㎡	幼稚園改築に伴い、確認調査を実施したが、表土・盛土を除去すると淡白灰色粗砂(地山)を確認した。遺構・遺物は確認できなかった。
13	2月25日～3月13日	郡津丸山古墳2019-1次(確認調査)	郡津5丁目63	15㎡	古墳の保護を図るため、古墳の範囲及び性格を確認する調査を実施した。過去に墳丘を土取りされた部分にトレンチを設定して盛土の有無を確認し、墳丘壁面を精査して地山と盛土の状況を調査した。埴輪等の古墳関連の遺物は出土しなかった。

令和元年度　埋蔵文化財の立会調査

	調査日	遺跡名	調査地	内容結果
1	平成31年 4月15日	森古墳群 鍋塚古墳	森1048-3地先	電柱建替えの為、立会を行った。遺構・遺物なし。
2	4月19日	交野郡衙跡	郡津3丁目1893	宅地造成の為、立会を行った。遺構・遺物なし。
3	令和元年 5月13日	交野郡衙跡	郡津3丁目1069-2	個人住宅建設の為、立会を行った。遺構・遺物なし。
4	6月17日	遺跡外	郡津2丁目1322-1	個人住宅建設の為、立会を行った。遺構・遺物なし。
5	6月18日	遺跡外	私部3丁目1996他	個人住宅建設の為、立会を行った。遺構・遺物なし。
6	7月4日	森遺跡	森南2丁目地内(森新池)	個人住宅建設の為、立会を行った。遺構・遺物なし。
7	7月10日	森遺跡	森南1丁目219-2	建物建設の為、立会を行った。遺構・遺物なし。
8	8月1日	交野郡衙跡	郡津2丁目300-2他	個人住宅建設の為、立会を行った。遺構・遺物なし。
9	10月10日	森遺跡	私市1丁目1128-3	個人住宅建設の為、立会を行った。遺構・遺物なし。
10	10月31日	馬場遺跡	私市1丁目地内(松宝寺池)	池改修の為、立会を行った。遺構・遺物なし。
11	11月14日	交野郡衙跡	郡津2丁目23	宅地造成の為、立会を行った。遺構・遺物なし。

2. 印刷物の刊行・販売

(1)　調査報告書の刊行

『平成31年度交野市埋蔵文化財発掘調査概要』、『有池遺跡』を作成した。

(2)　交野市文化財だよりの刊行

企画展等の文化財関連行事等を紹介する第31号を作成した。

(3)　私部城跡パンフレットの刊行

市指定史跡私部城跡に関する市民文化財講座と特別展の実施に伴い、パンフレットを作成した。

(4)　刊行物の販売

市史や市文化財関連刊行物の販売を行った。

3. 文化財の一般公開等

(1)　重要文化等の一般公開（予約制）

名　　称	日　　程	参加人数
八葉蓮華寺阿弥陀如来立像	令和元年5月25日、11月17日	25
北田家住宅	令和元年11月20日	32
廃千手寺聖観音立像・如意輪観音坐像	令和元年5月25日	9
星田薬師寺薬師如来立像・千体仏	令和元年11月17日	7

4. 交野市文化財保存事業費補助金

補 助 額　　1,937,000円

補助内容　　重要文化財北田家住宅及び山添家住宅の維持管理の万全を期する為、防災設備の保守点検、環境整備(庭等の剪定)の他、小修理や防災設備更新等に補助を行った。

5.交野市歴史民俗資料展示室の公開活動

常設展示と、企画展示を行い、歴史・考古・民俗資料を一般公開した。ボランティア解説員と共同で、来館者への説明のほか、市内の学校からの見学・体験学習を行った。

公開日時	毎週水曜日～日曜日　午前10時～午後5時(年末年始・祝日を除く)
来室者数	4,119人
特別展	安見一族と城(令和元年11月6日～令和2年1月19日)
企画展	交野市文化財展-私市地区のたからもの-(平成31年4月10日～令和元年6月30日)
	古文書にみる倉治(令和元年7月3日～10月2日)
	ちょっと昔の交野(令和2年1月22日～令和2年3月4日)
スポット展	おひなさま(令和2年2月26日～3月4日)
機織り教室体験講座	「オリジナルコースターを織る」(令和元 年11月2・3日)
学習支援	市内小学校6校　参加者延べ484名

6. 普及啓発

(1)　市民文化財講座

『安見一族と城－伊予河後森城と河内私部城－』（令和元年12年1日）　参加者180名

講師:愛媛県松野町教育委員会　亀澤一平氏　他1名

場所:市役所別館3階中会議室

内容:私部城主の安見氏の後裔が城主となったとの伝承がある愛媛県河後森城を紹介する講演会。

(2)　広報誌連載

『歴史×地質(レキシ×チシツ)』 計12回

(3)　星田北・駅北土地区画整理事業に伴う発掘調査の説明会

小学校対象　令和元年8月30日　参加者62名　地元住民対象　令和元年8月31日　参加者205名

7. 市内古文書調査

大阪大学日本史研究室協力のもと、交野市私部地区内の古文書調査を行った。

調査日　令和元年9月5日から7日

8. 市町村広域連携生涯学習事業

北河内の各自治体職員が協力して、「聞く・見る・歩く」をテーマに遺跡や展示の見学などの「おおさかふみんネット」事業を3回行った。

参加人数	交野市民延べ21人参加

青 少 年 育 成 課

青少年育成課

青少年の健全な育成に必要な要素として、「青少年と地域社会との関係」が見直されており、当課は、各種主催事業や関係団体との連携事業により、青少年に地域の人々とふれあう機会を提供することで、社会性・協調性・創造性等の育成を促した。

また、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、授業終了後に、学校の余裕教室、学校敷地内プレハブ等を利用して、市内１２箇所で放課後児童会を実施し、子育て支援や児童の健全育成に努めた。

第１児童センターについては、児童の健全な育成に資するため、市の直営施設として適切に管理運営を行った。

その他、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、青少年の音楽活動、子どもプラン、放課後子ども教室（フリースペース）、少年少女発明クラブ等の健全育成事業については、３月の活動を休止し、第１児童センターで予定していたイベントも中止した。放課後児童会では小学校の臨時休業期間に限り、子どもの安全な居場所を確保するため、開会時間の拡大及び小学３年生以下の入会資格を拡充して受け入れを行った。

健全育成係

青少年に、地域社会や異年齢の人々との交流を通じて、様々なふれあいの場を提供し、市主催事業及び交野市子ども会育成連絡協議会等関係団体との連携による様々な事業を実施することにより、将来を担う青少年の健全な育成を目指した。また、成人式を実施し、次代を担う新成人の新たな旅立ちを祝福・激励した。

― 主催事業 ―

１．青少年指導員会

青少年をとりまく社会環境がめまぐるしく変化する中で、「青少年と直接ふれあう機会づくり」「家庭や市民に対する啓発活動」「青少年に係わる情報の収集・提供」「青少年指導員の資質向上」を４つの柱として活動した。

（１）指導員数　５５人
（２）定例会　毎月第２金曜日　午後７時３０分～　青年の家
（３）役員会　毎月第４金曜日　午後７時３０分～　青年の家
（４）事業内容

年２回（７月・１２月）に市内巡回パトロールを実施。２月に小中学生を対象に「ふれあいゲームと映画会」を開催。その他、かたのにぎわいフェスタ、子ども会行事等の運営に協力した。

また、今年度より青少年指導員会の情報誌として「青指通信」を発刊した。

２．成人式

「大人になったことを自覚し、自ら生きぬこうとする青年を祝い励ます」趣旨で、式典を実施

した。交野出身の和太鼓演奏者による和太鼓演奏と同じく交野出身のアーティストのミニコンサートを取り入れ、新成人にとって思い出に残る式典を実施した。また、成人として社会に貢献するという自覚が芽生えるきっかけとなるよう、東日本大震災支援の「ハタチ基金」の募金コーナーを設置した。

（1）日　時　令和２年１月１３日（月）成人の日　午前１０時３０分～
（2）会　場　交野市立いわふね自然の森スポーツ･文化センター（星の里いわふね）
（3）対象者　平成１１年４月２日生～平成１２年４月１日生
男　４２０ 人
女　４３３ 人
合計　８５３人
（4）参加者　男　２９０ 人（６９．０%）
女　３１２ 人（７２．１%）
合計　６０２ 人（７０．６%）
※対象者及び参加者については、住民基本台帳登録者
（5）内　容　オープニング（祝太鼓演奏）
市長挨拶
来賓祝辞
記念品・花束贈呈
誓いの言葉
ミニコンサート

３．青少年の音楽活動

定例の活動、演奏会や大会への参加、研修会の開催等音楽を通じ、技術的な向上に加え、協同、自主及び自律の精神を養うことを目指した。また、出演依頼のあったところへ積極的に出演し、音楽活動を通して人とのふれあいを大切にしつつ、情操教育の向上に努めた。

（1）少年少女合唱団
対象児童・生徒　小学２年～高校２年
団員数　３２人
定例活動日　毎週土曜日　午後１時００分 ～ ４時００分　青年の家
出演参加事業　交野市文化祭、交野市合唱祭、老人施設訪問、ミュージックプラザ・コーラス他（計８回）

（2）ジュニア吹奏楽団
対象児童・生徒　小学４年～高校３年
団員数　３０人
定例活動日　毎週日曜日　午後１時００分 ～ ４時００分　青年の家
出演参加事業　青少年指導員会「ふれあいゲームと映画会」、交野市文化祭他（計３回）

（3）チアリーディングクラブ

対象児童・生徒　　小学１年～中学２年
団員数　　　　　　６９人
定例活動日　　　　毎週土曜日　午前9時３０分 ～ １１時３０分　　武道館（武道場）
出演参加事業　　　小学校のフェスタ、老人ホーム訪問、地域のイベント他（計１０回）。

４．子どもプラン

地域の自然や人々とのふれあいや異年齢間交流、活動班による集団行動を重視しつつ、交野のまちにある素材を利用した様々な体験活動を実施することで、子どもの健全な育成に努めた。事業推進にあたっては、摂南大学など各種関係団体の助言や協力を求めた。

（1）対象児童・生徒　小学１年～小学６年
（2）参加人数　　　　延べ７５人
（3）活動内容　　　　「防災キャンプ」、「親と子の理科工作教室」

５.子どもの安全見守り事業

（1）こども１１０番運動

地域の子どもは地域で守り、子どもたちが安心して過ごせる環境を確保するため、「こども１１０番」運動を推進した。「こども１１０番の家」運動では、各小学校ＰＴＡの協力のもと、協力家庭や店に旗やタペストリーを配布した。また「動くこども１１０番」運動では、公用車に貼付するステッカー及び協力者マニュアルを配布し各課等の協力を得た。

○「こども１１０番の家」協力数　　　　１，３８６箇所
○「動くこども１１０番」協力公用車数　　　１１４台

（2）子どもの安全見まもり隊

各小学校区（１０校区）に、ＰＴＡを中心に、自治会や青少年指導員会、地域住民ボランティア等の協力を得て「子どもの安全見まもり隊」を設置し、登下校時の通学路における子どもの見守り活動を実施し、その安全確保に努めた。

○登録人数　　　　３５１人

（3）青色回転灯パトロール車による子ども安全パトロール

児童の下校時等、子どもの安全見守り活動を行うために、行政と地域及び社会教育団体と連携し、子ども安全パトロールを実施した。

○パトロール回数　　延べ７９５回

６．放課後子ども教室（フリースペース）事業

放課後子ども教室は、放課後に子どもの安全で安心な活動場所を確保し、地域の方々との交流を通じて子どもに「生きる力」を育む取組みを推進することを目的としている。

すべての児童を対象に放課後の居場所づくりとして、市内小学校１０校で、校庭の開放及び図書室を活用して、フリースペース事業を行った。今年度は、学校休業日を除き、岩船小学校及び

長宝寺小学校の２校で平日毎日、倉治小学校、郡津小学校及び交野小学校で週２日、その他の５校で毎週水曜日に実施した。

○実施回数　　　　延べ４９１日

○参加人数　　　　延べ１５，２０９人

７．中学生理科セミナー

近年、理科が楽しいと思う生徒が減少する、いわゆる「理科離れ」が進行していると言われている。こうした状況の中、理科の面白さに触れられる機会を創出するため、包括連携協定を結んでいる摂南大学との協働事業として、年間６回の活動を実施した。自然現象や微生物など身近に感じられる科学をテーマに、日頃の授業では体験できない実験を行った。

（１）対象生徒　　　　中学１年生～中学３年生

（２）参加生徒数　　　延べ６９人

（３）活動内容　　　　「水の浄化について」他　計６回

８．少年少女発明クラブ

児童・生徒に道具の使い方やアイデアの出し方を指導し、楽しみながら自由な発想で創造性を発揮できるよう製作活動を行った。

（１）対象児童・生徒　小学４年～中学３年

（２）会員数　　　　　３４人

（３）実施内容　　　　日時：毎月第２・４土曜日　午前９時３０分～正午

　　　　　　　　　　　場所：星の里いわふね 天体研修センター 創作研修室

（４）製作物　　　　　「はしご下り」、「マジックスクリーン」、「カムおもちゃ」等

－社会教育関係団体連携事業－

１．子ども会育成連絡協議会

各単位子ども会の育成者が集まり、各単位子ども会相互の親睦を図るとともに各種行事を実施し、子ども会活動の育成・発展を目指した。

（１）会員数　　　　　１，４５６人

（２）活動内容　　　　普通救命講習会の受講、ドッヂビー大会、駅伝大会、北河内ブロック子ども会フェスティバル他

児童育成係

就労する保護者の子育て支援として、授業終了後等、保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対して、放課後児童会を実施した。

第１児童センターにおいては、児童の健全な育成に資するため、児童に特化した市の直営施設として適切に管理運営を行った。

１．放課後児童会

保護者が労働等により昼間家庭にいない市内在住の児童（小学１年生から６年生）に対し、適切な遊び及び生活の場を提供するとともに、集団生活を通じて、健全な育成を図った。

また、児童数が増加している私市児童会については、校舎横にプレハブ施設を新築する工事に取り掛かり（工期：令和２年２月３日から令和２年５月３１日)、児童の安全確保及びより良い環境の整備に努めた。

（１）事業の実施箇所及び児童数・指導員数　　　　　　　　　　　　　　　　令和元年５月

児　童　会	児童数	指導員数	アルバイト指導員数
交野児童会	８７人	４人	２人
交野児童会分室	５７人	３人	０人
星田児童会	５９人	２人	３人
郡津児童会	９０人	３人	３人
郡津児童会分室	４０人	２人	１人
岩船児童会	７４人	３人	２人
倉治児童会	１１０人	４人	４人
妙見坂児童会	７０人	３人	１人
長宝寺児童会	３６人	２人	１人
旭児童会	８８人	４人	２人
藤が尾児童会	７２人	３人	３人
私市児童会	９５人	４人	３人
計	８７８人	３７人	２５人

（２）放課後児童会運営委員会

事業の円滑な運営を図るため、児童会の運営に関し、調査及び審議を行った。

○開催日　　令和元年７月２６日（金）

主な案件　　放課後児童健全育成事業の概要及び平成３０年度放課後児童会事業報告について

平成３０年度放課後児童会育成活動費決算報告について

令和元年度放課後児童会入会状況について

放課後児童会会費の見直しについて

（３）指導員研修会

指導内容の充実及び指導者としての資質向上と児童会の情報交換を図るため、市主催で８回の研修会を開催した。また、更なる資質向上・交流を目指し、市主催以外の研修にも指導員を派遣した。

○定例研修会（全８回）

内容　　食品衛生講座、災害時の対応、普通救命講習、発達障がいがある児童について他

○市外研修会

・令和元年度大阪府放課後児童支援員等資質向上研修（全４回）

場所　　　大阪市立東成区民センター及び港区民センター

内容　　　子どもの集団づくりとあそび

発達障がい児など配慮を必要とする子どもの理解と対応

子どもの人権と倫理

安全指導と安全管理、危機管理

参加人数　９名

・令和元年度大阪府放課後児童支援員認定資格研修

場所　　　大阪府立男女共同参画・青少年センター（ドーンセンター）

内容　　　放課後児童健全育成事業の理解

子どもを理解するための基礎知識

放課後児童クラブにおける子どもの育成支援

放課後児童クラブにおける保護者・学校・地域との連携・協力

放課後児童クラブにおける安心・安全への対応

放課後児童支援員として求められる役割・機能

参加人数　９名

２．第１児童センター

児童の健全な育成に資するため、市の直営施設として適切に管理運営を行い、健全な遊び等を通じて体力増進と豊かな情操の育成に努めた。

（１）年間利用者数内訳

部屋別／年齢内訳	体育室	研修室	和室
大人　（１９歳以上）	１，４４４人	２８人	１９人
児童等（　〃　未満）	６，５８７人	１，７４７人	３，６２１人
計	８，０３１人	１，７７５人	３，６４０人
合　計	１３，４４６人		

（２）利用内容

①体育室：卓球、子ども体育基本動作教室、青少年団体による空手教室等

②研修室：自習学習、理科工作教室等

③和　室：自習学習、遊戯（オセロ・将棋）等

図　　　書　　　館

図書館

令和元年12月1日(日)に星田会館図書室を開室した。滞在型の図書室として、図書室専有部分とロビーやテラス等共用部分に合計60席以上の座席数を確保し、小さな子どもから高齢者まで、多くの利用があった。貸出・予約冊数、利用者数は、前年度(星田コミュニティーセンター図書室)同時期と比較すると大幅に伸びており、市民の関心の高さをうかがうことができた。オープン初日は、午前中に記念式典やイベントを行った。

令和2年3月には、今後の図書館運営の指針となる「交野市立図書館運営方針」を策定した。

また、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、令和2年2月下旬以降のイベントを延期・中止し、3月3日からは、一部のサービスを除いて臨時休館措置を取った。

1. 資料収集

図書館の専門職員である司書が、「交野市立図書館資料収集方針」に基づき、市内各図書館(室)及び自動車文庫の利用者層や利用状況等を把握して選書を行った。また、市民からの寄贈本についても選書し、書誌データを作成、装備して提供した。

蔵書統計

	受入冊数				蔵書冊数			
	一般書	児童書	雑誌等	合計	一般書	児童書	雑誌等	合計
倉治図書館 (自動車文庫含む)	2,381 <2,264>	1,193 <1,092>	824 <767>	4,398 <4,123>	63,052 〔49,103〕	34,434 〔22,825〕	2,533 〔1,716〕	100,019 〔73,644〕
青年の家図書室	2,468 <2,389>	1,122 <1,088>	713 <679>	4,303 <4,156>	47,672 〔41,362〕	22,477 〔20,560〕	1,433 〔1,329〕	71,582 〔63,251〕
星田会館図書室	2,606 <2,553>	1,476 <1,475>	297 <279>	4,379 <4,307>	12,872 〔12,728〕	9,588 〔9,543〕	381 〔381〕	22,841 〔22,652〕
第1児童センター こども図書室	87 <86>	491 <463>	99 <99>	677 <648>	623 〔623〕	13,942 〔13,942〕	159 〔159〕	14,724 〔14,724〕
地域家庭文庫	19 <19>	357 <357>	0	376 <376>	242	14,557	0	14,799
その他(団体等)	0 <0>	6 <0>	0 <0>	6 <0>	10	7,169	0	7,179
合計	7,561 <7,311>	4,645 <4,475>	1,933 <1,824>	14,139 <13,610>	124,471 〔103,816〕	102,167 〔66,870〕	4,506 〔3,585〕	231,144 〔174,271〕

< >内は購入冊数　〔 〕内は開架冊数

2. 図書貸出

「図書資料の貸出取扱要綱」に基づき、交野市及び北河内6市在住、在勤、在学の方を対象に資料の貸出を行った。また、学校や地域の団体等の貸出の要望にも積極的に応えた。

個人貸出

館　名	貸出冊数			貸出冊数(広域を含む)			広域のみ貸出冊数
	一般	児童	合計	一般	児童	合計	
倉治図書館	86,224	40,667	126,891	91,846	42,030	133,876	6,985
青年の家図書室	119,517	54,046	173,563	123,688	55,546	179,234	5,671
星田会館図書室	35,927	28,757	64,684	36,220	28,817	65,037	353
第1児童センターこども図書室	6,809	21,247	28,056	6,847	21,353	28,200	144
自動車文庫	6,392	4,632	11,024	6,392	4,632	11,024	0
Web	14,249	4,837	19,086	14,249	4,837	19,086	0
合　計	269,118	154,186	423,304	279,242	157,215	436,457	13,153
館　名	登録者数			利用者数			広域のみ新規登録
	一般	児童	合計	一般	児童	合計	
倉治図書館	5,521	1,398	6,919	27,227	4,114	31,341	36
青年の家図書室	8,514	1,766	10,280	46,117	5,408	51,525	44
星田会館図書室	2,309	784	3,093	12,652	2,878	15,530	6
第1児童センターこども図書室	1,131	588	1,719	4,309	2,072	6,381	2
自動車文庫	340	208	548	1,781	460	2,241	0
Web	—	—	—	16,496	2,590	19,086	—
合　計	17,815	4,744	22,559	108,582	17,522	126,104	88

＊登録者数は有効貸出券を持っている人の数。
＊館名の「Web」とはインターネット上での継続貸出冊数及び利用者数をいう。

団体貸出

	こども園等	小学校	中学校	地域家庭文庫	児童会	市関係	その他	合　計
貸出冊数	1,860	9,568	428	401	105	7,583	4,288	24,233

3. 予約・リクエスト

「交野市立図書館予約及びリクエストに関する要綱」に基づき、予約・リクエストされた資料が交野市内の図書館(室)で未所蔵の場合は購入したり、大阪府立図書館をはじめ府内の公立図書館で所蔵している場合は相互貸借制度を利用して対応した。

予約冊数は、全体では前年度比－559冊だが、Web予約は911冊増加している。

令和元年度　予約・リクエスト冊数

館　名	冊　数
倉治図書館	3,893
青年の家図書室	9,407
星田会館図書室	3,488
第1児童センターこども図書室	1,716
自動車文庫	679
Web予約	33,561
合　計	52,744

4. 相互貸借(図書館間協力)

リクエストされた資料が絶版等により入手困難な場合でも、相互貸借制度を活用し、利用者が求める資料の提供に努めた。

相互貸借

相手館	大阪府立	大阪市立	北河内	その他	合　計
借受冊数	1,658	121	523	1,345	3,647
貸出冊数	71	51	318	748	1,188

5. 文献複写

図書館では、著作権法の定める範囲内でコピーサービス(有料)を行っており、4施設合計2，476枚の利用があった。

6. レファレンスサービス

レファレンスサービスの内容は非常に多岐にわたるので、そのための参考図書(各種辞典、年鑑、法規類、統計書等)の買い替えや新規購入を必要に応じて行い、利用者(市民)の種々の学習・調査研究のための文献情報の検索や援助が迅速、適切にできるように努めた。

7. 自動車文庫

主に図書館(室)から離れた地域の市民に対する全域サービスをめざし、市内12か所のステーションを隔週で巡回した。

自動車文庫(ステーション別利用統計)

ステーション名	利用者数	貸出冊数	曜　日	時　間
ゆうゆうセンター前	110	503	水	13:15～13:45
私市山手ちびっこ広場前	184	1,176		14:15～15:00
星田西体育施設前	329	1,316		15:30～16:30
郡津駅前(松塚公園)	222	1,066		13:45～14:30
磐船駅北1号公園	325	1,205		14:45～15:30
藤が尾	245	1,054		15:45～16:30
星田会館前　＊1	38	233	木	14:00～14:30
フレンドタウン交野(北側出入口前)＊2	10	36		13:30～14:15
妙見坂(松下中央児童公園)	76	369		14:45～15:15
南星台公園	231	1,423		15:30～16:30
妙見東(中公園北)	110	546		13:30～14:00
星田山手自治会館前	162	907		14:30～15:15
星田山手1丁目	199	1,190		15:30～16:30
合　　計	2,241	11,024		

＊1　令和元年11月まで
＊2　令和2年2月から

8. 広域利用事業

広域利用事業とは、北河内7市の市民(市内に在勤・在学する者を含む)が7市すべての図書館で本を借りることができる事業であり、令和元年度の交野市の利用状況は以下のとおりであった。

・交野市立図書館における他市民への貸出冊数　13，153冊
・交野市立図書館における他市民の利用者数(登録者のうち実際に利用した人数)　393人

9. 障がい者・高齢者サービス

障がい者や高齢者等、図書館利用に支障のある方々へのサービスを積極的に行うように努めた。

交野市立図書館は614冊の点字図書を所蔵（令和2年3月末）しており、また、他館より合計37点の録音図書を借り受け、利用者（視覚障がい者等）に提供した。

その他、青年の家図書室大活字図書コーナーに、36冊の大活字図書を増冊（蔵書総数492冊）し、また録音図書や点字図書を作成するボランティアグループの活動を支援するため、対面朗読用資料の取り寄せや部屋の提供などを行った。

10. ブックスタートの取組み

“すべてのあかちゃんに絵本のすばらしさを”を理念に、乳幼児及びその保護者を対象とした図書館サービスの一層の拡充を図るため、健康増進課及びかたの子ども文庫連絡会と協力し、保健福祉総合センターにおいて、以下のとおり取り組んだ。

・4か月児健診時（回数：計11回）

（内容）絵本の配布：430冊、閲覧用絵本約100冊準備、読み聞かせや赤ちゃん絵本についての講話、読書相談、図書館利用案内、絵本紹介冊子「いっしょによんで、赤ちゃんと」等の配布

11. 地域家庭文庫

地域家庭文庫は、地域において「どの子にもよい本を、よい読書環境を」を目的として、読みものや絵本の貸出・読み聞かせ等を自主的に進められてきた。

図書館としては、各文庫に対し年間70冊の新刊図書を提供し、また文庫主催の読書会やストーリーテリング研修会において、資料の貸出等で協力するとともに、職員も参加して交流・研修に努めた。

文庫名：えんがわ文庫・きらきら文庫・妙見坂文庫・森なかよし文庫（以上「かたの子ども文庫連絡会」）、天野が原第一文庫

12. 交野市図書館協議会

・第1回　令和元年6月4日（火） 15:00～16:30 出席委員13名	案件：（1）平成30年度事業報告について （2）令和元年度事業計画について （3）第2・3次交野市子ども読書活動推進計画の進捗状況について （4）交野市立図書館運営方針の策定（目的、スケジュール、諮問等）について
・第2回　令和元年9月24日（火） 15:00～16:30 出席委員13名	案件：（1）交野市立図書館運営方針の策定(骨子）について
・第3回　令和元年11月26日（火） 15:00～16:30 出席委員12名	案件：（1）交野市立図書館運営方針の策定(素案）について （2）パブリックコメントについて

・第4回　令和2年2月21日（金）
15:00～15:35
出席委員11名

案件：（1）交野市立図書館運営方針の策定(案)について
（2）パブリックコメント結果概要について
（3）答申（案）について

13．年間行事・取組み

（1）おはなし会

実施日	実施場所	実施回数	参加者数	内　容
第2、4水曜日 15:30～16:00	倉治図書館 (児童コーナー)	年18回	延べ208名	絵本の読み聞かせ・手遊びなど
第2、4金曜日 15:30～16:00	青年の家図書室 (児童コーナー)	年18回	延べ81名	絵本の読み聞かせ・手遊びなど
第1水曜日 ①11:00～　②15:30～	第1児童センター こども図書室内	年20回	延べ243名	絵本の読み聞かせ・手遊びなど
平成31年4月20日（土） 15:30～16:00	青年の家図書室 (児童コーナー)	年1回	13名	子ども読書の日 特別おはなし会 (絵本の読み聞かせ・手遊びなど)
	第1児童センター こども図書室内	年1回	27名	
4月21日（日） 15:30～16:00	倉治図書館 (児童コーナー)	年1回	12名	

（2）おたのしみ会

実施日	事業名	参加者数	実施場所	内　容
令和元年7月24日（水） 14:00～15:00	なつのおたのしみ会	57名	倉治図書館2階 視聴覚室	読み聞かせ・手遊び・パネルシアター・紙芝居・工作など
12月25日（水） 14:00～15:00	ふゆのおたのしみ会	42名		
8月23日（金） 14:00～15:00	なつのおたのしみ会	29名	武道施設2階作法室	読み聞かせ・手遊び・大型絵本・工作など
12月26日（木） 14:00～15:00	ふゆのおたのしみ会	49名		
7月25日（木） 14:00～15:00	なつのおたのしみ会	35名	第1児童センター2階	

（3）ビデオ上映会

実施日	実施場所	参加者数	内　容
令和元年8月21日（水） 14:00～14:40	倉治図書館2階 視聴覚室	15名	日本おとぎ話3作 「牛若丸」ほか

（4）ブンブン劇場

実施日	実施場所	参加者数	演者／演題
令和2年2月8日（土） 14:00～15:00	倉治図書館2階 視聴覚室	59名	人形劇団おい～で／うたあそび、 人形劇「ひみつのホットケーキ」ほか

（5）講座

①よみきかせサポーター養成講座（全5回）

第1回　令和元年10月3日（木）10:00～12:00　於：倉治図書館
講師：かたの子ども文庫連絡会
内容：「子どもにとって絵本とは」
参加者数：31名

第2回　令和元年10月16日（水）9:30～12:00　於：青年の家　研修室201
講師：土居安子氏（大阪国際児童文学振興財団　総括専門員）
内容：「子どもに本を届けるということ」
参加者数：35名

第3回　令和元年11月5日(火)9:30～12:00　於:倉治図書館
講師:交野市立図書館司書
内容:「絵本の選び方・読み方・プログラムの作り方」
参加者数:24名
第4回　令和元年11月28日(木)10:00～12:00　於:倉治図書館
講師:おはなしぐるーぷ　KIRARA、交野市立図書館司書
内容:「プログラムを組む」
参加者数:12名
第5回　令和元年12月5日(木)10:00～12:00　於:倉治図書館
内容:「今後の活動にむけて」
参加者数:7名
②学校図書館ボランティア講座(全5回)
前期第1回　令和元年6月26日(水)於:倉治図書館　参加者数:16名
第一部9:30～11:00　第二部11:15～12:30
内容:「本の修理」　内容:交流会
講師:交野市立図書館司書
前期第2回　令和元年8月20日(火)於:青年の家2階会議室　参加者数:30名
第一部9:30～11:00　第二部11:15～12:30
内容:「ポプラディアを使った調べ学習の進め方」　内容:交流会
講師:株式会社ポプラ社　原川　明　氏
後期第1回～第3回については、上記①第1回～第3回の日程・内容と同じ

(6)図書のテーマ展示
各施設ごとにその月のテーマを決め、児童書の展示を行った。また、倉治図書館では準新刊(購入後3～6か月)コーナーと大人向けの特集コーナーを設置した。

(7)小学校訪問・施設見学
小学校を訪問しておはなし会を行い、手遊びや読み聞かせ、本の紹介によって児童の読書活動推進に努めるとともに、図書館見学(7小学校合計546名)の際には利用方法の説明や児童の質問に対する回答を行い、図書館の利用促進に努めた。
○訪問おはなし会

実施日	学校名	学年・人数	場所	内容
令和元年 5月28日(火)	星田小学校	1年生・42名 2年生・42名 3年生・48名	ランチルーム	手遊び、読み聞かせ、本の紹介、わらべうた、ストーリーテリング、エプロンシアターなど
5月30日(木)	藤が尾小学校	1年生・46名 2年生・49名 3年生・56名		
5月31日(金)		4年生・44名 5年生・53名 6年生・61名		
10月1日(火)	交野小学校	5年生・89名	北音楽室	

(8)学校巡回による団体貸出
学校における言語活用力の育成、図書館における児童の利用促進に向けて、学校巡回による団体貸出を実施した。

(9)職員出前講座
子育てサロン等からの依頼により、乳幼児向け「おはなし会」や本と子どもの読書活動に関わる講座を実施した。また、職員出前講座に関連して、各団体が独自で実施するおはなし会のために、絵本の選書協力も行った。

実施日	講座名 依頼団体名	場所 参加人数	内容
令和元年 5月21日(火)	おはなし会 私部保育園	青年の家図書室 52名	おはなし会(手遊び、絵本の読み聞かせなど)＊以下「おはなし会」
5月23日(木)	おはなし会(子育てサロン) 交野小学校区福祉委員会	私部会館 19名	おはなし会、読書相談
9月4日(水)	「図書館司書さんのおすすめ絵本」(つどいの広場) 子育て支援課	ゆうゆうセンター 16名	おはなし会、読書相談
9月20日(金)	おはなし会(子育てサロン) 旭小学校区福祉委員会	星田西3丁目集会所 34名	おはなし会、読書相談
10月10日(木)	おはなし会(子育てサロン) 星田小学校区福祉委員会	星田地域子育て支援センター(星田こども園内) 38名	おはなし会、読書相談
10月23日(水)	おはなし会 私部保育園	青年の家図書室 51名	おはなし会
11月19日(火)	子育て講座「絵本の選び方とおはなし会」 交野市地域子育て支援センター	交野市地域子育て支援センター 14名	おはなし会、読書相談、講義
令和2年 1月30日(木)	おはなし会 (地域子育て支援拠点事業) 星田地域子育て支援センター	星田地域子育て支援センター(星田こども園内) 22名	おはなし会、読書相談

(10)職場体験学習

カウンター業務や自動車文庫などを実際に体験し、図書館の役割や図書館司書の仕事について学習する機会を設けた。

令和元年10月17日(木)・18日(金)	交野市立第四中学校(2年生)4名
10月30日(水)・31日(木)	関西創価中学校(2年生)4名
11月7日(木)・8日(金)	交野市立第三中学校(2年生)4名
令和 2年 1月16日(木)・17日(金)	交野市立第一中学校(2年生)4名
1月23日(木)・24日(金)	交野市立第二中学校(2年生)4名

14. 刊行物

「平成30年度　交野市立図書館年報」

「図書館カレンダー」平成31年4月号～令和2年3月号

15. 第2・3次交野市子ども読書活動推進計画に基づく取組み

(1)自動車文庫ブンブン号の夏休みのこども園・保育園への乗り入れ　計12園　697冊貸出

(2)2～3歳向け絵本紹介冊子「いっしょによんで～2歳から楽しめる絵本リスト～」
市内公私立認定こども園、小規模保育施設(3歳児クラス)に合計約600部配布

(3)ぬいぐるみおとまり会の開催:令和元年12月1日(日)　参加者9名

(4)一日図書館員:令和元年8月3日(土)9:00～12:00　参加者4名

(5)「目指せ　読みメン！(おはなし会＆ミニ講座)」:令和元年7月13日(土)　参加者23名

16. まちの図書館化事業

交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市長戦略の取組みとして、平成30年度までに公共施設、地域、店舗等の市内25か所に「まちの図書館」を設置した。令和元年度は、各所を対象に調査を行い、要望のあった施設等に増冊や入替を行った。

17. 雑誌スポンサー制度

図書館所蔵の雑誌のカバーにスポンサー広告を掲載することで、民間事業者の事業活動を促進するとともに、新たな財源を確保し、蔵書の充実を図ることを目的として実施した。

令和元年度は、1社より2誌の提供があった。

18. 星田会館図書室開室

交野市公共施設等再配置計画において、星田コミュニティーセンターは更新せず、図書機能について、将来的には学校施設の更新に合わせて、施設の複合化と学校図書館の活用も含めて検討することとなっているが、それまでの機能確保については、民間施設や既存施設の活用を検討することとなっている。この考え方を踏まえ、星田会館を活用して図書室の整備を行った。

(図書室概要)

1. 名　称:交野市立星田会館図書室
2. 面　積:図書室専有部分　197.06㎡(一般室128.68㎡、児童室68.38㎡)
　　　　共用部分(ロビー、テラス等)　約150㎡
3. 蔵書数:22,841冊(一般書12,872冊、児童書9,588冊、雑誌381冊)

(主要経費等)

1. 星田会館図書室改修工事
　事業費:(工事請負費)28,962,360円
　期　間:令和元年7月2日～令和元年9月30日
2. 星田会館図書室書架等購入
　事業費:(備品購入費)19,470,000円
　期　間:令和元年7月2日～令和元年10月16日
3. 図書室移転に伴う図書等の移動等業務委託
　事業費:(委託料)1,100,000円
　期　間:令和元年10月2日～令和元年11月7日

11　消　防　本　部

総　務　課

予　防　課

総　　　務　　　課

総　務　課

庶務・管理係

Ｇ２０大阪サミット開催に伴い、消防特別警戒要員のため主要拠点等に、消防隊１隊、また、主要ターミナル駅の警戒に、職員１名を派遣しました。

ラグビーワールドカップ２０１９においては、消防特別警戒として救急体制の充実・強化を図るため、ラグビーワールドカップ２０１９消防・救急体制整備に関する応援協定に基づき、救急隊１隊を東大阪市花園ラグビー場へ派遣しました。

また、消防の各種専門知識及び技能を的確に遂行するため、大阪府立消防学校及び大阪市消防局高度専門教育訓練センターに職員を教育派遣しました。

救急需要については、年々増加傾向であり、また、複雑多様化及び高度化する救命処置の修得のため、大阪市消防局高度専門教育訓練センターへ７ヶ月間、救急救命士養成課程に派遣し、また、関西医科大学附属病院及び関西医科大学総合医療センターに於いては、気管挿管病院実習並びに就業中再教育実習を行うため職員を派遣し、高度な救命処置と応急処置の習熟に努めた。

また、市内の児童や園児が社会学習の一環として、年間２１回延べ１３１９人が来署し、市民の安全を守るため、日夜職務に励んでいる消防署の業務について学習指導を実施した。

１．一般会計に占める消防予算（当初予算）　　（単位：千円）

予算＼年度	平成２９年度	平成３０年度	令和元年度
一般会計	23, 352, 353	23, 487, 025	25, 830, 090
消防予算	754, 547	827, 870	909, 341
比率（%）	3. 2	3. 5	3. 5

※　消防予算のうち災害対策費を除く

２．３年間の消防予算の推移（当初予算）　　（単位：千円）

科目＼年度		平成２９年度	平成３０年度	令和元年度
消防費		754, 547	827, 870	887, 475
内訳	常備消防費	712, 620	743, 203	747, 430
	非常備消防費	33, 499	34, 417	42, 993
	消防施設費	8, 080	49, 841	96, 643
	水防費	348	409	409

※　消防予算のうち災害対策費を除く

3．支出命令書（予算）執行件数

常備消防費	非常備消防費	消防施設費	水防費	計
５２８件	５５３件	９件	１件	１０９１件

4．消防本部（署）階級別職員数　　（条例定数７８人）

階級	司令長	司令	司令補	士長	副士長	士	計
	１	８	２５	２６	０	１７	７７

5．現有職員配置状況（条例定数７８人）　　令和２年３月３１日現在

所属＼年度	平成２９年度		平成３０年度		令和元年度	
消防長	1		1		1	
消防次長	1		1		1	
参事						
署長	(1)		(1)		(1)	
次長	2		2		(1)	
総務課	5		6		7	
予防課	3 (1)		3 (1)		4	
警防課	(1)		2		2	
通信指令室						
消防署警備課	1 課 2 課	６４（1）	1 課 2 課	６４（1）	1 課 2 課	６２（1）
計	７６		７８		７７	

※（　）は兼務

6．庁舎等維持管理関係委託状況

業務内容	委託期間	委託金額	委託業者
庁舎清掃委託	平成 31 年 4 月 1 日から 令和 2 年 3 月 31 日まで	1,438,800 円/年	鳳産業株式会社
電気管理委託	平成 31 年 4 月 1 日から 令和 2 年 3 月 31 日まで	170,040 円	川口電気設備管理事務所
自家発電設備保守点検業務委託	平成 31 年 4 月 1 日から 令和 2 年 3 月 31 日まで	240,200 円	司電機産業株式会社
トイレ排水管洗浄作業委託	令和元年 7 月 23 日	97,200 円	株式会社西工務店
消防用設備点検	令和 2 年 2 月 12 日	33,000 円	有限会社ダイトー

7．消防署見学状況

見学月日	名称	人員		見学月日	名称	人員	
		3年生	4年生			3年生	4年生
5月16日	交野市子育てサークル	40名		9月10日	妙見坂小学校		63名
5月17日	私市小学校		69名	10月8日	交野小学校		100名
5月30日	倉治小学校		112名	10月10日	私市小学校	71名	
6月6日	郡津小学校		106名	10月25日	岩船小学校		55名
6月11日	旭小学校		67名	10月28日	藤が尾小学校	56名	43名
6月21日	星田小学校		46名	10月29日	天野が原保育園	25名	
7月9日	長宝寺小学校	33名	29名	11月12日	私市保育園	29名	
7月29日	デイサービス にじいろ ひより	16名		11月18日	倉治小学校	115名	
8月2日		18名		11月20日	交野小学校	78名	
8月8日	おひさまクラブ	15名		11月28日	第2認定こども園	42名	
				11月29日	郡津小学校	91名	
	計	1319名					

８．職員教養派遣状況

派遣期間	教育内容	場所	人員
5月 8日 ～5月 24日	指導救命士養成課程	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1名
5月 7日 ～ 5月 17日	第274回専科教育火災調査科	大阪府立消防学校	2名
5月 21日 ～ 5月 31日	第121回幹部教育初級幹部科	大阪府立消防学校	2名
5月 2日 ～ 5月 30日	大型自動車教習	阪奈自動車教習所	1名
5月 8日～5月 25日	準中型自動車教習	阪奈自動車教習所	1名
5月 27日～6月 22日	中型自動車教習	阪奈自動車教習所	1名
5月 13日	安全運転管理者法定講習	枚方市立メセナ枚方会館	1名
7月 4日～7月 11日	第275回専科教育予防科危険物課程	大阪府立消防学校	1名
7月 29日～8月 1日	受託研修水難救助基本技術研修	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	2名
6月 17日～6月 21日	2019年度火薬類取締法研修	経済産業研修所	1名
7月 4日	第275回専科教育予防科危険物課程	大阪府立消防学校	1名
8月 15日 ～ 12月	受託研修（火災調査指導者育成研修）	大阪市消防局	1名
9月 2日 ～ 3月 6日	令和元年度救急救命士養成課程	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	2名
9月 5日 ～ 9月 6日	東ブロック合同第二級陸上特殊無線技士養成課程	八尾市消防本部	2名
10月 3日～10月 5日	ロープレスキュー講習	（株）レスキュージャパン	2名
10月 7日～10月 8日	受託研修（指揮研修）	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1名
10月 7日 ～ 10月 17日	第276回専科教育警防科	大阪府立消防学校	1名
10月 29日～11月 22日	第278回専科教育救助科	大阪府立消防学校	2名
11月 1日～11月 30日	受託研修（救急ワークステーション）	堺市消防局	1名
11月 7日～11月 8日	第130回特別教育採用後３年目研修	大阪府立消防学校	1名
11月 14日～11月 15日	第132回特別教育採用後３年目研修	大阪府立消防学校	1名
11月 19日～11月 22日	液化石油ガス保安法研修	経済産業研修所	1名
11月 19日 ～ 11月 27日	第122回幹部教育中級幹部科	大阪府立消防学校	2名
12月 10日～12月 17日	第279回専科教育予防科消防用設備課程	大阪府立消防学校	1名
1月 20日 ～ 1月 29日	受託研修（上級救助研修）	大阪市消防局高度専門教育訓練センター	1名
1月24日	第123回幹部教育上級幹部科	大阪府立消防学校	1名
1月 15日 ～ 1月 16日	専門研修「消防職員惨事ストレスの理解と予防」	兵庫県こころのケアセンター	1名
2月 26日～2月 27日	専門研修「消防職員惨事ストレスの理解と予防」（ステップアップ）	兵庫県こころのケアセンター	1名
合計			36名

消防団係

消防団は、常備消防との円滑な連携のもと、消防の崇高な奉仕の精神に立脚し、市民の生命、身体、財産等を火災等のあらゆる災害から守り「安全・安心」を主題とした緑豊かで暮らしやすいまちをめざし、日夜災害防止に全力を傾注した。

(1) 団員の消防技術の向上を図るため各種大会に参加するとともに、初任教育訓練、北河内地区支部大会、大阪府消防大会、規律訓練等の各種訓練を実施した。
(2) 全国女性消防大会が１１月に開催され、大阪府を代表して軽可搬ポンプ操法の部に出場した。このため５月から１１月の７か月間、延べ４０回４３７名の団員が訓練に参加した。
(3) 全国一斉の春秋火災予防運動期間中、駅頭、店頭、夜間巡行広報等を実施し、市民に対し火災予防の普及啓発に努めた。
(4) 青森県に於いて開催された第２５回全国女性団員活性化大会に女性団員が参加した。
(5) 春秋行楽シーズン中、延べ１１日、車両１３台、団員６８名を動員して火災発生危険行為等の監視活動及びハイカー等に対し、山火事予防を強力に訴え山林火災の防止に努めた。
(6) 市立認定こども園３園の職員及び園児に対し、消防職員と協力し「おりひめ安全教室」を開催。防火紙芝居や避難訓練、初期消火訓練を実施し、防火啓発活動を行った。
(7) 歳末特別警戒に延べ５日間、２５２名の団員が夜警及び巡回活動を実施した。
(8) その他、放水訓練、地域防災訓練等に延べ８８回、１１３４名の団員が参加した。

１．消防団の組織
令和２年３月３１日現在

- 消防団本部（６名）
  - 第１方面隊
    - 郡津分団　２０名
    - 倉治分団　３０名
  - 第２方面隊
    - 私部分団　４０名
    - 森　分団　２０名
    - 寺　分団　２０名
  - 第３方面隊
    - 私市分団　２３名
    - 星田分団　３６名
  - 女性分団　１５名

合　計　２１０名

２．主要事業一覧表

実施月	事　　業　　内　　容	場所	参加人員
４月	交野マラソン給水所設営・コース監視	寺会館前・付近沿道	1 回 63 名
４月～５月	春の山火事予防運動	市内山林全域	5 回 33 名
５月～６月	基礎教育課程	消防学校	2 回 26 名
５月～１１月	女性消防操法大会訓練	市立第４中学校他	40 回 437 名
６月	防災セミナー	ゆうゆうセンター	1 回 29 名
８月	規律訓練	市立第４中学校	4 回 154 名
８月	北河内地区支部総合訓練大会	寝屋川公園	1 回 58 名
９月	大阪府消防大会	消防学校	1 回 27 名
９月	防火診断	市内全域	1 回 22 名
１０月	初級指導課程	消防学校	1 回 2 名
１０月	幹部科現場指揮課程	消防学校	1 回 4 名
１１月	第２４回全国女性消防操法大会	神奈川県	1 回 21 名
１１月	おりひめ安全教室	市内認定こども園	3 回 17 名
１１月	全国女性消防団員活性化大会	青森県	1 回 1 名
１１月	秋の山火事予防運動	市内山林全域	6 回 35 名
１１月	店頭広報	カインズ店頭広報	1 回 13 名
１１月	秋の火災予防運動夜間広報	管内全域	2 回 52 名
１２月	歳末特別警戒	管内全域	5 回 252 名
１月	消防出初式	市立第４中学校	1 回 147 名
３月	春の火災予防運動夜間広報	管内全域	2 回 62 名
年間	機関員養成及び放水訓練等	管内全域	64 回 608 名
年間	女性分団による救命講習	管内施設	3 回 12 名
年間	地域防災訓練	管内全域	14 回 155 名

３．火災等出動状況

出動状況＼月別	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
出動回数													0
分団数													0
出動車両													0
出動人員													0

4．階級別団員数　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和２年３月３１日

階級／分団	団　長	副団長	分団長	副分団長	部　長	班　長	団　員	計
団本部	1	5	0	0	0	0	0	6
女性分団	0	0	1	1	1	2	１０	１５
郡津分団	0	0	1	8	2	2	7	２０
倉治分団	0	0	1	3	2	3	２１	３０
私部分団	0	0	1	5	2	4	２８	４０
森分団	0	0	1	5	2	2	１０	２０
寺分団	0	0	1	4	2	2	１１	２０
私市分団	0	0	1	5	2	3	１２	２３
星田分団	0	0	1	7	2	4	２２	３６
計	1	5	8	３８	１５	２２	１２１	２１０

5．年齢別団員数　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和２年３月３１日

年齢／分団	18歳以上25歳未満	25歳以上30歳未満	30歳以上35歳未満	35歳以上40歳未満	40歳以上45歳未満	45歳以上50歳未満	50歳以上55歳未満	55歳以上60歳未満	60歳以上	計
団本部	0	0	0	0	0	0	0	2	4	6
女性分団	0	0	0	1	2	4	4	3	1	１５
郡津分団	0	0	0	2	5	4	5	3	1	２０
倉治分団	0	0	4	3	6	5	6	3	3	３０
私部分団	0	1	4	6	１２	6	8	3	0	４０
森分団	0	1	1	1	3	4	3	6	1	２０
寺分団	0	0	3	2	5	5	4	1	0	２０
私市分団	0	2	1	5	4	2	5	2	2	２３
星田分団	0	2	2	3	6	5	7	5	6	３６
計	0	6	１５	２３	４３	３５	４２	２８	１８	２１０

令和２年３月３１日

6．勤続年数別団員数

分団＼年数	５年未満	５年以上１０年未満	１０年以上１５年未満	１５年以上２０年未満	２０年以上２５年未満	２５年以上３０年未満	３０年以上	計
団本部	0	0	0	0	0	2	4	6
女性分団	7	6	2	0	0	0	0	１５
郡津分団	5	2	3	4	2	3	1	２０
倉治分団	8	5	4	5	5	2	1	３０
私部分団	6	１１	3	8	6	5	1	４０
森分団	3	3	4	5	3	2	0	２０
寺分団	4	7	5	2	1	1	0	２０
私市分団	2	4	4	4	3	3	3	２３
星田分団	5	5	4	6	9	1	6	３６
計	４０	４３	２９	３４	２９	１９	１６	２１０

7．団員職域状況

令和２年３月３１日

計	市　内（自営業）	市　内（会社員等）	市　外
２１０	３８	６３	１０９

8．退職報償金支給状況

退職消防団員数	支給金額
８名	４，２６３，０００円

9．消防団補助金交付状況

補助事業名	補助金額
消防団事業補助金	年額　４５５，０００　円
消防団員福祉共済補助金	年額　３１８，０００　円

１０．消防団車両等保有状況

消防ポンプ自動車						
分団名	年式	車両番号	乗車定員	ポンプ性能	型式	使用燃料
郡津	Ｈ１４	大阪８３０ ふ・１１９	１０人	Ａ－２	ＣＤ－Ⅰ	軽油
倉治	Ｒ１	大阪８１４ ゆ・１	６人	Ａ－２	ＣＤ－Ⅰ	軽油
私部	Ｈ２２	大阪８３２ せ・１１９	６人	Ａ－２	ＣＤ－Ⅰ	軽油
森	Ｈ２３	大阪８３２ そ・１１９	６人	Ａ－２	ＣＤ－Ⅰ	軽油
寺	Ｒ１	大阪８３０ て１９１９	１０人	Ａ－２	ＣＤ－Ⅰ	軽油
私市	Ｈ２５	大阪８３０ せ２０－１３	６人	Ａ－２	ＣＤ－Ⅰ	軽油
星田	Ｈ１７	大阪８３１ た・１１９	６人	Ａ－２	ＣＤ－Ⅰ	軽油

小型動力ポンプ付積載車						
分団名	年式	車両番号	乗車定員	積載小型動力ポンプ		使用燃料
				機種	ポンプ性能	
郡津	Ｈ２４	大阪８８３ く・１１９	４人	トーハツ	Ｂ－３	ガソリン
倉治	Ｈ１７	大阪８８３ あ・１１９	４人	トーハツ	Ｂ－２	ガソリン
私部	Ｈ２４	大阪８３２ と・１１９	６人	トーハツ トーハツ	Ｂ－２ Ｂ－３	軽油
森	Ｈ２３	大阪８８０ あ１７－８４	４人	トーハツ	Ｂ－３	ガソリン
寺	Ｈ２４	大阪８８３ い１９－１９	４人	トーハツ	Ｂ－２	ガソリン
私市	Ｈ１８	大阪８３０ さ３０－１８	６人	シバウラ トーハツ	Ｂ－３ Ｃ－１	軽油
星田	Ｈ１８	大阪８３１ と・１１９	６人	トーハツ トーハツ	Ｂ－２ Ｃ－１	軽油

予　　　防　　　課

予　防　係

1.　新築の防火対象物には、法令で設置義務のある消防用設備等について指導を行い、設置時には技術上の基準に適合しているか完成検査を実施し、不備欠陥があれば直ちに改修させた。

2.　秋（１１月９日～１１月１５日）、春（３月１日～３月７日）の全国火災予防運動の一環として、駅・店頭及び昼夜間巡回広報を実施するとともに、特定用途を含む複合用途防火対象物や、その他の防火対象物への立入検査を実施し、市民並びに各事業所への警火心の高揚を図った。
なお、春の全国火災予防運動においてはコロナウィルス感染症対策により、店頭広報を中止し、立入検査を延期した。

3.　春（４月２８日～５月５日）、秋（１０月１３日～１１月４日）の交野市山火事予防運動を実施し、森林の保全と山麓住宅の安全を推進するため、山地内のパトロール及び広報活動並びに横断幕の設置をすることにより、入山者等に対して、山火事予防の普及・啓発を図る事に努めた。

4.　保育園、老人福祉施設、事業所等に対して避難・通報・初期消火の訓練を通じ、火災予防を呼びかけ、防火安全対策の啓発に努めた。

5.　枚方寝屋川消防組合消防本部と合同で年５回（第１回５月９日、１０日）（第２回７月１１日、１２日）（第３回９月７日、８日）（第４回１１月７日、８日）（第５回令和２年２月１３日、１４日）甲種防火管理新規講習会を枚方寝屋川消防組合消防本部５階研修室にて実施した。

１．防火対象物

区分		対　象　物	対象物数
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	3
	ロ	公会堂又は集会場	29
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブその他これらに類するもの	0
	ロ	遊技場又はダンスホール	1
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗	0
	ニ	カラオケボックスその他遊興のための設備または物品を個室において客に利用させる役務を提供する業務を営む店舗	1
3	イ	待合、料理店その他これらに類するもの	1
	ロ	飲食店	16
4		百貨店、マーケットその他物品販売業を営む店舗又は展示場	58
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所その他これらに類するもの	2
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	439
6	イ (1)	病院(火災発生時の延焼を抑制するための消火活動を適切に実施する体制ではない。)	0
	イ (2)	診療所（特定診療科目を有すること。４人以上の患者を入院させる施設を有すること。）	1
	イ (3)	病院(（1）に掲げるものを除く。)、診療所（（2）に掲げるものを除く。）、入所施設を有する助産所	4
	イ (4)	患者を入院させるための施設を有しない診療所又は入所施設を有しない助産所	20
	ロ (1)	老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等（避難が困難な要介護者を主として入居させるものに限る。）	32
	ロ (2)	救護施設	0
	ロ (3)	乳児院	0
	ロ (4)	障害児入所施設	0
	ロ (5)	障害者支援施設、共同生活援助施設等（避難が困難な障害者等を主として入所させるものに限る。）	4
	ハ (1)	老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム、老人福祉センター等（ロ（1）に掲げるものを除く。）	8
	ハ (2)	更生施設	0
	ハ (3)	助産施設、保育所、幼保連携型認定こども園等	13
	ハ (4)	児童発達支援センター等	0
	ハ (5)	障害者支援施設、共同生活援助施設等（ロ（5）に掲げるものを除く。）	4
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	7
7		小、中、高等学校、大学各種学校その他これらに類するもの	41
8		図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの	3
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類するもの	0
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	0
10		車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場	6
11		神社、寺院、教会その他これらに類するもの	16
12	イ	工場又は作業場	155
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ	0
13	イ	自動車車庫又は駐車場	12
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫	0
14		倉庫	59
15		前各号に該当しない事業場	116
16	イ	特定防火対象物を含む複合用途防火対象物	90
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	35
１６の２		地下街	0
１６の３		準地下街	0
17		重要文化財等	2
18		延長５０メートル以上のアーケード	0
19		市町村長の指定する山林	0
20		総務省令で定める舟車	0
		計	1, 178

※１５０㎡未満の対象物は除く。

２．建築同意事務処理状況

申請要旨	同意		計
	指導あり	指導なし	
新築	29	22	51
増築	2	4	6
改築	2	0	2
その他	0	0	0
計	33	26	59

３．用途別建築同意状況

区分		用途別	件数
1	イ	劇場、映画館、演芸場又は観覧場	0
	ロ	公会堂又は集会場	0
2	イ	キャバレー、カフェー、ナイトクラブその他これらに類するもの	0
	ロ	遊技場又はダンスホール	0
	ハ	性風俗関連特殊営業を営む店舗	0
	ニ	カラオケボックスその他遊興のための設備または物品を個室において客に利用させる役務を提供する業務を営む店舗	0
3	イ	待合、料理店その他これらに類するもの	0
	ロ	飲食店	2
4		百貨店、マーケットその他物品販売業を営む店舗又は展示場	1
5	イ	旅館、ホテル、宿泊所その他これらに類するもの	0
	ロ	寄宿舎、下宿又は共同住宅	6
6	イ(1)	病院（火災発生時の延焼を抑制するための消火活動を適切に実施する体制ではない。）	0
	イ(2)	診療所（特定診療科目を有すること。４人以上の患者を入院させる施設を有すること。）	0
	イ(3)	病院（（１）に掲げるものを除く。）、診療所（（２）に掲げるものを除く。）、入所施設を有する助産所	0
	イ(4)	患者を入院させるための施設を有しない診療所又は入所施設を有しない助産所	0
	ロ(1)	老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等（避難が困難な要介護者を主として入居させるものに限る。）	1
	ロ(2)	救護施設	0
	ロ(3)	乳児院	0
	ロ(4)	障害児入所施設	0
	ロ(5)	障害者支援施設、共同生活援助施設等（避難が困難な障害者等を主として入所させるものに限る。）	0
	ハ(1)	老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム、老人福祉センター等（ロ（１）に掲げるものを除く。）	0
	ハ(2)	更生施設	0
	ハ(3)	助産施設、保育所、幼保連携型認定こども園等	1
	ハ(4)	児童発達支援センター等	0
	ハ(5)	障害者支援施設、共同生活援助施設等（ロ（５）に掲げるものを除く。）	0
	ニ	幼稚園又は特別支援学校	2
7		小、中、高等学校、大学各種学校その他これらに類するもの	2
8		図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの	0
9	イ	公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類するもの	0
	ロ	イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	0
10		車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場	0
11		神社、寺院、教会その他これらに類するもの	1
12	イ	工場又は作業場	4
	ロ	映画スタジオ又はテレビスタジオ	0
13	イ	自動車車庫又は駐車場	0
	ロ	飛行機又は回転翼航空機の格納庫	0
14		倉庫	3
15		前各号に該当しない事業場	3
16	イ	特定防火対象物を含む複合用途防火対象物	2
	ロ	イ以外の複合用途防火対象物	6
１６の２		地下街	0
１６の３		準地下街	0
17		重要文化財等	0
18		延長５０メートル以上のアーケード	0
19		市町村長の指定する山林	0
20		総務省令で定める舟車	0
その他		専用住宅	15
計			49

4．消防用設備等の設置届出状況

設備別＼用途別	集会場等	遊技場等	飲食店	百貨店等	寄宿舎・共同住宅等	病院・診療所等	老人福祉施設等	学校等	車両の停車場等	神社・寺院等	工場・作業場	自動車車庫等	倉庫	事務所等	複合用途防火対象物 特防を含む	複合用途防火対象物 特防を含まない	計
消火器			3	4	7	1	5				4		1	5	5	1	36
屋内消火栓設備				1							3						4
スプリンクラー設備							1								1		2
スプリンクラー設備（水道直結式）							1										1
水噴霧等消火設備（粉末・移動式）											1						1
自動火災報知設備	3			1	12	1	3				8			2	10	2	42
特定小規模施設用自動火災報知設備							2								1		3
共同住宅用自動火災報知設備					1												1
非常警報設備			2	3	3									4	2		14
非常警報設備（放送設備）	1				1		1							1	1		5
漏電火災警報器					1												1
消防機関へ通報する火災報知設備						1	2										3
避難器具					3		1								1		5
誘導灯	2		3	4	5	1	6	3			4			1	7		36
誘導標識	1				5		1				2			2			11
連結送水管					1												1
合計	7	0	8	13	39	4	23	3	0	0	22	0	1	15	28	3	166

5．消防用設備等の設置状況

消防用設備等の種類 ＼ 防火対象物の区分	計	1イ 劇場・観覧場	1ロ 公会堂・集会場	2イ キャバレー等	2ロ 遊技場等	2ハ 性風俗関連特殊営業を営む店舗	2ニ カラオケボックス等	3イ 待合・料理店等	3ロ 飲食店	4 百貨店等	5イ 旅館・ホテル等	5ロ 寄宿舎・共同住宅等
防火対象物（数）	1,178	3	29	0	1	0	1	1	16	58	2	439
屋内消火栓設備	117	2	2	0	1	0	0	0	0	5	0	16
スプリンクラー設備	42	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
水噴霧等消火設備	73	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	30
動力消防ポンプ設備	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
屋外消火栓	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動火災報知設備	519	3	11	0	2	0	1	0	0	31	7	137
住戸用自動火災報知設備	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
共同住宅用自動火災報知設備	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
ガス漏れ火災警報設備	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
漏電火災警報器	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	8
消防機関へ通報する火災報知設備	47	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0
非常警報設備	258	3	16	0	2	0	0	1	18	13	1	99
避難器具	195	0	4	0	0	0	0	0	1	1	0	115
誘導灯	497	3	39	0	2	0	1	1	28	62	2	32
排煙設備	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
連結散水設備	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
連結送水管	26	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	21

消防用設備等の種類 ＼ 防火対象物の区分	6イ(1) 病院（火災発生時の延焼を抑制するための消火活動を適切に実施する体制ではない。）	6イ(2) 診療所（特定診療科目を有すること。4人以上の患者を入院させる施設を有すること。）	6イ(3) 病院（（1）に掲げるものを除く。）、診療所（（2）に掲げるものを除く。）、入所施設を有する助産所	6イ(4) 患者を入院させるための施設を有しない診療所又は入所施設を有しない助産所	6ロ(1) 老人短期入所施設、養護老人ホーム、特別養護老人ホーム等（避難が困難な要介護者を主として入居させるものに限る。）	6ロ(2) 救護施設	6ロ(3) 乳児院	6ロ(4) 障害児入所施設	6ロ(5) 障害者支援施設、共同生活援助施設等（避難が困難な障害者等を主として入所させるものに限る。）	6ハ(1) 老人デイサービスセンター、軽費老人ホーム、老人福祉センター等（ロ（1）に掲げるものを除く。）	6ハ(2) 更生施設	6ハ(3) 助産施設、保育所、幼保連携型認定こども園等	6ハ(4) 児童発達支援センター等	6ハ(5) 障害者支援施設、共同生活援助施設等（ロ（5）に掲げるものを除く。）	6ニ 幼稚園又は特別支援学校
防火対象物（数）	0	1	4	20	32	0	0	0	4	8	0	13	0	4	7
屋内消火栓設備	0	0	1	1	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2
スプリンクラー設備	0	0	1	0	29	0	0	0	5	1	0	0	0	0	1
水噴霧等消火設備	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
動力消防ポンプ設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
屋外消火栓	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
自動火災報知設備	0	0	4	8	30	0	0	0	5	5	0	10	0	5	7
住戸用自動火災報知設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
共同住宅用自動火災報知設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ガス漏れ火災警報設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
漏電火災警報器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
消防機関へ通報する火災報知設備	0	0	1	3	30	0	0	0	5	1	0	3	0	0	0
非常警報設備	0	0	1	7	7	0	0	0	1	1	0	2	0	0	4
避難器具	0	0	1	3	15	0	0	0	0	1	0	2	0	0	5
誘導灯	0	0	4	28	31	0	0	0	5	15	0	14	3	11	9
排煙設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
連結散水設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
連結送水管	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

消防用設備等の種類 ＼ 防火対象物の区分	7 小、中、高等学校、大学各種学校その他これらに類するもの	8 図書館、博物館、美術館その他これらに類するもの	9イ 公衆浴場のうち、蒸気浴場、熱気浴場その他これらに類するもの	9ロ イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	10 車両の停車場又は船舶若しくは航空機の発着場	11 神社、寺院、教会その他これらに類するもの	12イ 工場・作業場	12ロ 映画スタジオ等	13イ 自動車車庫等	13ロ 飛行機格納庫等	14 倉庫	15 前各号に該当しない事業所	16イ 特防を含む複合用途防火対象物	16ロ イ以外の複合用途防火対象物	16の二 地下街	16の三 準地下街	17 重要文化財等	18 50メートル以上のアーケード	19 市町村長の指定する山林	20 総務省令で定める舟車
防火対象物（数）	41	3	0	0	6	16	155	0	12	0	59	116	90	35	0	0	2	0	0	0
屋内消火栓設備	23	0	0	0	1	0	40	0	0	0	3	11	6	0	0	0	0	0	0	0
スプリンクラー設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0
水噴霧等消火設備	0	0	0	0	0	2	6	0	10	0	9	7	0	0	0	0	0	0	0	0
動力消防ポンプ設備	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
屋外消火栓	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
自動火災報知設備	26	2	0	0	4	2	93	0	7	0	21	38	54	4	0	0	2	0	0	0
住戸用自動火災報知設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
共同住宅用自動火災報知設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0
ガス漏れ火災警報設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
漏電火災警報器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消防機関へ通報する火災報知設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0
非常警報設備	16	1	0	0	0	6	5	0	0	0	0	27	23	4	0	0	0	0	0	0
避難器具	7	2	0	0	0	1	1	0	0	0	1	7	24	4	0	0	0	0	0	0
誘導灯	2	3	0	0	2	6	20	0	4	0	23	58	77	12	0	0	0	0	0	0
排煙設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
連結散水設備	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0
連結送水管	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0

１５０㎡未満の対象物を除く

6．中高層防火対象物状況

地区別＼階数	3	4	5	6	7	8	9	10	計
倉　治	18	5	1						24
東倉治	9	5		1					15
神宮寺	1								1
郡　津	19	8	1		1		1		30
松　塚		1	6	1	1				9
幾　野	24	11	2		1				38
私　部	27	22	3		1				53
私部南	4	1	1		1				7
私部西	21	9	7	4	4	1		3	49
梅が枝	2		25	1	2				30
青　山	3								3
向井田	1	1	1						3
天野が原町	13	2		1					16
森　北	7	5	3	2	1	1			19
森　南	6	3	1						10
傍　示									0
寺	7	4	1	1					13
寺南野	1	2							3
私　市	15	3				1			19
私市山手	3								3
大字私市	1								1
星　田	40	13	9	5	1	2			70
星田北	19	6	2				1		28
星田西	6	3	11		1				21
星田山手									0
藤が尾	8	1	25	1					35
妙見坂	5	13							18
妙見東									0
南星台			1						1
計	260	118	100	17	14	5	2	3	519

※一般住宅は除く

7．防火管理者選解任届出状況

区分＼月別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
選　　任	10	7	7	1	2	8	4	10	11	6	4	8	78
解　　任	10	6	6	1	2	7	4	8	4	1	2	4	55

8．消防検査・立入査察実施回数

区分＼月別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
立入検査等	3	4	6	10	12	20	9	24	11	9	7	13	128

9．山林パトロール実施状況

月日＼職団員	パトロール人員					計
	消防職員	消防団員				
		団本部	第１方面隊	第２方面隊	第３方面隊	
4月28日	2	1		2		5
5月2日	2	1			8	11
5月3日	2	1	5			8
5月4日	2	1	5			8
5月5日	2	1		5		8
10月13日	2	1	5			8
10月20日	2	1	5			8
10月22日	2	1	5			8
10月27日	2	1			10	13
11月3日	2	1			5	8
11月4日	2	1	4			7
計	22	11	29	7	23	92

１０．訓練指導

指導内容	指導回数	参加人員
通報・避難・初期消火・防火映画会	82	8,166

危険物・保安係

1．　危険物許可施設及び保安３法関係許可施設に対して、法令等の技術基準に適合した規制指導及び保安検査等を実施した。

2．　全国危険物安全週間（６月２日～６月８日）中は、危険物取扱事業所に対し立入検査を実施して、危険物の保安に関する確保について、指導、育成を図った。

3．　危険物許可施設の保安監督者に対して、安全推進講演会や研修会への参加要請を行い、保安監督者としての責務を再認識することによって、事故の発生防止に努めた。

4．　危険物許可施設の取扱者に対して、法令で規制している保安講習への受講指導を行い安全管理の徹底を図った。

5．　保安３法関係施設に対して、立入検査を実施し、自主保安の重要性等の啓発及び指導を行った。

6．　７月に発生した京都市伏見区の爆発火災を受け、ガソリンを携行缶で購入する人に対して、ガソリンの適正な使用を確認するために本人確認及び使用目的の確認の義務化、販売事業者に対しては、確認項目に加えて販売記録の作成の義務化について、危険物の規制に関する規則の一部が改正され令和２年２月１日に施行されたことにより、交野市内の顧客に自ら給油等をさせる給油取扱所等を巡回訪問し、ポスター、リーフレット等を配布するとともに、法律改正の内容を確認、指導説明を行った。また、ホームページを活用して広く周知を図った。

１．危険物施設数

（単位：件）

区分 ＼ 年度別	製造所	貯蔵所						取扱所			計
		屋内貯蔵所	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	
令和元年度	4	26	1	2	12	1	2	15	2	11	76
平成３０年度	4	25	1	2	12	1	3	15	2	11	76
増減	0	1	0	0	0	0	-1	0	0	0	0

２．危険物施設類別状況

（単位：件）

区分 ＼ 種別	製造所	貯蔵所						取扱所			計
		屋内貯蔵所	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	
第１類											0
第２類											0
第３類											0
第４類	4	24	1	2	12	1	2	15	2	11	74
第５類											0
第６類											0
混　在		2									2
計	4	26	1	2	12	1	2	15	2	11	76

３．消防検査・立入検査実施件数

（単位：件）

月別 ＼ 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
立入検査等	1	1	10	2	0	2	0	2	3	4	3	1	29

4．危険物関係事務処理件数

（単位：件）

製造所等の別 ＼ 区分	製造所	貯蔵所						取扱所			計
		屋内貯蔵所	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	
設置許可		2									2
設置完成検査		2									2
変更許可	1	3					1	1			6
変更完成検査	1	3					1				5
仮使用承認	1	1					1	1			4
仮貯蔵仮取扱承認		2									2
予防規程認可								1			1
廃止届		1					1				2
保安監督者選解任届		1						5			6
譲渡・氏名・名称・変更届		6				3	1	5			15
軽微な変更届		1						6		1	8
品名、数量又は倍数変更		1									1
地下タンク点検結果報告						2		2			4
計	3	23	0	0	0	5	5	21	0	1	58

5．地区別危険物施設状況

（単位：件）

区分 ＼ 地区別	製造所	貯蔵所						取扱所			計
		屋内貯蔵所	屋外タンク	屋内タンク	地下タンク	移動タンク	屋外貯蔵所	給油取扱所	販売取扱所	一般取扱所	
倉　　治					1			1			2
東 倉 治		2					1				3
神 宮 寺											0
郡　　津		1			1			1			3
松　　塚					1				1	1	3
幾　　野	4	14			4		1	3		5	31
私　　部		1				1					2
私 部 南		1								1	2
私 部 西		1			1			1		1	4
梅 が 枝											0
青　　山											0
向 井 田					1						1
天野が原町											0
森　　北								1			1
森　　南											0
傍　　示											0
寺											0
寺 南 野								1			1
私　　市				1	1			3		1	6
私 市 山 手											0
星　　田					1				1		2
星 田 北		6	1		1			4		2	14
星 田 西											0
星 田 山 手											0
藤 が 尾			1								1
妙 見 坂											0
妙 見 東											0
南 星 台											0
計	4	26	2	1	12	1	2	15	2	11	76

６．火薬類取締法関係

（単位：件）

区　分	件数
火薬類関係施設数	2
消防検査・立入検査実施件数（火薬類）	1
火薬類関係事務処理件数	7

７．高圧ガス保安法関係事業所数

（単位：件）

区　分／年度別	製造				貯蔵		容器検査所	販売	特定消費	計
	第一種製造	第二種製造	第一種製造（冷凍）	第二種製造（冷凍）	第一種貯蔵	第二種貯蔵				
令和元年度	3	7	1	9	1	2	1	20	2	46
平成３０年度	2	7	1	9	1	1	1	21	2	45
増減	1	0	0	0	0	1	0	-1	0	1

8．地区別高圧ガス事業所件数

（単位：件）

区分／地区別	製造				貯蔵		容器検査所	販売	特定消費	計
	第一種製造	第二種製造	第一種製造（冷凍）	第二種製造（冷凍）	第一種貯蔵	第二種貯蔵				
倉治		1						1		2
東倉治						1				1
神宮寺								1		1
郡津								1		1
松塚				1						1
幾野	1	2			1			1	1	6
私部				1				1		2
私部南				4				1		5
私部西	1						1	2		4
梅が枝								1		1
青山										0
向井田			1	1						2
天野が原町		1		2						3
森北										0
森南										0
傍示										0
寺										0
寺南野										0
私市								2		2
私市山手								1		1
星田		2						5		7
星田北	1	1				1		1	1	5
星田西										0
星田山手										0
藤が尾								2		2
妙見坂										0
妙見東										0
南星台										0
計	3	7	1	9	1	2	1	20	2	46

９．高圧ガス保安法関係事務処理件数

一般高圧ガス保安規則

（単位：件）

内　　容	件数
高圧ガス製造許可申請	1
高圧ガス製造施設軽微変更届	1
製造施設完成検査申請	1
高圧ガス販売事業届	1
高圧ガス製造開始届	1
高圧ガス販売事業廃止届	1
特定高圧ガス取扱主任者届	1
指定保安検査機関保安検査受検届	4
保安検査結果報告書	2
消防検査・立入検査実施件数（高圧ガス）	6
計	19

１０．液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律関係事業所数

（単位：件）

区　分 年度別	液化石油ガス販売事業所	液化石油ガス保安機関	液化石油ガス設備工事	液化石油ガス特定供給	計
令和元年度	6	6	6	1	19
平成３０年度	6	6	6	1	19
増減	0	0	0	0	0

１１．地区別液化石油ガス事業所件数

（単位：件）

区分 地区別	液化石油ガス販売事業所	液化石油ガス保安機関	液化石油ガス設備工事	液化石油ガス特定供給	計
倉治					0
東倉治					0
神宮寺					0
郡津					0
松塚					0
幾野			1		1
私部	1	1	1	1	4
私部南					0
私部西					0
梅が枝	1	1	1		3
青山					0
向井田					0
天野が原町					0
森北					0
森南					0
傍示					0
寺					0
寺南野					0
私市	1	1	1		3
私市山手					0
星田	3	3	2		8
星田北					0
星田西					0
星田山手					0
藤が尾					0
妙見坂					0
妙見東					0
南星台					0
計	6	6	6	1	19

１２．液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律関係事務処理件数

（単位：件）

内　　容	件数
液化石油ガス販売所等変更届	3
業務主任者等選任（解任）届	1
保安機関認定更新申請	2
保安機関変更届	2
認定液化石油ガス販売事業者状況報告	1
液化石油ガス設備工事届	1
特定液化石油ガス設備工事事業変更届	1
液化石油ガス販売事業報告	6
保安業務実施状況報告	6
消防検査・立入検査実施件数（液化石油ガス）	15
計	38

１３．交野市消防関係手数料納付状況

（１）消防関係手数料

区　　分		件　数	金　額
設置許可手数料	屋内貯蔵所（10倍以下）	20,000円×1件	20,000 円
	屋内貯蔵所（10を超え50以下）	26,000円×1件	26,000 円
完成検査手数料	屋内貯蔵所（10を超え50以下）	13,000円×2件	26,000 円
変更許可手数料	製造所（10倍以下）	19,500円×1件	19,500 円
	屋内貯蔵所（10倍以下）	10,000円×2件	20,000 円
	屋内貯蔵所（10を超え50以下）	13,000円×1件	13,000 円
	屋外貯蔵所	6,500円×1件	6,500 円
	給油取扱所（屋外）	26,000円×1件	26,000 円
変更完成検査手数料	製造所（10倍以下）	9,750円×1件	9,750 円
	屋内貯蔵所（10倍以下）	5,000円×2件	10,000 円
	屋内貯蔵所（10を超え50以下）	6,500円×1件	6,500 円
	屋外貯蔵所	3,250円×1件	3,250 円
仮使用承認手数料	製造所（10倍以下）	5,400円×1件	5,400 円
	屋内貯蔵所（10を超え50以下）	5,400円×1件	5,400 円
	屋外貯蔵所	5,400円×1件	5,400 円
	給油取扱所（屋外）	5,400円×1件	5,400 円
仮貯蔵承認手数料		5,400円×1件	5,400 円
仮取扱承認手数料		5,400円×1件	5,400 円
計			218,900 円

（２）保安三法関係手数料

区　　分	件　数	金　額
火薬類　保安検査申請手数料	41,000円×1件	41,000 円
高圧ガス　製造許可申請手数料	54,000円×1件	54,000 円
高圧ガス　完成検査申請手数料	40,500円×1件	40,500 円
液化石油ガス　保安機関認定更新申請手数料	48,500円×2件	97,000 円
計		232,500 円

12　消　　　防　　　署

警備１課・２課

警備1課・2課

警備課

1. 火災統計編

令和元年度中に発生した火災は１３件で、前年度より５件の減少であり、２８日に１件の割合で発生したことになる。火災種別では、建物火災７件、車両火災３件、その他火災３件となっている。

出火原因では、電気関係３件、燃焼機器３件、放火（疑い含む）１件、煙草２件、その他の原因にあっては４件となった。

火災による損害額は４，６６８（千円）で、前年度と比較して、２，９２５（千円）の減額となった。

また、負傷者は１名で前年度より１名減少しており、死者については０名で前年度と比べて１名減少となった。

2. 救急統計編

救急の出動件数は３，６８２件出動し、３，３３０名を医療機関へ搬送したが、前年度と比較して出動件数で３件の増加、搬送人員で２３名の減少となった。

これは、救急車が１日あたり１０件出動して、市民２３人（令和元年度末人口７７，８３４人を基準）に１人が医療機関に運ばれた割合となった。

救急搬送途上に救急隊員が行った心肺停止後救命処置は５６件、生存退院は４名であった。

三次救急出動件数は１８２件発生し、出動件数のうち約５％を占めている。

また、ドクターカーの出動件数は２９件、枚方寝屋川救急隊による出動件数は２３件であった。

3. 救助統計編

救助出動件数は２１件で、前年度より１５件の減少となり、交通事故３件、水難事故０件、建物等による事故１０件、ガス及び酸欠事故１件、その他の事故７件に出動した。

自然災害関連の出動件数としては、大雨による冠水で２件、台風１０号による強風で１件出動した。

4. 通信統計編

指令センターで受信した交野市への１１９番（一般加入通報を含む）受信状況は、火災・救急・救助・その他を合わせて５，１７７回受信した。これは１日平均１４．１回の受信となり携帯電話からの火災・救急・救助・その他の１１９番受信（転送含む）回数は２，３４０回であった。

また、気象情報の受信は、警報３件、注意報１９１件、情報等４９４件であった。

5. 主要行事・訓練編

（１）春・秋の山火事予防運動及び火災予防運動、消防出初式、年末年始特別警戒等主要行事。

（２）３署（交野市・四條畷市・生駒市）合同林野火災防ぎょ訓練を実施した。
（３）第７回大阪府下警防技術指導会が１１月に開催され、警防技術の向上を図るため４名の職員が出場した。
（４）地区防災訓練として初期消火訓練・避難訓練・応急手当・AEDの使用方法等で１３団体、延べ３，０８０名に訓練指導を実施した。
（５）小学５・６年生を対象とした救命入門コースを生徒５７９名に実施した。
（６）中学生を対象とした職場体験を通じて、普通救命講習を行い生徒２７人に普通救命講習受講修了証を発給した。
（７）救助隊員の知識及び技術向上のため、市内各施設等を利用して、救助訓練を実施した。
（８）消防職員の知識、能力等の向上のため、署内研修を延べ6回実施した。

6.　消防施設等状況編

市街地の消防水利状況は、令和２年3月３１日現在、消火栓１，４７６基、防火水槽４０ｔ以上７６基となった。

7.　各種事業実績

（１）山林防火施設の枯木伐採、高圧ガス製造施設定期検査及び感染性医療廃棄物処理業務を委託事業として実施した。
（２）消火栓設置等負担事業として、移設２基と７基の修理を実施した。
（３）警防査察、市内３０件実施（7月１２日～２月１７日）
（４）高齢者住宅防火診断、市内２２５件実施（9月１６日、１１月１１日から１１月１５日）

8.　各種届出等状況編

各種届出受理状況の総数は２０６件で、火煙上昇届１０６件、道路工事届５７件、露店・催物開催届４３件を受理した。

一方、各種証明書事務処理状況は、り災証明書5通を発給した。

1. 火災統計編

（1） 過去3年間の火災概況

（単位：件）

区分 ＼ 年度別		令和元年度	平成30年度	平成29年度
総出火件数		13	18	26
内訳	建物火災	7	13	12
	林野火災	0	0	4
	車両火災	3	2	2
	その他火災	3	3	8
焼損棟数（類焼含む）		7	15	12
内訳	全焼	0	3	1
	半焼	0	0	0
	部分焼	1	2	2
	ぼや	6	10	9
焼損建物床面積（㎡）		7	192	177
焼損林野面積（a）		0	0	8
り災世帯数		6	9	12
り災人員		17	25	36
人的被害(人)	死者	0	1	2
	負傷者	1	2	5
損害額（千円）		4,668	7,593	6,945
内訳	建物(収容物含む)	1,906	7,380	6,944
	林野	0	0	0
	車両	2,463	209	0
	その他	299	4	1
一日当たりの損害額（千円）		13	21	19
主な出火原因	1位	電気関係 3	電気関係 4	燃焼機器 6
	2位	燃焼機器 3	燃焼機器 2	電気関係 4
	3位	煙草 2	放火(疑い含む) 2	放火(疑い含む) 4
	4位	放火(疑い含む) 1	煙草 2	煙草 2
	その他	4	8	10

（2） 地区別・月別火災発生状況

（単位：件）

月　別 / 地区別	合計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	13	1	2	1	0	2	1	0	1	1	0	2	2
倉治	1												1
東倉治													
神宮寺													
郡津	3	1				1			1				
松塚													
幾野													
私部													
私部南	1		1										
私部西													
梅が枝													
青山													
向井田	1			1									
天野が原町													
森北													
森南													
傍示													
寺													
寺南野	1											1	
私市	1						1						
私市山手													
星田													
星田北	1											1	
星田西	1												1
星田山手													
藤が尾	3		1			1				1			
妙見坂													
妙見東													
南星台													
山地内													

2. 救急統計編

(1) 過去3年間の事故別救急出動状況

(単位:件)

区分＼年度別			令和元年度	平成30年度	平成29年度
出動件数			3,682	3,679	3,518
事故種別	火災		3	6	13
	自然災害		0	5	0
	水難事故		0	2	0
	交通事故		320	311	297
	労働災害		23	23	20
	運動競技		17	23	26
	一般負傷		664	626	578
	加害事故		9	14	13
	自損行為		20	20	18
	急病		2,447	2,471	2,380
	その他	転院搬送	169	153	155
		医師搬送	0	0	0
		資機材搬送	0	.0	0
		その他	10	25	18
搬送人員			3,330	3,353	3,203
管内管外搬送別	管内		1,206	1,372	1,322
	管外		2,124	1,981	1,881
一日当たりの出動件数(件)			10.06	10.07	9.64
一日当たりの搬送人員(件)			9.10	9.19	8.78

（2） 地区別救急出動状況

（単位：件）

地区別＼事故別	計	火災	自然災害	水難事故	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害事故	自損行為	急病	その他	内不搬送
	3,682	3	0	0	320	23	17	664	9	20	2447	179	371
倉治	318	0	0	0	24	1	1	50	4	5	231	2	25
東倉治	69	0	0	0	6	1	0	9	0	0	53	0	9
神宮寺	23	0	0	0	2	0	0	5	0	2	14	0	3
郡津	244	0	0	0	32	0	0	34	0	1	175	2	24
松塚	160	0	0	0	4	0	0	8	0	0	76	72	10
幾野	194	0	0	0	14	4	0	30	1	0	143	2	20
私部	430	0	0	0	19	1	1	74	1	2	316	16	41
私部南	66	0	0	0	6	1	5	13	0	0	41	0	10
私部西	215	1	0	0	43	0	0	36	0	0	111	24	36
梅が枝	153	0	0	0	3	1	0	25	0	3	111	10	16
青山	49	0	0	0	16	1	0	5	0	0	27	0	1
向井田	63	0	0	0	14	0	5	6	0	1	36	1	9
天野が原町	179	0	0	0	19	0	0	28	0	0	112	20	12
森北	72	0	0	0	3	1	0	17	0	0	48	3	2
森南	81	0	0	0	4	1	0	19	0	0	55	2	9
傍示	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
寺	59	0	0	0	1	0	1	15	2	0	39	1	9
寺南野	6	0	0	0	1	0	2	0	0	0	3	0	0
私市	228	0	0	0	27	1	1	60	0	1	136	2	21
私市山手	55	0	0	0	0	0	0	11	0	0	43	1	3
星田	417	0	0	0	24	0	0	111	0	1	271	10	34
星田北	128	0	0	0	36	10	0	12	0	0	70	0	7
星田西	69	0	0	0	5	0	0	17	1	1	41	4	15
星田山手	55	0	0	0	2	0	0	11	0	1	41	0	6
藤が尾	195	2	0	0	12	0	0	34	0	2	138	7	34
妙見坂	72	0	0	0	0	0	0	15	0	0	57	0	5
妙見東	35	0	0	0	0	0	0	7	0	0	28	0	5
南星台	41	0	0	0	0	0	1	12	0	0	28	0	5
大字森	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	1	0	0

※その他は管外出動によるもの

（3） 年齢別救急搬送状況

（単位：人）

年齢別		新生児 28日以内	乳幼児 29日以上 7歳未満	少年 7歳以上 18歳未満	成人 18歳以上 65歳未満	老人 65歳以上
合計	3,330	0	196	153	895	2,086

（4） 所要時間別病院収容状況

（単位：人）

事故種別＼所要時間	計	入電から最終医療機関等に収容した時間 10分未満	10～20分	20～30分	30～60分	60～120分	120分以上
	3,330	0	21	842	2,381	82	4
急病	2,236	0	11	503	1,665	54	3
交通事故	276	0	2	88	178	8	0
一般負傷	591	0	1	128	446	15	1
その他（上記以外）	227	0	7	123	92	5	0

（5） ドクターカー出動状況

（単位：件）

事故種別＼月別	計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	29	2	3	0	1	5	2	4	4	4	0	3	1
急病	21	2	1	0	1	4	1	3	2	4	0	2	1
交通事故	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般負傷	5	0	2	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0
その他（上記以外）	3	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0

（6） 相互応援出動状況

（単位：件）

事故種別＼月別	計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	23	3	2	0	2	2	1	3	2	1	5	2	0
急病	13	1	0	0	1	2	1	2	1	1	3	1	0
交通事故	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0
一般負傷	4	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0
その他（上記以外）	4	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0

３．救助統計編

（1） 過去3年間の救助活動状況

（単位：件）

区分＼年度別	令和元年度	平成30年度	平成29年度
火　災	0	0	2
交通事故	3	4	5
水難事故	0	2	0
風水害等自然災害事故	0	0	0
機械による事故	0	0	1
建物等による事故	10	17	20
ガス及び酸欠事故	1	1	0
破裂事故	0	0	0
その他の事故	7	12	11
合　計	21	36	39

（2） 救助出動状況

（単位：人）

NO	事故種別	内訳	負傷程度 死亡	負傷程度 重症	負傷程度 中等症	負傷程度 軽症
1	建物火災					
2	交通事故	閉じ込め 、鉄道事故	1	0	2	1
3	水難事故					
4	機械による事故					
5	建物等による事故	破壊（玄関開錠）、安否確認、玄関開錠	0	0	4	0
6	ガス欠及び酸欠事故					
7	その他	搬送困難、転落、滑落	0	0	3	2
合　計			1	0	9	3

※負傷程度（人）については、不搬送、負傷無し、該当者無しの場合は計上せず。

（3） 過去3年間のその他緊急出動状況

（単位：件）

区分＼年度別	令和元年度	平成30年度	平成29年度
危険排除	44　(12)	40　(17)	34　(9)
緊急確認	35	91	26
現場確認	21	15	37
虚報・誤報	2	2	4
その他	7　(1)	24	18
支　援	189　(35)	201　(40)	190　(34)
合　計	298　(48)	373　(57)	309　(43)

※( )内数値は、各出動区分の内、第二京阪道路及び国道1号バイパス等に起因する件数

4. 通信統計編

（1） 119番受信状況

（単位:件）

種別	総数	119番	加入電話	警察電話	緊急通報	携帯電話	転送受信	その他	IP電話
総数	5,177	852	87	195	3	2,340	36	59	1,605
火災	23	4	0	2	0	11	1	0	5
救急	3,772	614	72	155	3	1,606	33	26	1,263
救助	7	1	0	3	0	2	0	0	1
その他	97	16	15	24	0	31	0	2	9
火災問合せ	2	0	0	0	0	2	0	0	0
救急問合せ	19	0	0	1	0	12	0	0	6
間違い	169	18	0	1	0	123	0	0	27
悪戯	46	6	0	0	0	36	0	0	4
試験	16	8	0	0	0	0	0	4	4
医療問合せ	425	22	0	0	0	259	0	0	144
転送	11	0	0	0	0	9	1	0	1
他	590	163	0	9	0	249	1	27	141

（2） 無線局一覧表

○デジタル

符号	種別		
かたのしょう ほんぶ	基地局	活動波 1 ～ 2	
		統制波 1 ～ 3	
		主運用波 1	
かたのしょう及び かたのきゅうきゅう 並びに各車両名	陸上移動局	車載型	13基（常備のみ）
		携帯型	20基
		車載型受令機	7基（非常備のみ）

（3） 気象関係

①気象情報受信状況（大阪管区気象台発表）

種別	警報			注意報				情報				
	大雨・洪水	暴風	その他	乾燥・強風	大雨・洪水	雷	その他	火災気象	地震	大雨	高温	その他
合計 688	2	1	0	75	13	81	22	75	42	97	65	215

② 気象観測状況（消防本部観測）

雨量	年度内総雨量	1,200.5	mm
風速	年度内平均風速	1.9	m/s
気温	年度内平均気温	16.9	℃
湿度	年度内平均湿度	74.8%	%

1日あたりの最高雨量	10月12日	87.5mm
年度内最大風速	1月27日	21.4m/s
年度内最高気温	8月10日	38.8℃
年度内最低気温	1月10日	マイナス2.3℃

5. 主要行事・訓練編

（1） 主要行事

実施月	事　業　内　容	回 数	実施場所
4月～5月	春の山火事予防運動（駅頭広報）	13	私市駅
5月	3署合同林野火災防ぎょ訓練 （交野署・四條畷署・生駒署）	1	飯盛霊園
6月	危険物安全週間に伴う立入検査（同行）	7	市内全域
7月	職員教育研修（メンタルヘルス研修）	1	交野市消防署
	第48回消防救助技術近畿地区指導会	1	兵庫県広域防災センター
7月～8月	消防用パイプライン等地水利調査	13	山地内
8月	職員教育研修（泡消火薬剤研修）	2	交野市消防署
9月	山岳救助訓練	2	くろんど園地内
	高齢者住宅防火診断	1	市内全域
	上級救命講習（救急の日広報掲載による開催）	1	交野市消防署
10～11月	秋の山火事予防運動（駅頭広報）	3	私市駅
11月	秋の火災予防運動（市内巡回広報）	11	市内全域
	高齢者住宅防火診断	4	市内全域
	第7回大阪府下警防技術指導会	1	高度専門教育訓練センター
12月	年末特別警戒巡回広報	6	市内全域
12月～1月	職員教育研修（山岳資機材取り扱い研修）	2	交野市消防署
1月	令和2年消防出初式	1	第四中学校
	市民に対して消防車両の写真撮影会	1	第四中学校
2月～3月	春の火災予防運動（市内巡回広報）	14	市内全域
	エレベーター救助訓練（新型コロナで中止）		四交クリーンセンター
	水難救助訓練（新型コロナで中止）		白旗池
備　考	その他日常訓練として、実践操法訓練、各種救助訓練、救助器具取り扱い訓練、救急処置訓練、防火対象物実態調査、消火栓点検、体力練成等を実施。		

（2） 訓練指導実施状況

指　導　内　容	指導回数	参加人員
地区防災訓練	13	3,080
応急手当普及員講習	1	8
普通救命講習	27	282
上級救命講習	1	8
救命入門コース	36	917
合　計		4,295

（3） 体験学習実施状況

学 校 名	実施日	内容	人数
交野市立第4中学校	令和元年10月17日・18日	○普通救命講習 ○放水訓練体験 ○救助訓練体験 ○通信指令業務見学	6
関西創価中学校	令和元年10月30日・31日		6
交野市立第3中学校	令和元年11月 7日・ 8日		6
交野市立第1中学校	令和2年 1月16日・17日		3
交野市立第2中学校	令和2年 1月23日・24日		6

6. 消防施設等状況編

（1） 管内水利状況

ア 市街地

R2.3.31現在

種別	消火栓合計	公設消火栓	私設消火栓	防火水槽・内( )は耐震性		プール・他
		内( )は地上式	内( )は地上式	40t以上	20～40t未満	内( )は採水口付
地区別＼合計	1,476(18)	1,410(11)	66(7)	76(37)	4	34(14)
倉治	124	122	2	7(5)	1	3
東倉治	40	40				2(1)
神宮寺	24	24				
郡津	95	94	1	4(1)	1	4
松塚	26	18	8	2(1)		1(1)
幾野	75(2)	73(1)	2(1)	9(3)	1	1(1)
私部	138(1)	137(1)	1	2	1	1
私部南	27(1)	26	1(1)	1(1)		1
私部西	59	57	2	5(2)		
梅が枝	24	4	20	1(1)		
青山	18	18		1(1)		
向井田	31	31		3(3)		2(1)
天野が原町	63(3)	63(3)		5		2(1)
森北・寺南野	21	21				2
森南	28	28				
寺	26(3)	23	3(3)	5(2)		2(2)
私市	103(4)	101(3)	2(1)	3(2)		3(3)
私市山手	28	28				
星田	159(1)	159(1)		3(1)		4
星田北	64	61	3	6(6)		2(1)
星田西	91	91		5(5)		1(1)
星田山手	28(1)	28(1)		5(1)		
藤が尾	68(1)	47	21(1)	1(1)		2(2)
妙見坂	50(1)	50(1)		2(1)		1
妙見東	26	26		5		
南星台	40	40		1		

令和元年度実施

消火栓点検数	451	防火水槽点検数	26	看板交換数	84

イ　山地内（パイプライン施設）

地区名	ルート名	敷設年度	延長距離（m）	管口径（mm）	放水口（箇所）	防火水槽	
						40t以上	20t以上～40t未満
私市	私市・獅子窟寺	S52	281.5	50	4		1
	八畳岩	S57	323.3	65	3		
	獅子窟寺参道	H5	484	65	10		
	土生川	S62	484.1	65	5		
	獅子窟寺仁王門	H2	312.4	65	5		
	きつね山	H6	488	65	8		
	私市尺治川	H7	116.8	65	2		
	星の里いわふね	H8	347.6	65	11		
星田	星田妙見宮	S54	323	65	4		
	やすらぎの杜	S62	404.4	65	9		
	星田新宮山	H2	100	65	3		
	星田新池右岸	H10	250	65	2		
	星田新池左岸	H11	245	65	4		
森	森南古墳群	S55	362.4	65	3		1
	森南古墳群防火水槽上	H3	489	65	10		
寺	寺・かいがけの道	H1	298.3	65	6		
傍示	傍示・かいがけの道	S59	416.75	65	4	1	
	傍示・関電道路	H1	816.1	65	9		
	傍示・私部神社地	H4	543	65	15		
私部	私部・旗振山・郡南街道	S61	590.5	65	10	1	
	私部・奥山	S62	420.7	65	5		
	私部・口山	S63	479	65	8		
	私部郡南街道・大曲り	H2	510.5	65	9		
	郡南街道・上下　2ルート	H3	608.45	65	13		
倉治	倉治・宮山	S56	319	65	4		
	倉治・交野山、源氏の滝　2ルート	S60	1,281.37	65	21		
	郡南街道北山、雪が原　2ルート	S62	559.6	65	11		
	倉治・交野CC・交野山	S63	339.5	65	8		1
	倉治・山手配水地	H1	404.6	65	9		
	倉治・白旗池北	H1	439.5	65	10		
府民の森	くろんど園地	S52	2,443.10	100	12	2	3
	星田園地	S58	2,830.00	100	18	9	
合　計			18,311.47		255	13	6

（2） 保有車両状況

名　　称	年　式	車両番号
交野タンク１	Ｈ２３	大阪８００　は　１４－４１
交野タンク２	Ｒ　２	大阪８００　そ　４７－５０
交野タンク３	Ｈ２０	大阪８３１　み　１１９
交野救助１	Ｈ１９	大阪８３１　ふ　１１９
交野救急１	Ｈ３０	大阪８３０　そ　９９－０１
交野救急２	Ｈ２７	大阪８３０　せ　９９－０２
交野救急３	Ｈ１８	大阪８００　す　９７－４４
交野救急５	Ｈ２４	大阪８３０　せ　９９－０５
交野運搬１	Ｈ２７	大阪８００　せ　９７－２８
交野指揮１	Ｈ１７	大阪８００　す　６５－８０
交野搬送１	Ｈ２３	大阪８３２　な　１１９
交野広報１	Ｒ　１	大阪８００　そ　４５－９２
交野査察１	Ｈ２２	大阪８８０　あ　１４－８５
庶務連絡車	Ｈ２９	大阪５０３　や　５８－０９

7. 各種事業実績編

（1）消防施設整備委託事業編

委託事業内容	委託期間	委託金額	委託業者
パイプライン倒木処理業務	令和元年7月11日から 令和元年7月21日まで	162，000円	交野造園
パイプライン下草除草作業	令和元年11月15日から 令和元年12月18日まで	198，000円	株式会社山満造園
高圧ガス製造施設定期点検	高圧ガス保安法第35条 の2に基づく定期点検	324，000円	キンパイ商事株式会社
感染性医療廃棄物処理	救急業務において排出される廃棄物は医療廃棄物であるため、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第3条第1項の規程に基づき業務委託。	50㍑ダンボール箱で収集 増税前1箱2，484円 2，484×14=34，776 増税後1箱2，530円 2，530×12＝30，360合計26箱65，136円	エスク株式会社

（2） 通信設備整備事業等

事業内容	目　　的	金　　額
デジタル無線機保守料	デジタル無線機や関連機器の不具合等、迅速　に復旧するための保守料。	6，469，150円（年間）

（3） 負担金補助支出状況

消火栓設置等に係る負担金

交　付　先	内　　訳		
交野市水道局	新設	移設	修理
	0基	2基	7基
		1,118,700円	3,940,200円
合　　計	5,058,900円		

8. 各種届出等状況編

（1）各種届出等事務処理状況

種別		火煙上昇届	道路工事届	水道断水届	露店・催物開催届	煙火打上
合計	206	106	57	0	43	0

（2）各種証明書発給状況

証明書内容	発行数
り　災　証　明　書	5
証　　明　　書	0
救　急　搬　送　証　明　書	0
合　　計	5

13 会　　　計　　　室

１．決算状況

令和元年度決算は、一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計が黒字で、公共用地先行取得事業特別会計は収支均衡となっている。

令和元年度の一般会計と４特別会計の歳入歳出決算合計額は、歳入総額は 41,394,793,625 円で、前年度と比べ 1,552,247,172 円（3.9%）の増加となっている。歳出総額は 40,725,304,164 円で、前年度と比べ 1,903,888,303 円(4.9%)の増加となっている。歳入歳出差引額は 669,489,461 円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源が 69,749,000 円で、実質収支額は 599,740,461 円の黒字となっている。また、単年度収支では、323,982,131 円の赤字となっている。

各会計別収支額及び前年度との比較は、(表１）決算状況のとおりである。

２．資金（現金）収支状況等

資金収支の状況は（表２）のとおりで、２月から翌年度５月にかけて、基金の繰替運用（表３）を行った。

また、基金等の資金運用による預金利子は、(表４）のとおりである。

３．公金出納事務検査

本市の指定金融機関（りそな銀行・関西みらい銀行）に対し、公金出納事務検査を実施した結果、適正に事務処理が行われていた。

なお、本市の指定金融機関、収納代理金融機関は（別表）のとおりである。

○ 検査実施日・場所

令和２年　３月１０日　関西みらい銀行 交野支店

令和２年　３月１３日　りそな銀行 枚方支店出張所

○ 検　査　内　容

公金出納事務の処理手続き状況等

４．　河北会計事務連絡会等の開催

○　定　　例　　会

令和元年１１月　６日　（会場：四條畷市）

・各市情報交換
・各市事務上の問題点を持ち寄って意見交換
・その他

○ 事務担当者勉強会

令和２年　１月１６日　（会場：四條畷市）

・事務担当者の会計事務処理上の疑問点、問題点を持ち寄って意見交換

・その他

（別表）　指定・収納代理 金融機関一覧表

区　分	金融機関名	とりまとめ店	指定日
指定金融機関 （指定代理金融機関）	㈱ りそな銀行	枚方支店	昭和 44 年 10 月 1 日
	㈱ 関西みらい銀行	交野支店	昭和 53 年 10 月 1 日

区　分	金融機関名	とりまとめ店	取引開始日
収納代理金融機関	㈱ 三菱 UFJ 銀行	枚方支店	平成 18 年 1 月 1 日
	㈱ 三井住友銀行	枚方支店	平成 13 年 4 月 1 日
	㈱ 京都銀行	交野支店	平成 23 年 1 月 24 日
	㈱ みずほ銀行	香里支店	平成 14 年 4 月 1 日
	㈱ 池田泉州銀行	交野支店	平成 22 年 5 月 1 日
	三井住友信託銀行 ㈱	京阪枚方支店	平成 24 年 4 月 1 日
	大同信用組合	東香里支店	平成 11 年 5 月 17 日
	成協信用組合	大東支店	平成 11 年 1 月 11 日
	のぞみ信用組合	四条畷支店	平成 16 年 1 月 13 日
	枚方信用金庫	本店営業部	昭和 44 年 4 月 1 日
	京都信用金庫	交野支店	昭和 55 年 4 月 1 日
	大阪信用金庫	四条畷支店	平成 11 年 4 月 1 日
	近畿労働金庫	枚方支店	平成 10 年 10 月 1 日
	北河内農業協同組合	本店	平成 14 年 6 月 1 日
	㈱ゆうちょ銀行	大阪貯金事務センター	平成 19 年 10 月 1 日

（表1）　決算状況

一般会計と４特別会計の歳入歳出決算合計額

（単位：円）

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
元	41,394,793,625	40,725,304,164	669,489,461	69,749,000	599,740,461
30	39,842,546,453	38,821,415,861	1,021,130,592	97,408,000	923,722,592
比　較	1,552,247,172	1,903,888,303	△ 351,641,131	△ 27,659,000	△ 323,982,131
増減割合	3.9%	4.9%			

一般会計

（単位：円）

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
元	25,245,498,176	24,993,652,021	251,846,155	69,749,000	182,097,155
30	23,826,108,856	23,314,947,802	511,161,054	97,408,000	413,753,054
比　較	1,419,389,320	1,678,704,219	△ 259,314,899	△ 27,659,000	△ 231,655,899
増減割合	6.0%	7.2%			

国民健康保険特別会計

（単位：円）

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
元	8,251,392,921	8,032,960,663	218,432,258	0	218,432,258
30	8,579,218,755	8,285,541,585	293,677,170	0	293,677,170
比　較	△ 327,825,834	△ 252,580,922	△ 75,244,912	0	△ 75,244,912
増減割合	△ 3.8%	△ 3.0%			

介護保険特別会計

（単位：円）

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
元	5,778,723,178	5,616,157,556	162,565,622	0	162,565,622
30	5,592,777,493	5,440,688,603	152,088,890	0	152,088,890
比　較	185,945,685	175,468,953	10,476,732	0	10,476,732
増減割合	3.3%	3.2%			

公共用地先行取得事業特別会計

（単位：円）

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
元	744,213,811	744,213,811	0	0	0
30	561,820,385	561,820,385	0	0	0
比　較	182,393,426	182,393,426	0	0	0
増減割合	32.5%	32.5%			

後期高齢者医療特別会計

（単位：円）

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度繰越額	実質収支額
元	1,374,965,539	1,338,320,113	36,645,426	0	36,645,426
30	1,282,620,964	1,218,417,486	64,203,478	0	64,203,478
比　較	92,344,575	119,902,627	△ 27,558,052	0	△ 27,558,052
増減割合	7.2%	9.8%			

※　令和元年度から、下水道事業特別会計が企業会計に移行

(表2)

令和元年度　資金収支状況

(単位:円)

区分		令和元年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
前月末残高 A		2,574,919,969	1,432,899,041	2,491,469,694	3,793,809,568	3,481,300,690	3,268,933,081	3,260,259,122
収入	一般会計	1,133,774,654	2,449,062,613	3,767,643,467	963,109,018	1,344,341,958	2,377,208,889	1,517,542,531
	国民健康保険特別会計	66,007,326	486,853,874	933,405,607	695,846,046	559,071,070	610,172,139	576,403,092
	介護保険特別会計	277,410	872,498,315	427,678,590	536,906,873	271,552,950	485,912,661	632,136,190
	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	0	138,588,518	0
	後期高齢者医療特別会計	374,930	99,111,074	64,525,956	172,643,567	66,638,074	138,234,892	64,206,313
	(小計)	1,200,434,320	3,907,525,876	5,193,253,620	2,368,505,504	2,241,604,052	3,750,117,099	2,790,288,126
	歳計外会計	596,082,283	320,036,938	557,644,138	428,263,420	314,272,920	366,126,351	317,918,001
	一時借入額	0	0	0	0	0	0	0
	合計 B	1,796,516,603	4,227,562,814	5,750,897,758	2,796,768,924	2,555,876,972	4,116,243,450	3,108,206,127
支出	一般会計	1,228,921,333	1,517,126,755	2,025,393,337	1,408,205,493	1,131,703,287	2,339,552,119	2,269,810,786
	国民健康保険特別会計	60,398,179	486,057,686	482,365,114	735,251,464	647,839,300	697,498,127	690,664,567
	介護保険特別会計	47,235,103	444,600,409	442,817,039	454,341,048	448,004,715	466,347,801	446,481,269
	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	0	138,588,518	0
	後期高齢者医療特別会計	980,672	142,367,817	14,645,308	99,258,738	112,084,470	159,920,554	56,052,831
	(小計)	1,337,535,287	2,590,152,667	2,965,220,798	2,697,056,743	2,339,631,772	3,801,907,119	3,463,009,453
	歳計外会計	347,397,298	278,655,063	418,974,582	455,452,971	428,612,809	323,010,290	361,776,108
	一時借入返済額	0	0	0	0	0	0	0
	合計 C	1,684,932,585	2,868,807,730	3,384,195,380	3,152,509,714	2,768,244,581	4,124,917,409	3,824,785,561
平成30年度にかかる収支	収入 D	1,467,924,282	2,595,121,860	(翌年度繰越金)				
	支出 E	2,658,888,505	2,895,309,201	1,021,130,592				
当月末残高(A+B−C+D−E+F+G+H)		1,432,899,041	2,491,469,694	3,793,809,568	3,481,300,690	3,268,933,081	3,260,259,122	2,543,678,714
その他	当座預金口座への資金移動 F	0	0	−43,231,912	43,231,912	0	0	0
	下水道企業会計への資金引継 G	−62,640,723	2,910	0	0	0	0	0
	税控除等未処理分 H	0	0	0	0	0	0	−974

令和元年度　資金収支状況

(単位:円)

区分		令和元年 11月	令和元年 12月	令和2年 1月	令和2年 2月	令和2年 3月	令和2年 4月	令和2年 5月
前月末残高 A		2,543,678,714	2,762,545,841	2,051,864,014	1,795,749,483	2,938,650,861	2,995,246,123	1,343,428,275
収入	一般会計	1,726,137,054	1,777,765,418	1,253,450,120	608,117,892	2,849,755,748	417,951,810	3,059,637,004
	国民健康保険特別会計	583,791,146	608,462,520	1,084,074,074	534,584,666	838,114,479	549,819,500	124,787,382
	介護保険特別会計	507,765,218	271,030,490	509,155,784	269,157,320	610,435,368	141,093,055	243,122,954
	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	605,625,293	0	0
	後期高齢者医療特別会計	137,215,998	128,929,883	192,820,521	8,413,804	249,185,919	32,381,650	20,282,958
	(小計)	2,954,909,416	2,786,188,311	3,039,500,499	1,420,273,682	5,153,116,807	1,141,246,015	3,447,830,298
	歳計外会計	356,743,538	462,066,639	340,004,710	286,178,456	349,811,558	3,422,331	45,254,577
	一時借入額	0	0	0	2,500,000,000	0	0	0
	合計 B	3,311,652,954	3,248,254,950	3,379,505,209	4,206,452,138	5,502,928,365	1,144,668,346	3,493,084,875
支出	一般会計	1,463,033,745	2,111,697,856	1,863,740,757	1,515,552,937	3,206,569,340	1,905,989,476	1,006,354,800
	国民健康保険特別会計	680,332,719	737,448,657	815,202,830	697,092,546	731,112,148	399,817,179	171,880,147
	介護保険特別会計	473,060,669	466,112,446	455,198,702	465,036,719	459,565,441	439,973,873	107,382,322
	公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	0	605,625,293	0	0
	後期高齢者医療特別会計	163,233,519	157,791,197	161,518,897	47,495,274	155,248,769	67,719,939	2,128
	(小計)	2,779,660,652	3,473,050,156	3,295,661,186	2,725,177,476	5,158,120,991	2,813,500,467	1,285,619,397
	歳計外会計	313,126,149	485,886,621	339,938,554	338,393,284	288,212,112	361,860,211	2,529,808
	一時借入返済額	0	0	0	0	0	0	2,500,000,000
	合計 C	3,092,786,801	3,958,936,777	3,635,599,740	3,063,570,760	5,446,333,103	3,175,360,678	3,788,149,205
令和2年度にかかる収支	収入 D						1,840,138,107	10,326,234,092
	支出 E						1,461,263,623	2,915,124,607
当月末残高 (A+B−C+D−E+H+I)		2,762,544,867	2,051,864,014	1,795,749,483	2,938,650,861	2,995,246,123	1,343,428,275	8,459,473,430
その他	一時借入金現在高	0	0	0	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	0
	税控除等未処理分 H	974	0	0	0	0	0	0
	口座振替等未処理分 I	0	0	−20,000	20,000	0	0	0

(表3)

令和元年度　一時借入(基金繰替含む)状況

(単位:円)

区分		平成31年	令和元年					
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
借入先の内訳								
借入合計額		0	0	0	0	0	0	0
返済先の内訳								
返済合計額		0	0	0	0	0	0	0
借入残高		0	0	0	0	0	0	0
内訳	借入残高のうち一時借入額	0	0	0	0	0	0	0
	借入残高のうち基金繰替額	0	0	0	0	0	0	0

区分		令和元年		令和2年				
		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月
借入先の内訳					基金繰替 2,500,000,000			
借入合計額		0	0	0	2,500,000,000	0	0	0
返済先の内訳								基金繰替 2,500,000,000
返済合計額		0	0	0	0	0	0	2,500,000,000
借入残高		0	0	0	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	0
内訳	借入残高のうち一時借入額	0	0	0	0	0	0	0
	借入残高のうち基金繰替額	0	0	0	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	0

(表4)

令和元年度　基金等資金運用状況

(単位:円)

基金等区分	預金利子	基金等区分	預金利子
財政調整基金	1,892,347	第二京阪道路環境監視基金	146,098
公債費管理基金	391,728	災害対策基金	76,064
社会福祉事業基金	243,839	公共施設等整備基金	100,273
地域保全整備基金	311,179	国民健康保険財政調整基金	624,512
都市の緑基金	263,672	介護給付費準備基金	462,099
ふるさと創生桜基金	81,605	歳計現金	134,732
職員退職手当基金	5,984	合計	4,734,132

14　議　会　事　務　局

議会事務局

議会の機能が十分に発揮されるよう、本会議や各種委員会の運営に伴う事務を行うとともに、会議録の調製や議会だよりの発行など各種業務を遂行した。

なお、令和元年度中には議会定例会が４回開催され、各種委員会も数多く開催された。

庶務・調査係

１．議員の報酬、期末手当（議員数１５人※９月まで１４人）

年度	報　　酬	期　末　手　当	
		月別	金　額
元	９５，２７７，３１６円	６	１８，４１４，０００円
		１２	１５，３３６，８１０円
		計	３３，７５０，８１０円

・月額報酬：議長　621,000 円・副議長　571,500 円・議員　540,000 円

２．議員共済費

	金　額	備　　考
公費負担金	33,475,680 円	報酬月額 540,000 円×36.9/100×12 カ月×14 名
事務負担金	195,000 円	13,000 円×15 名
計	33,670,680 円	

・ 公費負担金については、平成 31 年 4 月 1 日現在における議員数及び報酬月額により算出

・ 事務費については、議員定数により算出

３．議　会　報

議会に対する市民の理解を深めていただくため、会議の内容やさまざまな議会の活動について取りまとめた議会だよりを毎定例会後、年４回発行した。

（議会だより発行状況）

発　行　日	ページ数	発　行　部　数	印　刷　製　本　費
元年　５月　１日	１０	３１，２００部	９７７，１８４円
元年　８月　１日	１０	３１，２００部	９７７，１８４円
元年１１月　１日	１０	３１，３２０部	９９９，１０８円
２年　２月　１日	１０	３１，３５０部	１，０００，０６５円
計		１２５，０７０部	３，９５３，５４１円

４．議長会及び局長会

（１）議　長　会

地方自治の本旨に沿い都市の発展に資するため、各種協議会に加入し、議会制度の運営や都市行政に関する調査研究、各議長会の意思を国会・政府・その他関係方面に反映させるための要望、陳情などを行った。

（各議長会加盟市数及び本市の負担金）　令和 2年3月末日現在

全国市議会議長会	８１５市区	４２１，０００円
近畿市議会議長会	１１１市	５０，０００円
大阪府市議会議長会	３３市	６９，０００円
河北市議会議長会	7市	９０，０００円

（2）局　長　会

各議長会の運営を円滑にするための資料収集及び調査研究を行うとともに市議会に関する諸般の事項を研究し、相互の緊密なる連携を保つことで、市議会の円滑な運営に貢献すべく活動した。

（3）議員研修会

議員の知識向上を目指し、時代に即応した課題で行われた。

①　第５９回大阪府市議会議員研修会（主催：大阪府市議会議長会）

年月日　令和元年１１月１９日

場　所　ホテル阪急エキスポパーク

演　題　「夢と絆」

講　師　新潟産業大学経済学部准教授　蓮池　薫　氏

②　第４０回河北市議会議員合同研修会（主催：河北市議会議長会）

年月日　令和２年１月２８日

場　所　大東市市民会館

演　題　「不登校支援の現状と課題～学校に行かなくていいは本当なのか～」

講　師　家庭教育支援センター　ペアレンツキャンプ　代表理事　水野　達郎　氏

5．各種協議会及び組合議会

それぞれの分野において、協議会及び組合議会が組織され、目的達成のための活動が行われた。

（1）協議会及び組合議会等の組織と加盟市町村数　令和 2年3月末日現在

四條畷市交野市清掃施設組合議会	2市	片町線複線化促進期成同盟会	8市1町
東部大阪治水対策促進議会協議会	9市	北河内4市リサイクル施設組合議会	4市
大阪府後期高齢者医療広域連合議会	３３市 9町1村	大阪広域水道企業団	３２市 9町1村

（2）協議会負担金

東部大阪治水対策促進議会協議会	７０，５００円

6．常任委員会他市行政視察

多様な行政需要に対応すべく、それぞれ所管する事項について他市行政視察を実施した。

委員会名	年月日	視察地	視察（研修）内容
総務文教常任委員会	2.2.4	大阪府吹田市 奈良県橿原市	・公共施設のマネジメントについて
総務文教常任委員会	2.2.12 2.2.13	岩手県紫波町 岩手県遠野市	・公共施設のマネジメントについて
都市環境福祉常任委員会	2.1.21 2.1.22	厚生労働省 東京都町田市	・認知症予防の取組みについて

議事係

1．定例会の開催及び議案等の審議状況

区分＼会議			令和元年第１回議会定例会	令和元年第２回議会定例会	令和元年第３回議会定例会	令和２年第１回議会定例会	合計
初日			6月5日	10月9日	11月28日	2月25日	
最終日			6月28日	11月12日	12月23日	3月27日	
会期			24日	35日	26日	32日	117日
内訳	本会議		5日	7日	5日	5日	22日
内訳	総務文教常任委員会		2日	2日	3日	7日	14日
内訳	都市環境福祉常任委員会		2日	2日	3日	3日	10日
内訳	議会運営委員会		1日	2日	3日	2日	8日
市長提出議案	諮問		2件		5件		7件
市長提出議案	専決処分事項報告	自治法180条	1件	3件		3件	7件
市長提出議案	専決処分事項報告	自治法179条	5件				5件
市長提出議案	条例		7件	9件	9件	11件	36件
市長提出議案	予算		2件	3件	5件	12件	22件
市長提出議案	決算			7件			7件
市長提出議案	人事		16件	2件	1件	3件	22件
市長提出議案	その他		9件	4件	2件	1件	16件
議員提出議案	意見書		4件	1件	3件	3件	11件
議員提出議案	請願			1件		1件	2件
議員提出議案	条例		1件				1件
議員提出議案	委員会						0件
議員提出議案	その他				1件	2件	3件
合計			47件	30件	26件	36件	139件

２．委員会等開催状況

委員会名　　区　分	開　催　回　数
総務文教常任委員会	２４　回
都市環境福祉常任委員会	１８　回
議会運営委員会	１３　回
全員協議会	８　回
広報委員会	４　回
議会改革委員会	３　回
幹事長会議	１１　回
計	８１　回

・会期中に開催された委員会を含む一年間の開催状況

３．本会議傍聴者数

年　月	会　議　別	傍　聴　者　数
令和元年　６月	第１回議会定例会	１５　人
１０月	第２回議会定例会	２７　人
１２月	第３回議会定例会	３２　人
令和２年　３月	第１回議会定例会	１２２　人
計		１９６　人

４．議員提出議案

◇交野市火葬料補助金交付条例の制定について　(令和元年 6 月 28 日否決)

◇交野市議会会議規則の一部を改正する規則について　(令和元年 12 月 23 日可決)

◇議案第１７号令和２年度交野市一般会計予算に対する附帯決議について

(令和 2 年 3 月 27 日否決)

◇市長の専決処分事項の指定についての一部改正について　(令和 2 年 3 月 27 日可決)

５．意見書

◇地方財政の充実・強化を求める意見書の提出について　　　　　（令和元年 6 月 28 日可決）

◇信頼される政府統計を目指してさらなる統計改革を求める意見書の提出について

（令和元年 6 月 28 日可決）

◇児童虐待防止対策のさらなる強化を求める意見書の提出について

（令和元年 6 月 28 日可決）

◇地方公務員における臨時・非常勤職員の処遇改善と雇用安定を求める意見書の提出について

（令和元年 6 月 28 日可決）

◇高齢者の安全運転支援と移動手段の確保を求める意見書の提出について

（令和元年 11 月 12 日可決）

◇「あおり運転」に対する厳罰化とさらなる対策の強化を求める意見書の提出について

（令和元年 12 月 23 日可決）

◇令和元年台風１９号等からの復旧・復興に向けた対策を求める意見書の提出について

（令和元年 12 月 23 日可決）

◇加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める意見書の提出について

（令和元年 12 月 23 日可決）

◇公立学校教職員への「１年単位の変形労働時間制」導入の撤回を求める意見書の提出について　　（令和 2 年 3 月 27 日可決）

◇選択的夫婦別姓制度の法制化に関する意見書の提出について　（令和 2 年 3 月 27 日可決）

◇新たな国民負担が伴う地方議会議員の厚生年金加入に断固反対する意見書の提出について

（令和 2 年 3 月 27 日可決）

15　農業委員会事務局

農業委員会事務局

令和元年度中に13回、農業委員会が開催され、農地法第3条及び第4条、第5条申請等に対する審議があった。

農地の転用は、62件、227,179㎡(うち一時転用が8件、41,861㎡)の農地が住宅用地等に転用された。

前年度と比べ、農地の転用(一時転用除く)は、件数で12件減少し、面積は、43,746㎡増加した。

1. 農業委員会開催実績

農業委員会　13回

開催日	開催場所	開催時間
平成31年 4月 8日(月)	交野市役所 別館3階 小会議室	午後 1時30分
令和元年 5月10日(金)	同上	午後 1時30分
令和元年 6月 7日(金)	同上	午後 1時30分
令和元年 7月 8日(月)	同上	午後 1時30分
令和元年 8月 8日(木)	同上	午後 1時30分
令和元年 9月 9日(月)	同上	午後 1時30分
令和元年 9月17日(火)	交野市役所 本館3階 第2委員会室	午後 2時00分
令和元年10月 7日(月)	同上	午後 1時30分
令和元年11月 7日(木)	同上	午後 1時30分
令和元年12月 9日(月)	同上	午後 1時30分
令和2年 1月10日(金)	交野市役所 本館3階 第2委員会室	午後 1時30分
令和2年 2月10日(月)	同上	午後 1時30分
令和2年 3月 9日(月)	交野市役所 本館2階 第1会議室	午後 1時30分

2. 農地の移動及び転用状況

農地法第3条による農地の所有権移転、賃借権設定及び使用貸借権設定

2 件　4,259 ㎡

農地法第4条による農地転用

16 件　60,583 ㎡

農地法第5条による農地転用

46 件　166,596 ㎡

農地法第18条による通知(小作地の解約)

13 件　19,323 ㎡

農業経営基盤強化促進法による利用権設定(担い手への集約化)

4 件　8,190 ㎡

3. 相続税納税猶予に係る証明書発行件数(租税特別措置法第70条の6第1項)

納税猶予として新たに適用された農地

1 件　95 ㎡

現在、納税猶予として適用されている農地

49 件　113,429 ㎡

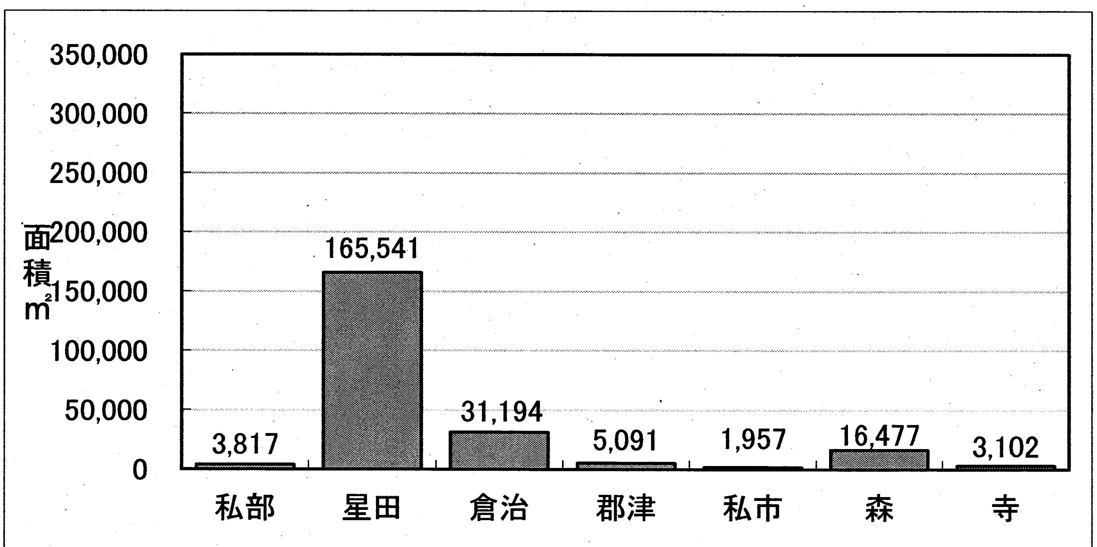
4．月間処理件数調べ

月別	農地法第3条		農地法第4条		農地法第5条		農地法第18条		基盤強化法	
	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡
4	0	0	0	0	3	7,334	2	4,276	0	0
5	0	0	2	376	3	1,630	0	0	2	4,276
6	0	0	1	176	4	4,848	0	0	0	0
7	0	0	2	9	2	2,216	1	3,309	0	0
8	0	0	1	11	9	100,822	0	0	0	0
9	0	0	1	16,923	0	0	0	0	0	0
10	0	0	4	5,289	1	348	2	2,690	1	1,201
11	0	0	3	1,407	2	29,663	1	680	0	0
12	0	0	1	35,957	4	1,941	3	5,811	0	0
1	1	2,643	0	0	3	989	1	49	0	0
2	1	1,616	0	0	11	12,890	0	0	0	0
3	0	0	1	435	4	3,915	3	2,508	0	0
計	2	4,259	16	60,583	46	166,596	13	19,323	3	5,477

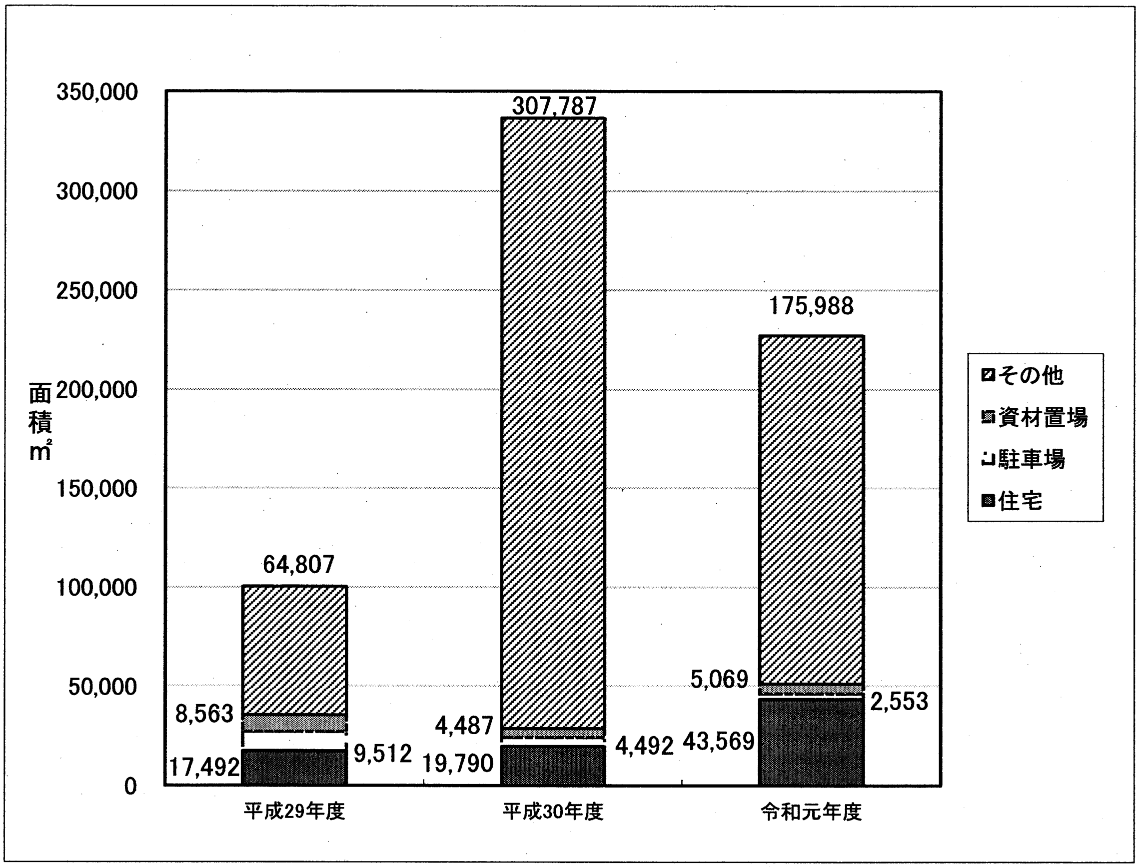
5．用途別農地転用状況調べ

	住　宅		駐車場		資材置場		その他		合　計	
	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡	件数	面積㎡
私部	3	2,132	2	930	0	0	4	755	9	3,817
星田	9	4,636	3	405	1	380	16	160,120	29	165,541
倉治	3	30,531	1	12	2	651	0	0	6	31,194
郡津	7	4,659	2	421	0	0	2	11	11	5,091
私市	2	1,172	1	785	0	0	0	0	3	1,957
森	0	0	0	0	1	1,375	1	15,102	2	16,477
寺	1	439	0	0	1	2,663	0	0	2	3,102
合計	25	43,569	9	2,553	5	5,069	23	175,988	62	227,179

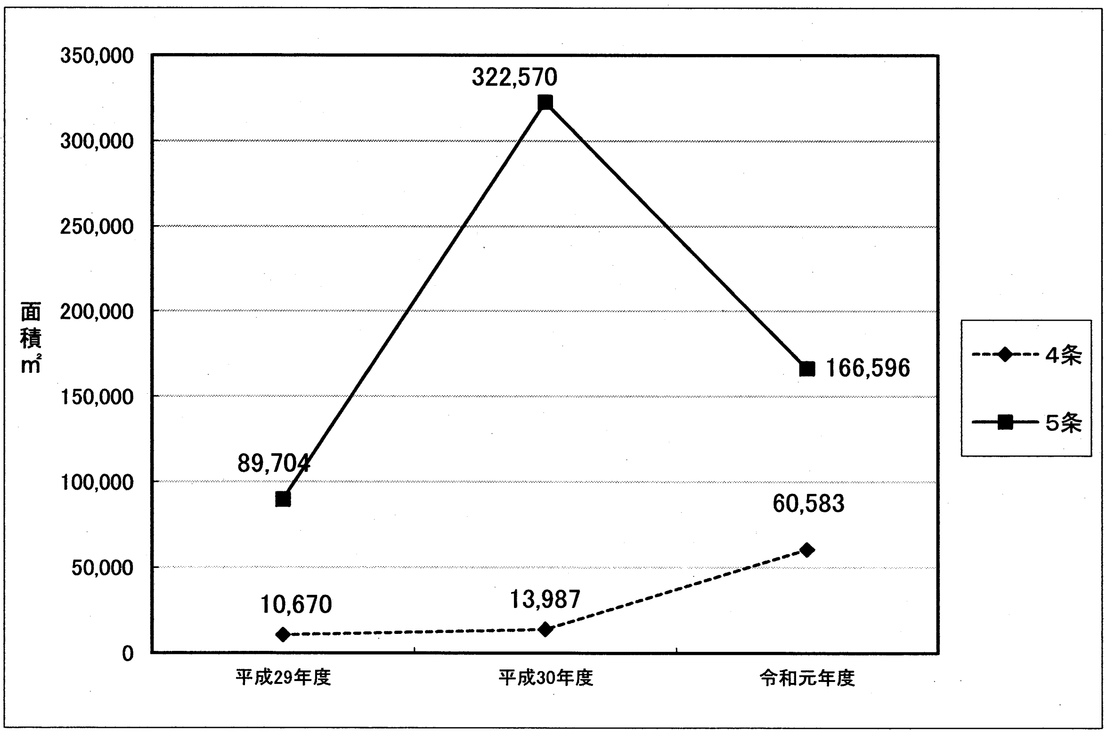
6．地区別農地転用状況表



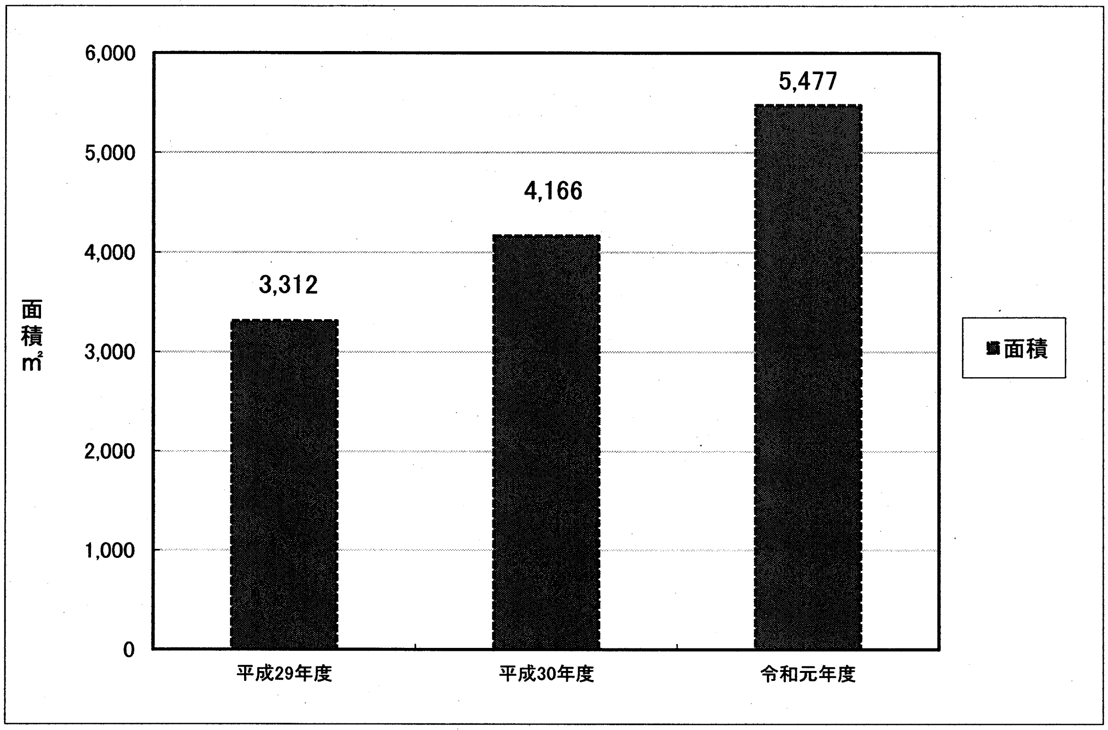
7. 用途別農地転用状況表



8. 年度別農地転用状況表



9. 年度別基盤強化法（利用権）適用状況表



10. 生産緑地に係る農業の主たる従事者についての証明件数

月	件数	筆数	面積合計㎡
4	0	0	0
5	0	0	0
6	1	1	512
7	2	3	3,308
8	1	2	677
9	0	0	0
10	0	0	0
11	3	5	1,169
12	2	2	885
1	0	0	0
2	4	7	3,248
3	1	1	145
計	14	21	9,944

11. 農地パトロールについて

農業委員、農地利用最適化推進委員と事務局にて合同パトロールを年3回、地区別（7地区）に合計21回行った。

農地利用最適化推進委員と事務局にて定期パトロールを合計22回行った。

12. 現況証明願について

現況が過去3年以上、農地として利用している非農地を農地の地目にし、農地法上の農地として取り扱うための申請を4回行った。また、農地として増えた面積は7筆、790㎡。

16　選挙管理委員会事務局

選挙管理委員会事務局

1. 選挙管理委員会

(1)委員名簿

職　名	氏　名	就任年月日	任期満了日	備　考
委員長	谷　喜吉	R1.10.17	R5.10.16	初就任 H27.10.17
委員長代理	辻　眞市	R1.10.17	R5.10.16	初就任 R 1.10.17
委　員	奥野　章	R1.10.17	R5.10.16	初就任 R 1.10.17
委　員	祢亘ひとみ	R1.10.17	R5.10.16	初就任 R 1.10.17

(2)委員会開催実績

種　別	開催日	議　案
定例会	4月15日	抹消について 在外選挙人名簿に登録する者について
	5月 7日	抹消について 在外選挙人名簿に登録する者について
	6月 3日	抹消について 選挙人名簿に登録する者について 第25回参議院議員通常選挙について
	7月 3日	抹消について 選挙人名簿に登録する者について 第25回参議院議員通常選挙について 交野市議会議員選挙について
	8月 2日	抹消について 在外選挙人名簿登録者の抹消について 交野市議会議員選挙について
	9月 1日	選挙公報の掲載順序の決定について 候補者氏名等の掲載順序の決定について 選挙人名簿に登録する者について
	10月 7日	抹消について
	11月11日	抹消について 在外選挙人名簿登録者の抹消について 在外選挙人名簿への登録移転者について
	12月 2日	抹消について 選挙人名簿に登録する者について 在外選挙人名簿登録者の抹消について 在外選挙人名簿に登録する者について
	1月22日	抹消について
	2月 4日	抹消について 公営個人演説会等施設の指定取消しについて
	3月 2日	抹消について 選挙人名簿に登録する者について 在外選挙人名簿登録者の抹消について

種　別	開催日	議　案
臨時委員会	4月 4日	大阪府知事選挙における開票立会人の選任について
	4月 7日	抹消について 当日有権者数について(大阪府知事選挙) 当日有権者数について(大阪府議会議員選挙)
	4月16日	選挙会事務と開票事務の合同について
	6月13日	在外選挙人名簿に登録する者について
	7月 4日	候補者氏名等の掲載順序の決定について 投票立会人の選任替えについて
	7月18日	第25回参議院議員通常選挙における開票立会人の選任について 投票立会人の選任替えについて
	7月20日	投票管理者職務代理者の選任替えについて
	7月21日	抹消について 当日有権者数について
	8月31日	抹消について 選挙人名簿に登録する者について 在外選挙人名簿に登録する者について 投票所の投票管理者の選任替えについて 期日前投票所の投票立会人の選任替えについて 投票所の投票立会人の選任替えについて
	9月 8日	抹消について 当日有権者数について
	10月17日	在外選挙人名簿に登録する者について

(3)委員長・委員長職務代理者の選任

10月17日	選挙第1号	交野市選挙管理委員会委員長の選挙について
10月17日	指定第1号	交野市選挙管理委員会委員長の職務を代理する委員の指定について

(4)出前講座の実施

令和2年2月6日に選挙啓発出前講座『あした選挙へ行くまえに』として、交野高校の2年生310人を対象に講演を行った(開催場所:交野高校体育館)。

２．選挙人名簿

公職選挙法第２２条の規定により、６月・９月・１２月・３月の各１日を基準に選挙人名簿を調整した。

（令和２年３月２日現在登録者数）

投票区・区域 ＼ 男女別		男（人）	女（人）	計（人）
1	倉治１・７丁目、東倉治、神宮寺	1,826	1,933	3,759
2	倉治２・３・４・５・６・８・９丁目	2,272	2,341	4,613
3	幾野	1,739	1,887	3,626
4	郡津	2,681	2,785	5,466
5	松塚	593	774	1,367
6	梅が枝、私部西１丁目４４番～４７番	823	1,165	1,988
7	私部２・３・４丁目、私部西（１丁目４４番～４７番除く）	2,304	2,574	4,878
8	私部１・５・６・７・８丁目、青山	2,110	2,370	4,480
9	私部南、向井田	1,091	1,193	2,284
10	天野が原町	1,321	1,462	2,783
11	寺	396	415	811
12	森南、森北、大字森、大字傍示	899	1,024	1,923
13	私市、大字私市（２３９２番地の１１、２２～２６除く）	2,166	2,309	4,475
14	私市山手、大字私市２３９２番地の１１、２２～２６	649	738	1,387
15	藤が尾	1,618	1,803	3,421
16	妙見坂	1,172	1,207	2,379
17	妙見東	575	615	1,190
18	星田１・２・３・４・５・６丁目、星田北	2,686	2,965	5,651
19	星田７・８・９丁目、星田山手１・２丁目、南星台、大字星田	2,419	2,689	5,108
20	星田山手３・４・５丁目、星田西	1,498	1,629	3,127
計		30,838	33,878	64,716

３．在外選挙人名簿

在外投票に係る選挙人名簿登録者数は次のとおりである。

（１）令和２年３月２日現在登録者数

男（人）	女（人）	計（人）
25	39	64

4. 選挙執行について

各選挙の結果

選挙名	任期満了日	執行日／告示(公示)日	当選者数／立候補者数
大阪府議会議員選挙	H31. 4.29	H31. 4. 7／H31. 3.29	1人 ／ 2人
大阪府知事選挙	R 1.11.26	H31. 4. 7／H31. 3.21	1人 ／ 2人
参議院議員通常選挙	R 1. 7.28	R 1. 7.21／R 1. 7. 4	4人 ／12人 (大阪府選出議員選挙)
交野市議会議員選挙	R 1. 9.30	R 1. 9. 8／R 1. 9. 1	15人 ／ 19人
交野市大字財産区議会 議員選挙（私部財産区除く） ※ 無投票選挙	R 1. 5.13	H31. 4.21／H31. 4.16	倉治 10人 ／ 10人 郡津 8人 ／ 8人 星田 10人 ／ 10人 私市 10人 ／ 10人 森 6人 ／ 6人 寺 7人 ／ 7人

(1)大阪府議会議員選挙(平成31年4月7日執行)投票結果

投票区＼区分	選挙人名簿登録者数(人)	当日有権者数（人）	投票者数(人)	投票率(%)
1	3, 770	3, 715	1, 742	46. 89
2	4, 626	4, 568	2, 129	46. 61
3	3, 664	3, 603	1, 885	52. 32
4	5, 478	5, 383	2, 626	48. 78
5	1, 384	1, 371	810	59. 08
6	2, 028	2, 003	985	49. 18
7	4, 805	4, 727	2, 389	50. 54
8	4, 493	4, 425	2, 269	51. 28
9	2, 286	2, 248	1, 248	55. 52
10	2, 825	2, 772	1, 722	62. 12
11	814	799	448	56. 07
12	1, 851	1, 815	960	52. 89
13	4, 483	4, 405	2, 195	49. 83
14	1, 387	1, 376	854	62. 06
15	3, 487	3, 449	1, 691	49. 03
16	2, 406	2, 364	1, 239	52. 41
17	1, 186	1, 178	775	65. 79
18	5, 674	5, 573	2, 571	46. 13
19	5, 117	5, 059	2, 696	53. 29
20	3, 160	3, 125	1, 886	60. 35
計	64, 924	63, 958	33, 120	51. 78

(2)大阪府知事選挙(平成31年4月7日執行)投票結果

区分 投票区	選挙人名簿登録者数(人)	当日有権者数（人）	投票者数(人)	投票率（%）
1	3,768	3,715	1,760	47.38
2	4,624	4,568	2,138	46.80
3	3,663	3,603	1,889	52.43
4	5,477	5,383	2,632	48.89
5	1,383	1,371	813	59.30
6	2,025	2,003	995	49.68
7	4,804	4,727	2,404	50.86
8	4,491	4,425	2,284	51.62
9	2,284	2,248	1,252	55.69
10	2,823	2,772	1,734	62.55
11	814	799	449	56.20
12	1,845	1,815	963	53.06
13	4,480	4,405	2,202	49.99
14	1,387	1,376	857	62.28
15	3,486	3,449	1,701	49.32
16	2,404	2,364	1,244	52.62
17	1,185	1,178	777	65.96
18	5,671	5,573	2,586	46.40
19	5,111	5,059	2,703	53.43
20	3,160	3,125	1,894	60.61
計	64,885	63,958	33,277	52.03

(3) 第25回参議院議員通常選挙（令和元年7月21日執行）投票結果

区分 / 投票区	選挙人名簿登録者数(人)	選挙区選挙			比例代表選挙		
		当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
1	3,790	3,771	1,922	50.97	3,771	1,922	50.97
2	4,645	4,639	2,261	48.74	4,639	2,261	48.74
3	3,653	3,646	2,021	55.43	3,646	2,021	55.43
4	5,497	5,476	2,846	51.97	5,476	2,846	51.97
5	1,384	1,381	848	61.40	1,381	848	61.40
6	2,023	2,014	1,069	53.08	2,014	1,069	53.08
7	4,804	4,790	2,504	52.28	4,790	2,504	52.28
8	4,578	4,565	2,352	51.52	4,565	2,352	51.52
9	2,292	2,279	1,320	57.92	2,279	1,320	57.92
10	2,816	2,808	1,763	62.78	2,808	1,762	62.75
11	826	823	508	61.73	823	508	61.73
12	1,880	1,876	1,033	55.06	1,876	1,033	55.06
13	4,502	4,478	2,416	53.95	4,478	2,416	53.95
14	1,392	1,385	897	64.77	1,385	897	64.77
15	3,475	3,468	1,884	54.33	3,468	1,884	54.33
16	2,430	2,427	1,395	57.48	2,427	1,395	57.48
17	1,196	1,190	803	67.48	1,190	803	67.48
18	5,698	5,685	2,758	48.51	5,685	2,758	48.51
19	5,130	5,117	2,846	55.62	5,117	2,846	55.62
20	3,165	3,160	2,051	64.91	3,160	2,051	64.91
計	65,176	64,978	35,497	54.63	64,978	35,496	54.63

※ 参議院議員通常選挙の第8投票区の選挙人名簿登録者数、当日有権者数及び投票者数には在外選挙に係る人数が含まれている。

(4)交野市議会議員選挙(令和元年9月8日執行)投票結果

区分 投票区	選挙人名簿登録者数(人)	当日有権者数(人)	投票者数(人)	投票率(%)
1	3,765	3,705	1,605	43.32
2	4,639	4,589	2,070	45.11
3	3,646	3,602	1,691	46.95
4	5,471	5,400	2,447	45.31
5	1,375	1,361	726	53.34
6	2,022	1,999	947	47.37
7	4,777	4,711	2,160	45.85
8	4,493	4,446	2,226	50.07
9	2,277	2,264	1,222	53.98
10	2,811	2,772	1,645	59.34
11	812	803	460	57.29
12	1,886	1,862	916	49.19
13	4,475	4,428	2,188	49.41
14	1,390	1,382	862	62.37
15	3,475	3,433	1,697	49.43
16	2,404	2,378	1,205	50.67
17	1,193	1,185	668	56.37
18	5,658	5,578	2,407	43.15
19	5,128	5,076	2,555	50.33
20	3,155	3,118	1,612	51.70
計	64,852	64,092	31,309	48.85

5．総会・研修会

内　　　容	開催年月日	開催場所
大阪府都市選挙管理委員会連合会　定期総会	R 1. 5. 9	和泉市
大阪府東部ブロック選挙管理委員会協議会　総会	R 1. 5.10	寝屋川市
近畿都市選挙管理委員会連合会　総会	R 1. 5.28	兵庫県姫路市
大阪府都市選挙管理委員会連合会　初級職員研修会	R 1.10. 3 R 1.10. 4	柏原市
大阪府東部ブロック選挙管理委員会協議会　選挙事務研究会	R 1.10. 7	四條畷市
第１回大阪府都市選挙管理委員会連合会　選挙事務研究会	R 1.10.24	茨木市
全国市町村国際文化研究所　令和元年度政策・実務研修 「選挙事務」	R 1.11. 5 ～R 1.11.13	滋賀県大津市
大阪府東部ブロック選挙管理委員会協議会　選挙事務研究会	R 2. 1.14	交野市
大阪府都市選挙管理委員会連合会　委員研修会	R 2. 1.22	大阪市
大阪府都市選挙管理委員会連合会　中堅職員研修会	R 2. 1.28	柏原市
第２回近畿都市選挙管理委員会連合会　選挙事務研究会	R 2. 2. 7	兵庫県たつの市
第２回大阪府都市選挙管理委員会連合会　選挙事務研究会	R 2. 2.13	松原市
大阪府東部ブロック　委員・局長合同研修会	R 2. 2.16	枚方市
大阪府東部ブロック選挙管理委員会協議会　事務局長会	R 2. 2.18	寝屋川市

６．交野市明るい選挙推進協議会

交野市明るい選挙推進協議会は、選挙啓発宣伝並びに棄権防止のため適切な措置を講じ、選挙人の政治意識の向上に努め、明るい選挙の実現を図ることを目的として、各投票区の区長から推薦された者を委員とし、これらの委員をもって組織されている。

今期の委員の任期は平成２９年４月１日～令和３年３月３１日であり、令和２年３月１日時点での委員数は１３６人。

（１）会議等への出席

５月２１日に役員会・総会を開催し、前年度事業の承認及び令和元年度事業計画の決定を行った。

（２）臨時啓発活動及び投票立会

平成３１年４月７日執行大阪府知事選挙、同日執行大阪府議会議員選挙、令和元年７月２１日執行第２５回参議院議員通常選挙及び令和元年９月８日執行の交野市議会議員選挙において、別館正面に選挙期日周知のための懸垂幕の掲出を行った。また、棄権防止・投票参加呼びかけとして、啓発ポスターの掲出、ポケットティッシュの配付を行った。

また、選挙が公正に執行されるよう、委員が期日前投票所の投票立会人、当日投票所の投票管理者及び投票立会人に就任した。

（３）ポスターコンクール及びミニカレンダーによる啓発

明るい選挙啓発ポスターコンクールの開催にあたり、明るい選挙推進のためのポスターを募集し､集まった７４点の中から選出した８点の優秀作品を大阪府選挙管理委員会及び大阪府明るい選挙推進協議会共催の明るい選挙啓発ポスターコンクールに出品した。

また、本市における最優秀作品を載せたミニカレンダーを作製し、市内小中学校及び市関係機関に配布し啓発を行った。

（４）明るい選挙ポスター展示会

ポスターコンクールに応募のあった全作品を、青年の家において令和２年２月４日から２月９日まで展示した。併せてミニカレンダー配布による明るい選挙の啓発を行った。

（５）委員研修会

令和元年１２月１３日　市役所別館中会議室において同志社大学法学部教授　西澤　由隆　氏による「私でもできる選挙啓発活動」の講演を行った。

17　監 査 委 員 事 務 局

監査委員事務局

常に住民福祉のために、公正かつ能率的な行政運営を確保し、市の行政の適法性、効率性、妥当性を保障する監査に努め、年間監査計画に基づき監査資料の提出を求め、関係者に聴取する方法で例月現金出納検査、随時監査、定期監査及び行政監査、決算審査、基金運用状況審査、財政健全化審査及び経営健全化審査を実施した。また、各研究会等に積極的に参加し、事務知識の習得、情報収集に努めた。

１．監査委員

氏　　名	選出区分	就任年月日	任期満了日	備　　考
小串　弘明	識　　見	H28.　4.　1	R2.　3.　31	初　就　任 H24.　4.　1
三浦　美代子	議会選出	R 1.　10.　9	R5.　9.　30	議員の任期
岡田　伴昌	議会選出	H30.　10.　1	R1.　9.　30	

２．監査等の実施状況

（１）例月現金出納検査(地方自治法第２３５条の２第１項)及び随時監査(同法第１９９条第５項)

毎月１回、会計管理者、水道事業管理者の保管する現金の在高及び出納関係諸表の計数の正確性を検証し、現金の出納事務が適正に行われているかを検査した。

併せて市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理を監査する随時監査を実施した。

（２）定期監査及び行政監査（地方自治法第１９９条第１項、第２項、第４項、改正前第１２項）

市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理が適正かつ効率的に行われているかについて監査を行い、指摘事項に対して対象部等から措置状況の報告を受け公表した。

実　施　年　月　日	対　　象　　部
R 1.　12.　19	教育委員会 （教育総務室、学校規模適正化室、学校教育部、生涯学習推進部）
R 2.　2.　17	福祉部

（３）決算審査（地方自治法第２３３条第２項及び地方公営企業法第３０条第２項）及び基金運用状況審査（地方自治法第２４１条第５項）

決算書、その他関係諸表の計数の正確性を検証するとともに、予算の執行又は事業の経営が適正かつ効率的に行われているかについて審査を実施した。

また、基金の運用状況を示す書類の計数の正確性を検証するとともに、基金の運用が、適正かつ効率的に行われているかについて審査を行った。

実施年月日	実施内容
R 1. 6. 27	水道事業会計決算審査
R 1. 8. 1	大字財産区会計決算審査
R 1. 8. 6 ～ 9	一般会計・特別会計決算審査及び基金運用状況審査

（４）財政健全化審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第３条第１項）及び経営健全化審査（地方公共団体の財政の健全化に関する法律第２２条第１項）

財政健全化判断比率及び公営企業等に関する資金不足比率の算定の基礎となる事項を記載した書類の正確性を検証し、指標から財政及び経営が健全な状態にあるかどうかについて審査を行った。

実施年月日	実施内容
R 1. 6. 27	水道事業会計経営健全化審査
R 1. 8. 19	財政健全化審査及び下水道事業会計経営健全化審査

３．総会・研究会

内容	開催年月日	開催場所
河内北都市監査委員会役員会	H31. 4. 25	大東市
河内北都市監査委員会定期総会・事務研究会	R 1. 5. 9	四條畷市
大阪府都市監査委員会定期総会・研修会	R 1. 5. 17	摂津市
近畿地区都市監査委員会総会・研修会	R 1. 5. 30	和歌山県和歌山市

全国都市監査委員会総会・研修会	R 1.　8. 29 ～ 30	長野県長野市
北陸・東海・近畿三地区共催都市監査事務研修会	R 1. 10. 17 ～ 18	八尾市
河内北都市監査委員会会員都市事務局長会	R 1.　11.　15	寝屋川市
河内北都市監査委員会事務研究会	R 1.　11.　22	大東市
河内北都市監査委員会会員都市事務局長会	R 2.　 2.　12	寝屋川市

18 公 平 委 員 会

公平委員会

公平委員会では、管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則の制定及び職員団体の登録に関する条例の規定に基づく登録変更の審議を行った。

また、全国公平委員会連合会、全国公平委員会連合会近畿支部、大阪府公平委員会連合会の総会、事務研究会等に出席し、知識の習得、情報収集に努めた。

その他、大阪府公平委員会連合会北部ブロックの幹事市として、構成団体である公平委員会（１７団体）を対象に講師を招聘し研修会を開催した。

１．公平委員会委員

職　名	氏　　名	就任年月日	任期満了日	備　　考
委員長	今 堀　 均	R 1.　7. 16	R 5.　7. 15	初 就 任 H15.　7. 16
委員長代理	丹 羽　 敬	H28.　4.　1	R 2.　3. 31	初 就 任 H20.　4.　1
委　員	岡﨑　倫子	H30.　4.　1	R 4.　3. 31	初 就 任 H26.　4.　1

２．委員会

開催年月日	案　　　件
R 1. 5. 31	令和元年第１回公平委員会 １．管理職員等の範囲を定める規則の一部を改正する規則の制定について ２．令和元年度大阪府公平委員会連合会北部ブロック研修会について
R 1. 12. 3	令和元年第２回公平委員会 １．職員団体の登録変更について

３．総会・研究会

内　　　容	開 催 年 月 日	開 催 場 所
全国公平委員会連合会近畿支部特別研究会	H31.　4. 26	滋賀県大津市
大阪府公平委員会連合会通常総会	R 1.　5. 15	柏原市
全国公平委員会連合会第１回理事会	R 1.　5. 16～17	山形県米沢市
全国公平委員会連合会本部研究会	R 1.　7. 11～12	東京都港区

全国公平委員会連合会近畿支部総会及び事務研究会	R 1. 8. 2	滋賀県大津市
全国公平委員会連合会第２回理事会・通常総会	R 1. 10. 24～25	東京都港区
大阪府公平委員会連合会事務研究会	R 2. 2. 5	富田林市
大阪府公平委員会連合会役員都市事務局長会	R 2. 2. 7	和泉市

４．大阪府公平委員会連合会北部ブロック

開催年月日	案件	開催場所
R 1. 11. 5	令和元年度大阪府公平委員会連合会北部ブロック研修会 演題：新しい行動基準『持続可能な社会を実現するための行動目標「SDGs（Sustainable Development Goals の略称）」』と私たちの関わり方に関して－特に、地方自治体関係者が理解しておかなければならない点やその一例として大阪から始まった太陽光発電の将来について－ 講師：元三洋電機（株）代表取締役社長 大和ハウス工業（株）監査役 交野おりひめ大学副理事長 工学博士　桑野　幸徳　氏	交野市立保健福祉総合センター

19　固定資産評価審査委員会

固定資産評価審査委員会

本年度は、昨年度に審査申出があった１案件（土地３筆、家屋４棟）に対し、却下の決定を行った。

１．固定資産評価審査委員

職　　名	氏　　名	就任年月日	任期満了日	備　　考
委員長	吉田　良信	H30. 10. 1	R 3. 9. 30	初　就　任 H24. 10. 1
委員長代理	角田　祥子	H30. 4. 1	R 3. 3. 31	初　就　任 H15. 4. 1
委　員	阪長　　敏	R 1. 10. 18	R 4. 10. 17	初　就　任 H25. 10. 18

２．委員会

開催年月日	内　　容
H31. 4. 9	平成３１年第２回固定資産評価審査委員会 ・審査の決定について
R 1. 6. 20	令和元年第３回固定資産評価審査委員会 ・固定資産評価審査委員会委員長選挙について

20　公共施設等再配置準備室

公共施設等再配置計画に基づき、市役所本庁舎など最優先に取り組みを進めていかなければならない施設等について、より実質的かつ具体的な議論へと進めていく必要があることから、平成30年度に「公共施設等再配置準備室」を設置し、市民ワークショップでの意見収集、青年の家の活動実態調査、文化連盟へのアンケート調査、市民アンケート調査及び被災地の現地視察などを実施した。また、これらを踏まえて行政サービスを持続的に提供する主体としての庁舎整備の考え方を整理するため庁舎整備基本構想策定委員会を設置し、策定に向けて取り組みを進めてきた。

平成31年度(令和元年度)は、庁舎整備の財源として想定している公共施設等適正管理推進事業債が令和2年度末までの時限的な措置であることから、懸念される課題の洗い出し及び方向性を定めたうえで、基本構想に盛り込んでいくことが重要となってくるため、組織体制を3名から5名に強化し、課題となる窓口のあり方、職場環境のあり方、移転時に向けた取り組みなどにどのように取り組むべきかを検討する庁内委員会や、今後更新が必要となる施設において共同調達の可能性や将来のライフサイクルコストを意識し検討する庁内委員会の設置・運営に努めた。また、複合化され移転することによる本庁・別館・青年の家の跡地活用の検討に際しては、市民活動団体の今後のあり方を意識しつつ関係各課と情報共有を図った。

併せて、公共施設の適正配置は、エリアマネジメントの考え方が必要であることから、新庁舎の移転候補地と既存スポーツ施設との関連性を踏まえて、市長戦略に掲げる寺作業所跡地におけるスポーツ施設の整備についても本室が担うこととし、整備するスポーツ施設の検討及び敷地測量を実施し、関係団体との調整に努めた。

（1）基本構想策定委員会の運営

平成31年度（令和元年度）は、新庁舎の事業手法や建設にかかる課題、またこの課題に対する「考えられる取組み」として、より具体的な課題へのアプローチを示し議論いただくとともに、委員会からも事務局が示した以外の課題についての提言や、委員それぞれの立場、視点から庁舎整備について検討いただいた。

委員会において、これらの検討内容をまとめた答申が作成され、交野市長に提出された。

また、答申をもとに改めて市として建設場所、事業手法などについて検討を行い、基本構想（案）を作成し、これについてパブリックコメント及び市民説明会を経て、提出された意見について市としての考えを示し、委員会で議論された内容の方向性などと整合性があるかについて確認していただいた。

委員会構成　　学識経験を有する者（摂南大学教授2名、准教授1名）
市長が必要と認めるもの（区長会1名、体育協会1名、文化連盟2名）
市民公募（3名）　合計10名

開催日	内　容
第1回	・新庁舎整備の背景、建設に向けた基本的な考え
第2回	・新庁舎整備の基本理念及び基本方針、新庁舎の規模
第3回	・新庁舎の建設場所、新庁舎建設事業の進め方
上記（第1回～第3回）は、平成30年度の実施	
第4回 （5月15日）	・新庁舎建設の事業手法、建設にかかる課題 市民サービス・事業期間・財政面などの観点で基本理念及び基本方針を達成するための事業手法について、従来方式、DB方式、PFI方式の3つを主な事業手法として、それぞれのメリット・デメリットについて示したうえで方向性を検討・整理した。 建設にかかる様々な課題について、工事期間中の利用制限などの「建設するときの課題」と、駐車場問題などの「複合化施設となるときの課題」の観点に加え、委員長から提言された、「施設周辺のエリアマネジメント」についても検討・整理した。
第5回 （6月27日）	・建設にかかる課題と考えられる取組み、答申に向けた整理 第4回で挙げられた、新庁舎建設にかかる課題を、さらに深く掘り下げ、その課題の解決方法や考えられる取組みについて整理した。 また、答申に向け、これまでに議論した内容について確認・整理した。
第6回 （7月29日）	・答申の確認と整理 これまでの委員会において議論された内容について、委員会として答申に向けての最終確認を行った。

答申の受領 (9月11日)	庁舎整備基本構想策定委員会から交野市長へ、答申が提出された。
第7回 (2月3日)	・パブリックコメントの意見に対する回答(案)の確認 基本構想(案)に対するパブリックコメントの意見について、市としての考えを示し、委員会として議論した内容の方向性などと整合性があるかについて確認した。 基本構想(案)の文言の補記や修正など、市民説明会などでいただいた意見を受けての修正点について確認した。

(2)徒歩時間実測

市民ワークショップにおいて示された建設候補地である、いきいきランド交野は、現況の市役所と比べ駅からの距離が遠くなるという意見があることから、実際に最寄りの鉄道駅から歩いた場合にかかる時間について、交野市体育協会及び交野市文化連盟の役員の方々(60歳代~70歳代)にご協力いただき、実測した。

実施日及びルート、かかった時間については下表のとおり。複数ルートは2グループに分かれて計測した。

なお、ルートについては、高齢者や身体の不自由な方が徒歩で来庁する場合も想定し、急な勾配や階段等の少ない道を選択した。計測日は日差しが強く、徒歩ルートには日陰などの休憩場所が少ないように感じられた。

また、道の途中には横断歩道がないことで迂回が必要な場所や、歩道や路側帯が無く、通行の際に注意が必要な場所があった。

計測日	内　容
6月25日	＜参加者＞ 交野市文化連盟　役員(4名) 社会教育課　職員(1名) 公共施設等再配置準備室　職員(5名) ＜徒歩ルート及び時間＞ JR河内磐船駅~いきいきランド交野　約1.1km(約18分) 京阪交野市駅~いきいきランド交野(2ルート) 青年の家、住吉神社横を抜ける道　約1.5km(約20分) 市役所前を通る道　約1.7km(約25分)
7月26日	＜参加者＞ 交野市体育協会　役員(3名) 社会教育課　職員(1名) 公共施設等再配置準備室　職員(5名) ＜徒歩ルート及び時間＞ 京阪河内森駅~いきいきランド交野　約1.4km(約22分)
その他	小さいお子さんがいる場合を検証するため、職員に協力してもらい、子どもと一緒に歩いたところ、河内磐船駅からいきいきランド交野まで、約20分かかった。

(3)市民活動団体への報告

庁舎整備に際しては様々な活動団体に影響が及ぶため、関係各種団体に対して情報提供を行うとともに、青年の家の主な利用団体である交野市文化連盟や交野市体育協会などに対しては常に進捗状況の報告や今後のスケジュールについて共有を行った。

文化連盟に対しては、新庁舎において現在の青年の家機能を確保していくことから、現施設において、実際に利用し活動している方だからこそ感じることや求められることなどについて意見交換した。また、現在の文化活動の拠点である青年の家で行われる文化祭などの行事も、施設のバリアフリーの不十分さなどから、今後新庁舎やいきいきランド交野で実施することが想定されるため、文化祭の準備を一緒に行い、準備や開催当日にどのような不便さがあるか、求められる機能についても聞取りや調査を実施した。

また、青年の家の会議室の利用が飽和状態となっていることに対し、いきいきランド交野の会議室はバリアフリーと一定の広さが確保されることや壁面利用したプロジェクター使用ができることなどから、いきいきランド交野の会議室利用を試験的に行うため、文化連盟加盟団体である「デジカメ同好会」に協力いただいた。

体育協会に対しては、新庁舎の建設候補地がいきいきランド交野であることから、施設の施工期間中の施設利用に影響があることも考えられること、また、施設利用されている方が、今後も利用を続けられるのかなどについて早期にお伝えをしていく必要があることから、常に進捗状況の報告や今後のスケジュールについて共有を行った。

今後も市民活動団体に対しては情報共有を行っていく。

日　付	会議名	内　容
4月6日	文化連盟代表者会議	庁舎整備の経過報告
6月11日	文化連盟役員会	徒歩時間実測のご協力のお願い 庁舎整備の経過報告
7月9日	文化連盟役員会	徒歩時間実測結果の報告 庁舎整備の経過報告
7月16日	体育協会役員会	徒歩時間実測のご協力のお願い 庁舎整備の経過報告
7月18日	体育協会理事会	庁舎整備の経過報告
8月20日	文化連盟役員会	庁舎整備の経過報告
9月 7日	文化連盟代表者会議	庁舎整備の経過報告
9月17日	文化連盟役員会	庁舎整備の経過報告 いきいきランド交野会議室の試験的利用の協力依頼について
9月24日	体育協会役員会	徒歩時間実測結果の報告 庁舎整備の経過報告
9月26日	体育協会理事会	庁舎整備の経過報告

10 月 28 日 ～ 11 月　4 日	文化祭準備・文化祭当日視察	青年の家及び星の里いわふねにおける準備及び開催時の課題把握
11 月 24 日	いきいきランド交野会議室の試験的利用	文化連盟からデジカメ同好会の試験利用後のヒアリング実施
11 月 26 日	体育協会役員会	庁舎整備基本構想(案)にかかるパブリックコメント及び市民説明会実施の報告
11 月 28 日	体育協会理事会	庁舎整備基本構想(案)にかかるパブリックコメント及び市民説明会実施の報告
12 月 26 日	いきいきランド交野会議室の試験的利用	文化連盟からデジカメ同好会の試験利用後のヒアリング実施
1 月 14 日	文化連盟役員会	文化連盟加盟団体を対象とした基本構想(案)にかかる説明会の報告
1 月 21 日	体育協会役員会	庁舎整備の経過報告
1 月 23 日	体育協会理事会	庁舎整備の経過報告
3 月 24 日	体育協会役員会	庁舎整備の経過報告
3 月 26 日	体育協会理事会	庁舎整備の経過報告

(4)パブリックコメント・市民説明会の実施

庁舎整備基本構想策定委員会からの答申をもとに、基本理念及び基本方針を整理し、併せて施設規模や立地場所などについて整理した。

基本構想について多くの市民からご意見をいただくために市民説明会を4回実施するとともに、意見をより広く集めるため、提出先を執務室だけでなく、いきいきランド交野、青年の家、ゆうゆうセンターに意見回収箱を設置した。

また、市民説明会開催の案内については、広報紙、市ホームページに加え、区長会で報告するとともに、各地区において回覧を依頼した。

パブリックコメント実施期間　令和元年12月1日～令和2年1月24日

いただいた意見数　29件

日　付	内　容	参加者数
12 月 16 日	市役所別館3階　中会議室	63名
12 月 18 日	星田会館　会議室	17名
12 月 23 日	いきいきランド交野　会議室1・2	27名
1 月 18 日	市役所別館3階　中会議室(文化連盟加盟団体対象)	52名

(5)新庁舎建築モデル策定支援

市民ワークショップでのご意見、青年の家の活動実態調査、文化連盟へのアンケート調査、市民アンケート調査、被災地の現地視察など、これまでの取り組みを踏まえ、庁舎整備基本構想策定委員会において示された内容を基に、求められる機能などについて実際に達成するためには、どのような施設となるのか、設計業者や建設業者などが提案する現実的な制限を考慮したものではないものの、機能を実現するための庁舎イメージとして視覚化することを目的に、主に建築計画を研究されている摂南大学理工学部住環境デザイン学科准教授を研究担当者として、その研究ゼミにおいて、庁舎建築モデルを策定した。

策定に際しては、これまでの取り組み及び策定委員会で示された内容だけでなく、本市の立地や歴史、景観などについて伝えるため、実際に本市を回り、交野山山頂から市街地を眺望し、建替え対象となる青年の家や市役所の窓口や執務室を実際に見学していただくとともに、これまでに感じた疑問や庁舎の利用のあり方について、様々な意見をいただき、打合せを重ね、情報共有を行った。

その後、図面化された庁舎モデルに、視察や庁内会議で得た市として考えられる利用実態などの入れ込みを行い、イメージ図を作成した。

日　付	内　容
5月31日	摂南大学理工学部と新庁舎建築モデル策定支援について契約、打合せ
7月11日	モデル策定支援業務の打合せ
8月 1日	モデル策定支援業務を行っている研究室と、交野市の歴史や景観、また、市役所、青年の家などの施設見学
8月 2日	研究室との打合せ 庁舎整備について、これまでの取り組みである市民ワークショップや基本構想策定委員会でのビジョン・ミッションや求められる機能などについての情報共有を行った。 また、現在の施設利用の状況や、各執務室の機能などについて質疑応答や、資料の提供を行った。
8月 9日	
8月19日	
8月26日	
8月30日	
9月 6日	
9月13日	
9月16日	
9月20日	
9月23日	
9月27日	
11月 5日	新庁舎建築モデル策定支援について変更契約
12月11日	進捗状況の確認について、研究担当者と打合せ
3月 9日	成果品及び業務履行状況についての確認

(6)各種研修・先進事例等の視察

庁舎整備及び跡地活用を進めるにおいて必要と考える研修や事業に参加し、整備に関する事業手法、必要とされる施設のあり方や活用方法等についての研修並びに庁舎整備先進市の庁舎や文化施設の視察を実施した。

① 研修

各種研修においては、庁舎整備や将来の公共施設活用を見据えて参加した。

日　付	会議名	内　容
8月 2日	官民対話促進会議	民間による斬新な公共空間の活用に向けた提案についての講演
8月26日	中部・近畿ブロックプラットフォーム PPP/PFI 研修	民間ノウハウの活用や連携でコスト削減や行政効率化についての講演
8月28日	公共施設マネジメントに係る講習会	個別施設計画の意義及び作成事例や計画実行のポイントなど
10月24日	課題解決セミナー	光と風(省 CO2)をコンセプトにした整備や防災を見据えた庁舎移転、窓口改善による住民サービス向上等の他市事例紹介とオフィス環境について
11月27日	大阪府建設業法講習会	最近の建設業を巡る状況や発注者の責務などを含めた建設業法について
11月28日	スポーツ振興事業助成に関する募集説明会	令和2年度スポーツ振興助成の主な変更点や申請手続きの留意事項について
1月23日	門真市シンポジウム「公共施設マネジメントとまちづくり」	これからの公共空間、エリアリノベーションをテーマにした基調講演とパネルディスカッション
1月28日	公共施設の ZEB 化実現に関する意見交換会	環境省補助事業の紹介、事例報告による導入課題と解決策等について
2月13日	行政文書管理改善研修会	ファイリングシステム導入により文書削減を実現した各市の実例報告や自主導入による改善効果など

② 視察

各施設への視察においては、新たな施設整備の基本理念である「市民の役に立つところであり、防災マネジメントの拠点であること」を踏まえ、新たな施設に求められる機能や複合施設として求められる設備、防災施設としての平常時利用など、また既存施設の新たな施設活用方法も含め様々な観点で視察を実施した。さらには現状の本市施設の取り巻く環境を把握するため子育て支援センターの利用実態把握も実施した。

日　付	視察等先	内容(目的)
5月28日	豊中市武道館ひびき・八尾市南木の本防災公園・体育館視察	今後の青年の家のあり方の可能性としての防災拠点の検討

7月25日	子育て支援センター利用実態調査（交野市地域子育て支援センター、ぽらりすひろば）	現施設における課題点及び新庁舎に子育て支援機能を複合する場合の課題点などの調査
7月30日	子育て支援センター利用実態調査（星田地域子育て支援センター）	
7月31日	子育て支援センター利用実態調査（つどいの広場）	
8月29日	子どもの貧困対策に関する検討会議（交野小学校）	
1月14日	日立市役所視察	大屋根を活用したつどいの仕組みの創出や、バス停の設置、防災拠点としての活用の可能性等について
1月15日	千曲市役所視察	立体駐車場と庁舎の関係性や防災拠点としての屋上利用と免振構造、併設した体育館利用などについて
1月16日	海南市役所視察	既存施設を利用した耐震構造（アウトフレーム工法）の採用や、オフィス環境、庁舎移転に伴う来庁手段について（防災対策として危機管理室同行）
2月 4日	ガンバスタジアム・橿原市駅前再開発視察（総務文教常任委員会）	民間資金によるスタジアム整備 PFIによる駅前再開発（庁舎・ホテル）
2月12日	岩手県紫波町視察（総務文教常任委員会）	PFI導入の先進事例の視察 庁舎と地域の関わりについて
2月13日	岩手県遠野市視察（総務文教常任委員会）	廃校リノベーションによる地域の拠点づくりについて
2月18日	四国中央市役所視察	立体駐車場、庁舎及び市民交流棟の関係性や繋がりについて 市民文化ホール（しこちゅ～ホール）の活用、整備における工夫等について
2月19日	阿南市役所視察	防災拠点としての整備の工夫（防潮板）や広い待合ホールの活用とインフォメーションカウンターの設置、また環境（エネルギー）面への配慮と、補助金の活用について
2月27日	大東市アクロス、サーティーホール・八尾市プリズムホール視察（社会教育課・交野市文化連盟）	音楽ホール、文化ホール及び展示室における壁材、展示パネル等の設備や活用方法、利用体系について
3月25日	箕面市スノーピーク視察（総務文教常任委員会）	民間手法を活用したキャンプ場運営について

(7)庁内委員会の設置

新庁舎整備に伴う市民サービスの利便性向上及び職場環境の改善などを図るため、庁舎内の配置を調査・検討することを目的に、「交野市役所新庁舎整備に伴う窓口サービス及び職場環境改善検討委員会」を設置した。

また、今後施設更新を予定している、学校、乙辺浄化センターや庁舎整備において、現在の進捗状況と今後のスケジュールを共有し、今後の備品購入や設備修繕における共同調達の可能性やその他どのような包括的な取り組みが可能であるか協議するライフサイクルコストミーティングを開催した。

① 新庁舎整備に伴う窓口サービス及び職場環境改善検討委員会

1)実施状況

開催日	取組み内容
第 1 回 (1 月 24 日)	・取組事例等紹介(情報共有)/株式会社オカムラ ・今後の委員会の進め方について
第 2 回 (2 月 26 日)	・前回課題の発表(情報共有) ・文書、備品類の整理の基本的な考え方について
第 3 回 (3 月 24 日)	・第 1 回課題の確認(情報共有) ・第 2 回課題の確認(情報共有) ・3 月 26 日及び 27 日の物品廃棄の流れと今後

以降、継続中

2)取り組み状況

庁舎移転に向けた委員会での取組みフェーズ1として、本館・別館・第2別館及び青年の家における不要物品の廃棄処分として、「物の減量」を行った。

・日 時: 3月26日(木) 本館・別館・第2別館
　　　　3月27日(金) 青年の家
・対 象:各課で所有する不要な物品(物) ※紙(書類・本類)は除く
・排出された物の総量
本館・別館・第2別館・・・・・粗大ごみ(家電4品目含む) 5, 228kg
　　　　　　　　　　　　　小型家電 1, 209kg
青年の家・・・・・・・・・・・・・・・粗大ごみ 2, 480kg
　　　　　　　　　　　　　小型家電 80. 15kg 合 計 8, 997. 15kg

② ライフサイクルコストミーティング

開催日	取組み内容
第 1 回 (9 月 13 日)	・会議の目的について ・各施設更新スケジュールの共有
第 2 回 (12 月 6 日)	・各施設の進捗状況の共有 ・新たに見えてきた課題の共有 　・部材制限等による独占禁止法について

以降、継続中

(8)跡地活用の可能性検討と取り組み

① 寺作業所跡地活用に向けた取り組み

寺区、寺財産区との確認作業を実施しながら境界確定の為の測量調査を実施した。

この中で、昭和56年に締結された覚書の約束事項についての確認を行いながら寺作業所の跡地活用についての進め方などを両区とともに協議を行い、同時に、廃棄物の中間処理を行っていた同施設内の破砕機、大屋根、ストックヤード、プレハブ小屋の撤去などについて、鉄くずでの売却などの手法を取りながら安価に処理した。併せて、この各設備撤去については、寺区及び周辺関係施設(学校等)にも情報を共有し、安全に作業が実施できるよう調整した。

跡地活用の際に JR の沿線に当該地があるため、鉄道への影響の可能性のあるリスクについて当該地の隣接する JR 西日本(学研都市線を統括する JR 王寺駅)と協議を行い、跡地活用時にスムーズに整備ができるよう確認事項、届出事項等の必要事項について確認した。

市長戦略における、寺作業所跡地を活用したスポーツ施設の整備方針を踏まえ、様々な可能性のある競技種目を検討すべく調査し、稼働率と採算性を第一に考え、テニスコートを主とする方向性をまとめた。

また、単一競技種目の施設ではなく地元区から公園的要素に対する期待もあり、付帯設備として他競技の施設の可能性を検討した。

中でも、当該地付近には障がい者のワーキングエリアや支援学校などが集中していることから、健常者と障がい者が同じ条件で参加できるスポーツとしてアーチェリーの可能性を調査するため、浜寺公園アーチェリー場、京都アクアリーナ(西京極)等を視察し、利用実態と施設整備種目競技としての可能性を検討した。

交野弓技連盟(アーチェリー部)は、会の発足から障がい者のワーキングエリアの中にある企業とともに「アーチェリーを楽しむ」という活動目的を持っており、当該地にアーチェリーレンジを整備するに十分値する活動を行っていた。

これら、地元区、既存競技種目団体及び地元関係施設との調整と最終処分場における土地の形質変更に関する見解をもつ大阪府等と協議調整を行った。

日 付		内 容
5月23日	各設備の撤去の打合せ	環境事業課とともに設備撤去について打合せ
6月 3日	整備に関する協議	環境事業課とともに大阪府に対し今後の整備に関する協議・調整
6月25日	測量調査実施の報告	財産管理課とともに寺区・寺財産区代表者に対し測量調査実施の報告
7月 2日	現場確認	環境事業課とともに破砕機等撤去について現場確認を実施

7月23日	敷地内の除草 (7月23日～7月27日)	環境事業課による維持作業
7月29日	測量業務入札	
7月31日	測量業者との打合せ	測量目的と業務内容の確認
8月 7日	関係者との事前打合せ	JR 王寺駅に対し測量、撤去作業及び工事を実施するにおいての確認
8月 7日	敷地内の除草 (8月7日～8月9日)	環境事業課による維持作業
8月29日 9月 9日	現場確認	環境事業課とともに、大屋根等撤去について現場確認を実施
10月 1日	京田辺市スケートボードパーク視察	跡地活用の種目選定のための施設視察
10月 2日	浜寺公園アーチェリー場視察	アーチェリーレンジの運営及び管理方法についての視察
10月15日	スポーツ施設ストックマネジメント及びスタジアムアリーナ改革合同全国セミナー	オープンスペースを活用した身近なスポーツの場所づくりについて
11月19日	京都アクアリーナ視察	アーチェリーレンジの運営及び管理方法についての視察
1月 6日	大屋根等撤去工事	契約期間　1/6　～　2/28 工事期間　1/27　～　2/17
1月21日	近隣施設への事前説明	環境事業課とともに、大屋根等撤去工事前に近隣施設への事前説明を実施
1月22日	地元説明・現場確認	環境事業課とともに、大屋根等撤去工事前に地元地域への事前説明を実施
1月27日	境界確定立ち合い (1月29日)	財産管理課とともに、隣接する地権者との境界確定の確認作業を実施
3月11日	寺作業所跡地周辺水路の浚渫(線路向こう) (3月11日～3月25日)	環境事業課による維持作業
寺地域へは、随時進捗報告、相談等を実施 各種スポーツ団体に対するヒアリングの実施		

② 総合型地域スポーツクラブ設立に向けた取り組み

庁舎移転に伴う跡地活用や寺作業所跡地におけるスポーツ施設整備に関連し、市長戦略に掲げる地域を拠点とした総合型地域スポーツクラブの設立に向け、所管する社会教育課とともにワークショップの進め方等について検討を行った。

ファシリテーターの選考については、大阪経済大学との関係を築き、学識経験者を招いた。また、ワークショップ構成員として、跡地活用の観点から、私部地区や青年会議所、工業会など、私部地域の委員を主とするメンバー構成の提案を行った。

運営に関して所管する社会教育課のワークショップへの参加や、庁舎整備に関する海南市役所の視察に合わせて、同市の総合型地域スポーツクラブへの視察を実施し、クラブハウスのあり方や設置状況を主とした理解に努めながら、関係団体の定例会において現状説明を行うなど、地域の活性化に繋がる跡地活用の検討を行った。

ワークショップ参加状況

開催日	内　容
9月30日	「スポーツを考える会議・生涯学習を通じたまちづくり会議」合同ワークショップ ・地域課題の解決について～しくみとしての総合型地域スポーツクラブ～ ・交野市が目指す総合型地域スポーツクラブについて
11月14日	「スポーツを考える会議」 ・各団体の現状の取組と課題について
12月26日	「生涯学習を通じたまちづくり会議」 ・各団体の現状の取組と課題について
1月20日	「スポーツを考える会議」 ・スポーツと連携したまちづくりの事例紹介 ・ワークショップ　交野市の課題状況、市の考え、グループワーク ～「やりたいこと」「あったらいいな」を出し合おう～
2月25日	「生涯学習を通じたまちづくり会議」 ・スポーツと連携したまちづくりの事例紹介 ・ワークショップ　交野市の課題状況、市の考え、グループワーク ～「やりたいこと」「あったらいいな」を出し合おう～